

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.6.15

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、5月21～22日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

5月21～22日の会合後のマネタリーベースは、302～313兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
5月21日(木)	3,025,400	892,900	2,086,100	1,890,900	1,566,000	195,200
5月22日(金)	3,039,600	894,300	2,098,900	1,903,600	1,582,900	195,300
5月25日(月)	3,024,300	894,300	2,083,600	1,894,700	1,575,800	188,900
5月26日(火)	3,043,600	894,400	2,102,800	1,913,100	1,597,300	189,700
5月27日(水)	3,077,400	895,400	2,135,700	1,942,400	1,629,600	193,300
5月28日(木)	3,062,800	896,700	2,119,800	1,927,500	1,614,900	192,300
5月29日(金)	3,073,900	897,300	2,130,200	1,944,600	1,632,500	185,600
6月1日(月)	3,054,600	896,500	2,111,900	1,931,900	1,621,700	180,000
6月2日(火)	3,032,600	895,300	2,091,000	1,915,600	1,608,800	175,400
6月3日(水)	3,031,100	894,300	2,090,500	1,912,700	1,607,300	177,800
6月4日(木)	3,034,700	893,900	2,094,500	1,909,500	1,604,700	185,000
6月5日(金)	3,047,700	893,900	2,107,500	1,929,300	1,626,800	178,200
6月8日(月)	3,046,500	892,700	2,107,500	1,924,500	1,622,700	183,000
6月9日(火)	3,068,700	892,000	2,130,400	1,943,500	1,642,700	186,900
6月10日(水)	3,055,700	891,600	2,117,800	1,921,800	1,622,300	196,000
6月11日(木)	3,055,900	892,400	2,117,200	1,930,900	1,633,100	186,300
6月12日(金)	3,059,900	893,400	2,120,200	1,943,300	1,645,300	176,900
6月15日(月)	3,137,800	893,000	2,198,500	2,013,200	1,691,500	185,300

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

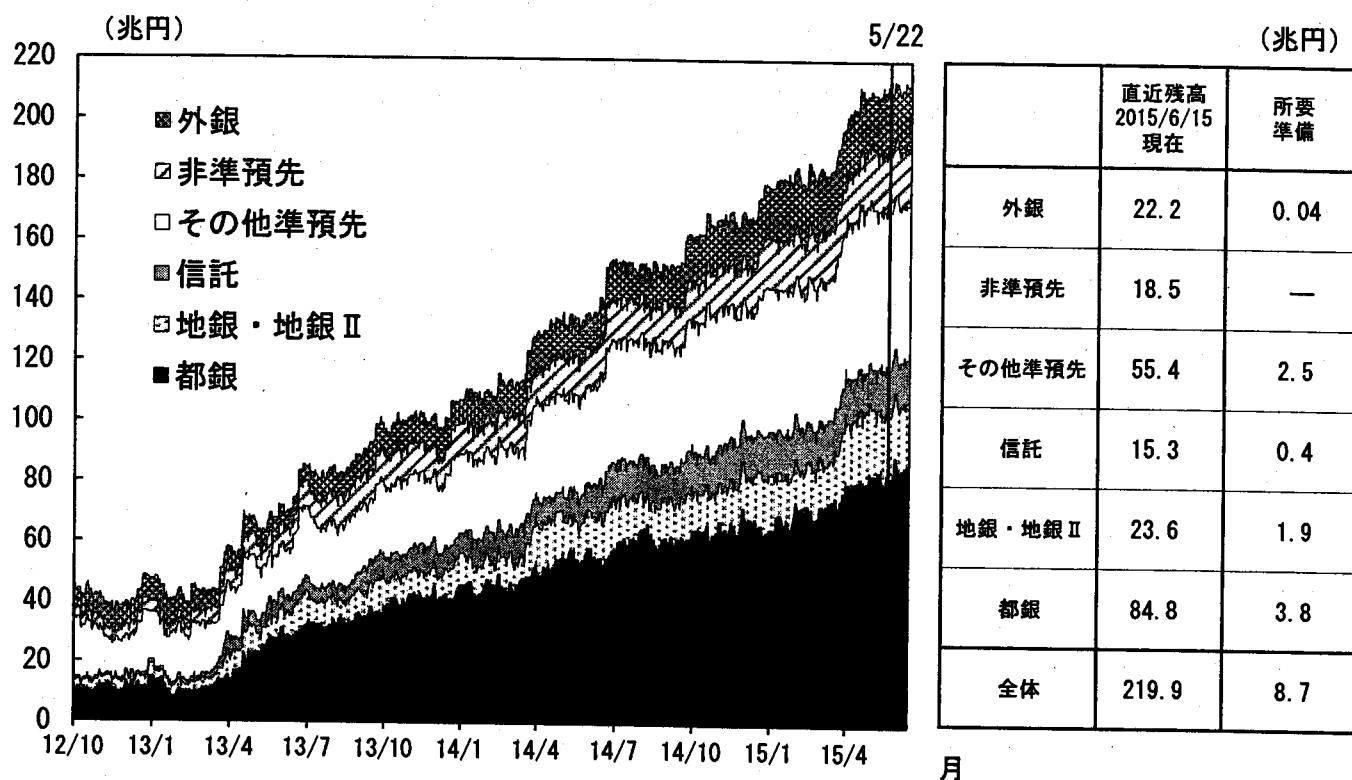
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 6月15日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表

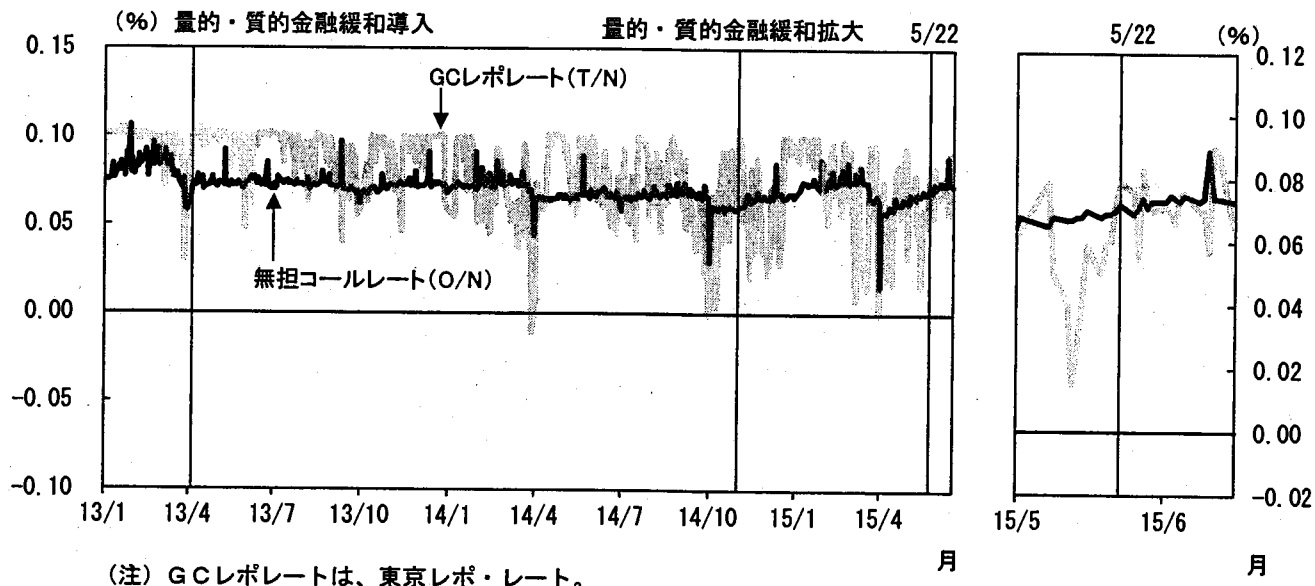


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(5/22日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

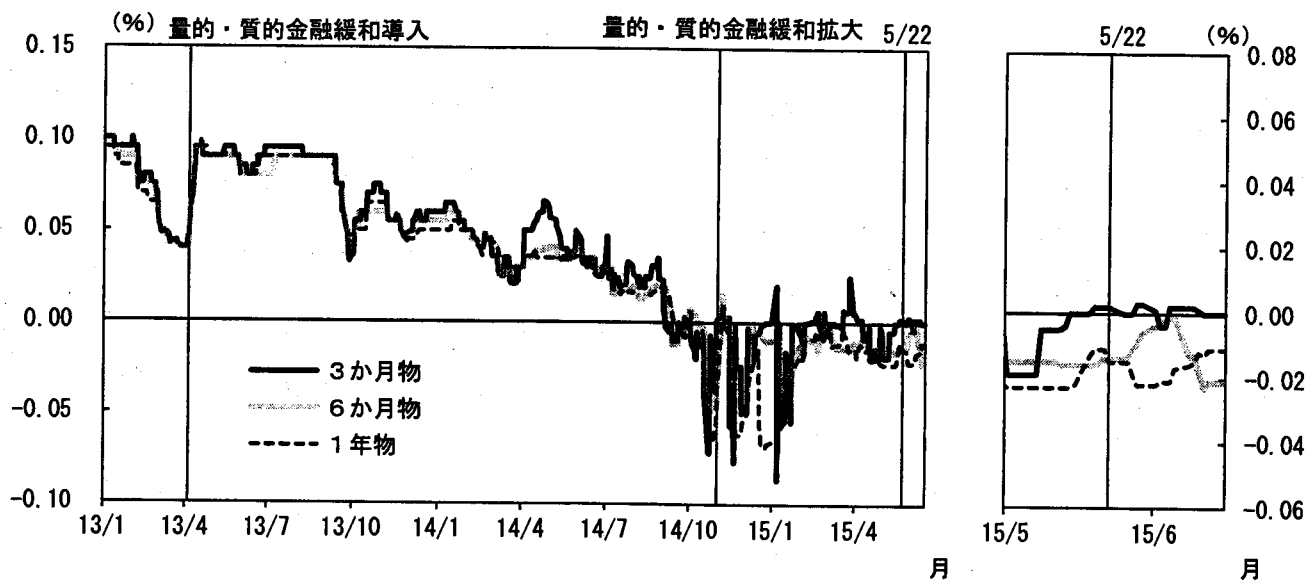
(図表3)

短期金利

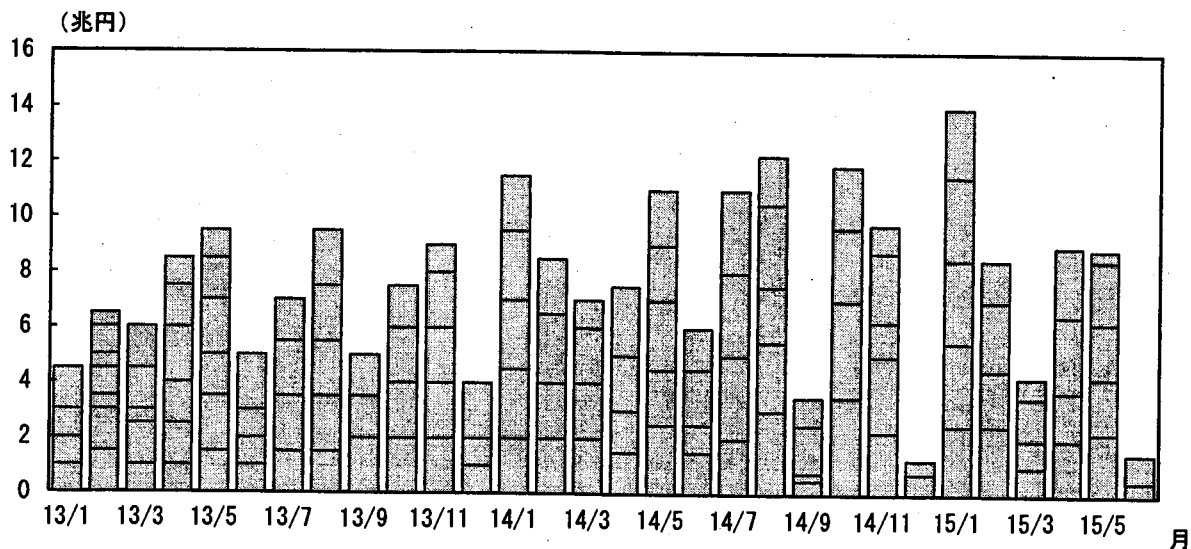
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



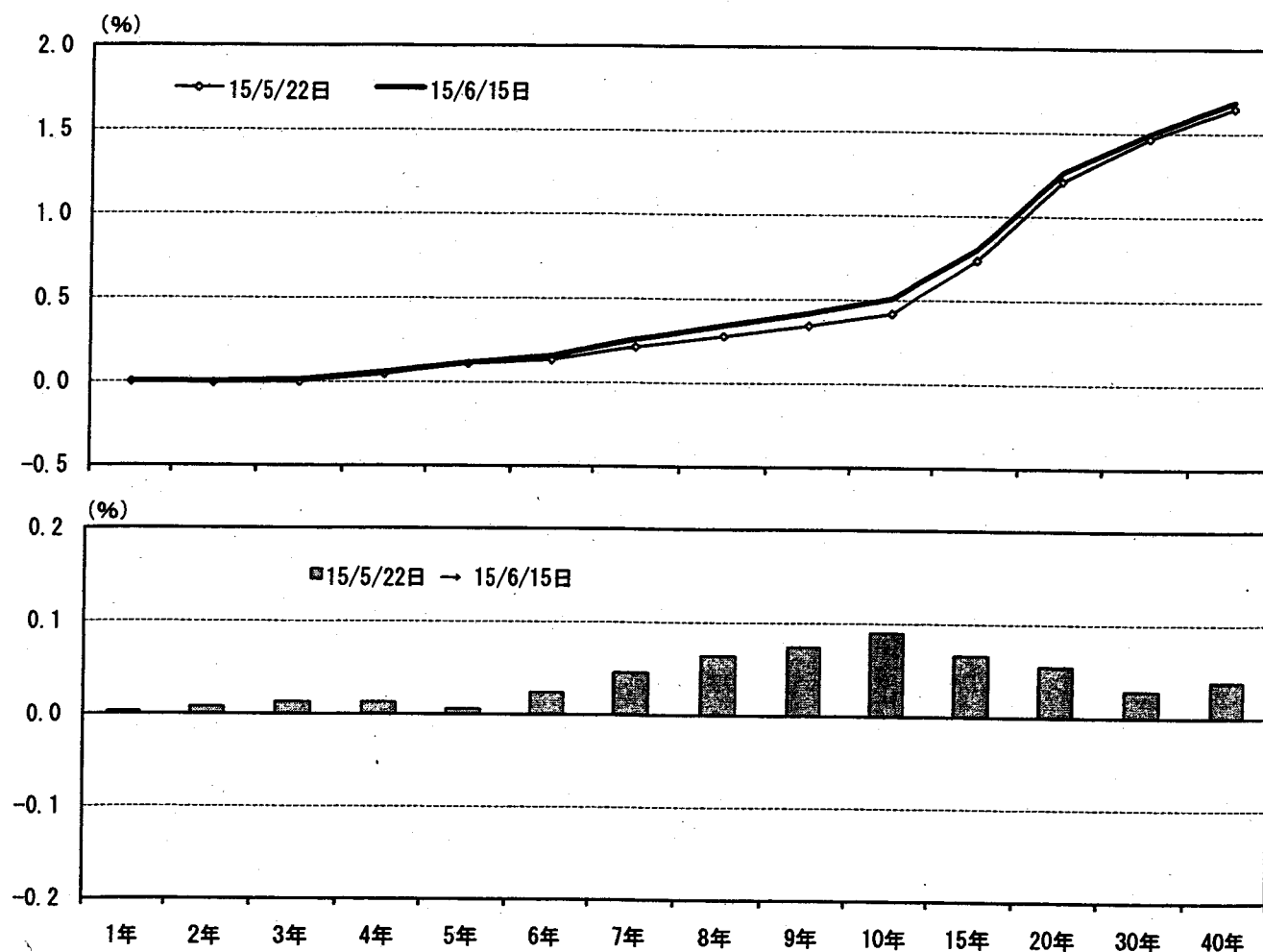
(参考) 国庫短期証券買入額



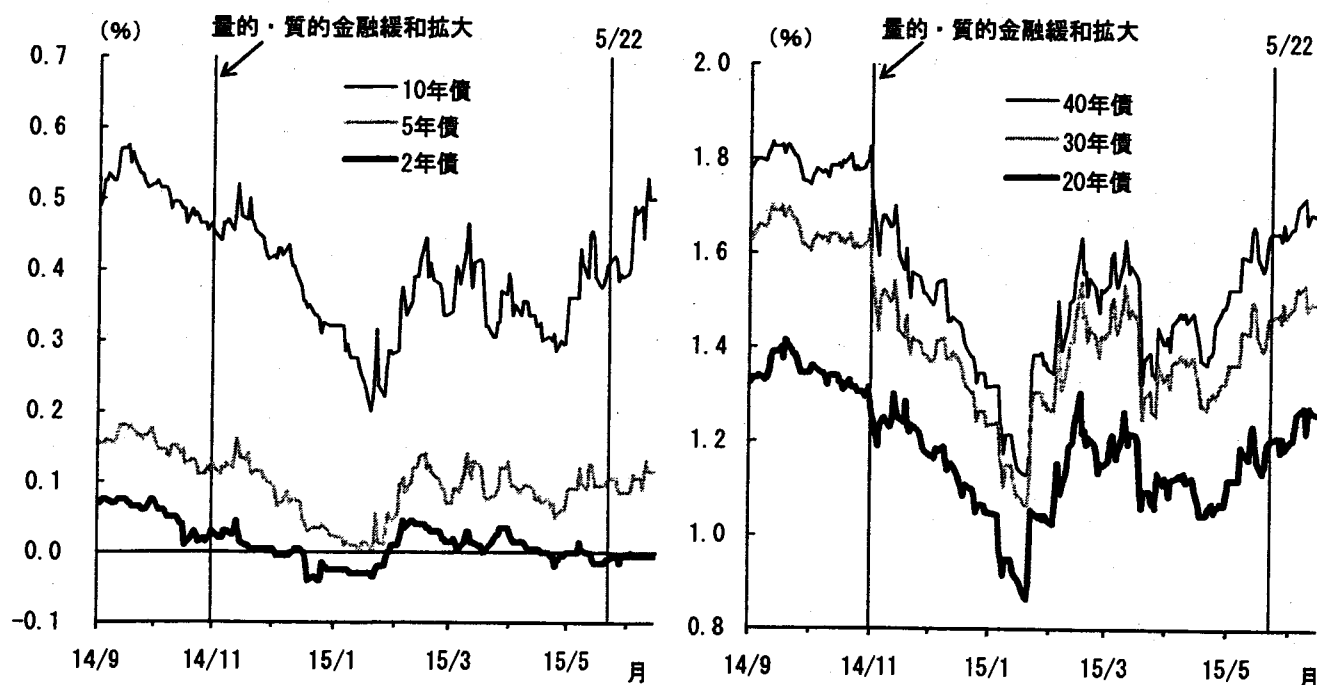
(注) オファー日ベース。2015/6月は、6/12日オファー分までの合計。

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
5/1	T+2	1Y以下	700	4.34	0.007	0.004	-0.004	0.37
5/13	T+2	1Y以下	700	3.52	0.008	0.004	-0.003	0.31
6/1	T+2	1Y以下	700	5.01	0.037	0.033	-0.005	0.05
6/10	T+2	1Y以下	700	2.46	0.024	0.007	-0.010	0.22
5/1	T+2	1~3Y	3,750	3.01	0.003	0.002	0.000	1.31
5/1	T+2	3~5Y	3,750	2.43	0.008	0.006	0.075	4.69
5/11	T+2	1~3Y	3,750	2.52	-0.002	-0.004	0.004	1.50
5/11	T+2	3~5Y	3,750	2.76	-0.005	-0.008	0.101	4.37
5/15	T+2	1~3Y	3,750	3.25	0.005	0.004	-0.009	1.99
5/15	T+2	3~5Y	3,750	3.97	-0.009	-0.011	0.113	4.57
5/20	T+2	1~3Y	3,750	2.83	0.005	0.005	-0.014	1.74
5/20	T+2	3~5Y	3,750	2.61	0.005	0.003	0.095	4.78
5/25	T+2	1~3Y	3,750	1.68	0.006	0.005	-0.009	1.85
5/25	T+2	3~5Y	3,750	3.04	0.005	0.003	0.105	4.30
5/29	T+2	1~3Y	3,750	2.88	0.002	0.001	-0.005	1.82
5/29	T+2	3~5Y	3,750	3.53	0.005	0.004	0.085	4.64
6/3	T+2	1~3Y	3,750	2.87	0.005	0.004	-0.005	1.92
6/3	T+2	3~5Y	4,000	3.15	0.012	0.011	0.085	4.79
6/5	T+2	1~3Y	3,750	2.82	0.005	0.004	-0.003	1.13
6/5	T+2	3~5Y	4,000	2.55	-0.008	-0.008	0.110	4.60
6/12	T+2	1~3Y	3,750	3.06	0.006	0.005	-0.005	1.47
6/12	T+2	3~5Y	4,000	2.18	-0.014	-0.015	0.130	4.42
5/7	T+2	5~10Y	4,000	2.25	0.056	0.050	0.360	9.69
5/13	T+2	5~10Y	4,000	3.63	-0.005	-0.006	0.450	7.48
5/18	T+2	5~10Y	4,000	3.29	-0.012	-0.012	0.390	6.12
5/25	T+2	5~10Y	4,000	2.22	0.015	0.012	0.410	9.82
5/27	T+2	5~10Y	4,000	2.81	-0.015	-0.017	0.416	6.17
5/29	T+2	5~10Y	4,000	3.56	0.005	0.003	0.395	9.29
6/3	T+2	5~10Y	4,000	2.59	0.033	0.028	0.435	9.60
6/10	T+2	5~10Y	4,000	2.58	0.041	0.036	0.445	9.39
5/7	T+2	10~25Y	2,400	2.08	0.050	0.038	1.120	17.98
5/7	T+2	25Y超	1,400	2.76	0.045	0.035	1.365	32.99
5/11	T+2	10~25Y	2,400	2.10	-0.024	-0.030	1.180	19.09
5/11	T+2	25Y超	1,400	3.72	-0.014	-0.017	1.435	30.95
5/15	T+2	10~25Y	2,400	2.30	-0.035	-0.043	1.224	18.04
5/15	T+2	25Y超	1,400	2.19	-0.028	-0.038	1.485	32.12
5/20	T+2	10~25Y	2,400	2.90	0.018	0.016	1.149	19.29
5/20	T+2	25Y超	1,400	2.62	0.017	0.013	1.400	30.09
5/27	T+2	10~25Y	2,400	1.94	-0.017	-0.025	1.210	18.80
5/27	T+2	25Y超	1,400	2.79	-0.008	-0.013	1.475	31.70
6/1	T+2	10~25Y	2,400	3.35	0.017	0.015	1.185	16.81
6/1	T+2	25Y超	1,400	2.77	0.015	0.012	1.465	29.98
6/5	T+2	10~25Y	2,400	3.08	-0.013	-0.017	1.260	18.74
6/5	T+2	25Y超	1,400	2.95	-0.021	-0.027	1.520	33.56
6/12	T+2	10~25Y	2,400	2.50	-0.020	-0.029	1.285	19.48
6/12	T+2	25Y超	1,400	3.76	-0.013	-0.019	1.495	29.74
4/24	T+2	変動利付	1,400	3.66	-0.186	-0.11	—	5.37
5/18	T+2	物価連動	200	4.86	-0.255	-0.13	—	5.08

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファードの買入銘柄の平均残存期間は、7.7年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファードの買入銘柄の平均残存期間は、8.6年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/6/15現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	68,017	5/21	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		5/22	T+2	3M	15,000	0.48	0.100	0.10
		5/27	T+2	3M	15,000	0.48	0.100	0.10
		5/28	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
		5/29	T+2	3M	15,000	0.37	0.100	0.10
		6/4	T+2	3M	8,000	0.09	0.100	0.10
国庫短期証券買入	389,910	5/25	T+2	-	22,500	1.18	0.001	-0.007
		5/29	T+2	-	4,000	3.16	0.002	0.001
		6/5	T+2	-	5,000	2.34	0.001	0.000
		6/12	T+2	-	10,000	2.45	0.006	0.006
社債等買入	31,810	6/10	T+4	-	1,100	2.35	0.092	0.052
CP等買入	22,336	5/26	T+3	-	2,500	3.16	0.092	0.083
		6/4	T+3	-	3,500	2.73	0.091	0.085

	直近残高 2015/6/15現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	52,002	5/22、6/1、3、5、8、9	6回	2,202
J-REIT買入	2,234	5/27、6/4、5、10、12	5回	64

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
5/26	101	利付20年151回**、利付30年3回**	-0.400	-0.40
5/27	39	利付10年277回、20年103回**	-0.400	-0.40
5/28	5	利付20年87回**	-0.400	-0.40
6/1	45	利付20年150回**	-0.400	-0.40
6/3*	1	利付20年85回**	-0.400	-0.40
6/4	21	利付10年309回、30年46回**	-0.400	-0.40
6/5	23	利付20年116回**	-0.400	-0.40
6/9	98	利付5年110回**、40年8回**	-0.400	-0.40
6/9*	2	利付30年46回**	-0.400	-0.40
6/10	104	利付30年46回**、40年8回**	-0.400	-0.40
6/11	121	利付40年8回**	-0.400	-0.40
6/12	155	利付40年8回**	-0.400	-0.40
6/15	425	利付5年93回**、10年331回**、337回**、40年8回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/6/15現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	1	5/27	5/29	6D	0	0.610
		6/2	6/4	7D	0	0.630
		6/9	6/11	7D	1	0.640

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2015/6/15現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
ABL等特則(新規)	47,114	5/28	6/5	4Y	85	0.100
小口特則(新規)		5/28	6/5	4Y	29	0.100
米ドル特則(新規)		5/28	6/5	1Y	44	0.42305
本則(新規)		5/29	6/5	4Y	6,685	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。米ドル特則分を含まない。借り換え分を含めて、ネットで361億円増加。

(図表 7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年6月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月 31日公表〕
			見通し 〔14年10月 31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	305.6	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	240.9	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.4	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	5.1	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.22	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.1	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	39.2	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	345.5	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	89.2	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	211.8	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	345.5	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年6月10日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年6月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.6.15

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

短期金融市場の動向をみると、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利（0.1％）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、欧州をはじめ海外の短期金利が低位で推移していることを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、引き続きゼロ近傍で推移している。

債券市場の動向をみると、4月末以降、欧州を中心に急上昇した海外長期金利は、5月末にかけていったんは落ち着いていたが、6月に入り、再び大きく上昇した。こうした海外長期金利の上昇を受けて、本邦の長期金利（10年新発債流通利回り）や超長期金利（20、30、40年新発債流通利回り）も幾分上昇した。この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短国レートが低位で推移していることもあって、引き続きゼロ近傍で推移している。

株式市場の動向をみると、株価（日経平均株価）は、為替の円安方向の動きなどを受けていったんは上昇したが、その後は、軟調な海外株価を受けて下落した。期間を通じてみると概ね横ばいとなり、最近では20千円をやや上回る水準で推移している。

為替市場の動向をみると、米国の要人発言や経済指標の予想比上振れを受けた米国の利上げ予想の強まりから、かなり急速なドル高円安の動きとなり、いったん125円台までドル高円安が進んだ。その後は円は下落幅をやや縮小し、最近では123円台で推移している。ユーロの対ドル相場は、上述のような米国の利上げ予想の強まりを背景にユーロ安ドル高方向の動きとなる場面もみられたが、その後は、欧州長期金利の大幅な上昇を受けてユーロ高ドル安が進み、期間を通じてみると、幾分ユーロ高ドル安となっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、欧州をはじめ海外の短期金利が低位で推移していることなどを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、引き続きゼロ近傍で推移している。この間、TIBORは横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/15日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.070 %	0.089 % (6/10日)	0.069 % (5/25日)	0.073 %
GCレポレート (T/N)	0.072 %	0.090 % (6/11日)	0.055 % (5/26日)	0.065 %
短国レート (3M)	0.002 %	0.003 % (5/28-29日)	-0.004 % (6/2-3日)	0.000 %
短国レート (6M)	-0.014 %	-0.001 % (6/4-5日)	-0.023 % (6/11日)	-0.021 %
短国レート (1Y)	-0.011 %	-0.011 % (5/21,6/12-15日)	-0.022 % (5/28-6/1日)	-0.011 %
TIBOR (3M)	0.171 %	0.171 % (5/21-6/15日)	0.171 % (5/21-6/15日)	0.171 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では昨年秋以降、水準が切り上がった後は、概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年度末まで、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

(2) 債券市場

海外債券市場をみると、欧州の長期金利は、4月末以降、5月上旬にかけて市場予想を上回る経済指標（CPI）などをきっかけに大幅に上昇していた。その後、5月末にかけては、国債買い入れ政策（PSPP）の継続スタンスに関するECB要人発言などを受けて、長期金利はいったん落ち着きを見せていたが、6月に入り、経済指標の予想比上振れやECB要人発言などを受けて一段と上昇した。米国長期金利は、欧州の長期金利上昇や、Fed要人発言や市場予想を上回る経済指標を受け、米国の利上げ予想が強まったことなどから上昇しており、年初来ピークを更新している。

上述のような海外長期金利の上昇を背景に、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）も0.5%台前半まで上昇したが、上昇幅は海外長期金利と比べると小幅なものにとどまっている。この間、超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も上昇している。

一方、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短国レートが低位での推移を続けていることもあって、引き続きゼロ近傍で推移しているほか、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）は、本行補完当座預金の付利金利である0.1%近辺で推移している（図表6）。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、前回会合時との比較では、ベア・スティープ化している（図表7）。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
2年新発債 利回り	-0.010 %	0.000 % (6/3日)	-0.015 % (5/28日)	-0.005 % (6/15日)
5年新発債 利回り	0.100 %	0.130 % (6/11日)	0.085 % (5/28-6/2日)	0.115 % (6/15日)
10年新発債 利回り	0.405 %	0.530 % (6/11日)	0.385 % (5/27日)	0.500 % (6/15日)
20年新発債 利回り	1.200 %	1.275 % (6/8,11日)	1.180 % (5/27日)	1.260 % (6/15日)
30年新発債 利回り	1.460 %	1.535 % (6/8日)	1.455 % (5/27日)	1.490 % (6/15日)
40年新発債 利回り	1.640 %	1.720 % (6/8日)	1.630 % (5/27日)	1.680 % (6/15日)
米国10年債 利回り	2.190 %	2.484 % (6/10日)	2.121 % (5/29日)	2.392 % (6/12日)
ドイツ10年債 利回り	0.640 %	0.981 % (6/10日)	0.487 % (5/29日)	0.834 % (6/12日)

—— 債券利回りの変動要因について、直近の調査（対象期間は5/26～28日）をみると、引き続き、「短期金利・金融政策」、「債券需給」が金利低下要因として注目されている一方、最近では金利上昇要因として「海外金利」が意識されるようになっている（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、横ばいで推移している。本邦長国先物の値幅・出来高比率は、先物の限月交替に伴う出来高の増加もあって低下している（図表8）。

（３）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、海外では株価の下落などを受けたリスク性資産のボラティリティの高まりにより、高格付銘柄、低格付銘柄ともに幾分上昇している。

本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移を続けている（図表9、10）。

本邦CDSプレミアムは、概ね横ばいで推移している（図表11）。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/12日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.250 %	0.259 % (6/12日)	0.243 % (6/1日)	0.259 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.621 %	0.635 % (6/12日)	0.602 % (5/29日)	0.635 %
CDSプレミアム				

（４）株式市場

海外株式市場をみると、米国株価は、ドル高の進行や、米国の利上げ予想の強まりなどから下落している。欧州株価は、前述のような欧州長期金利の大幅な上昇やユーロ高を受けて下落している。

こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）は、為替の円安方向の動きなどを受けていったんは上昇したが、その後は、軟調な海外株価を受けて下落した。期間を通じてみると概ね横ばいとなり、最近では20千円をやや上回る水準で推移している（図表12）。

—— 株価収益率（PER）は、幾分上昇している。イールド・スプレッ

ド（長期金利－株式益回り）は、長期金利の上昇を受けてマイナス幅が幾分縮小している（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家は買い越しが続いている。この間、個人は、売り越し傾向となっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、横ばいで推移している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、長期金利の上昇を受け、イールド・スプレッドでみた相対的な割安感が低下したことから、幾分下落している（図表14）。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	20,202 円	20,569 円 (6/1日)	20,046 円 (6/10日)	20,387 円 (6/15日)
TOPIX	1,646 pts	1,678 pts (6/1日)	1,628 pts (6/10日)	1,651 pts (6/15日)
東証REIT指数	1,863 pts	1,891 pts (5/26日)	1,822 pts (6/11日)	1,838 pts (6/15日)
NY ダウ平均	18,285 ドル	18,285 ドル (5/21日)	17,764 ドル (6/9日)	17,898 ドル (6/12日)
NASDAQ 総合指数	5,090 pts	5,106 pts (5/27日)	5,013 pts (6/9日)	5,051 pts (6/12日)
DAX指数	11,864 pts	11,864 pts (5/21日)	11,001 pts (6/9日)	11,196 pts (6/12日)

（５）為替市場

円の対ドル相場は、Fed要人発言や経済指標の予想比上振れを受けた米国の利上げ予想の強まりなどを反映して、かなり急速なドル高円安の動きとなり、いったん125円台までドル高円安が進んだ。その後は円は下落幅をやや縮小し、最近では123円台で推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場は、米国の利上げ予想の強まりを背景にユーロ安ドル高方向の動きとなる場面もみられたが、その後は、前述のような欧州長期金利の大幅な上昇を受けてユーロ高ドル安が進み、期間を通じてみると、幾分ユーロ高ドル安となっている。この間、円の対ユーロ相場も大幅に円安ユーロ高方向の動きとなっており、最近では138円台で推移している。

	前回会合初日 (5/21日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (6/12日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	120.99 円	120.99 円 (5/21日)	125.64 円 (6/5日)	123.40 円
円対ユーロ相場 (同上)	134.48 円	133.48 円 (5/25日・TKY)	140.45 円 (6/8日)	138.89 円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.1115 ドル	1.1329 ドル (6/10日)	1.0874 ドル (5/26日)	1.1255 ドル

- リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、ドル・コール超幅が縮小し、概ねニュートラルとなっている。スポット相場が急速にドル高円安となったことから、短期的には、円高方向への揺り戻しが意識されている様子が伺われる。一方、ユーロ／ドルについては、ドル・コール超のなか、横ばいで推移している（図表17）。
- IMM先物ポジション は、ドル／円はドル・ロングが急拡大している（図表17）。ユーロ／ドルは、引き続き高水準のドル・ロングが積み上がっている。
- インプライド・ボラティリティ (1M) をみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに幾分上昇している（図表17）。
- クロス円相場 をみると、区々の動きとなっている（図表18）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.6.15

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

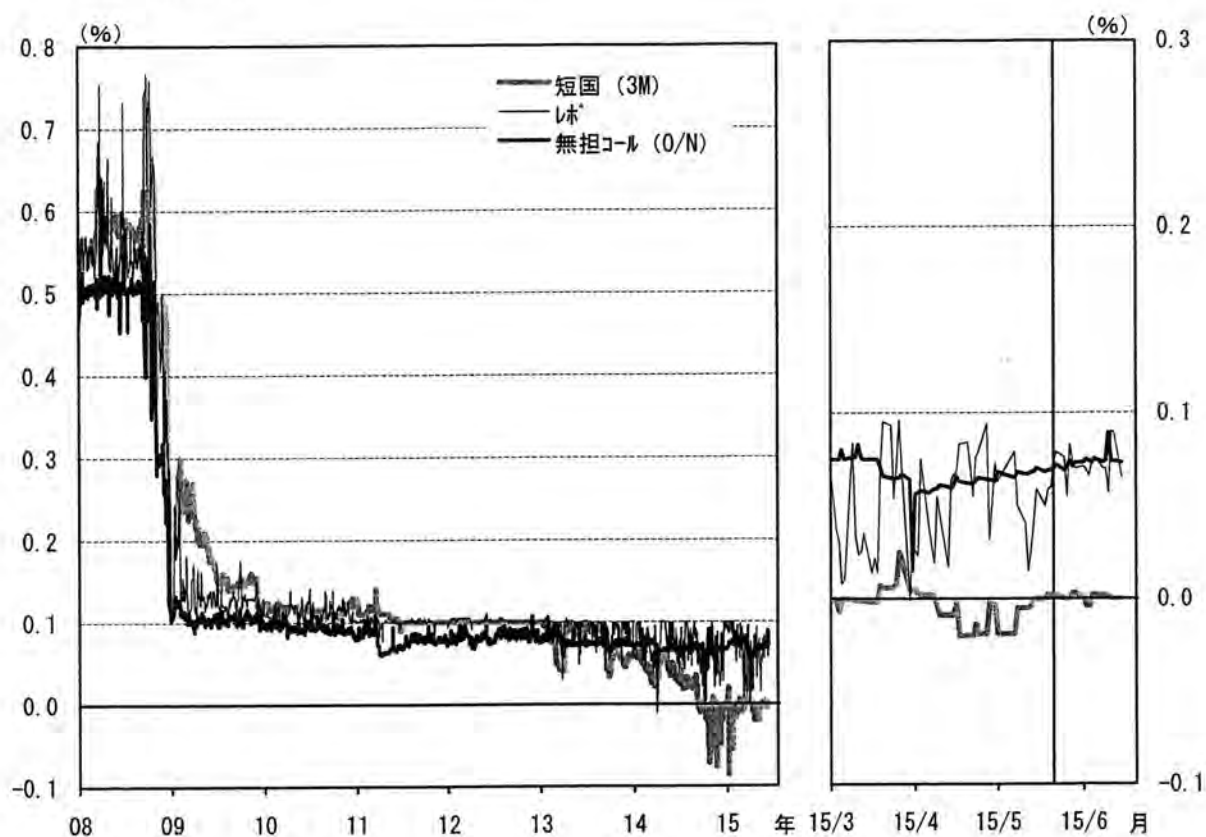
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート の対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（5/21 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール 0/N	レポ T/N	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			3M		6M		1Y	
15/5/21	0.070	0.072	0.002	0.0012	-0.014	—	-0.011	—
5/22	0.072	0.079	0.002	—	-0.014	—	-0.015	—
5/25	0.069	0.076	0.000	—	-0.014	—	-0.015	—
5/26	0.071	0.055	0.000	—	-0.013	—	-0.015	—
5/27	0.074	0.083	0.000	—	-0.011	—	-0.019	—
5/28	0.071	0.073	0.003	0.0012	-0.009	—	-0.022	—
5/29	0.073	0.070	0.003	—	-0.006	—	-0.022	—
6/1	0.073	0.071	0.001	—	-0.004	—	-0.022	—
6/2	0.075	0.069	-0.004	—	-0.003	—	-0.021	—
6/3	0.074	0.066	-0.004	—	-0.002	—	-0.021	—
6/4	0.073	0.075	0.002	0.0012	-0.001	—	-0.021	—
6/5	0.075	0.076	0.002	—	-0.001	—	-0.017	—
6/8	0.073	0.070	0.002	—	-0.013	-0.0079	-0.016	—
6/9	0.074	0.070	0.002	—	-0.013	—	-0.015	—
6/10	0.089	0.057	0.001	—	-0.018	—	-0.012	—
6/11	0.074	0.090	0.000	0.0004	-0.023	—	-0.013	—
6/12	0.074	0.089	0.000	—	-0.021	—	-0.011	—
6/15	* 0.073	0.065	0.000	—	-0.021	—	-0.011	—

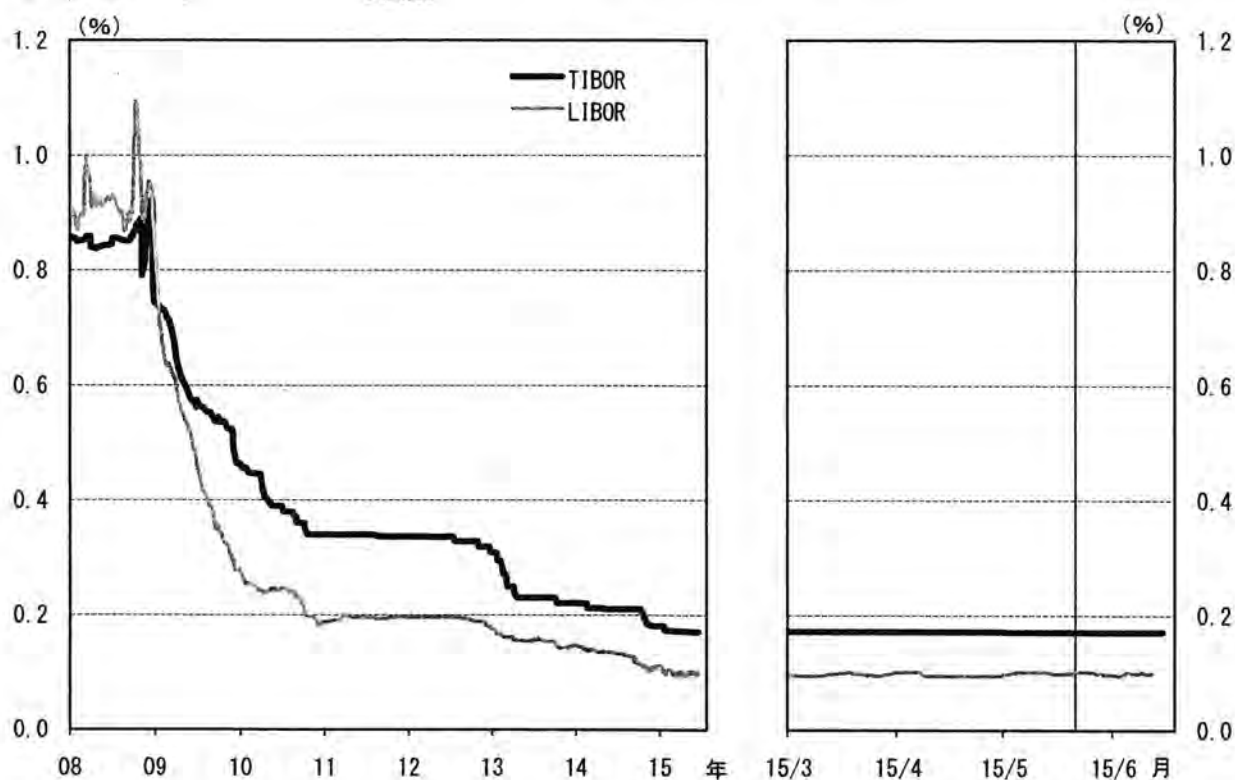
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
 (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

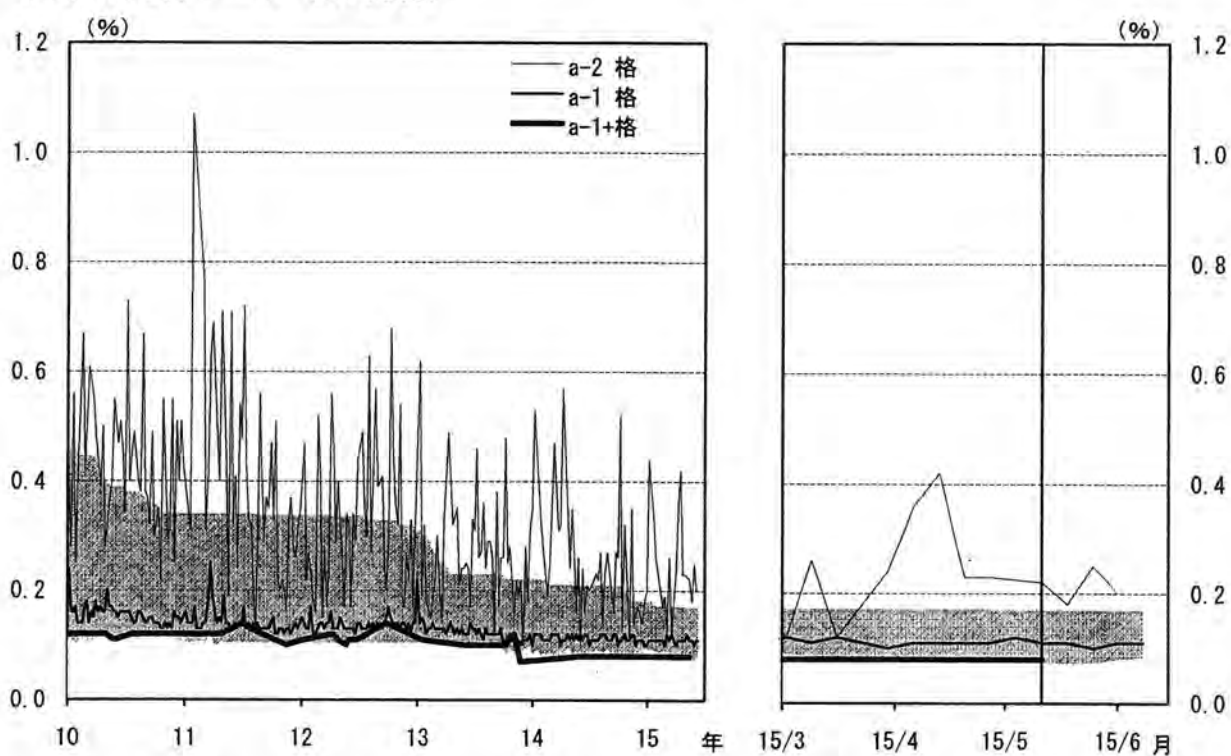
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

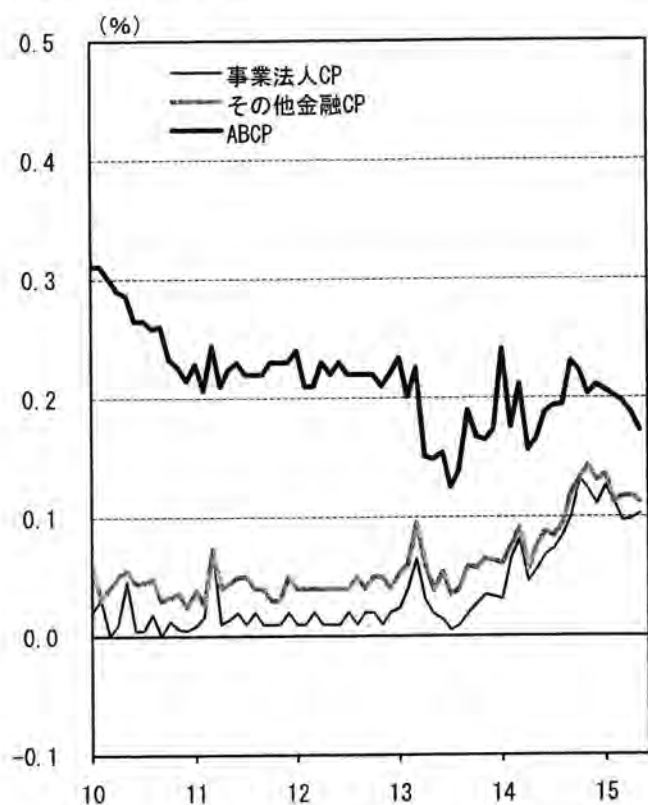
3. 直近は、(1)のTIBORは6/15日、LIBORは6/12日、(2)は6/8日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

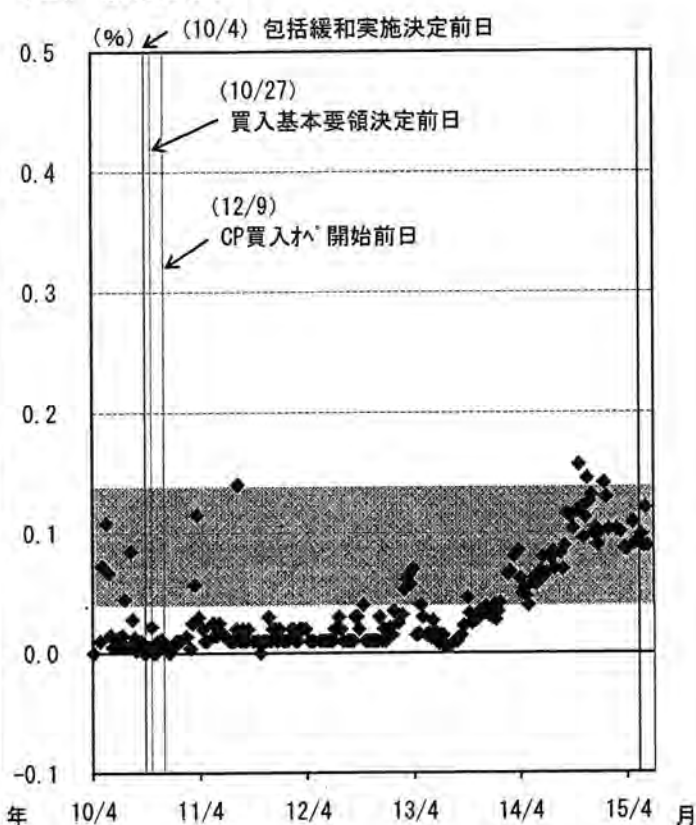
(図表3)

CP発行レート対短期国スプレッド (a-1格、3か月物)

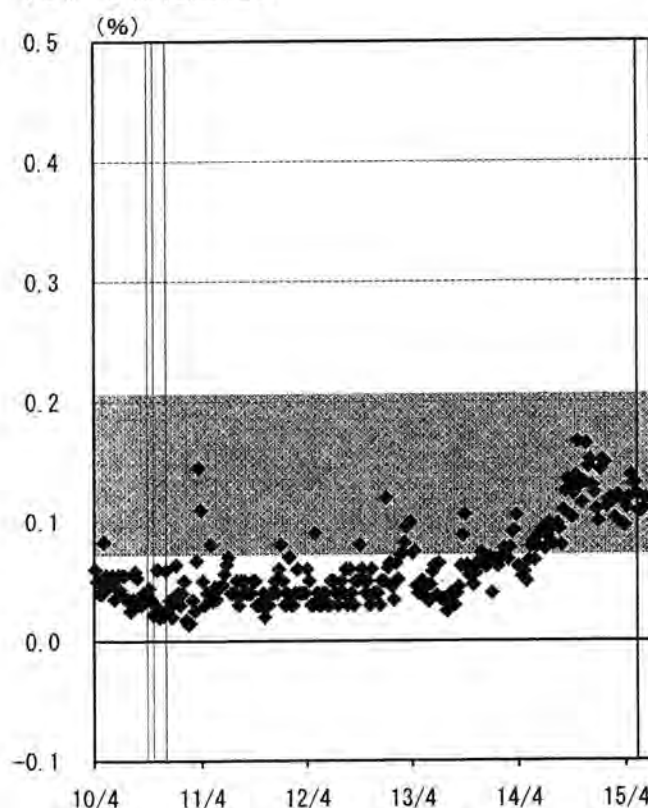
(1) 発行体別



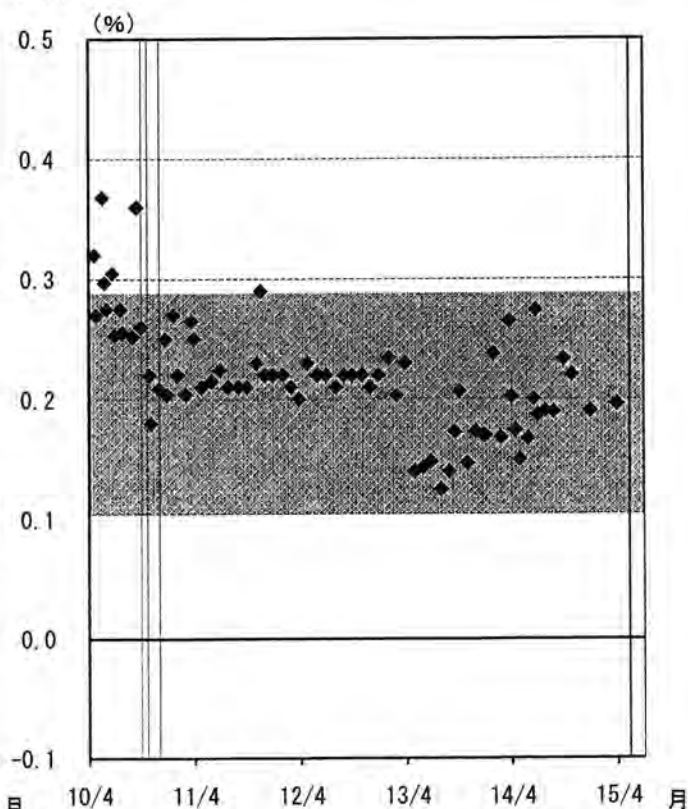
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

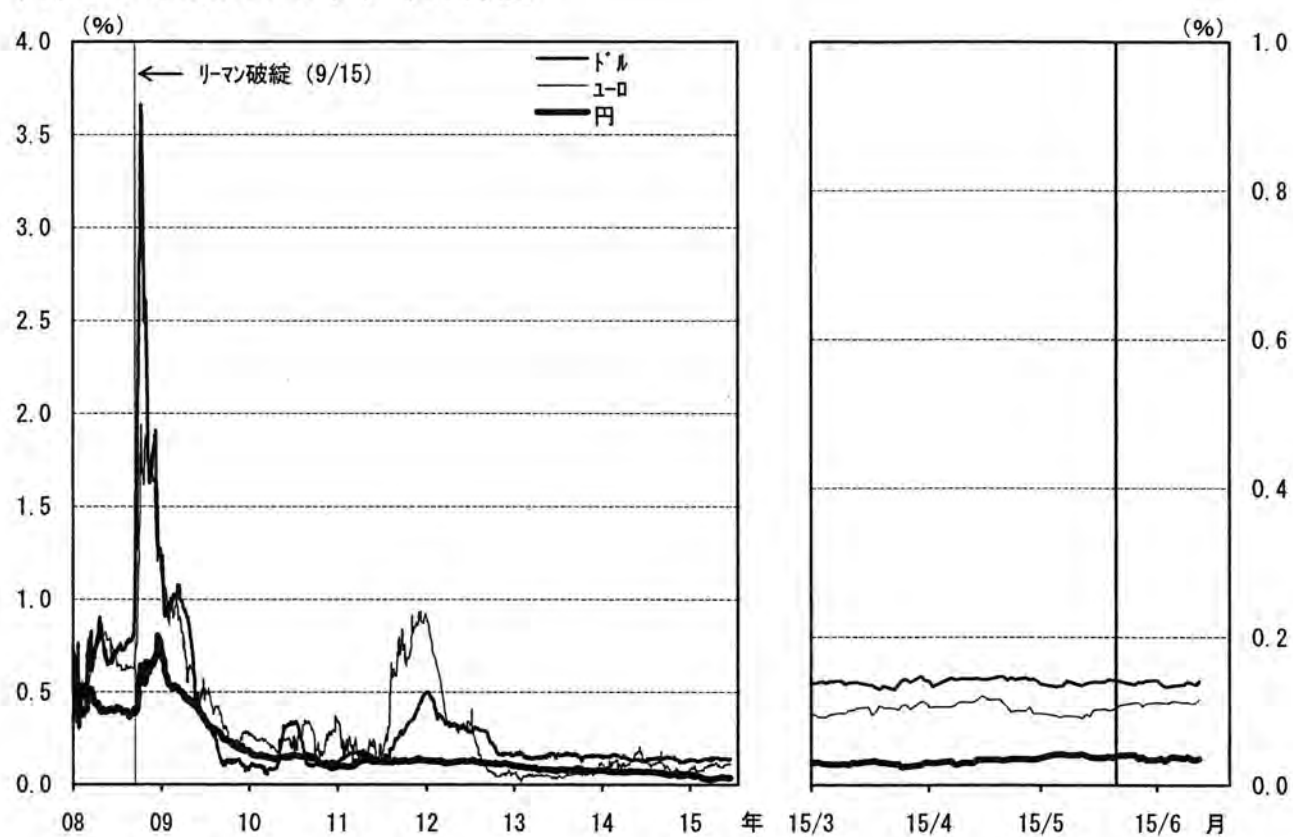
4. 直近は、(1)は15/5月、その他は6/8日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

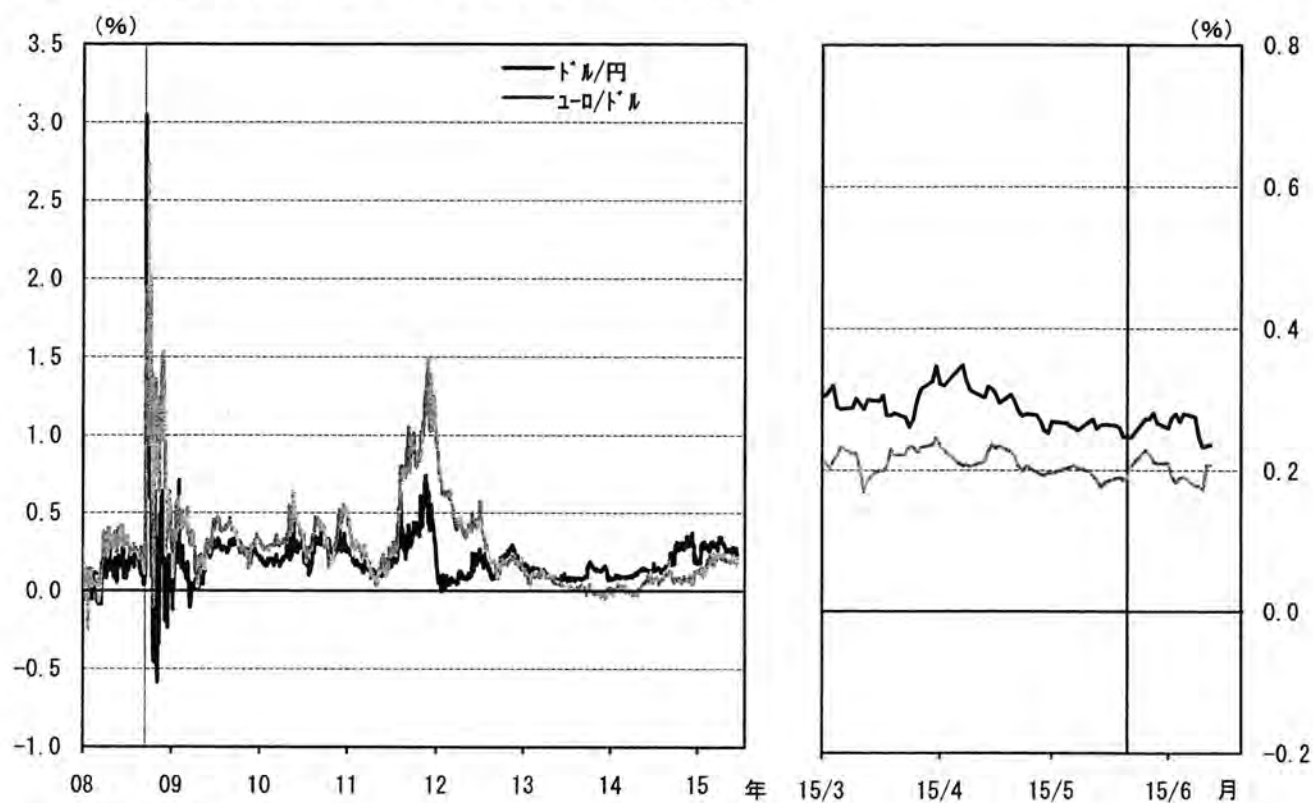
(図表 4)

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

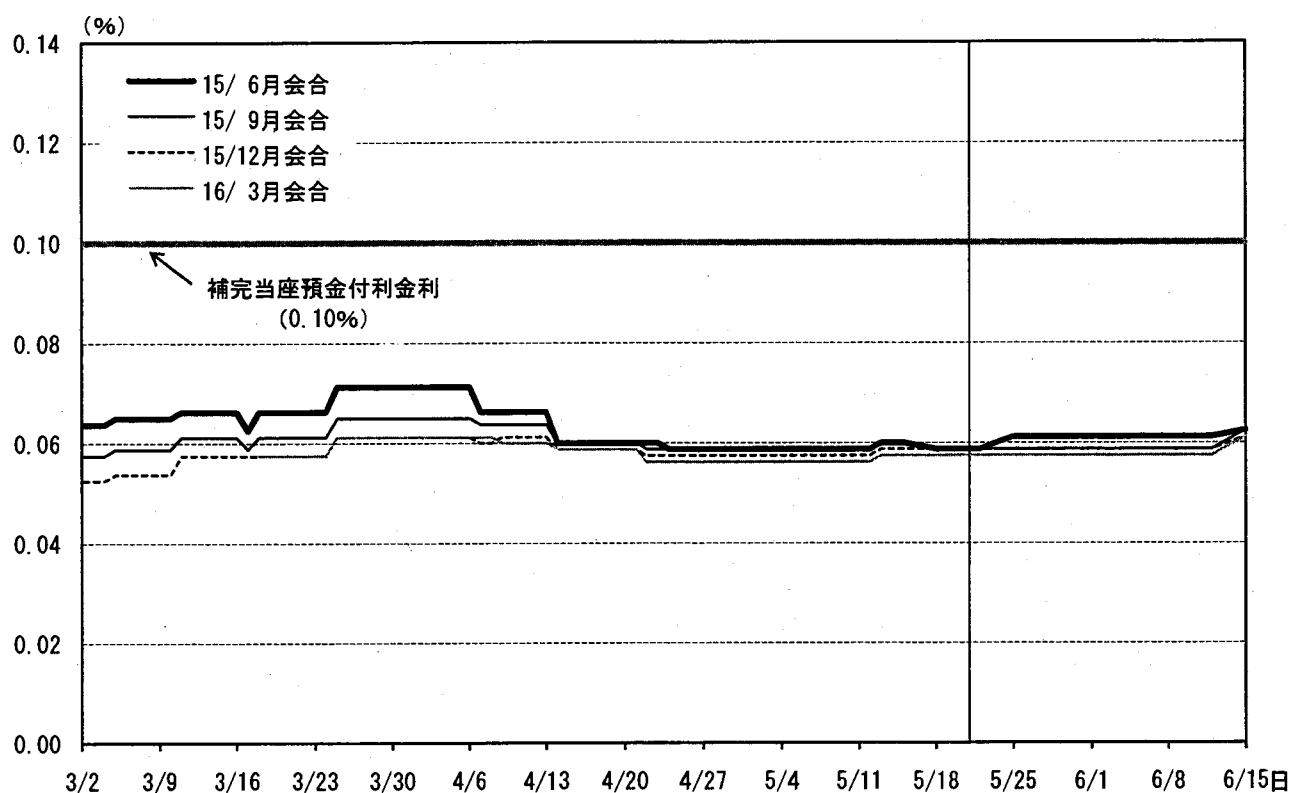


(注) 直近は6/12日。

(出所) Bloomberg

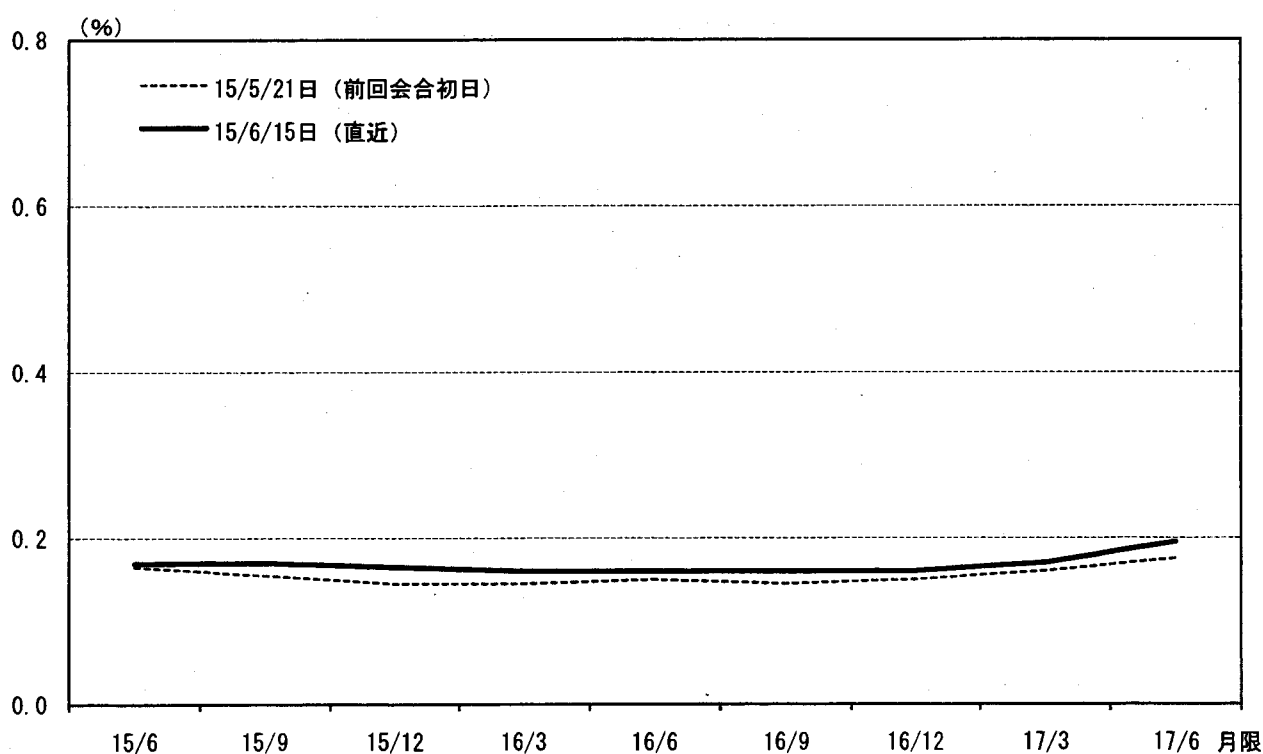
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は6/15日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

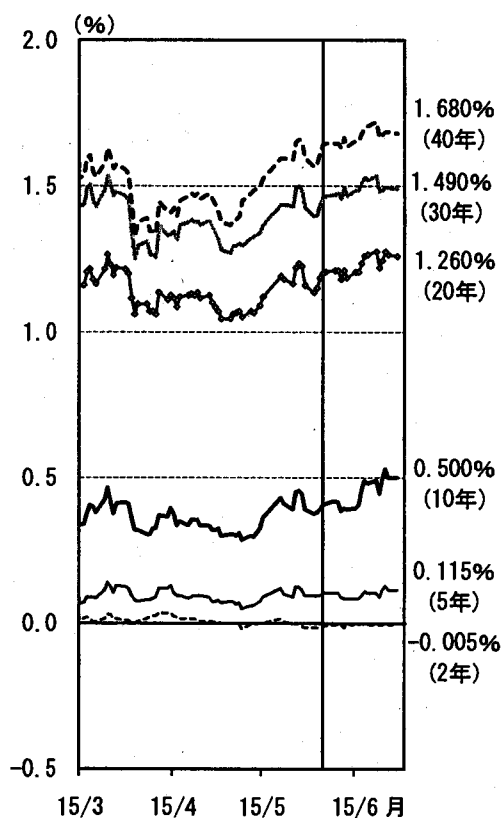
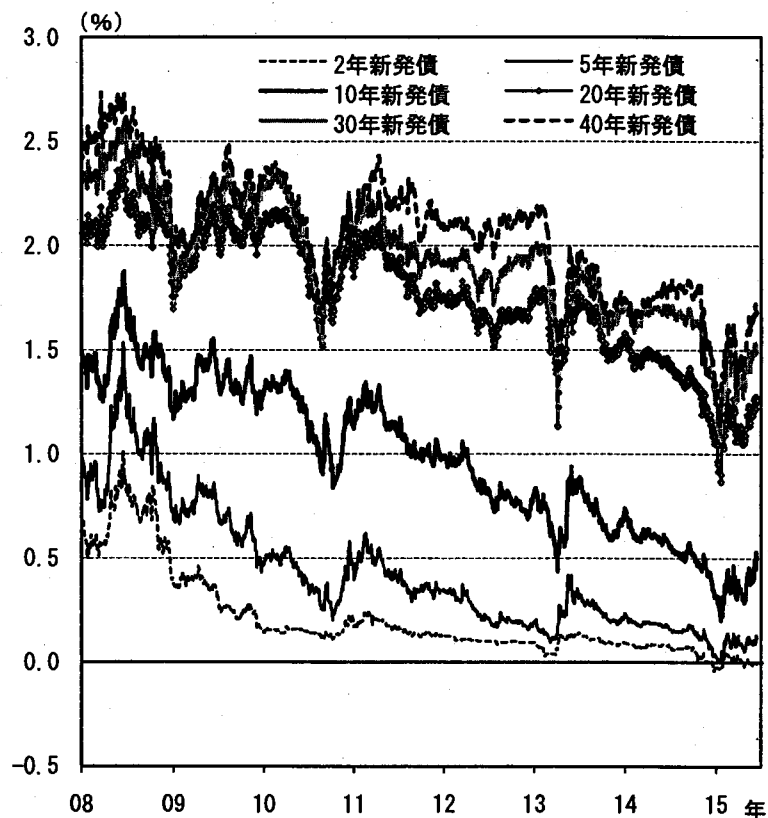


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

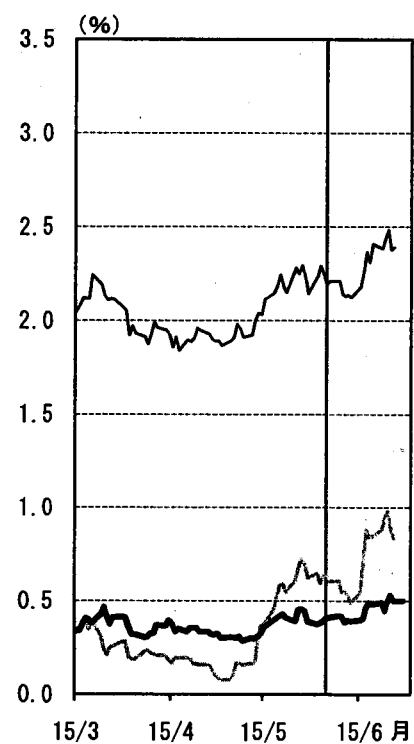
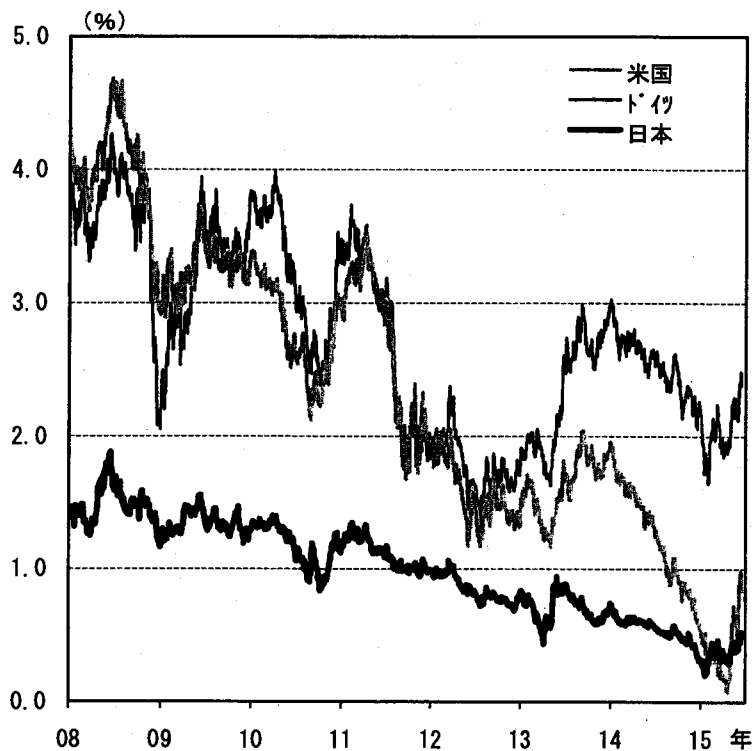
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

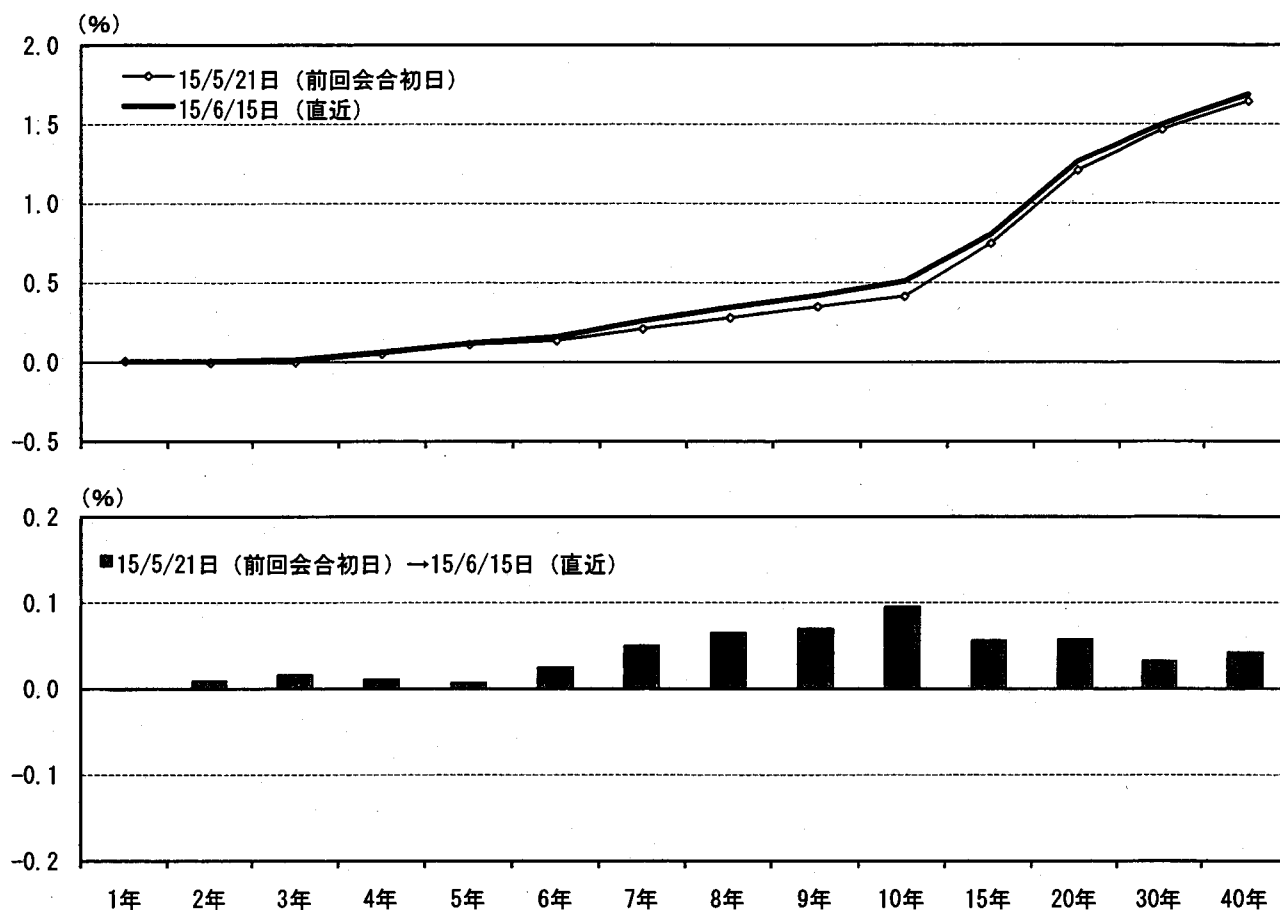


(注) 直近は、日本は6/15日、その他は6/12日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

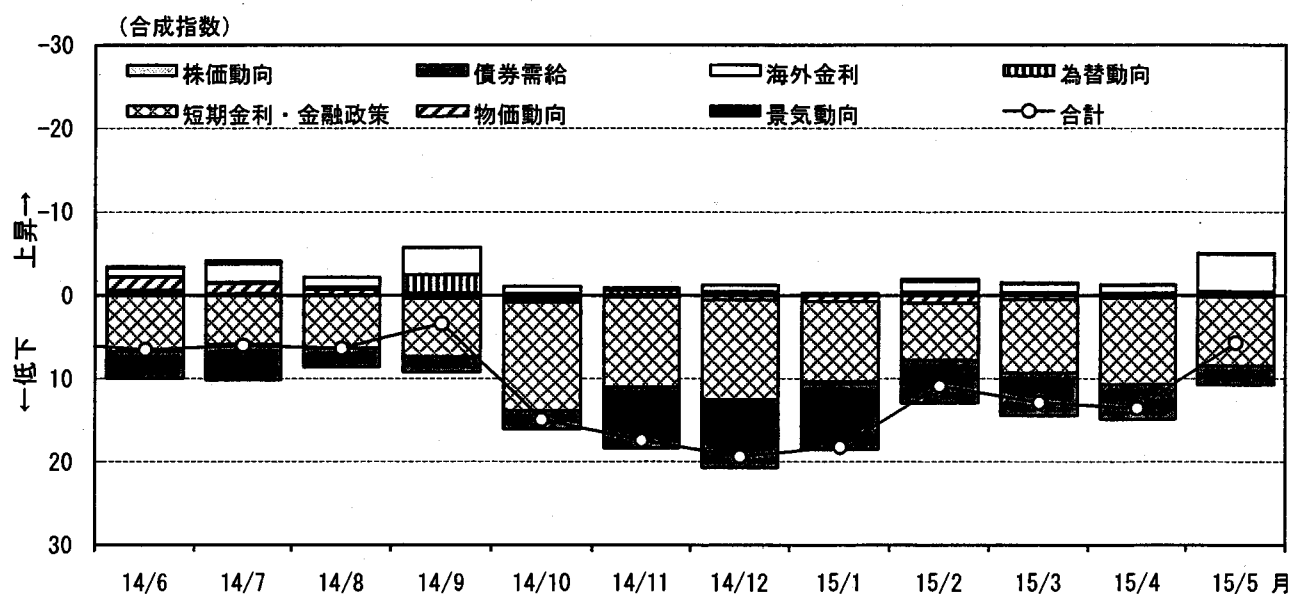
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



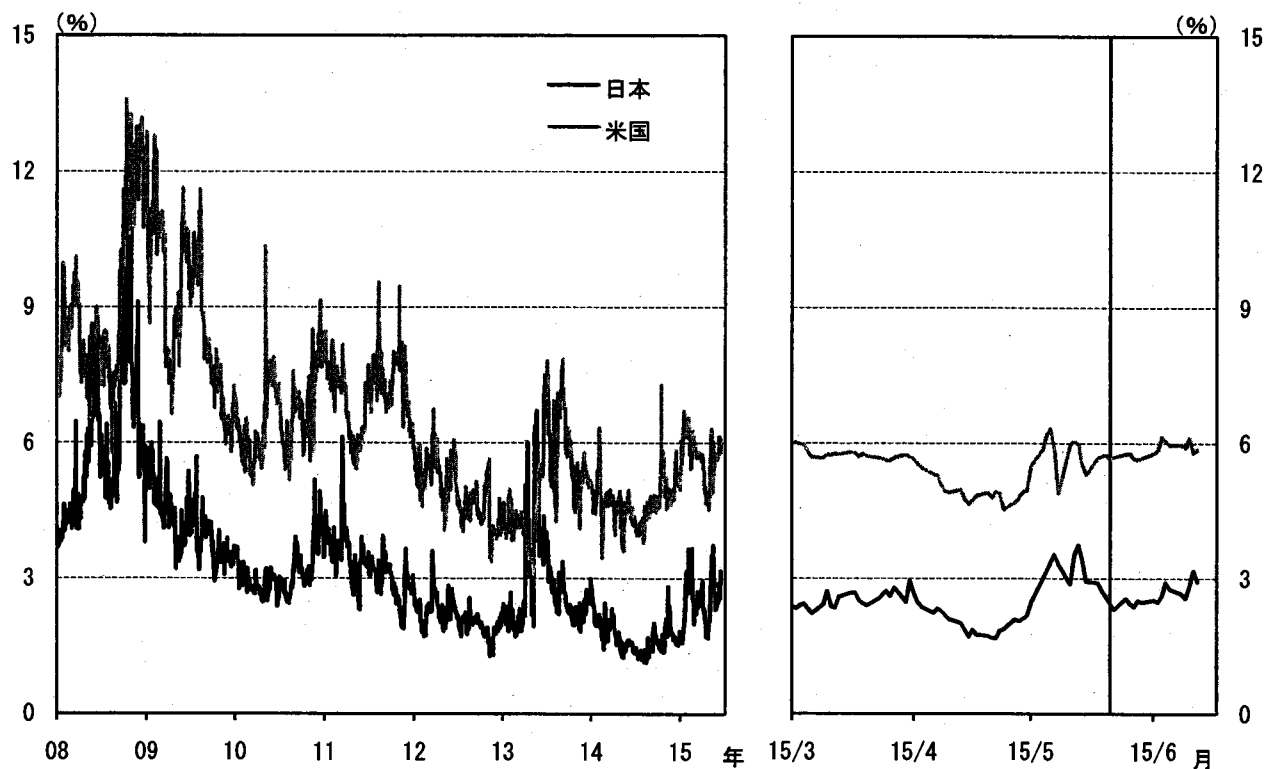
- (注) 1. 調査期間は15/5/26日～15/5/28日。期間中の10年新発債利回りは0.390～0.415%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

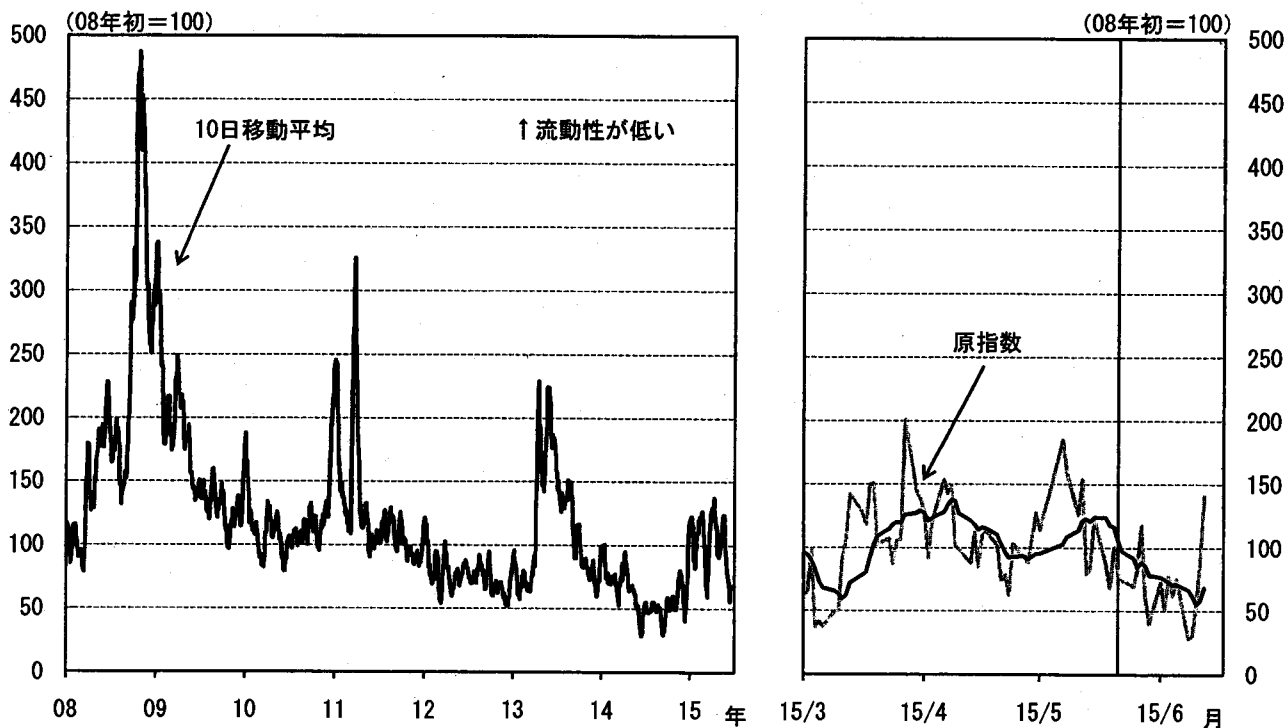
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は6/12日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



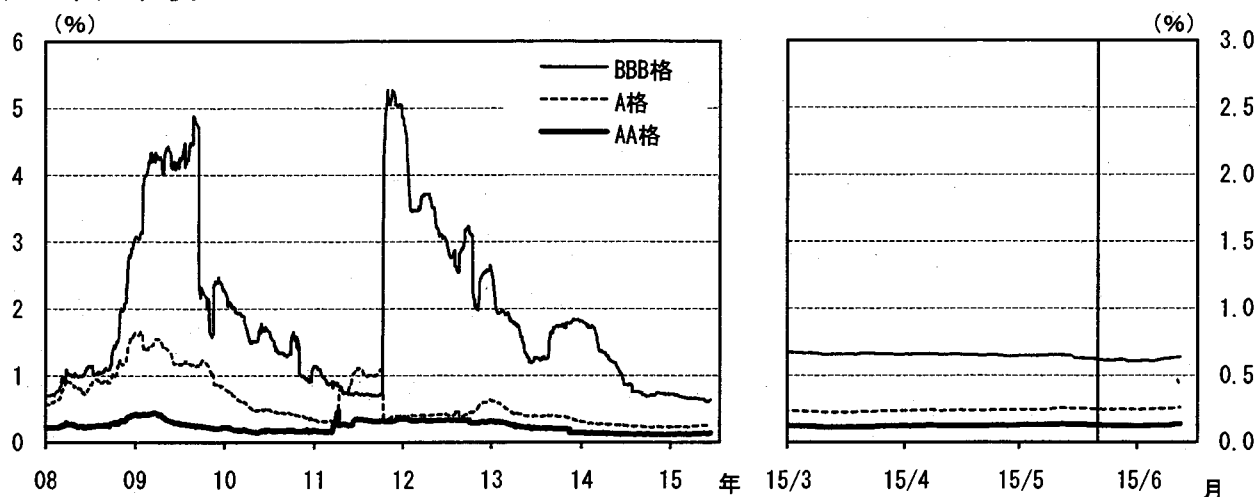
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は6/12日。

(出所) QUICK、大阪取引所

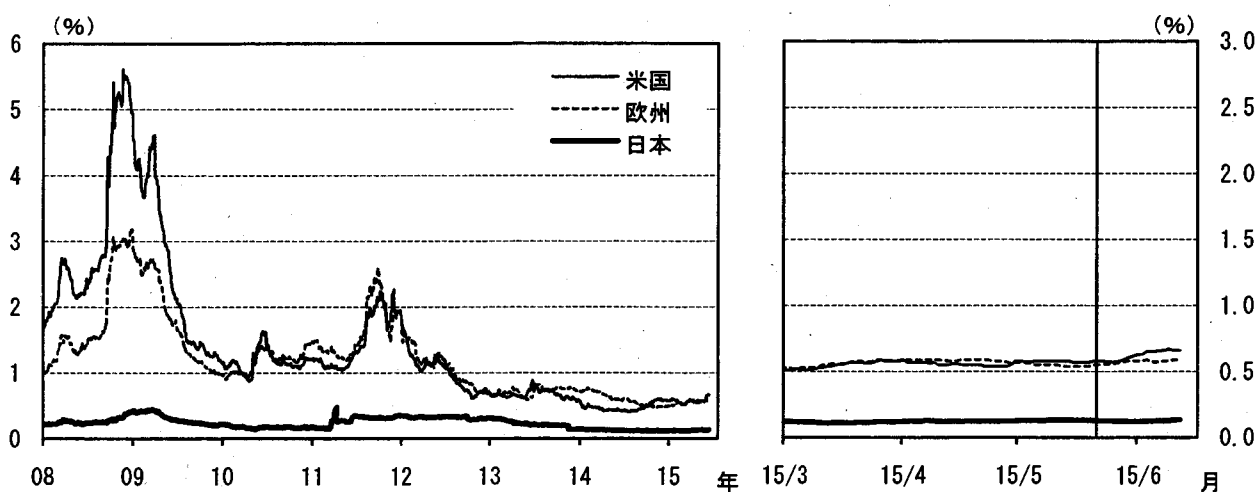
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

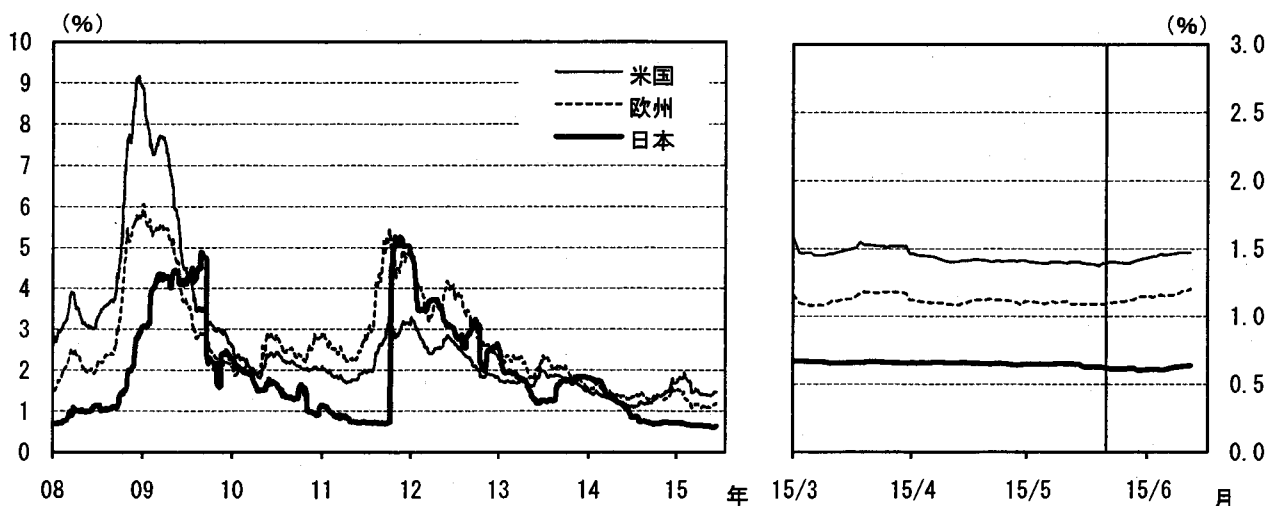
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



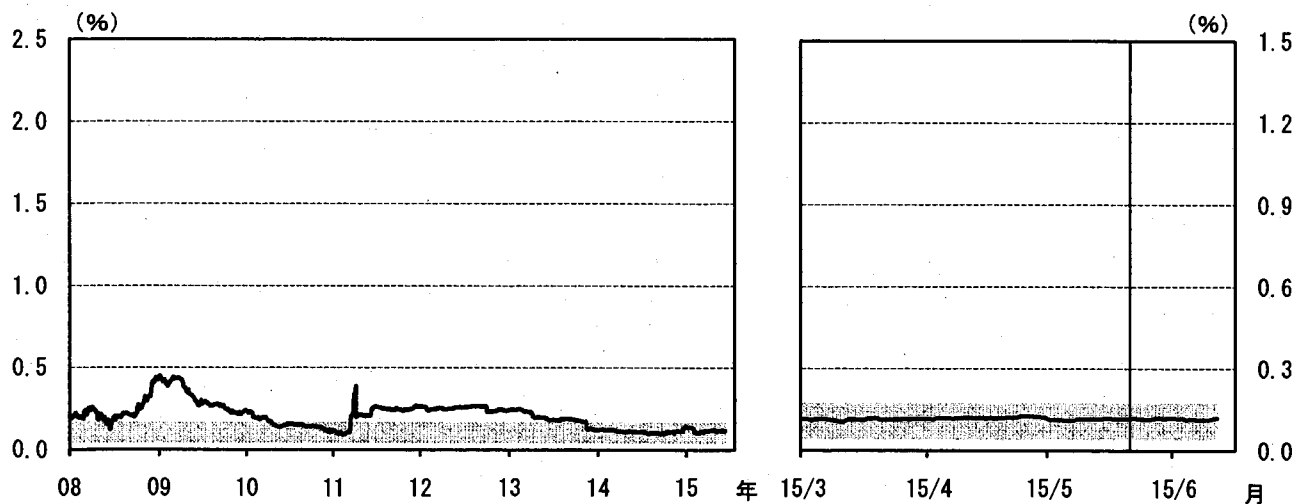
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は6/12日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

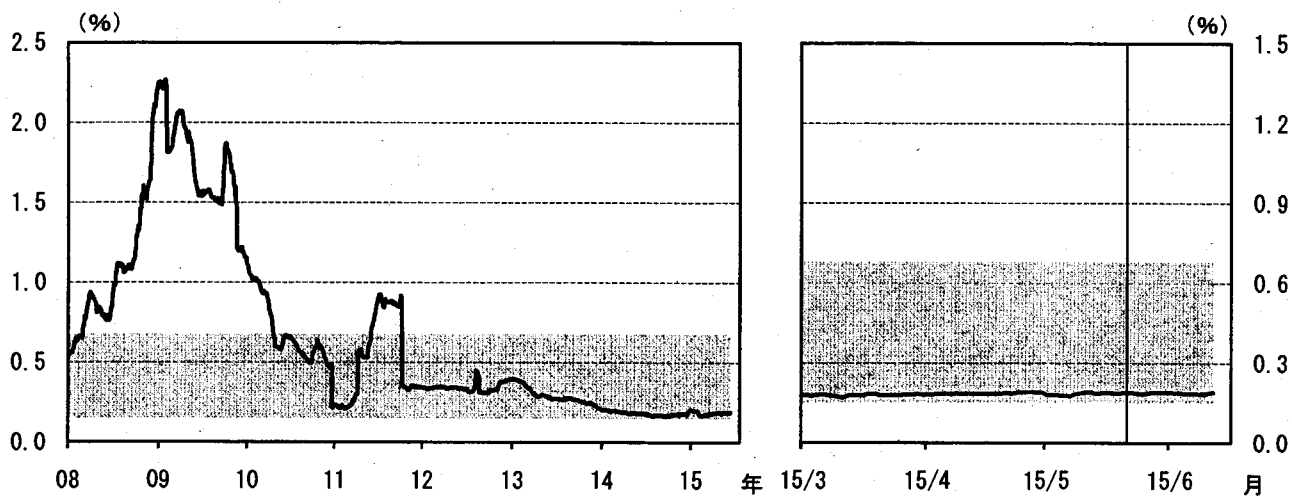
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

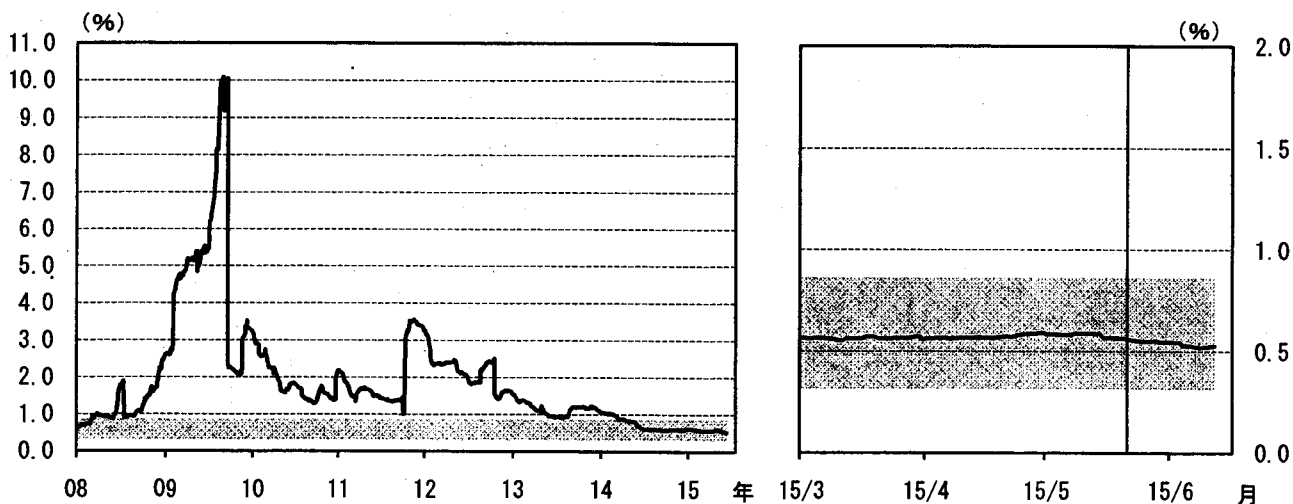
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドウの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は6/12日。

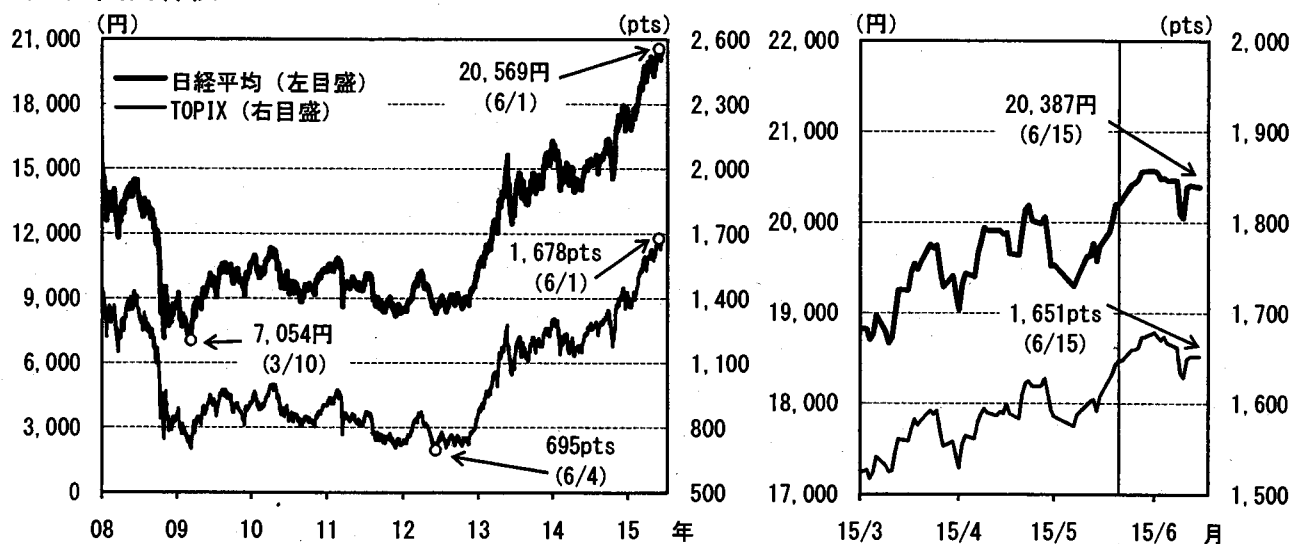
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

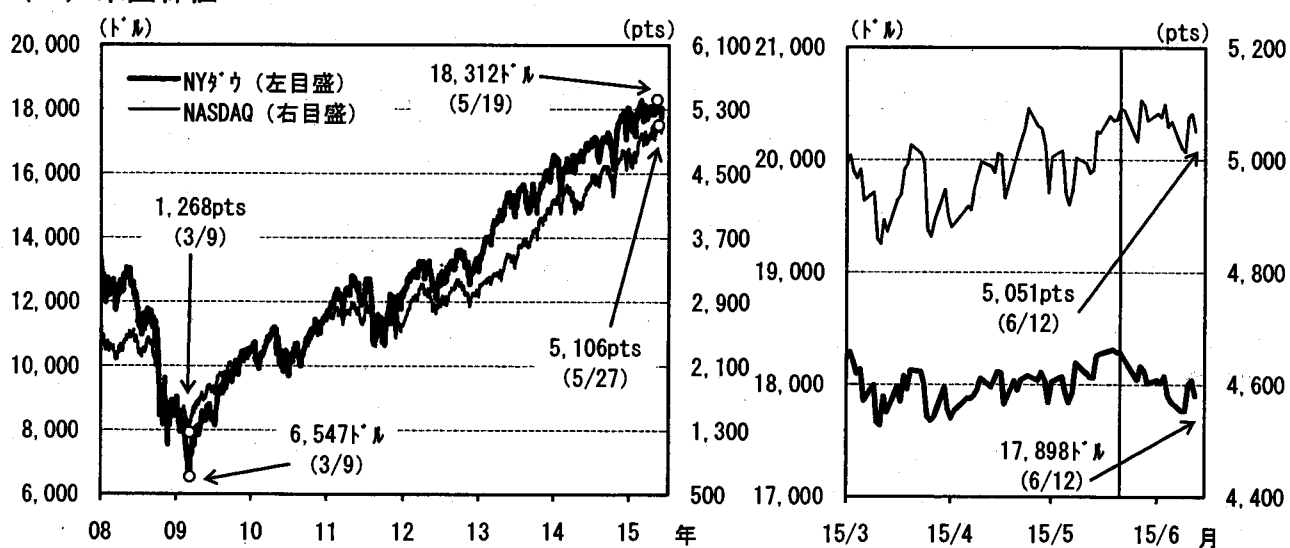
(図表12)

株式相場

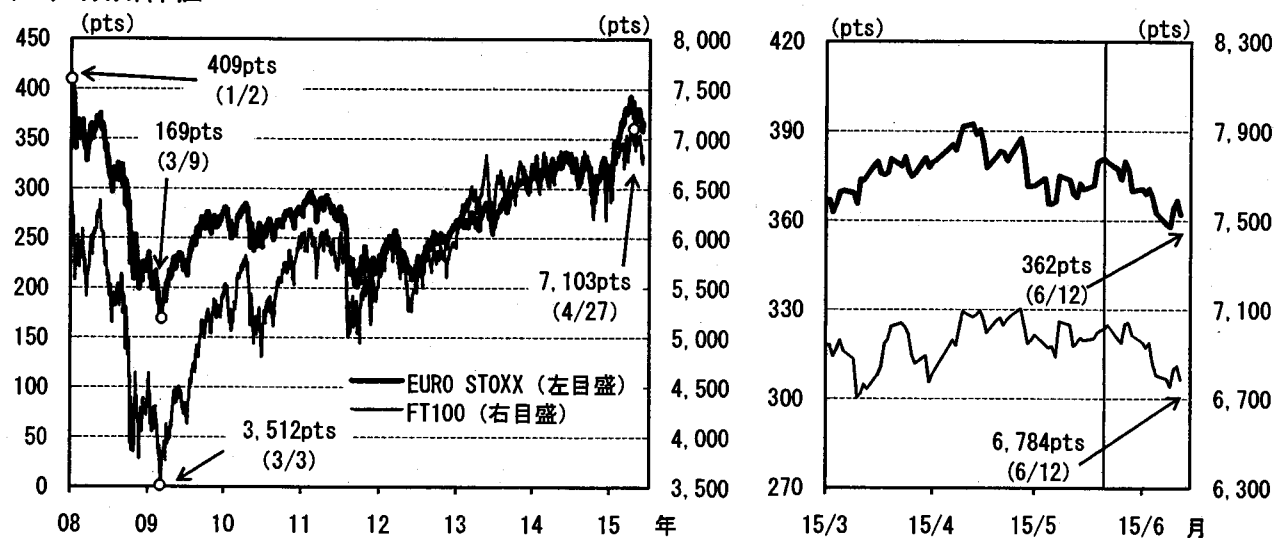
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



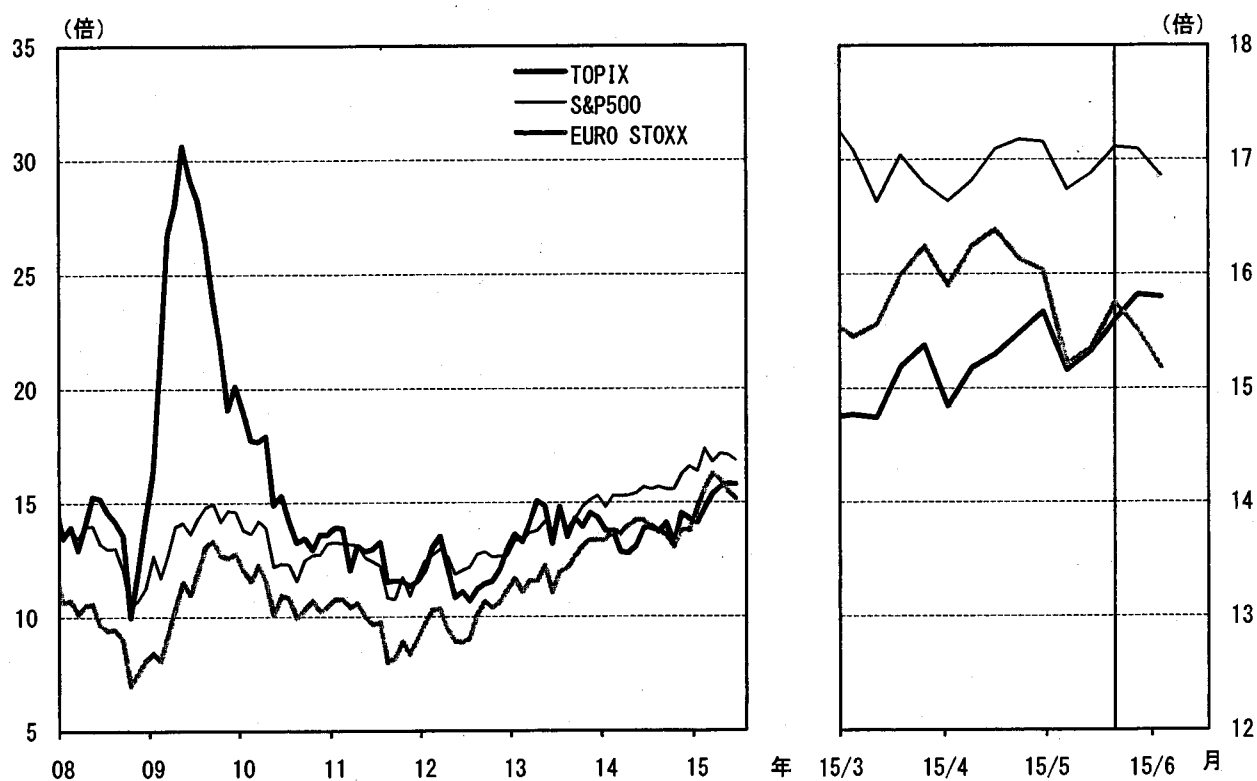
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は6/15日、その他は6/12日。

(出所) Bloomberg、QUICK

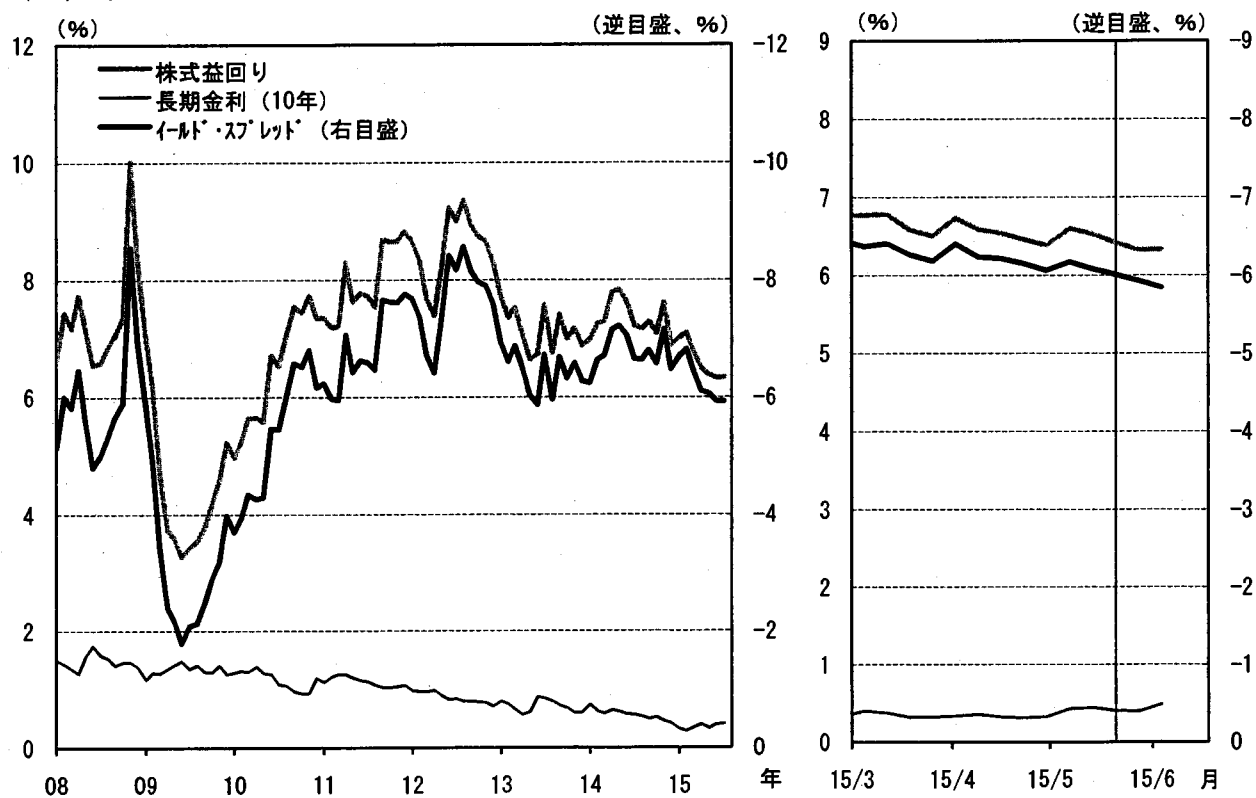
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が6/3日、それ以外が6/2日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

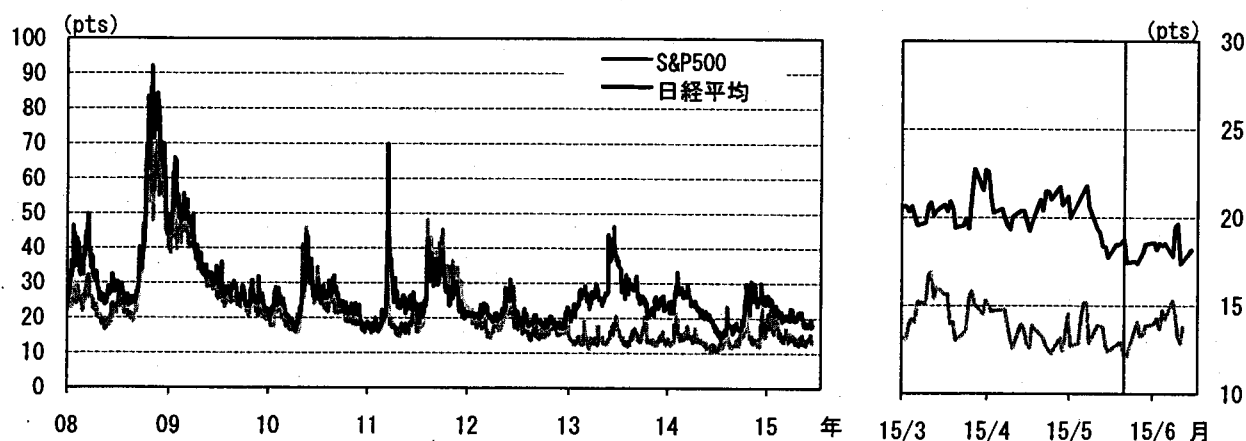
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		海外投資家
		信用					生・損保	
14/4 ~ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
15/3月	▲1,063	3,008	▲7	▲1,255	▲2,238	▲1,225	▲1,043	5,305
4月	▲15,227	618	▲617	▲1,273	▲6,543	▲4,307	▲1,153	19,953
5月	▲12,830	▲25	1,071	217	▲1,255	▲436	▲326	9,955
15/5/7 ~ 5/8	▲392	124	20	386	▲118	▲110	▲2	584
5/11 ~ 5/15	▲1,820	309	▲117	174	▲344	▲274	▲91	1,024
5/18 ~ 5/22	▲5,958	▲443	492	▲64	▲948	▲635	▲55	4,375
5/25 ~ 5/29	▲4,658	▲16	675	▲278	156	584	▲177	3,970
6/1 ~ 6/5	927	1,220	891	▲799	69	128	▲20	403

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

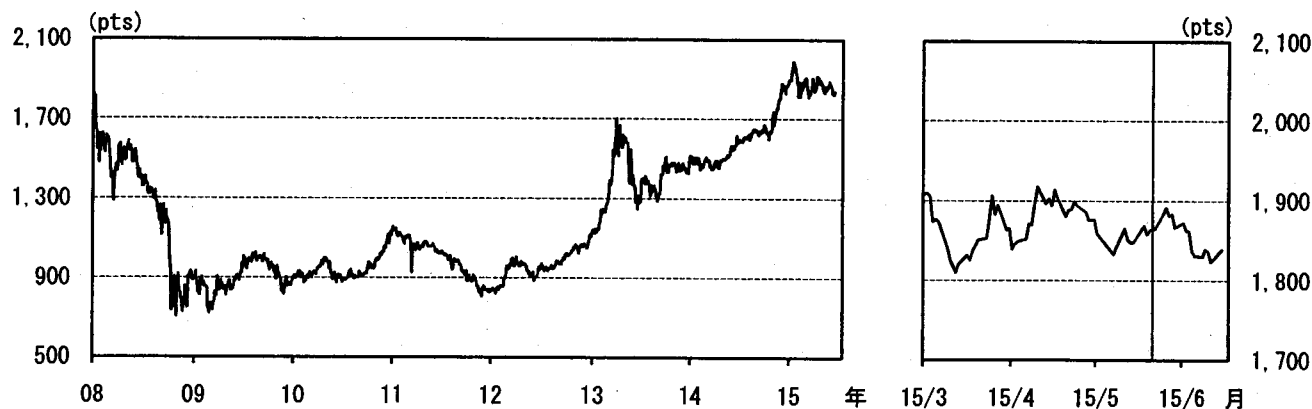
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が6/15日、S&Pが6/12日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



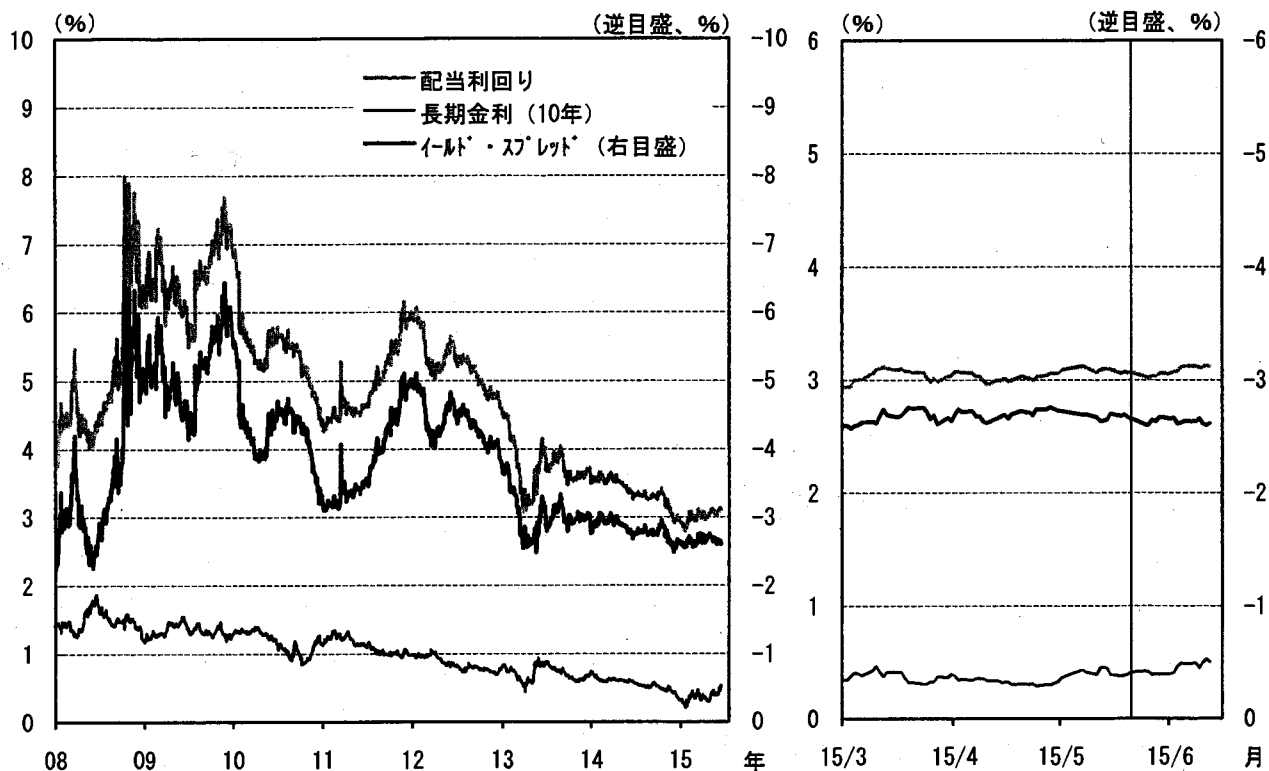
(注) 直近は6/15日。

(出所) Bloomberg

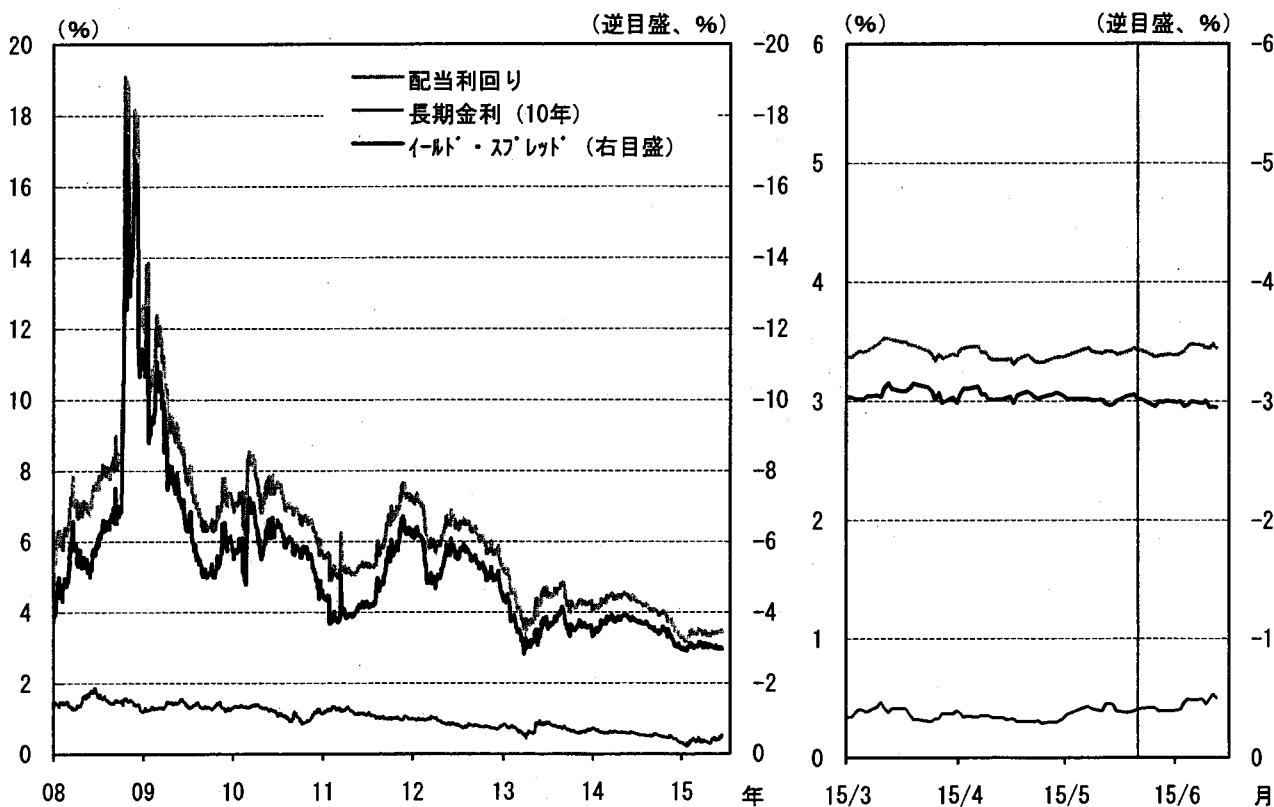
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は6/12日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT51銘柄中、格付けが確認できる42銘柄について集計。

S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格13銘柄。

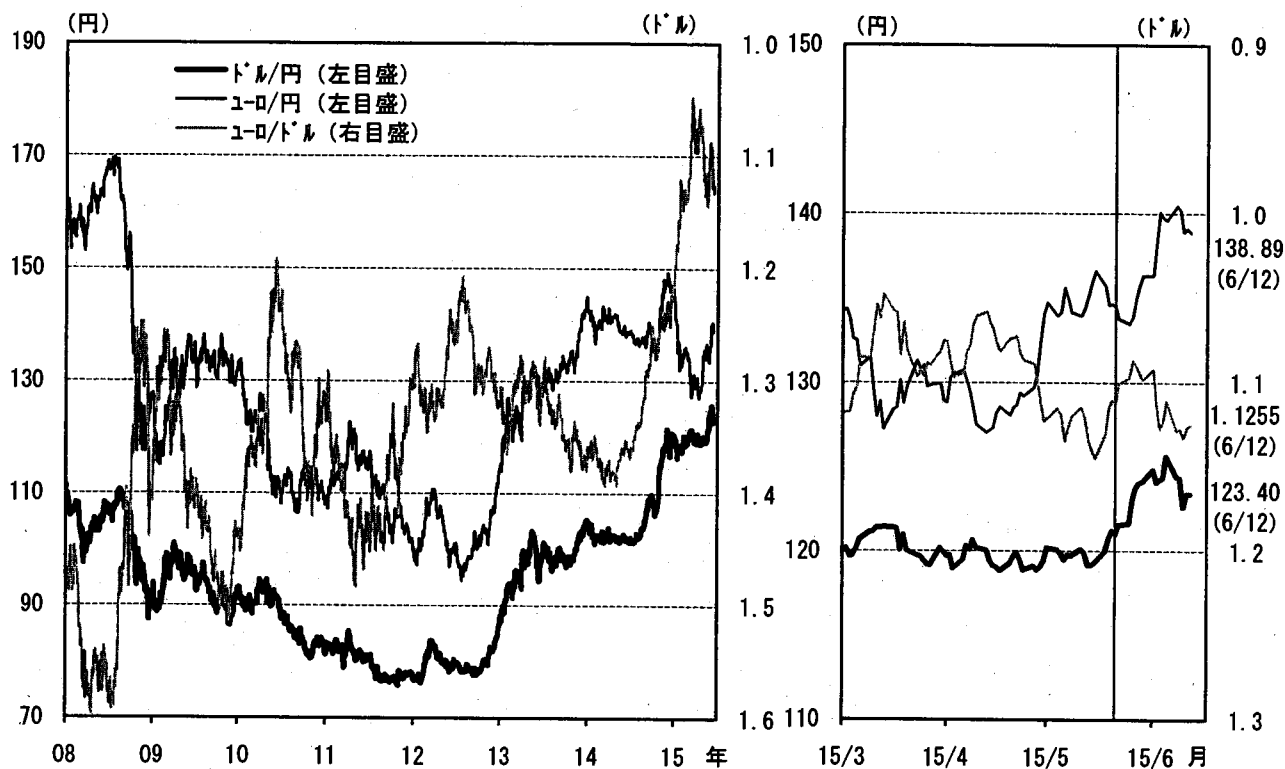
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

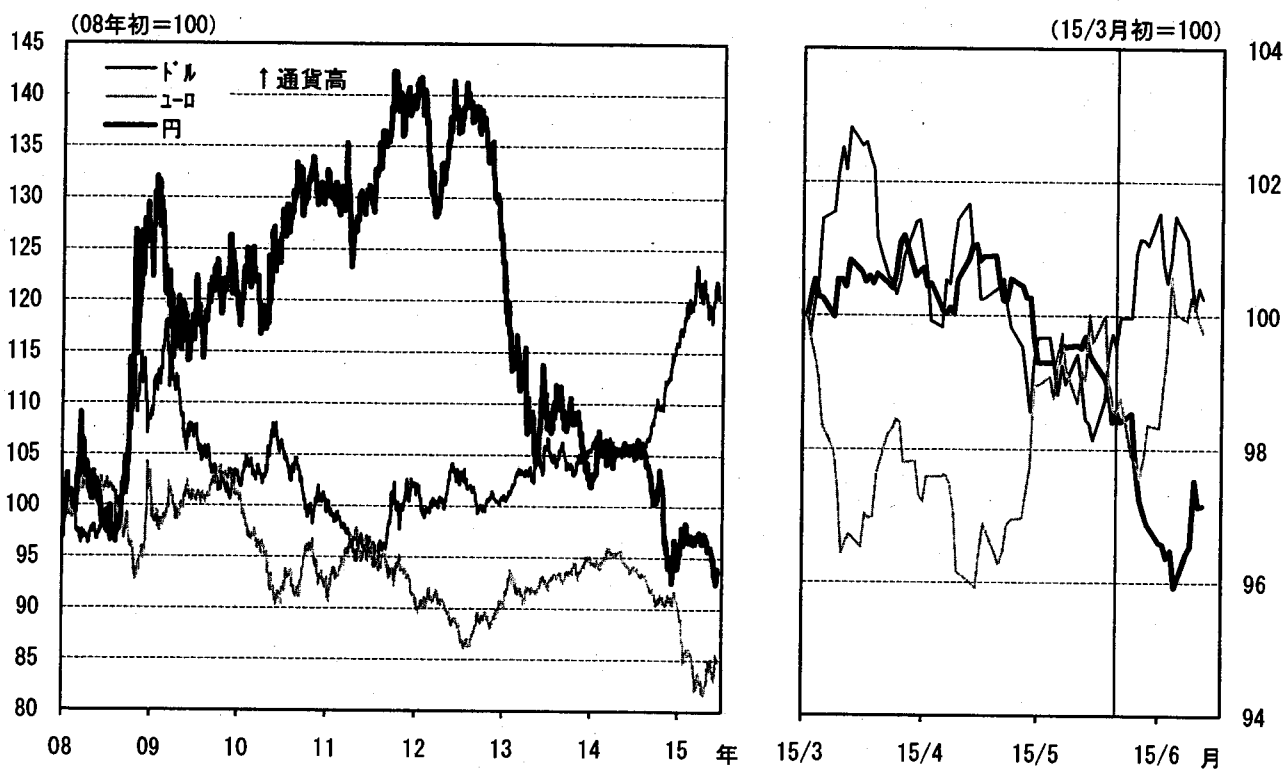
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

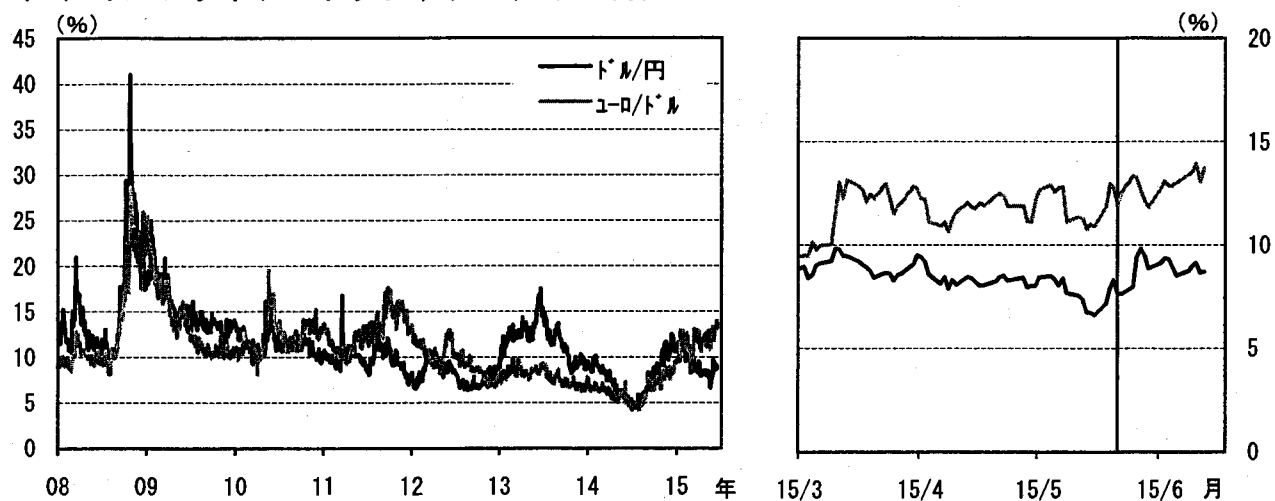
2. 直近は6/12日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

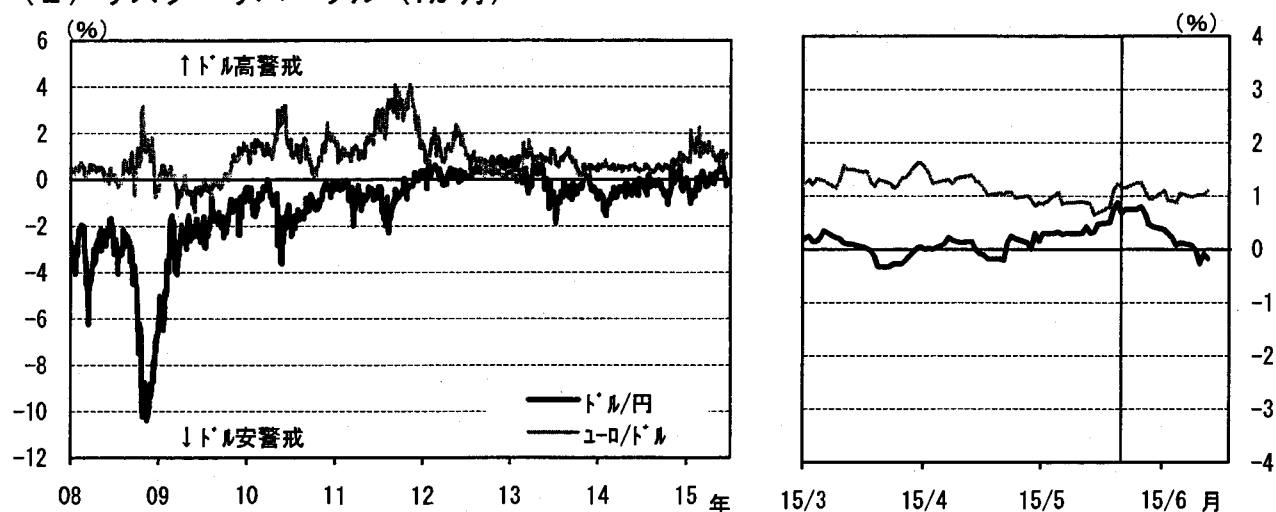
(図表17)

通貨オプション、先物市場

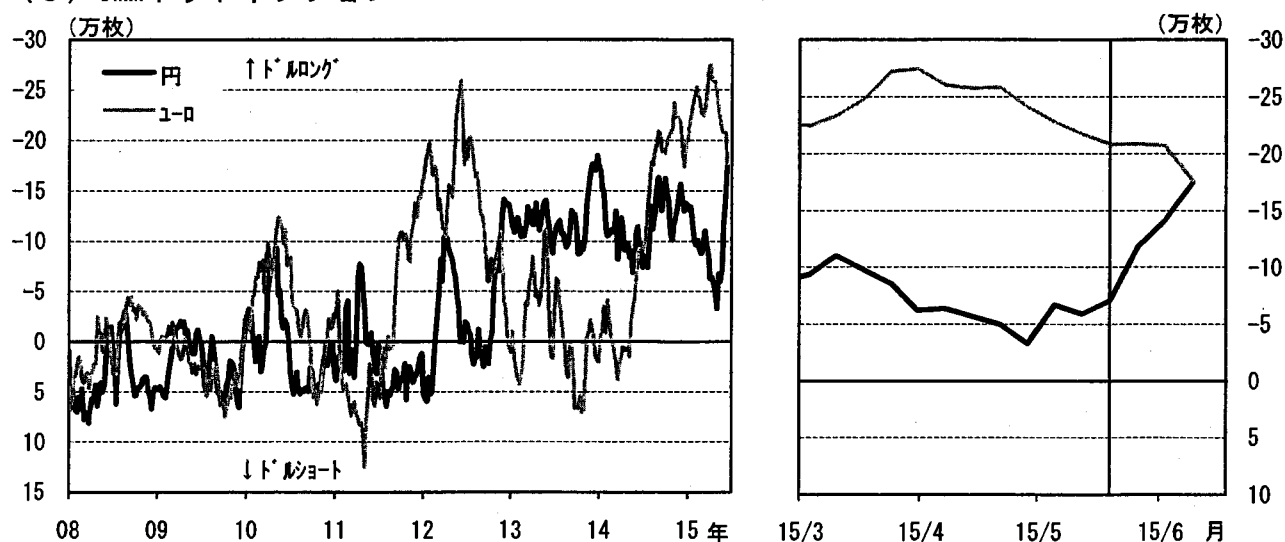
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

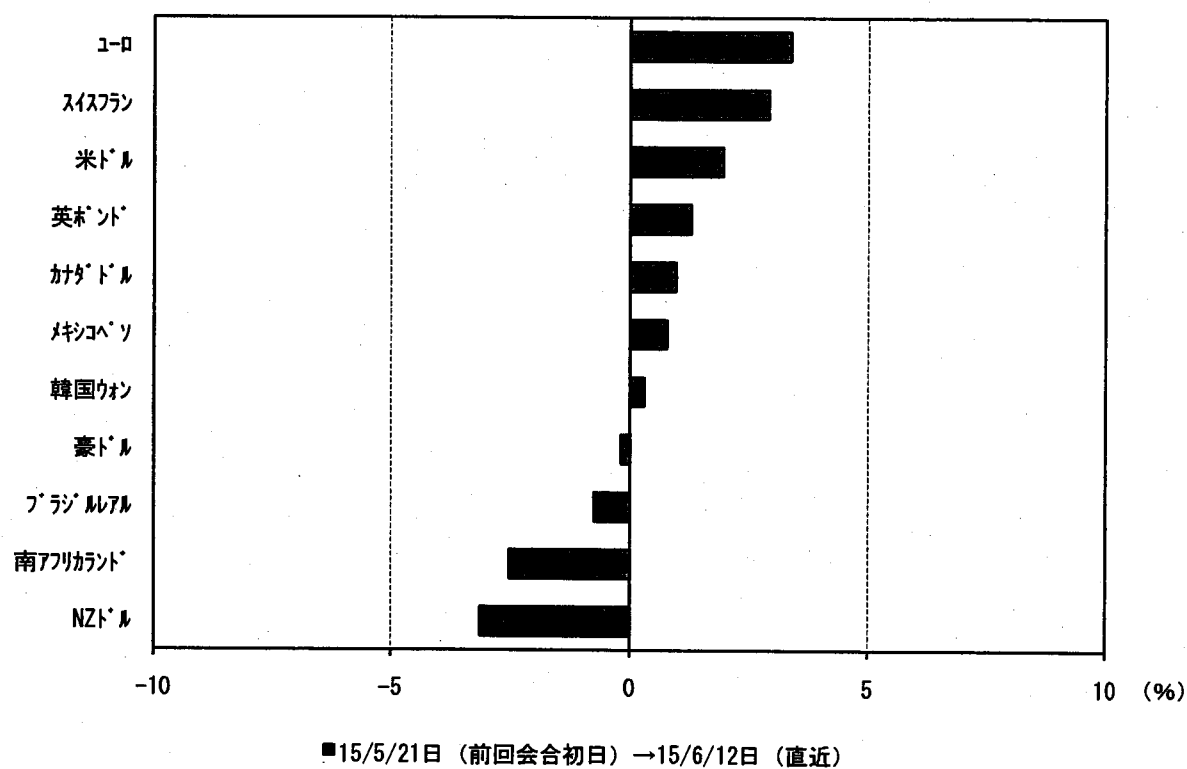
2. 直近は、(1) (2)は6/12日、(3)は6/9日。

(出所) Bloomberg

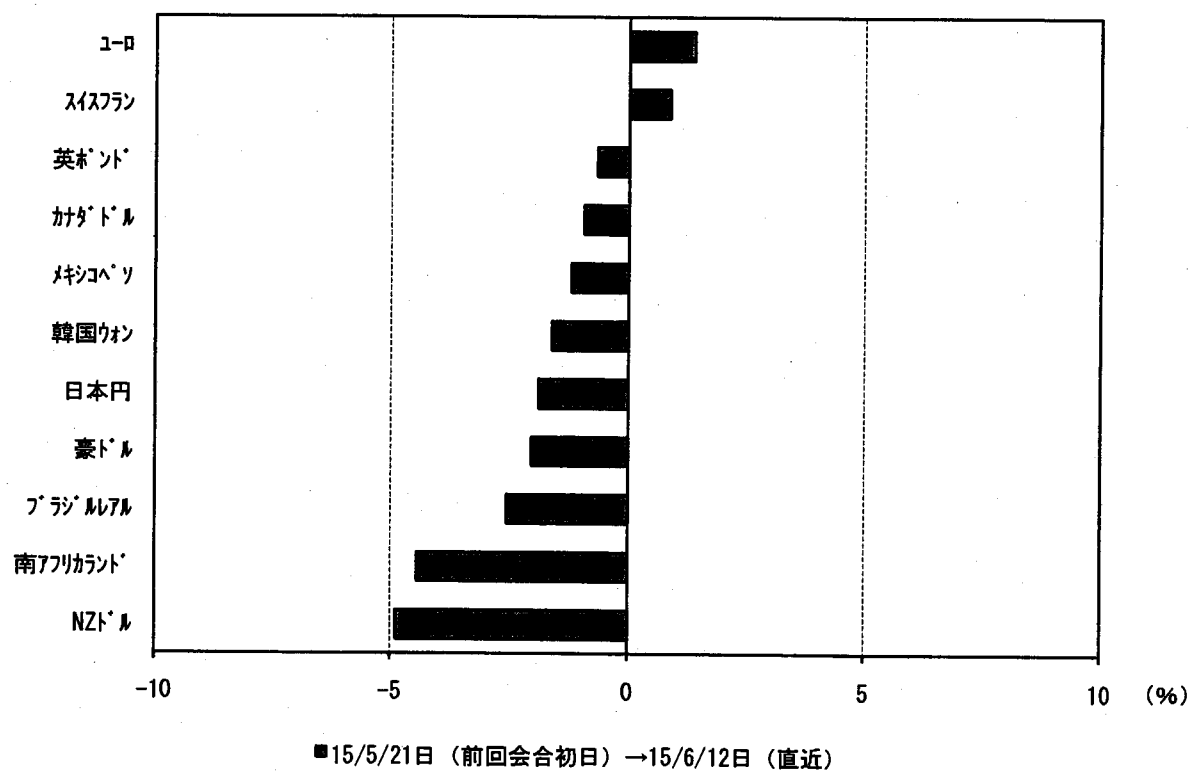
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

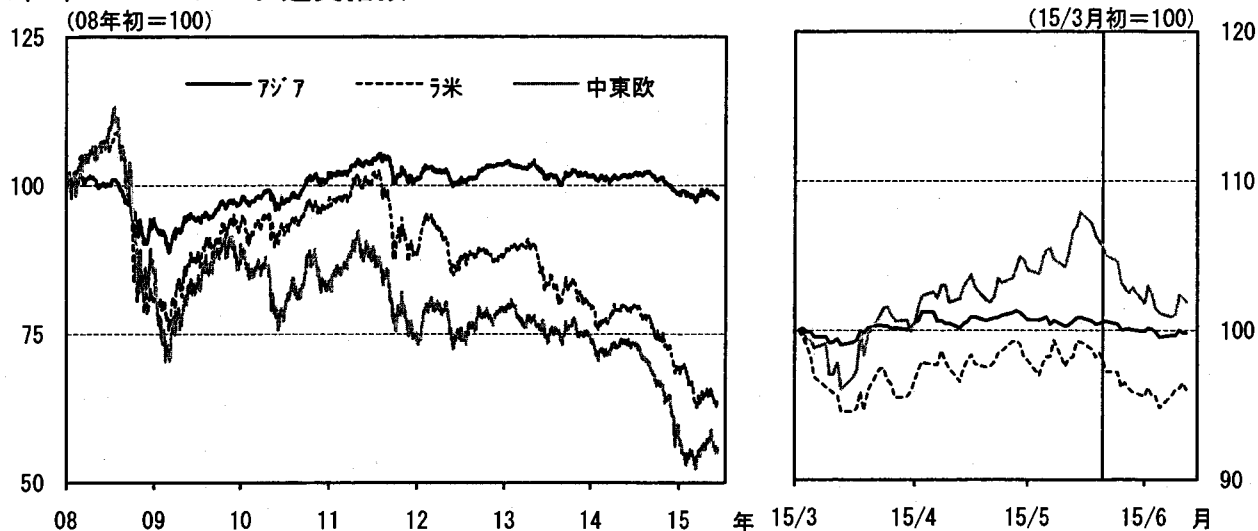


(出所) Bloomberg

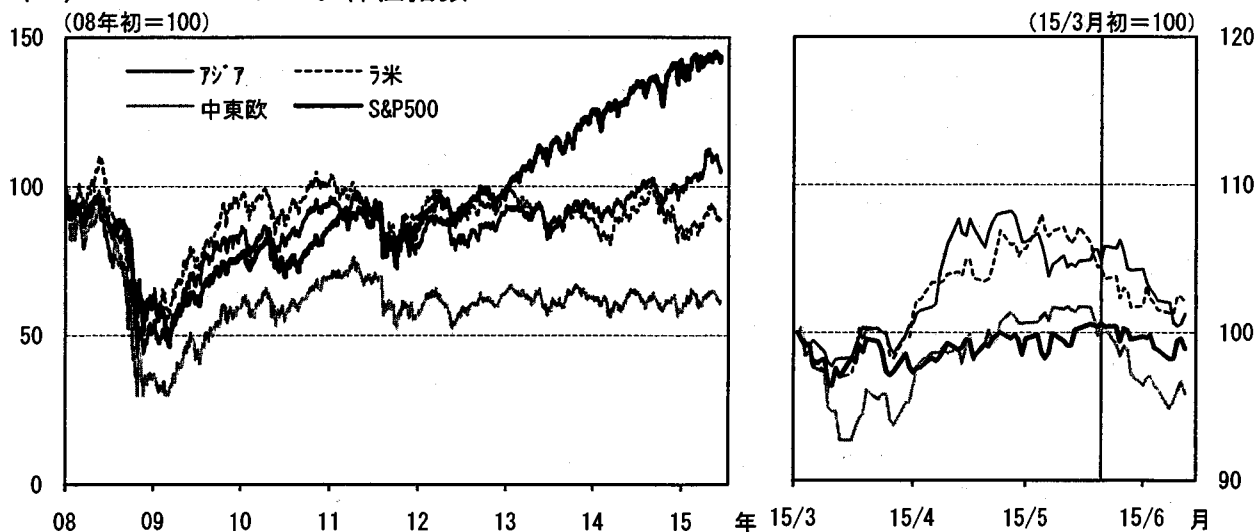
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

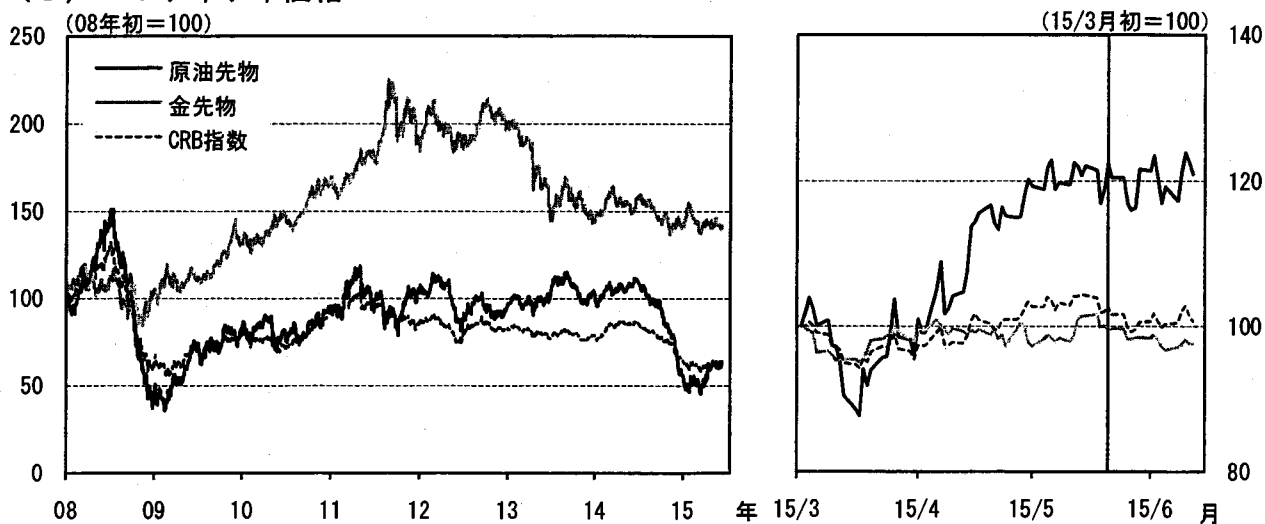
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は6/12日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.6.18

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 短期金利 |
| （図表 5） | 海外短期金利 |
| （図表 6） | 長期金利 |
| （図表 7） | 欧州債券市場 |
| （図表 8） | 本邦長期金利 |
| （図表 9） | 国債市場の流動性・機能度（1） |
| （図表 10） | 国債市場の流動性・機能度（2） |
| （図表 11） | 国債市場の流動性・機能度（3） |
| （図表 12） | ギリシャ関連金融指標 |
| （図表 13） | デット市場 |
| （図表 14） | 株価（1） |
| （図表 15） | 株価（2） |
| （図表 16） | 株価（3） |
| （図表 17） | 為替レート（1） |
| （図表 18） | 為替レート（2） |
| （図表 19） | 為替レート（3） |
| （図表 20） | 為替レート（4） |
| （図表 21） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（5/21日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年6月10日 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月〕 31日公表
			見通し 〔14年10月〕 31日公表	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	305.6	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	240.9	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.4	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	5.1	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.22	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.1	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	39.2	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	345.5	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	89.2	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	211.8	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	345.5	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年6月10日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年6月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファ―日	スタート	期間	オファ―額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
5/1	T+2	1Y以下	700	4.34	0.007	0.004	-0.004	0.37
5/13	T+2	1Y以下	700	3.52	0.008	0.004	-0.003	0.31
6/1	T+2	1Y以下	700	5.01	0.037	0.033	-0.005	0.05
6/10	T+2	1Y以下	700	2.46	0.024	0.007	-0.010	0.22
5/1	T+2	1~3Y	3,750	3.01	0.003	0.002	0.000	1.31
5/1	T+2	3~5Y	3,750	2.43	0.008	0.006	0.075	4.69
5/11	T+2	1~3Y	3,750	2.52	-0.002	-0.004	0.004	1.50
5/11	T+2	3~5Y	3,750	2.76	-0.005	-0.008	0.101	4.37
5/15	T+2	1~3Y	3,750	3.25	0.005	0.004	-0.009	1.99
5/15	T+2	3~5Y	3,750	3.97	-0.009	-0.011	0.113	4.57
5/20	T+2	1~3Y	3,750	2.83	0.005	0.005	-0.014	1.74
5/20	T+2	3~5Y	3,750	2.61	0.005	0.003	0.095	4.78
5/25	T+2	1~3Y	3,750	1.68	0.006	0.005	-0.009	1.85
5/25	T+2	3~5Y	3,750	3.04	0.005	0.003	0.105	4.30
5/29	T+2	1~3Y	3,750	2.88	0.002	0.001	-0.005	1.82
5/29	T+2	3~5Y	3,750	3.53	0.005	0.004	0.085	4.64
6/3	T+2	1~3Y	3,750	2.87	0.005	0.004	-0.005	1.92
6/3	T+2	3~5Y	4,000	3.15	0.012	0.011	0.085	4.79
6/5	T+2	1~3Y	3,750	2.82	0.005	0.004	-0.003	1.13
6/5	T+2	3~5Y	4,000	2.55	-0.008	-0.008	0.110	4.60
6/12	T+2	1~3Y	3,750	3.06	0.006	0.005	-0.005	1.47
6/12	T+2	3~5Y	4,000	2.18	-0.014	-0.015	0.130	4.42
6/17	T+3	1~3Y	3,750	3.32	0.006	0.006	-0.005	1.62
6/17	T+3	3~5Y	4,000	3.89	0.000	-0.002	0.120	3.96
5/7	T+2	5~10Y	4,000	2.25	0.056	0.050	0.360	9.69
5/13	T+2	5~10Y	4,000	3.63	-0.005	-0.006	0.450	7.48
5/18	T+2	5~10Y	4,000	3.29	-0.012	-0.012	0.390	6.12
5/25	T+2	5~10Y	4,000	2.22	0.015	0.012	0.410	9.82
5/27	T+2	5~10Y	4,000	2.81	-0.015	-0.017	0.416	6.17
5/29	T+2	5~10Y	4,000	3.56	0.005	0.003	0.395	9.29
6/3	T+2	5~10Y	4,000	2.59	0.033	0.028	0.435	9.60
6/10	T+2	5~10Y	4,000	2.58	0.041	0.036	0.445	9.39
6/17	T+3	5~10Y	4,000	3.05	-0.013	-0.014	0.495	8.15
5/7	T+2	10~25Y	2,400	2.08	0.050	0.038	1.120	17.98
5/7	T+2	25Y超	1,400	2.76	0.045	0.035	1.365	32.99
5/11	T+2	10~25Y	2,400	2.10	-0.024	-0.030	1.180	19.09
5/11	T+2	25Y超	1,400	3.72	-0.014	-0.017	1.435	30.95
5/15	T+2	10~25Y	2,400	2.30	-0.035	-0.043	1.224	18.04
5/15	T+2	25Y超	1,400	2.19	-0.028	-0.038	1.485	32.12
5/20	T+2	10~25Y	2,400	2.90	0.018	0.016	1.149	19.29
5/20	T+2	25Y超	1,400	2.62	0.017	0.013	1.400	30.09
5/27	T+2	10~25Y	2,400	1.94	-0.017	-0.025	1.210	18.80
5/27	T+2	25Y超	1,400	2.79	-0.008	-0.013	1.475	31.70
6/1	T+2	10~25Y	2,400	3.35	0.017	0.015	1.185	16.81
6/1	T+2	25Y超	1,400	2.77	0.015	0.012	1.465	29.98
6/5	T+2	10~25Y	2,400	3.08	-0.013	-0.017	1.260	18.74
6/5	T+2	25Y超	1,400	2.95	-0.021	-0.027	1.520	33.56
6/12	T+2	10~25Y	2,400	2.50	-0.020	-0.029	1.285	19.48
6/12	T+2	25Y超	1,400	3.76	-0.013	-0.019	1.495	29.74
4/24	T+2	変動利付	1,400	3.66	-0.186	-0.11	—	5.37
5/18	T+2	物価連動	200	4.86	-0.255	-0.13	—	5.08

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<前>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、7.7年(対外非公表)。
2014/10/31日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年(対外非公表)。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

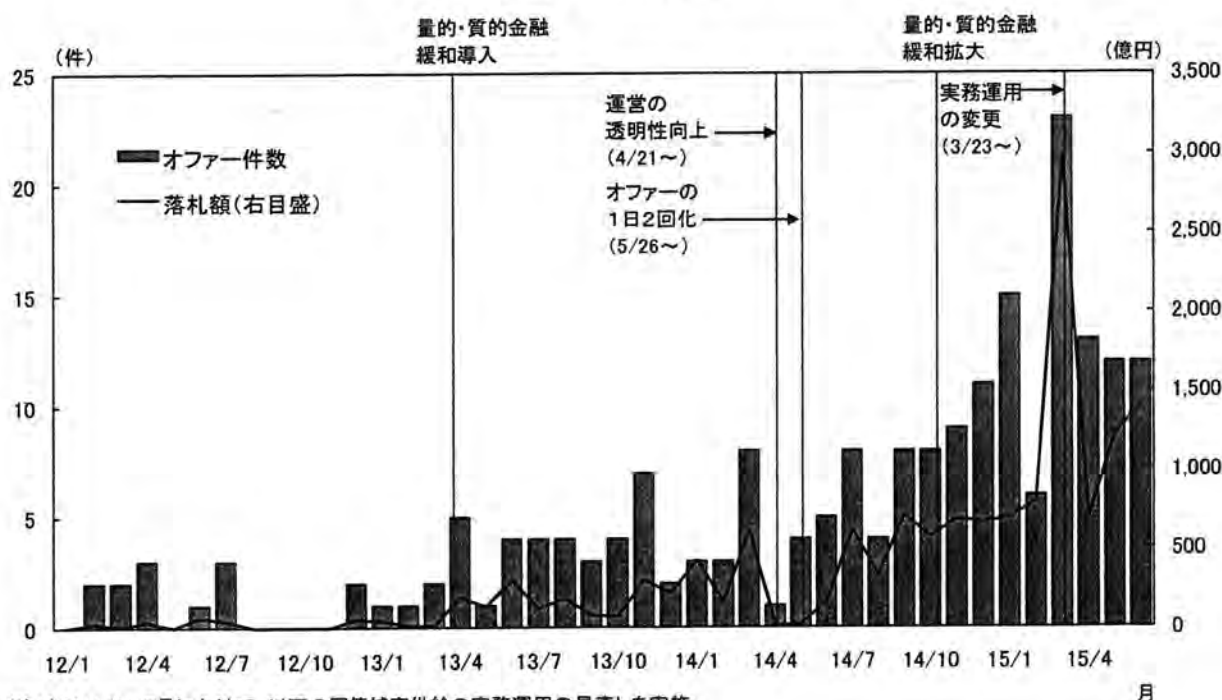
	直近残高 2015/6/17現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	68,017	5/21	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		5/22	T+2	3M	15,000	0.48	0.100	0.10
		5/27	T+2	3M	15,000	0.48	0.100	0.10
		5/28	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
		5/29	T+2	3M	15,000	0.37	0.100	0.10
		6/4	T+2	3M	8,000	0.09	0.100	0.10
国庫短期証券買入	399,911	5/25	T+2	-	22,500	1.18	0.001	-0.007
		5/29	T+2	-	4,000	3.16	0.002	0.001
		6/5	T+2	-	5,000	2.34	0.001	0.000
		6/12	T+2	-	10,000	2.45	0.006	0.006
社債等買入	32,877	6/10	T+4	-	1,100	2.35	0.092	0.052
CP等買入	21,526	5/26	T+3	-	2,500	3.16	0.092	0.083
		6/4	T+3	-	3,500	2.73	0.091	0.085
		6/16	T+3	-	3,500	2.66	0.093	0.087

	直近残高 2015/6/17現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	52,175	5/22、6/1、3、5、8、9、16、17	8回	2,942
J-REIT買入	2,247	5/27、6/4、5、10、12	5回	64

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2) 2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

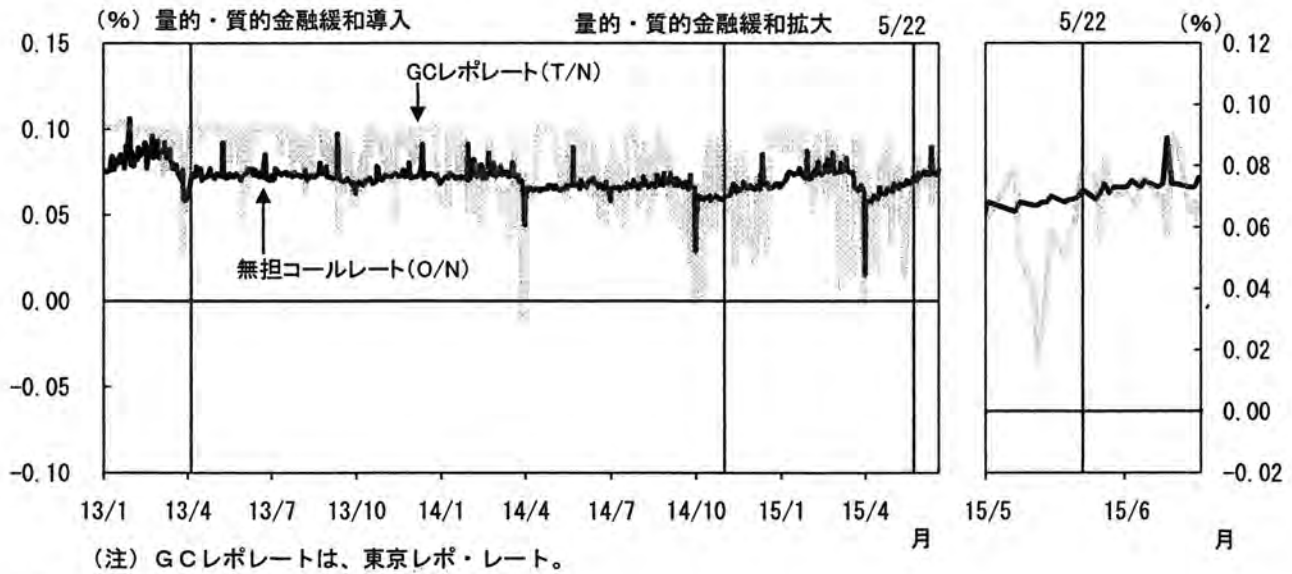
- ① 銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ② 同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

(注3) 2015/6月は、6/17日オファー分までの合計。

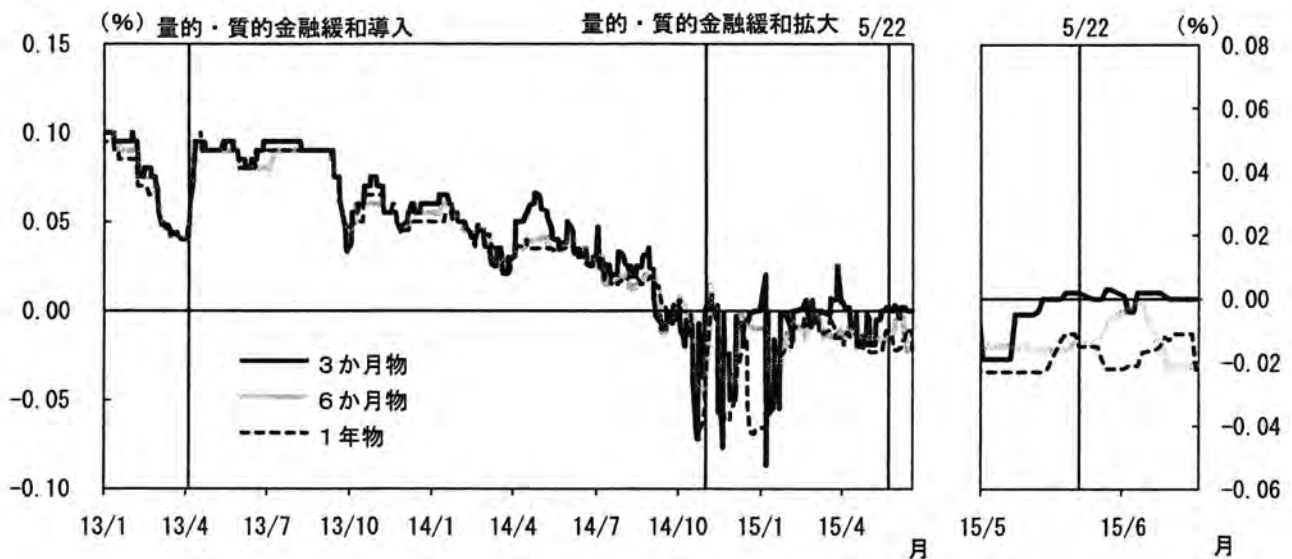
(図表4)

短期金利

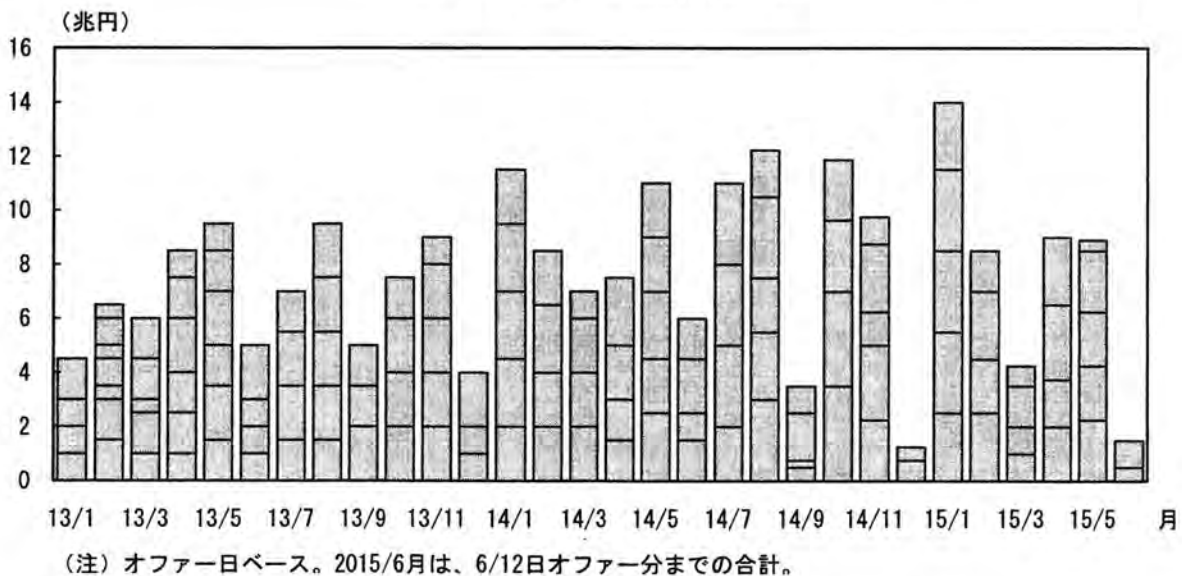
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

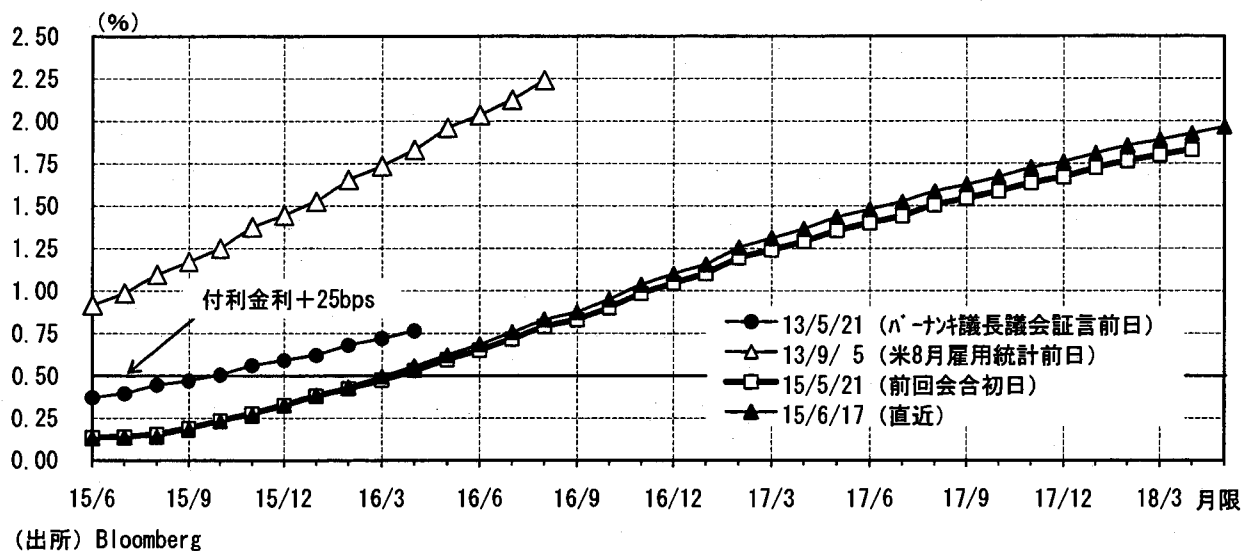


(参考) 国庫短期証券買入額

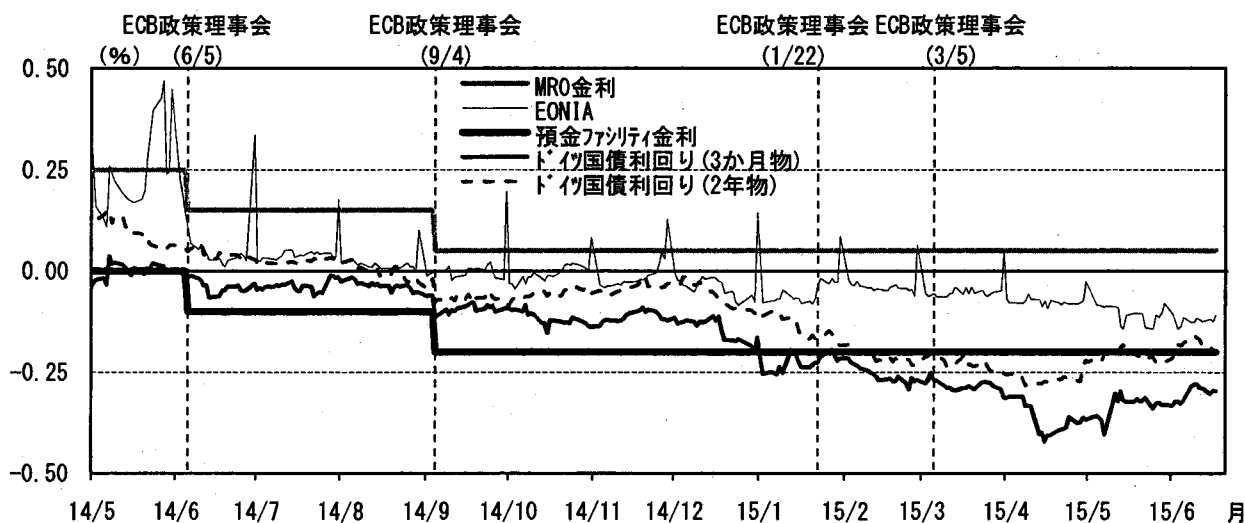


海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



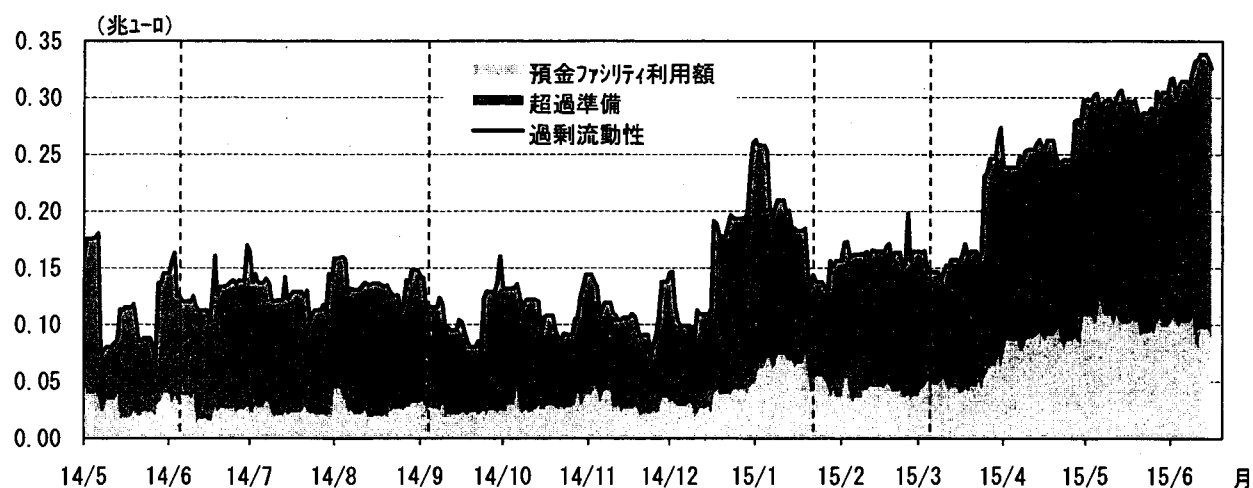
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は6/17日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



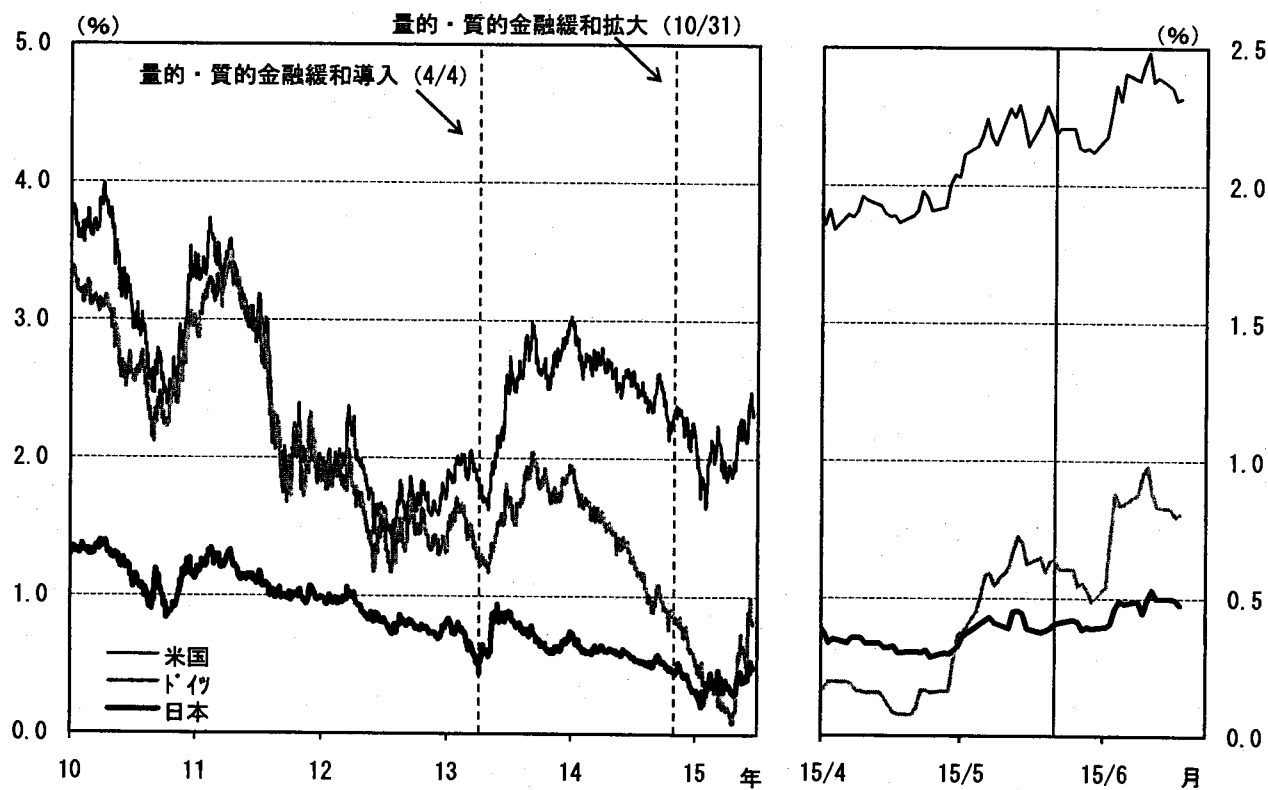
(注) 直近は6/16日。

(出所) ECB

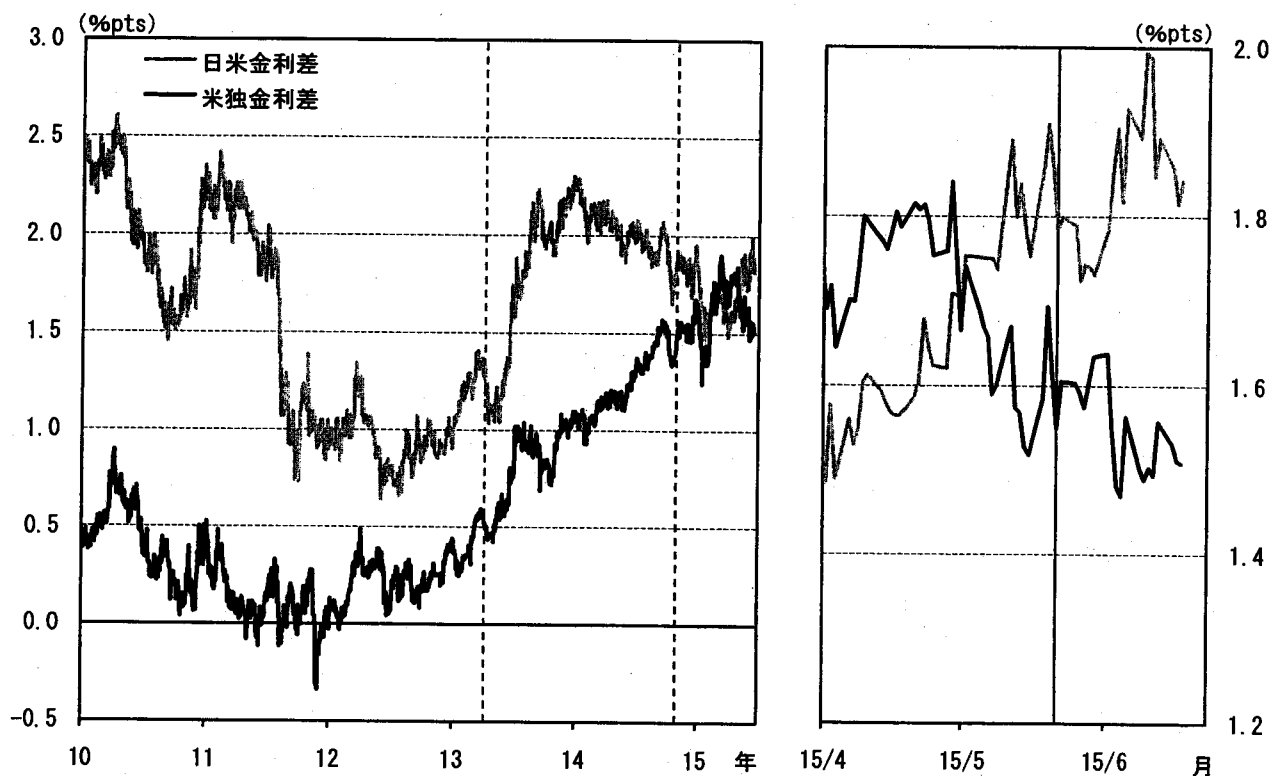
(図表 6)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



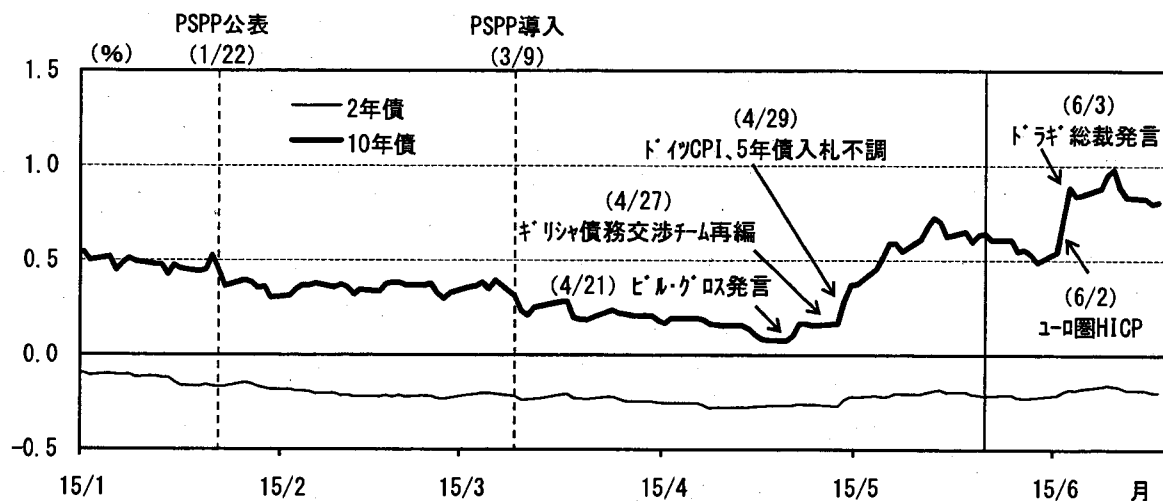
(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表 7)

欧州債券市場

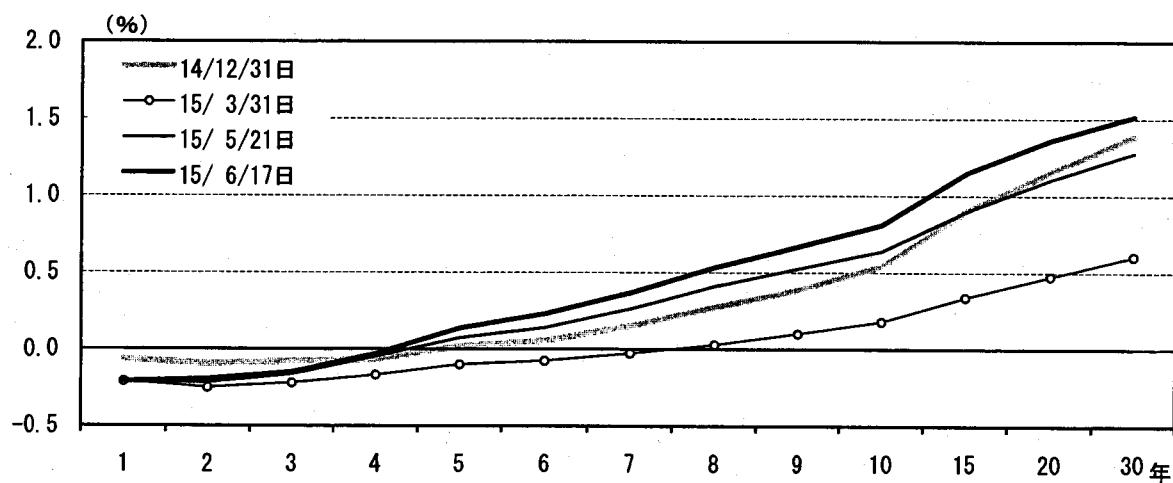
(1) ドイツ長期金利



(注) 直近は6/17日。

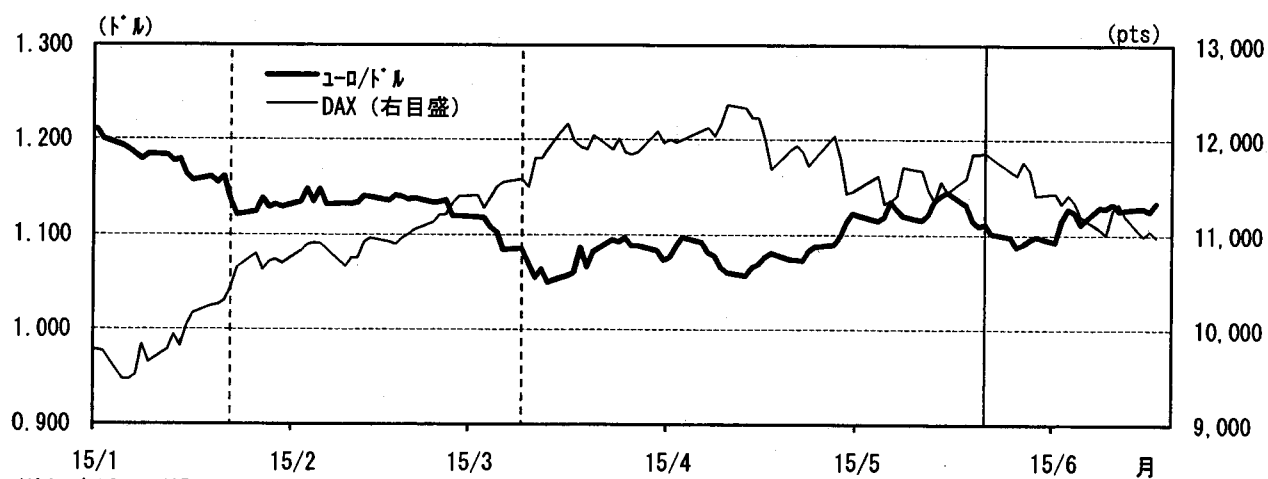
(出所) Bloomberg

(2) ドイツのイールド・カーブ



(出所) Bloomberg

(参考) ユーロ／ドル、ドイツ株価



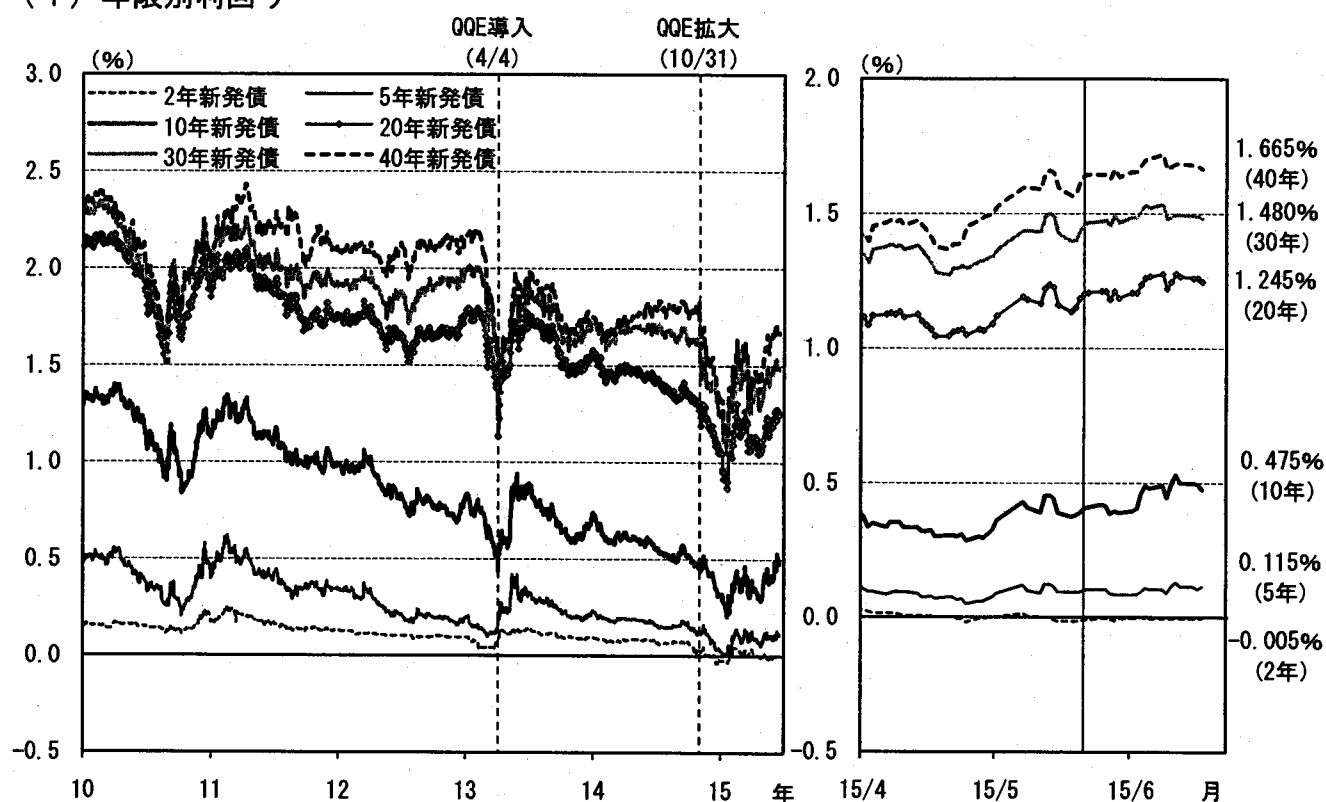
(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

(図表 8)

本邦長期金利

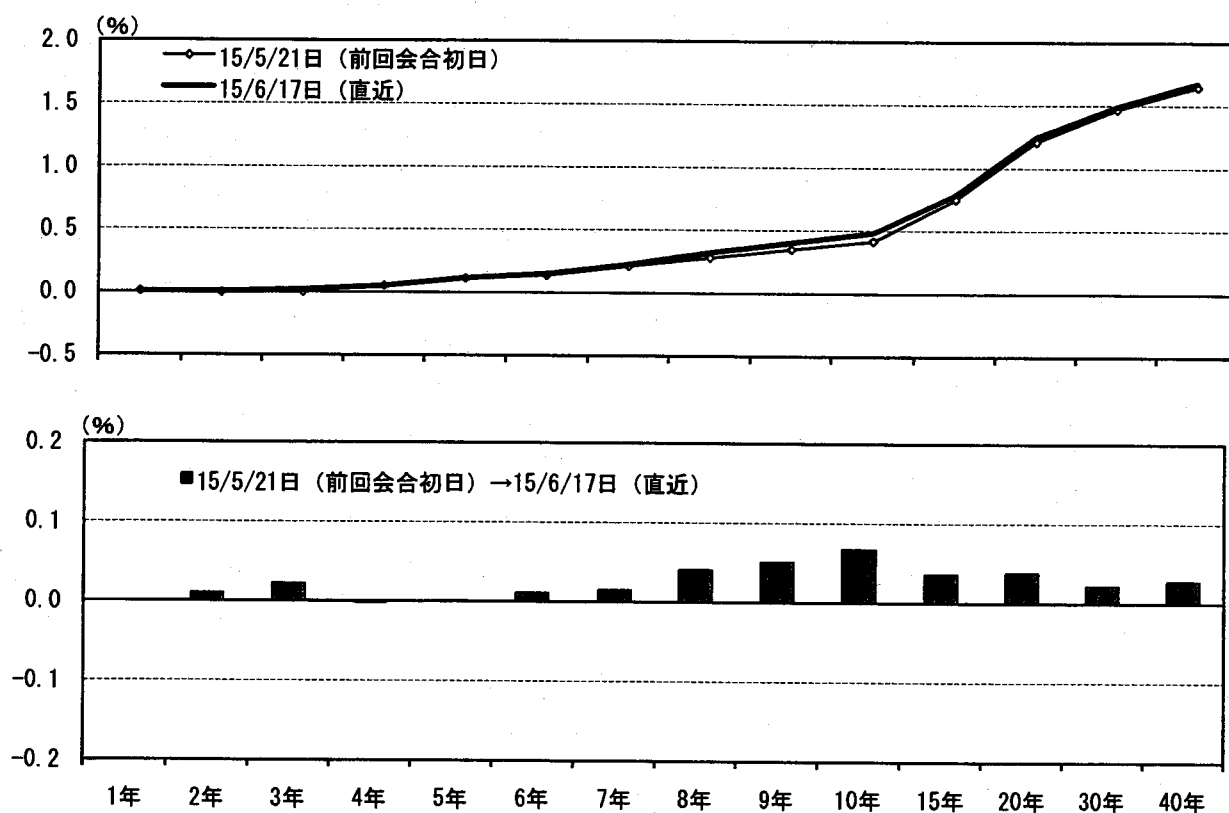
(1) 年限別利回り



(注) 直近は6/17日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

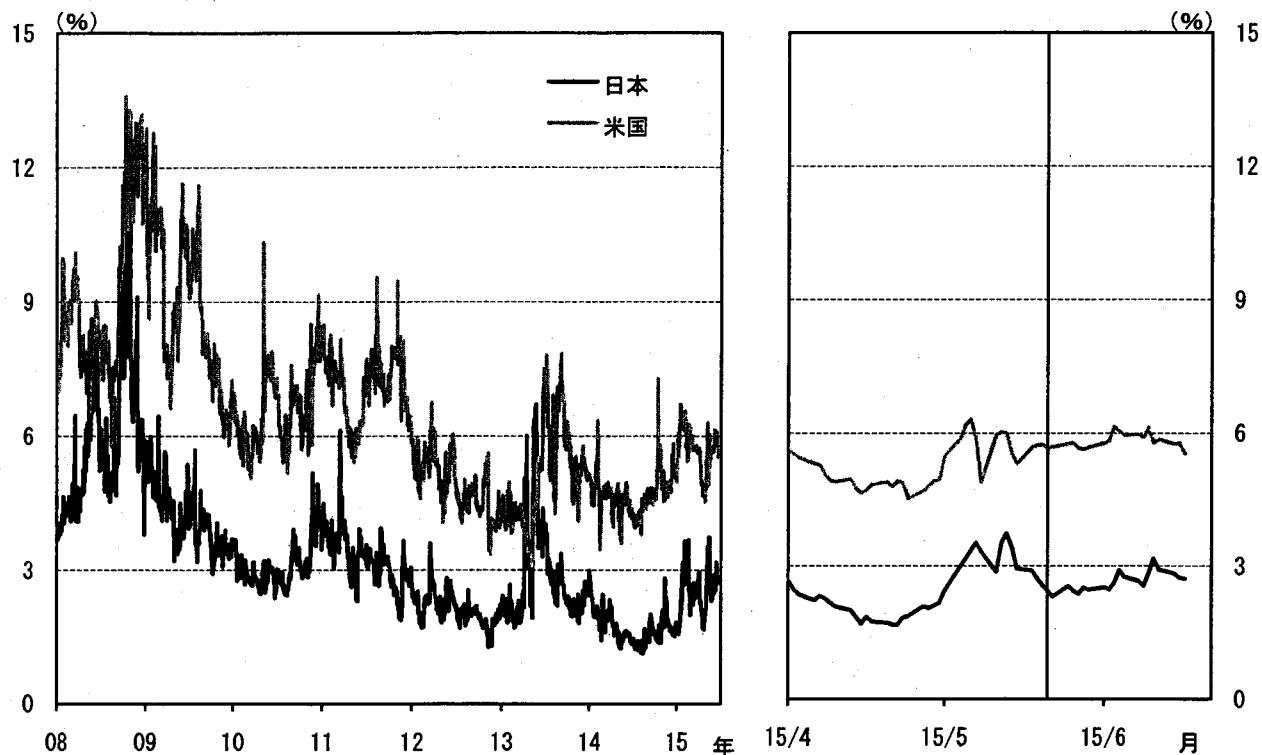


(出所) Bloomberg

(図表 9)

国債市場の流動性・機能度 (1)

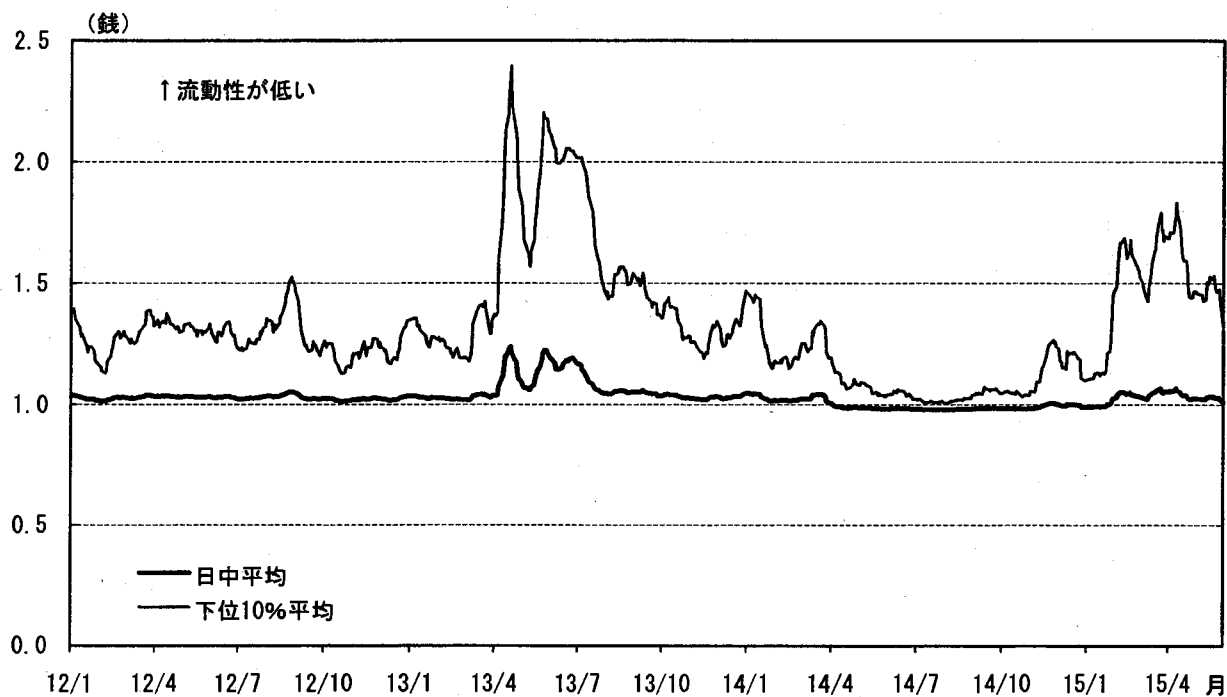
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物のビッド・アスク・スプレッド



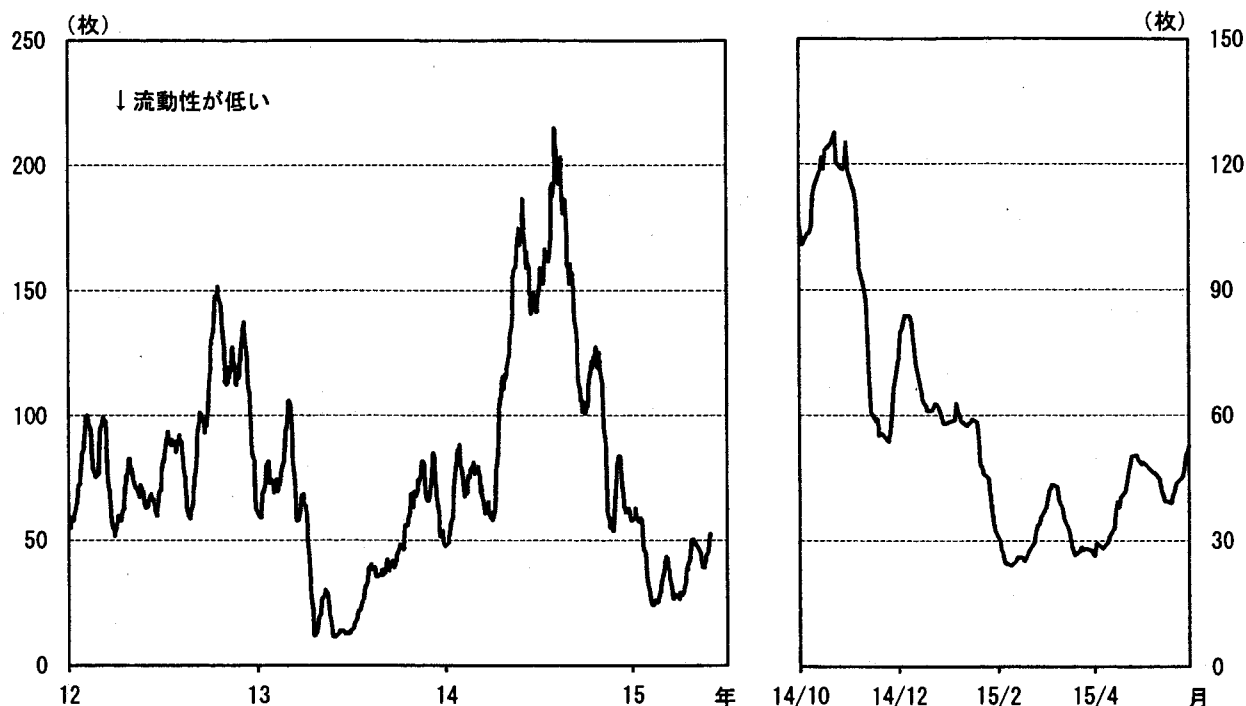
(注) 1. 後方10日移動平均。直近は2015年5月末。

2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日(1分足)について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(出所) 日経NEEDS

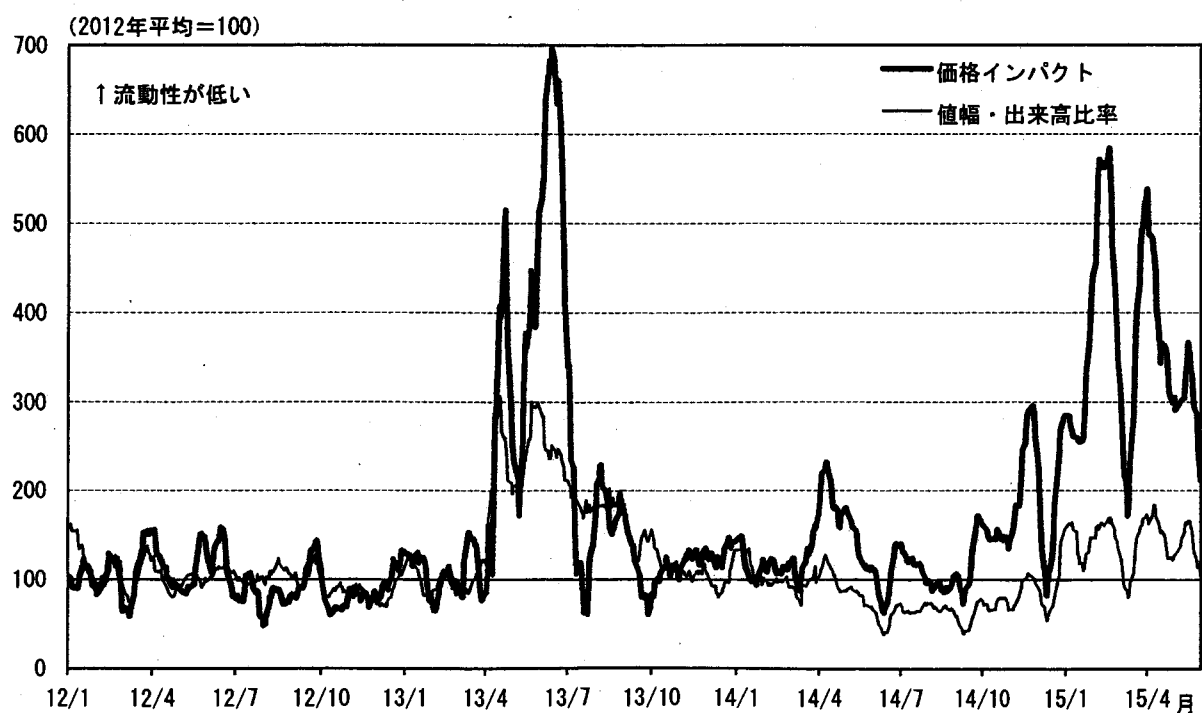
国債市場の流動性・機能度（2）

（1）長国先物の板の厚み（ベスト・アスク枚数）



（注）1. 後方10日移動平均。直近は2015年5月末。
2. 各営業日において1分毎にベスト・アスク枚数を計測し、その中央値をプロットしたもの。

（2）長国先物の価格インパクトと値幅・出来高比率



（注）価格インパクトは各営業日の平均。後方10日移動平均。直近は、2015年5月末。

（資料）日経NEEDS、QUICK、大阪取引所

(図表11)

国債市場の流動性・機能度 (3)
—債券市場サーベイ (5月調査)—

(1) 債券市場の機能度

(現状)

(%, %ポイント)

	前回	今回
機能度判断DI (現状)	▲25	▲5
構 1. 高い	5	13
成 2. さほど高くない	65	69
比 3. 低い	30	18

(3か月前と比べた変化)

(%, %ポイント)

	前回	今回
機能度判断DI (変化)	▲72	+11
構 1. 改善した	3	21
成 2. さほど改善していない	23	69
比 3. 低下した	75	10

(2) ビッド・アスク・スプレッド

(現状)

(%, %ポイント)

	前回	今回
ビッド・アスク・スプレッド判断DI (現状)	▲12	+5
構 1. タイトである	13	18
成 2. さほどタイトでない	63	69
比 3. ワイトである	25	13

(3か月前と比べた変化)

(%, %ポイント)

	前回	今回
ビッド・アスク・スプレッド判断DI (変化)	▲65	+8
構 1. 縮小した	0	18
成 2. さほど縮小していない	35	72
比 3. 拡大した	65	10

(3) 市場参加者の注文量

(現状)

(%, %ポイント)

	前回	今回
注文量判断DI (現状)	▲45	▲30
構 1. 多い	0	8
成 2. さほど多くない	55	54
比 3. 少ない	45	38

(3か月前と比べた変化)

(%, %ポイント)

	前回	今回
注文量判断DI (変化)	▲75	▲5
構 1. 増加した	3	18
成 2. さほど増加していない	20	59
比 3. 減少した	78	23

(4) 概ね意図した価格で取引ができているか

(現状)

(%, %ポイント)

	前回	今回
価格アベイラビリティ判断DI (現状)	+15	+40
構 1. できている	33	45
成 2. さほどできていない	49	50
比 3. できていない	18	5

(5) 概ね意図した取引ロット (1回当たりの取引金額) で取引ができているか

(現状)

(%, %ポイント)

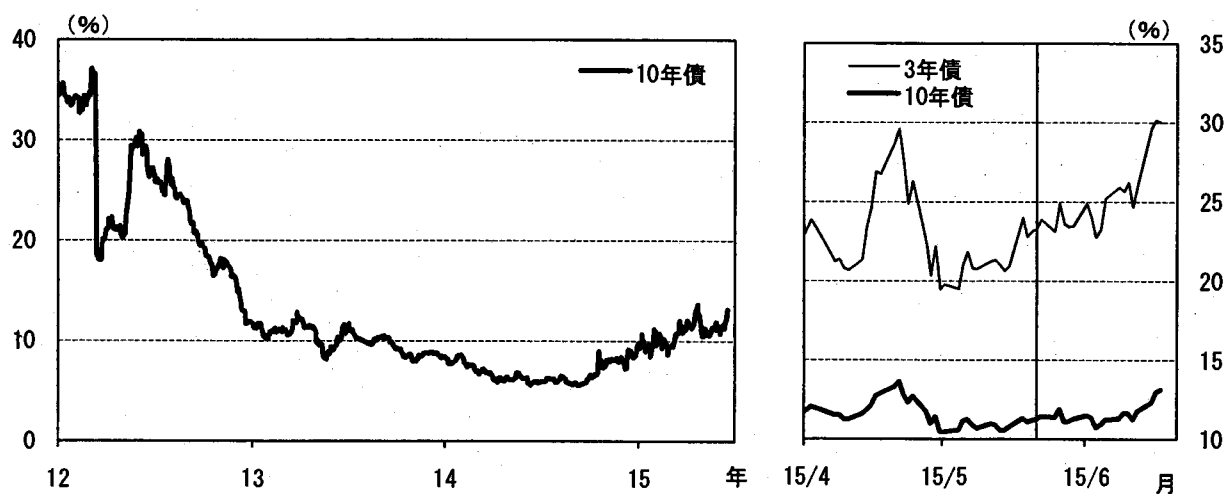
	前回	今回
ロット・アベイラビリティ判断DI (現状)	+5	+21
構 1. できている	36	39
成 2. さほどできていない	33	42
比 3. できていない	31	18

(注) DI: Diffusion Index, 「1」-「3」で算出、%ポイント。回答期間は15/5/22日~5/29日。

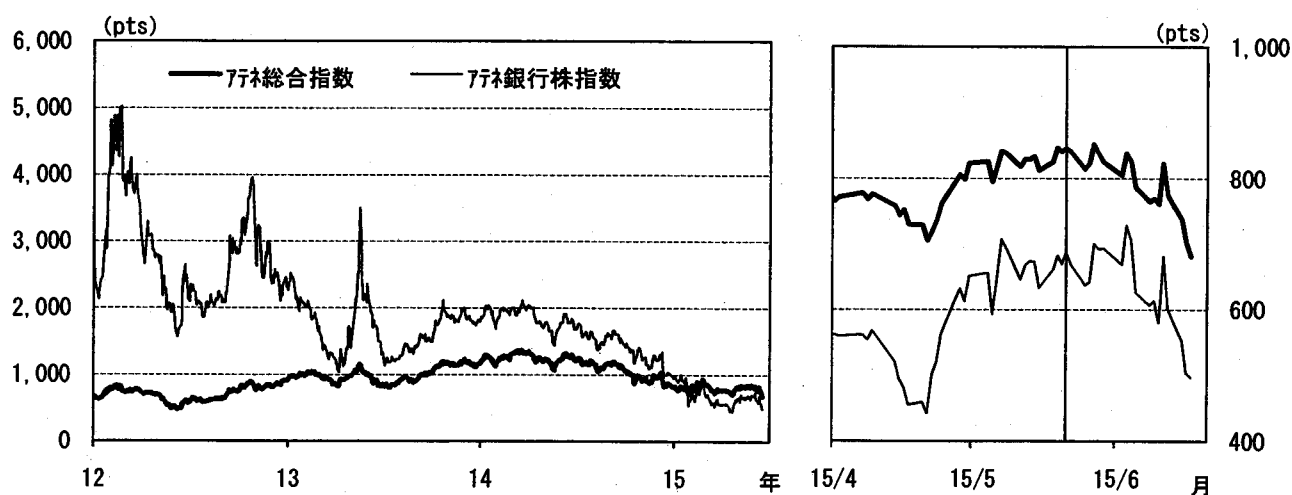
(出所) 日本銀行

ギリシャ関連金融指標

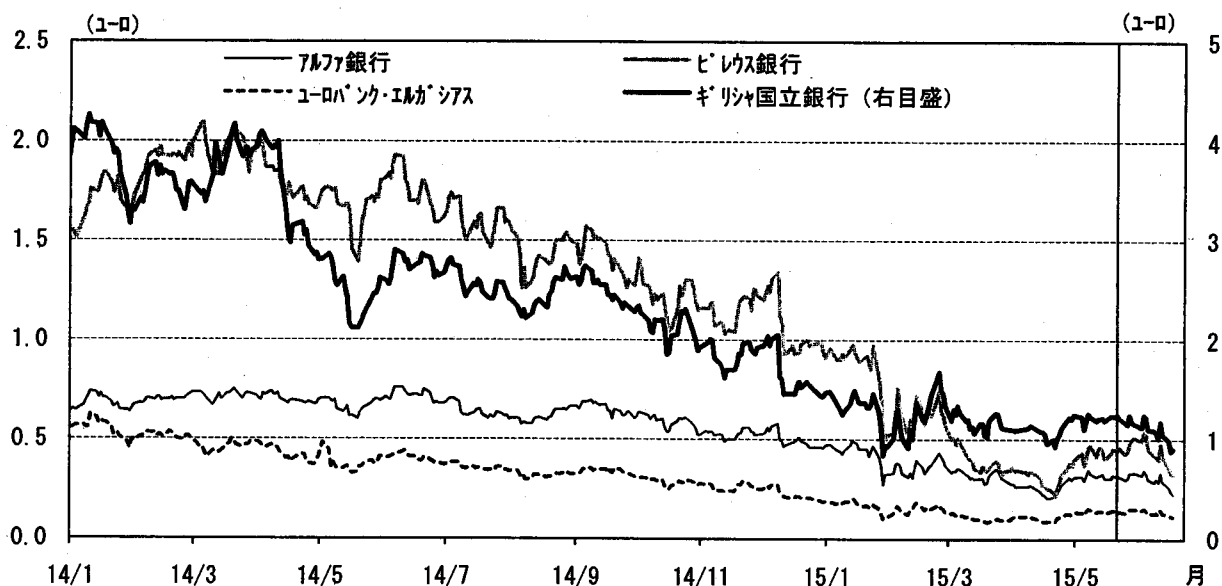
(1) 国債金利



(2) 株価



(3) 株価 (個別行)



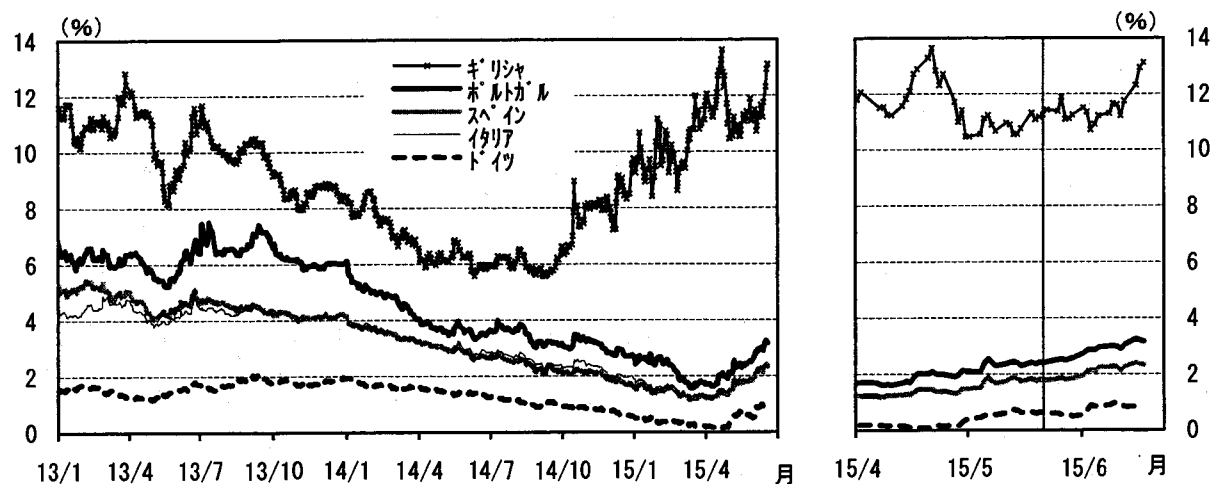
(注) 直近は6/17日。(1)の3年債の償還日は2017/7/17日。

(出所) Bloomberg

(図表13)

デット市場

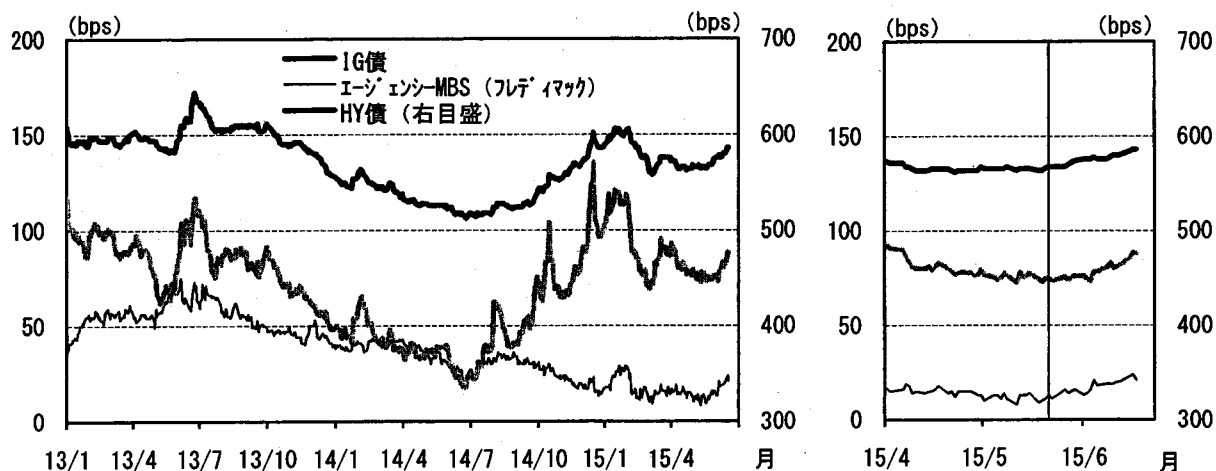
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

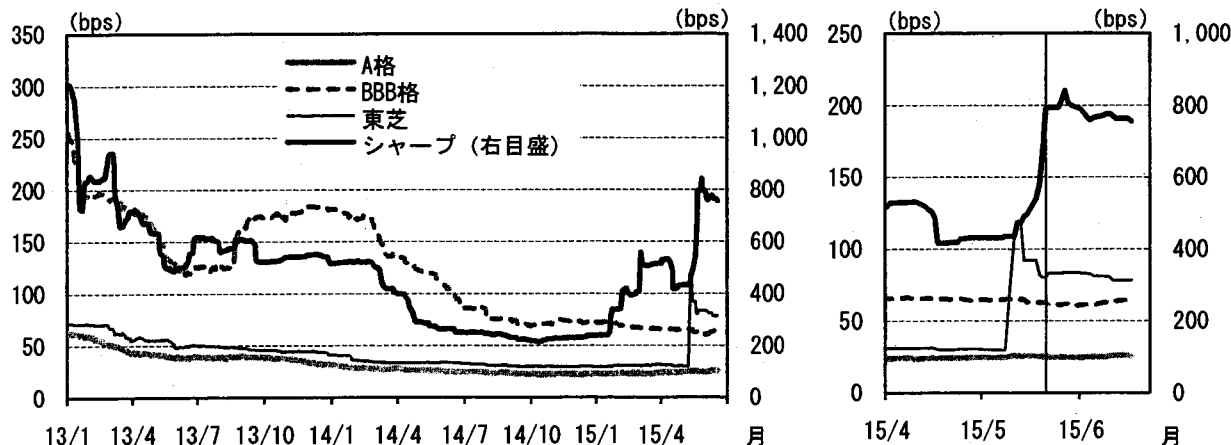
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

(3) 本邦クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。

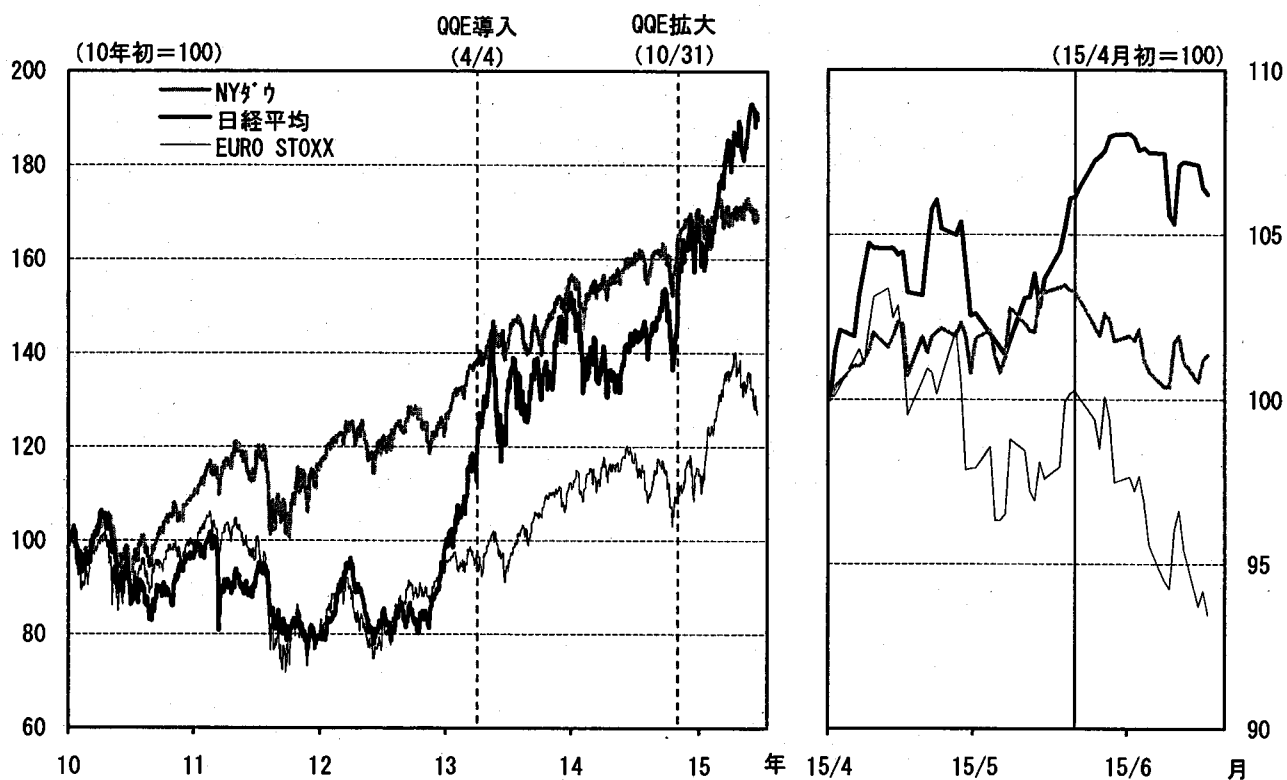
満期日は、シャープが19/9月、東芝が20/12月。直近は6/17日。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、日本銀行

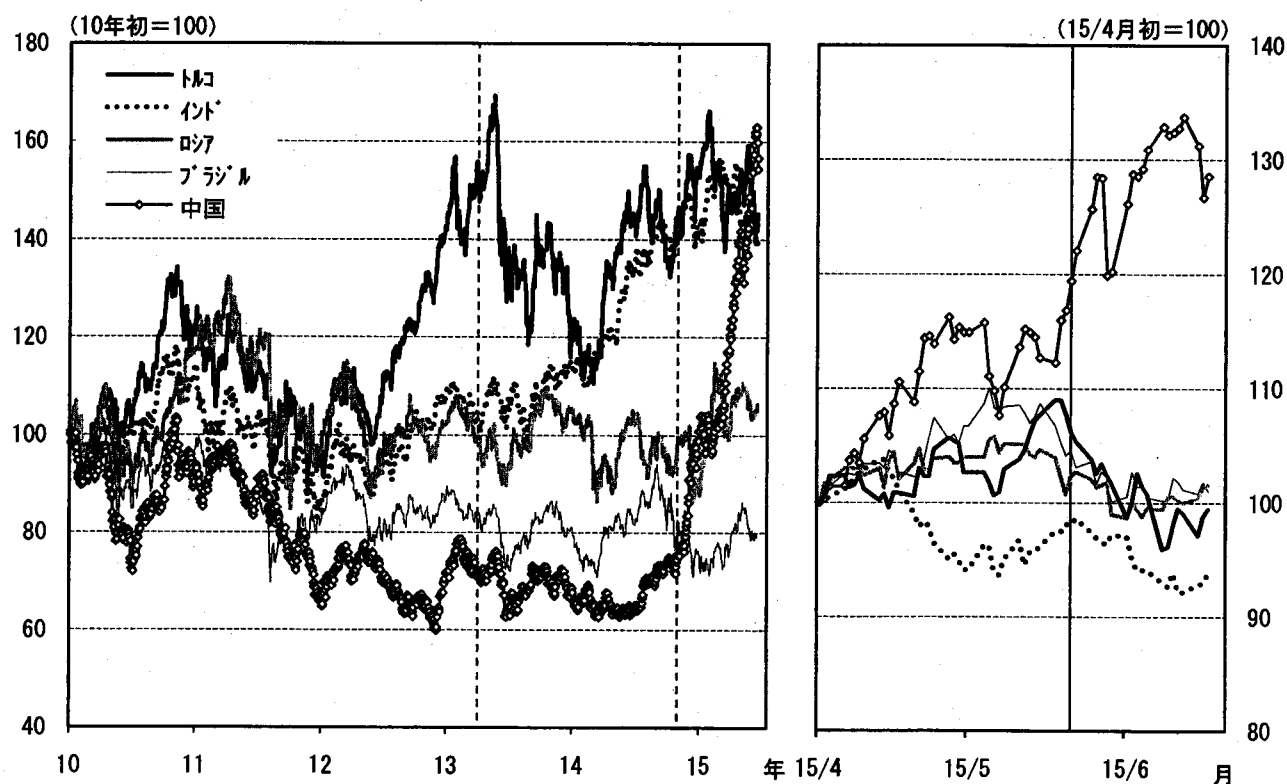
(図表14)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

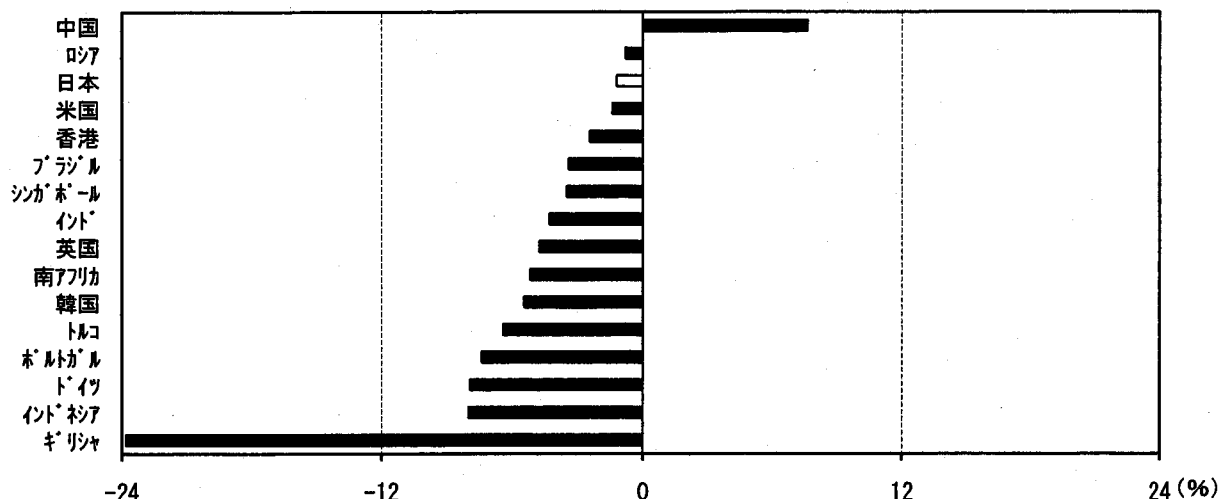
2. 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

5月21日 (前回会合初日) ~6月17日 (直近)

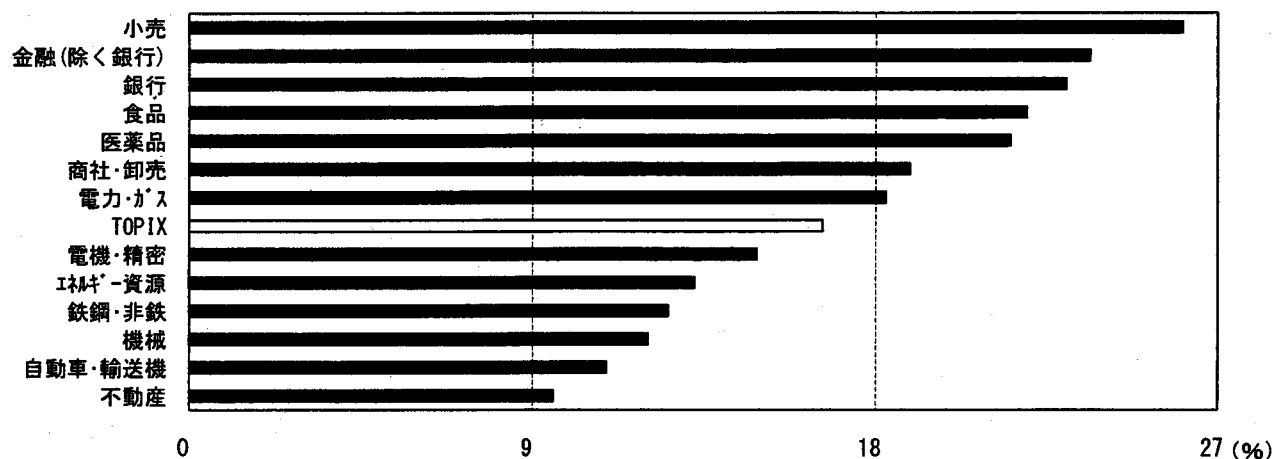


(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

(2) TOPIXの業種別株価騰落率

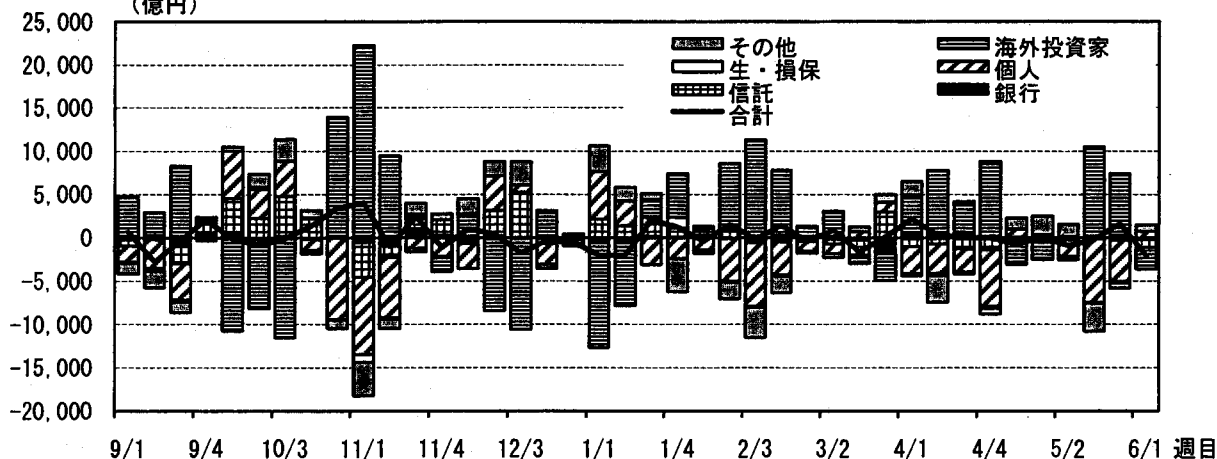
1月5日 (2015年初) ~6月17日 (直近)



(出所) Bloomberg

(3) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)

(億円)

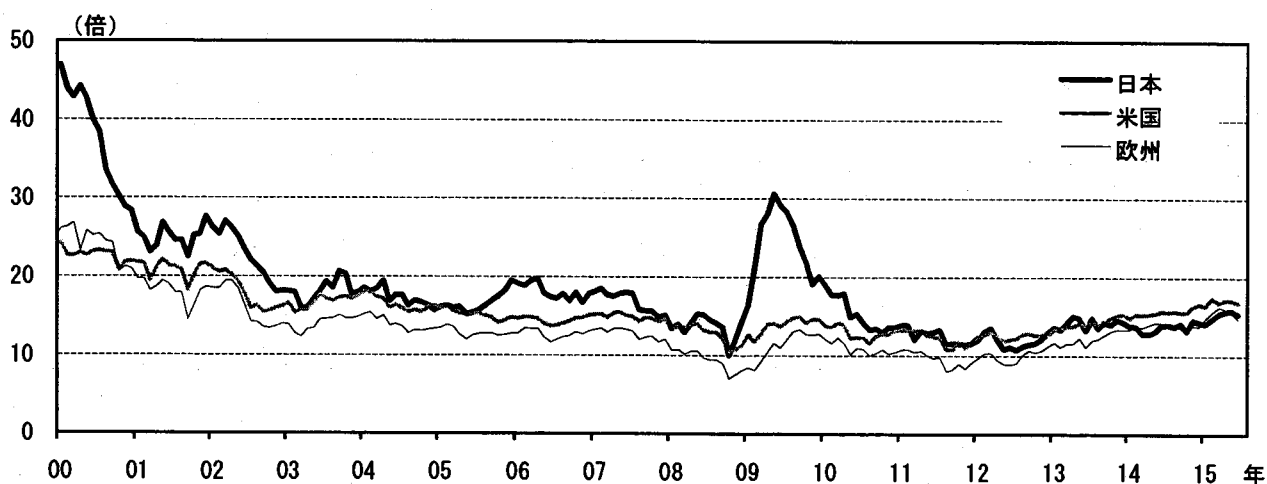


(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は6月第1週(6/1~6/5日)。なお、2014年11月第4週以降は、JPX日経400先物を含むベース。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

株価 (3)

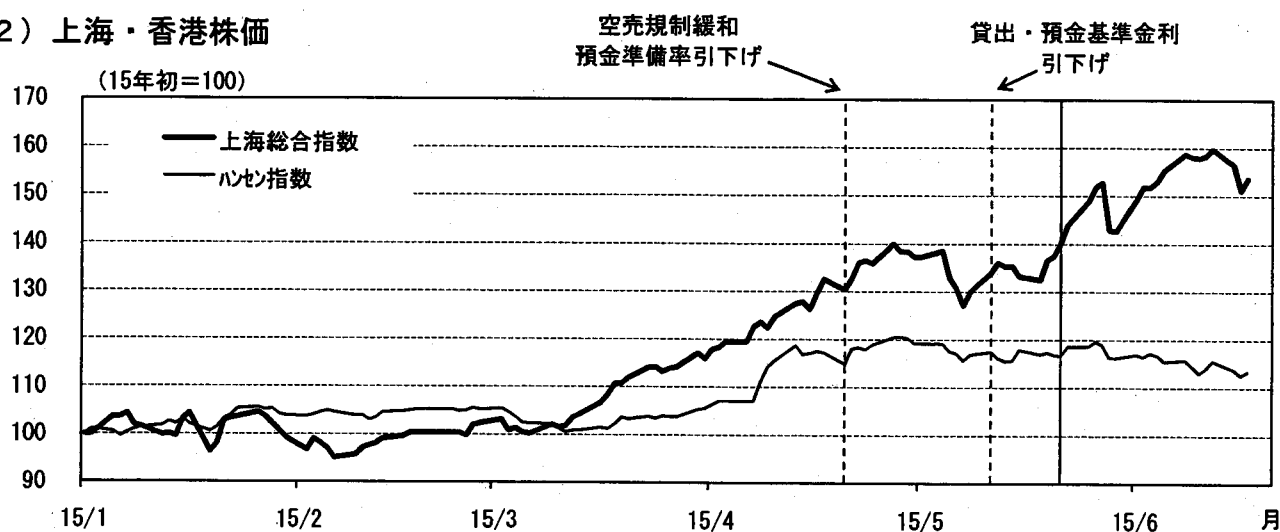
(1) 日米欧のPER



(注) 米国がS&P500、欧州がEURO STOXX、日本がTOPIX。直近は、米国が6/10日、それ以外が6/9日。

(出所) トムソン・ロイター

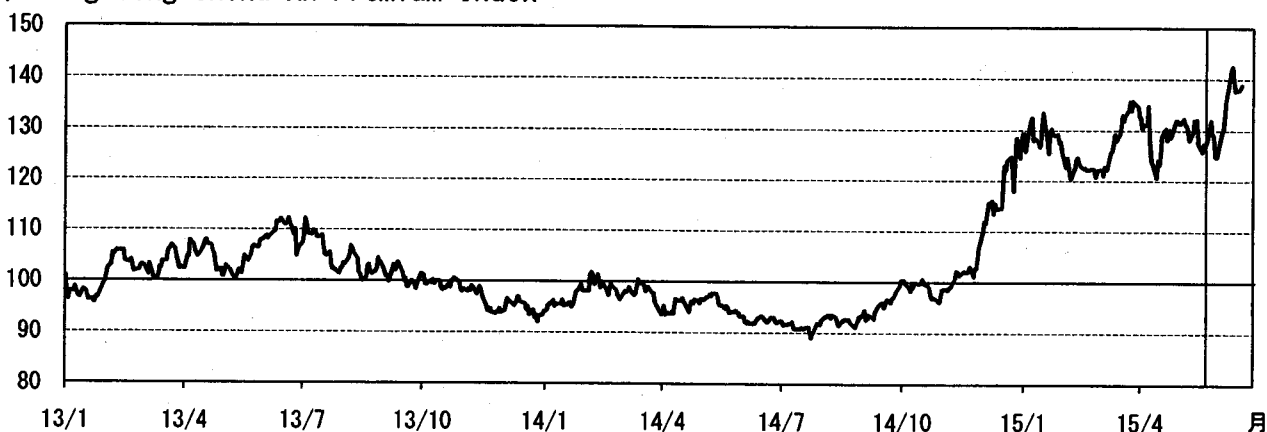
(2) 上海・香港株価



(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

(3) Hang Seng China AH Premium Index

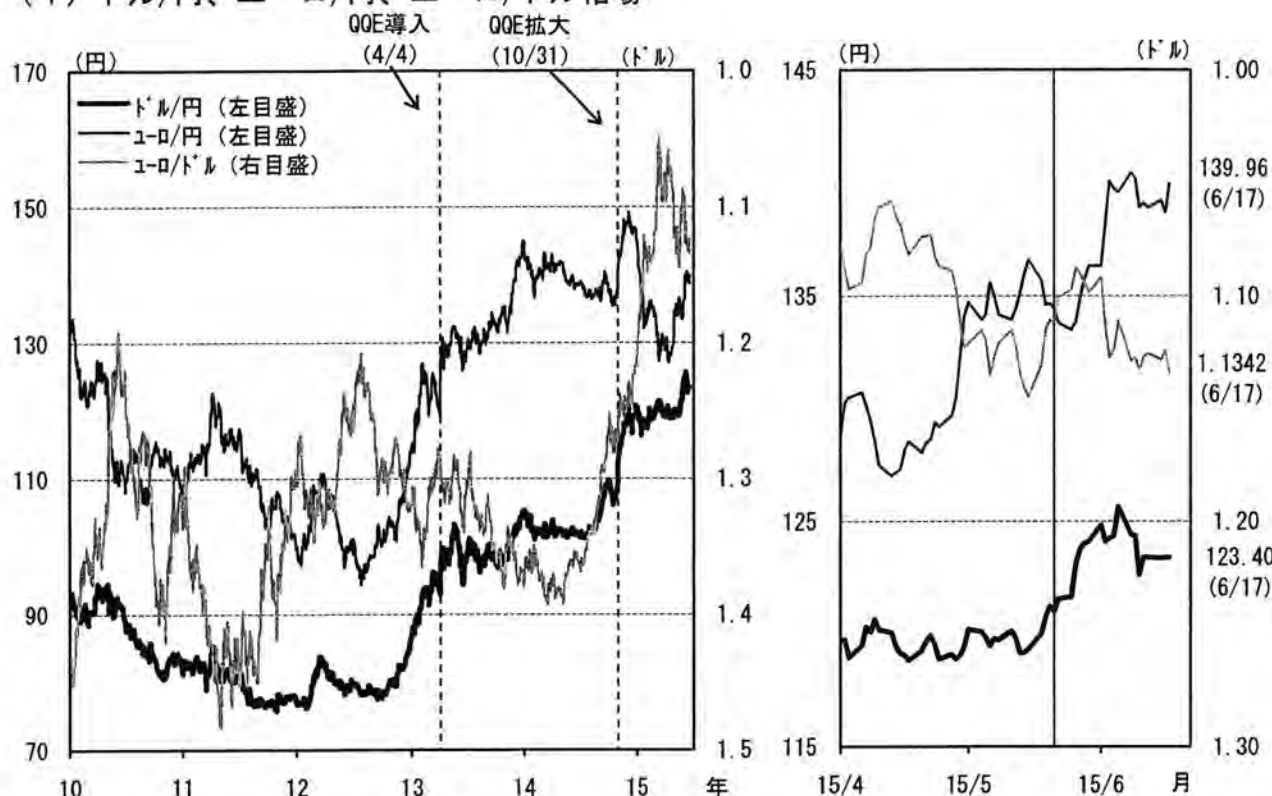


(注) 直近は6/17日。Hang Seng China AH Premium Indexとは、中国本土 (A株) と香港 (H株) の両方に上場している中国企業58社 (6/17日時点) の株価の、両市場での価格比を算出したもの。同指数が100より大きくなると、A株がH株に対して割高であることを示す。

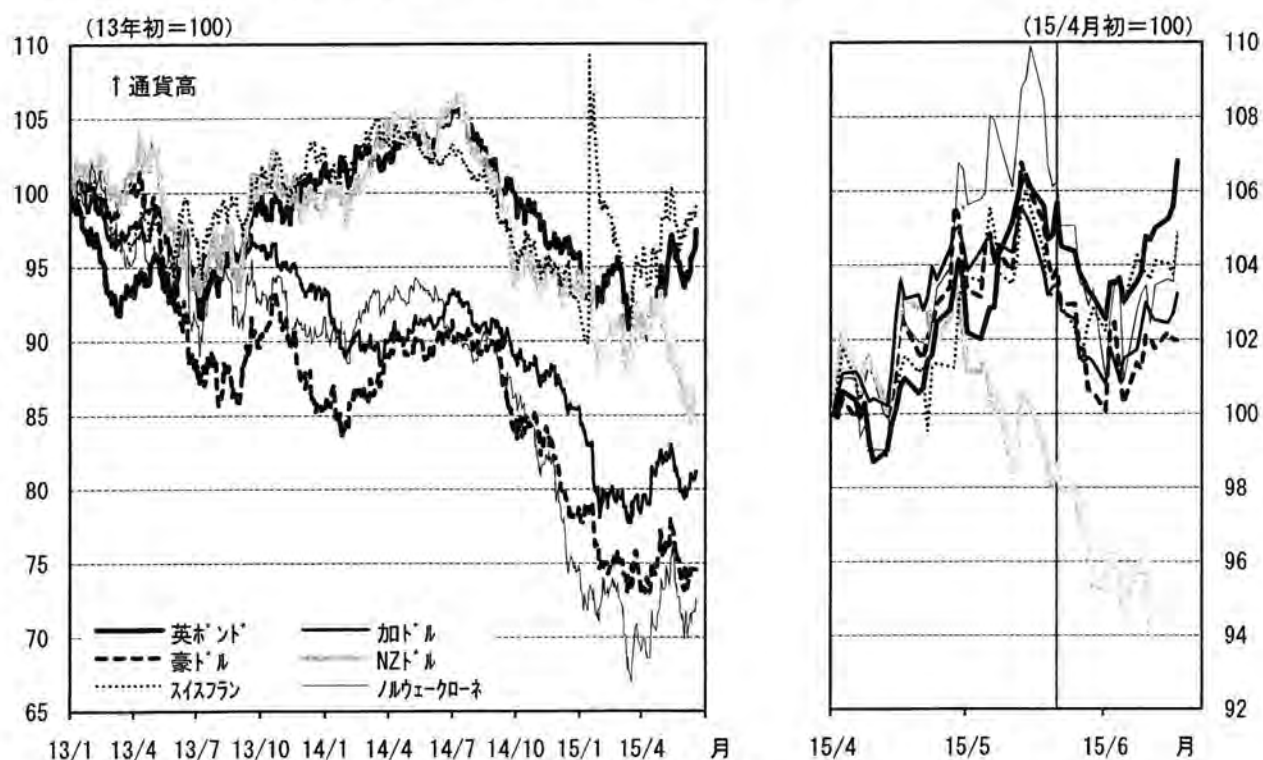
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

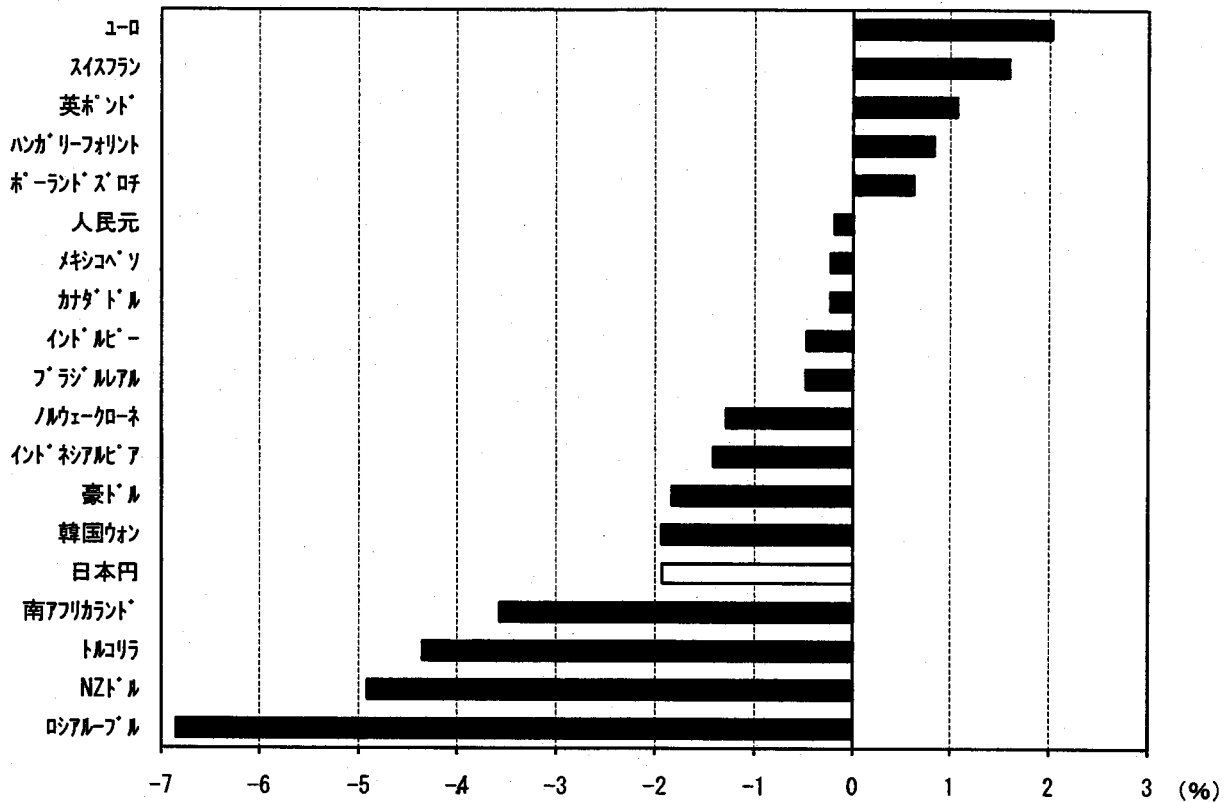
2. 直近は6/17日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

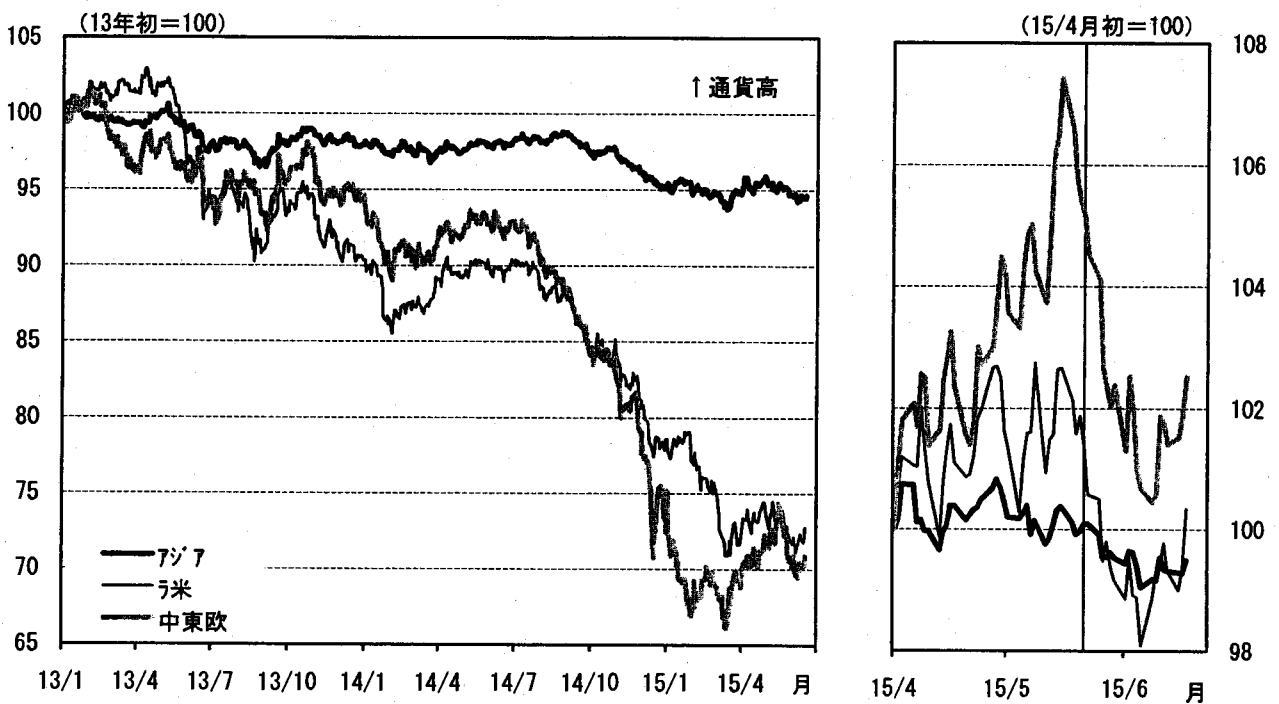
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

5月21日(前回会合初日)～6月17日(直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



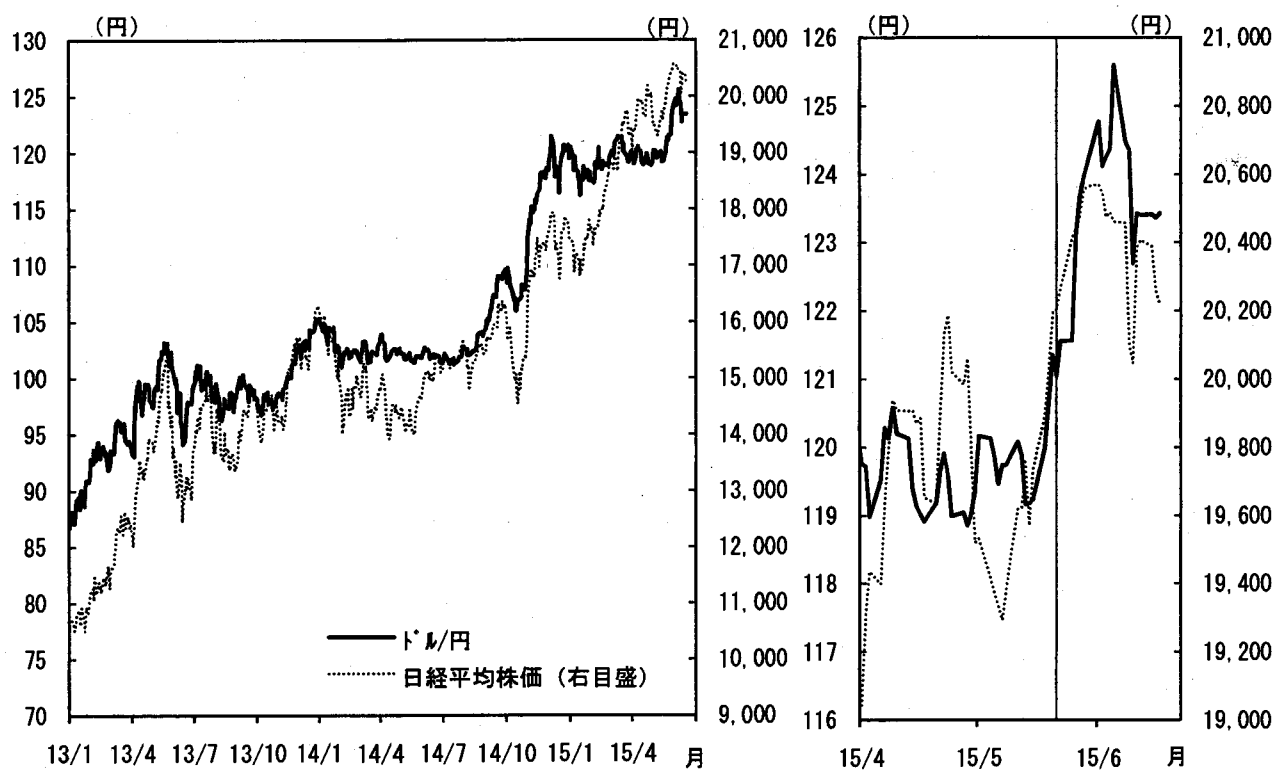
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

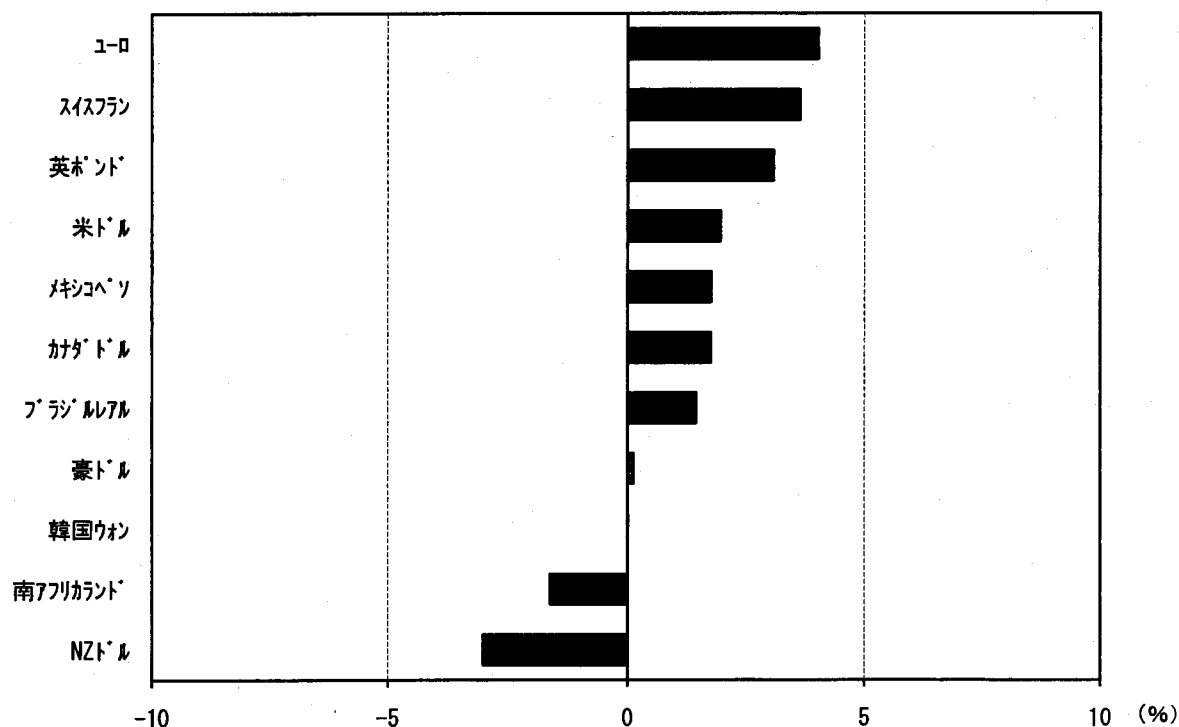


(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

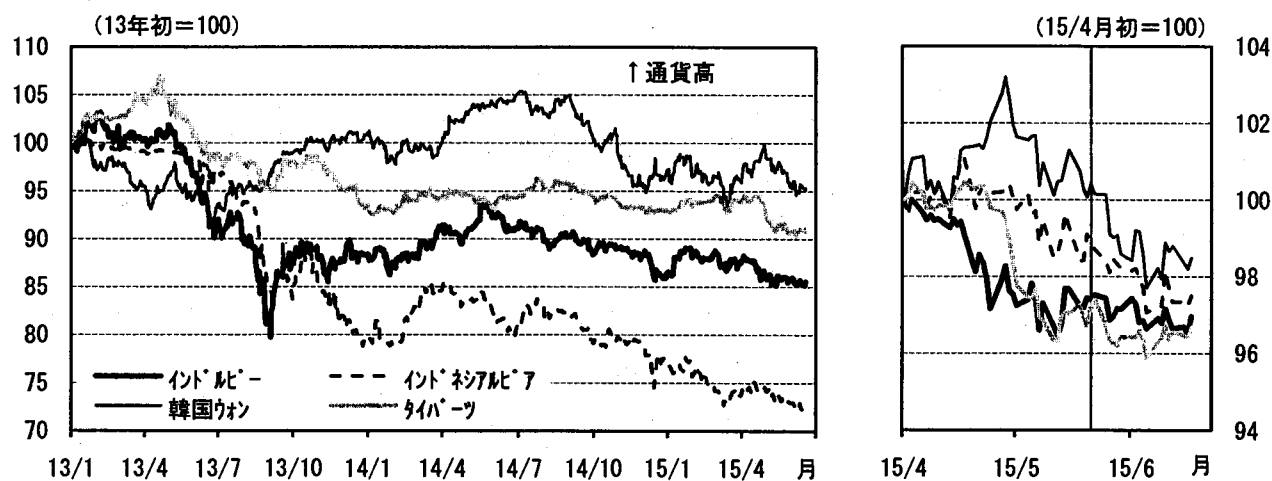
5月21日 (前回会合初日) ~6月17日 (直近)



(出所) Bloomberg

為替レート (4)

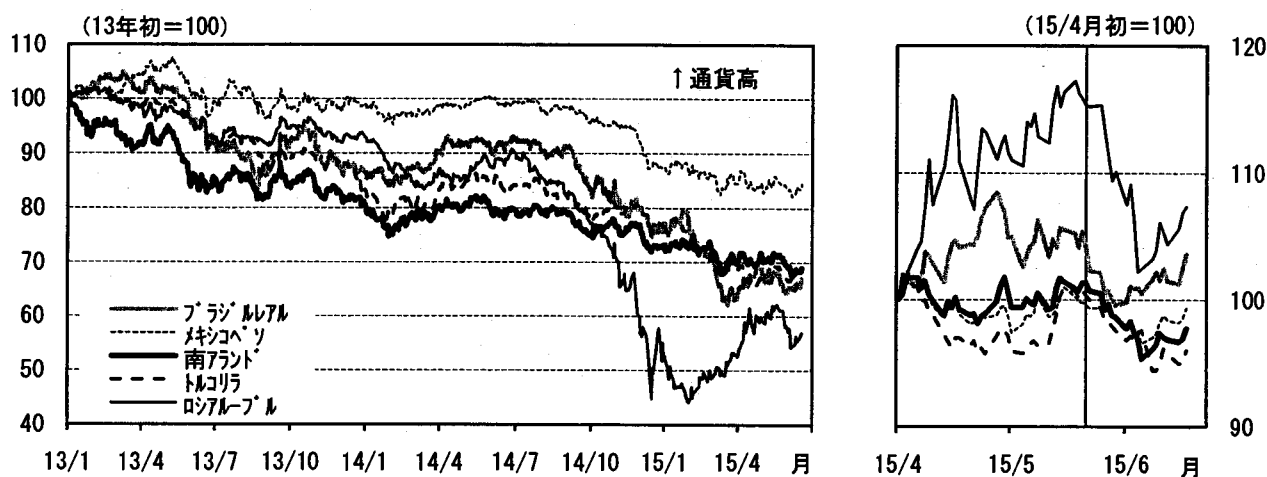
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

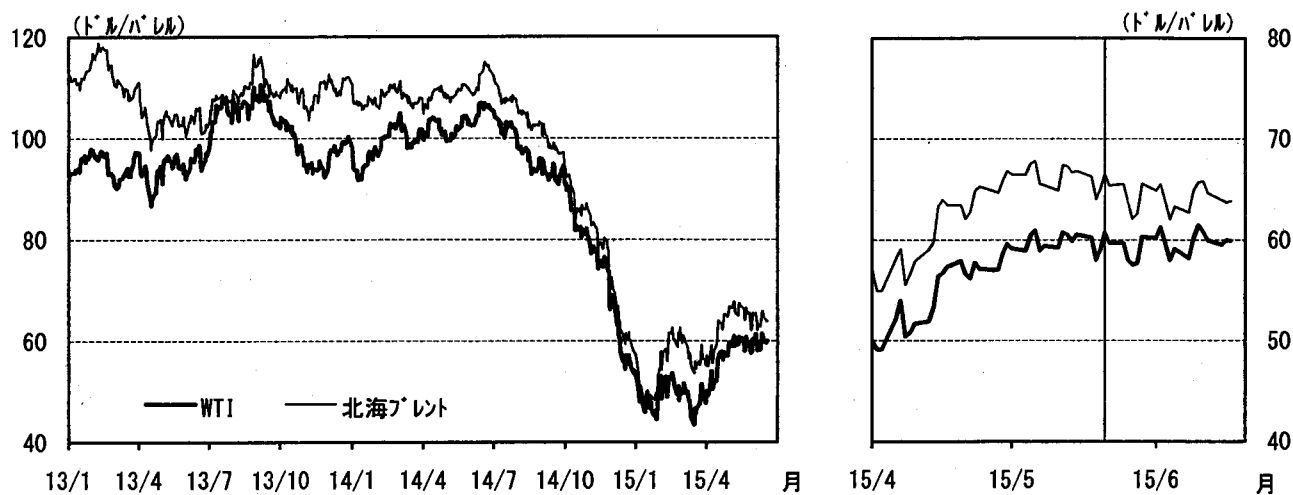
2. 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

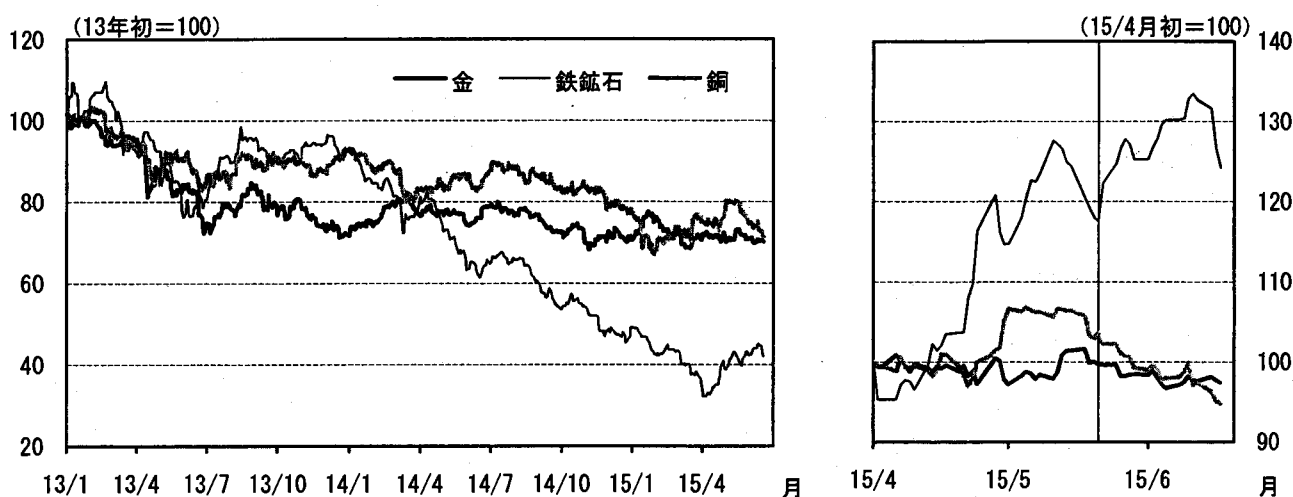
(図表21)

コモディティ市場

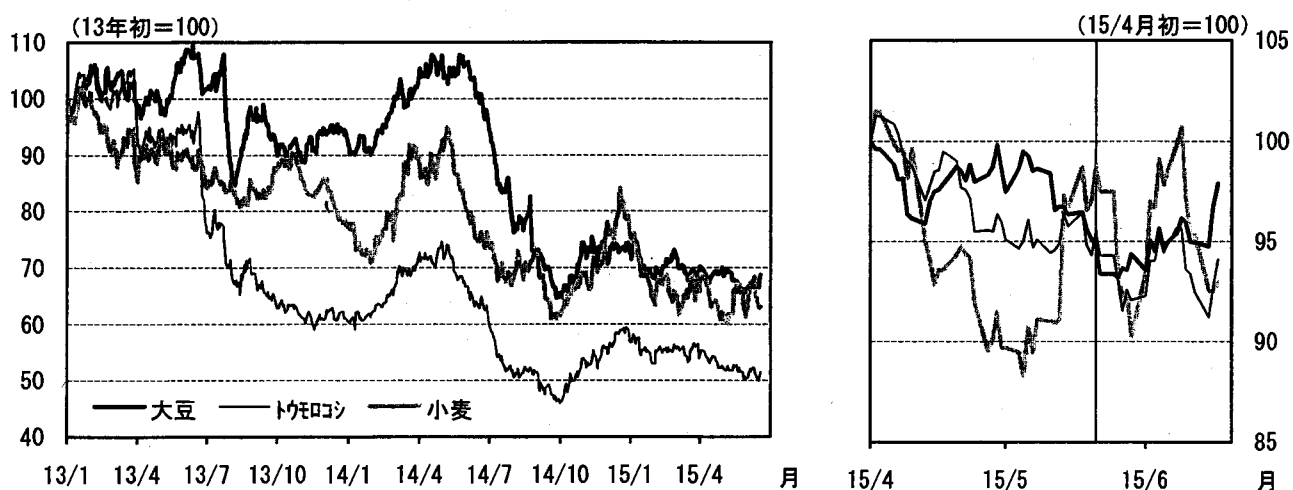
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は6/17日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

2015. 6. 15

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 前回会合以降の指標は、米国の雇用統計や消費関連指標の強さが先進国主導の回復シナリオへの自信を取り戻させた一方で、新興国経済では製造業周りを中心に調整の動きが続いており、これまでの基調判断を変えるものではなかった。

先進国のうち米国では、予想通り 1Q はマイナス成長に修正されたが、良好な雇用・所得環境の持続が確認されたほか、5 月は個人消費関連指標もしっかりしており、落ち込みは一時的なものとの見方が増えている。もともと、ドル高の影響もあって鉱工業部門が勢いを欠いているため、昨年 2Q のような強い成長率のリバウンドは難しい。一方、ユーロ圏経済は、個人消費主導でしっかりとした回復を続けており、輸出や生産も既往のユーロ安に支えられてモメンタムが上向いている。

新興国では、中国経済は製造業・不動産ともに過剰投資の調整圧力が続き、輸出も 5 月は増加したが総じて勢いを欠くなど、成長モメンタムの鈍化した状態が続いた。当局の財政積極化の効果がいつ顕在化するか注目される。その他の新興国経済は、全体として勢いを欠く状況に変わりはない。NIEs・ASEAN では引き続き内需の動きが緩慢なほか、米国の冬場の減速、中国の輸入減少、半導体需要の端境期なども重なりミニ生産調整の動きがみられる。露伯の厳しい経済情勢も不変である。

物価面では、原油安の影響が徐々に和らいでおり、ユーロ圏の総合インフレ率はサービスも強めに出たために前年比+0.3%まで戻した結果、インフレ期待指標も上昇し、2017 年の利上げ開始を織り込む指標もみられている。米国でも、物価指標に変化はないものの、強めの雇用統計や高官による年内 liftoff 開始への言及が意識され、利上げ開始時期の予想が幾分前倒しとなった。

国際金融市場では、上記のような先進国経済の景気・物価情勢を受けて、米欧の長期金利が上昇、ボラティリティも高まった。こうした中で、先進国の株価はやや軟調となり、為替はドル高となった。新興国では、資本フローの変化に対するぜい弱性が意識され、通貨、株価ともに下落している。この間、ギリシャと旧トロイカの交渉は未だ合意せず、資金繰りは一層厳しさを増している。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられたしっかりとした回復基調は続いている。設備投資はエネルギー関連投資の落ち込みなどから、輸出も外需や為替動向の影響から、それぞれ弱めの動きが続いている。もっとも、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられ、冬場の落ち込みからはっきりとリバウンドしている。住宅投資も緩やかな持ち直し基調を辿っている。こうした家計支出のしっかりとした基調は、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタムに繋がっており、輸入も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門に調整圧力がかかると見込まれるが、堅調な家計支出を起点として、民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、ドル高や世界的なエネルギー部門の調整の影響などを背景に輸出や企業収益への下押しが一段と強まる可能性がある。このほか、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、生産性の回復を伴いつつ、賃金上昇率が目立って高まるような場合には、消費の勢いが増すと考えられる。そうした場合、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることも考えられる。

物価面では、総合ベースのインフレ率はドル高や既往の原油安の影響から、当面ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面は上昇しにくいとみられるが、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締めとともに次第に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックや生産性の動向に関する不確実性が大きいもとで、賃金ひいてはインフレ率が急に高まる可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

1～3月の**実質 GDP**の第2回推計値は、純輸出と在庫投資が下方改訂され、成長率は事前予想どおり2014年1～3月以来のマイナス成長となった（前期比年率：改訂前+0.2%→改訂後▲0.7%）。第3回推計値（24日公表予定）では、貿易統計の年次改訂や四半期サービス業統計の結果を踏まえ、上方改訂を見込む向きが多い。

個人消費は、良好な雇用・所得環境などに支えられ、冬場の落ち込みからはっきり

りとリバウンドしている。実質個人消費は3月に増加した後、4月は横ばいとなり、家計貯蓄率は4月に再び上昇した。消費の内訳をみると、サービス（外食・宿泊など）が増加した一方で、耐久財（自動車や家具・家電）、非耐久財（ガソリン）が減少した。もっとも、5月の消費関連指標はしっかりと回復した。自動車販売台数は大きく増加して、2005年7月以来の高水準となった。小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）も増加し、3～4月の値も上方改訂されたため、4～5月の1～3月対比は前期からはっきりと伸びを高めた。

消費者コンフィデンスをみると、コンファレンス・ボード指数は、4月に大きめに低下した後、5月は若干上昇した。ミシガン大学指数は、5月に低下した後、6月は大きめに戻した。消費者心理はガソリン価格の上昇を受けて頭は重いが、水準自体は高めであり、依然として緩やかな改善基調を続けている。

住宅投資は引き続き緩やかな持ち直し基調を辿っている。住宅販売をみると、中古は4月に減少したが、横ばい圏内での推移が続いている。一方、新築戸建ては2011年初頃をボトムとする緩やかな持ち直し基調を辿っている。ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は上昇を続けた。

—— 住宅ローン金利は緩やかな低下基調を続けてきたが、5月入り後は長期金利の動きを反映して若干上昇した。ローン申請件数（新規）は引き続き低水準ではあるものの、3月以降やや増加している。

設備投資は、エネルギー関連投資の落ち込みを主因に、弱めの動きが続いている。鉱業関連投資は、原油掘削設備（リグ）の稼働数の動きからみて、4～6月も大幅な減少が見込まれる。機械投資についても、当面盛り上がりを欠く可能性が高い。設備稼働率が頭打ちとなる中で、先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）が2四半期連続で減少した後、4月の1～3月対比も減少した。もっとも、構造物投資の一致指標である非居住用建設支出は、オフィスやショッピングセンターをはじめ幅広い項目で増加を続けている。企業を対象とした投資に関するサーベイ調査もはっきりしており、消費が再び勢いを取り戻せば、投資は内需関連を中心に緩やかな回復基調に復していくと予想される。

輸出は外需や為替動向の影響から弱めの動きが続いている。4月の実質輸出は、西海岸の港湾ストの影響が和らいだこともあって、3月に続き増加した。もっとも、1～2月の落ち込みからのリバウンドは小さめであり、均してみれば弱めの動きとなっている。ISM 輸出受注指数は4～5月の1～3月対比で小幅に戻したが、引き続き勢いを欠いている（10～12月52.8→1～3月48.5→4～5月50.8）。

—— 4月の実質輸入は、3月に港湾ストの解決を映じて大幅に増加した後、減少したが、四半期で括てみると増加を続けた（石油関連を除くベース：10～12月前期比+1.5%→1～3月同+1.8%→4月の1～3月対比+1.2%）。財別では、自

動車や資本財が増加を続けたほか、消費財も堅調に推移した。

生産活動をみると、鉱工業の回復モメンタムは鈍化した状態が続いているものの、非製造業の基調はしっかりしており、全体として回復を続けている。5月のISM 製造業指数は新規受注を中心に上昇したものの、4～5月の水準は1～3月対比で僅かに低下した。他方、5月のISM 非製造業指数は入荷遅延を中心に低下したが、4～5月を均してみれば1～3月と同程度の高水準を維持した。

労働市場では、雇用の拡大が続いている。5月の非農業部門雇用者数は+28万人としっかりと増加し、3、4月分も累計で3万人程度上方改訂された。鉱業が明確な減少を続け、製造業もひと頃に比べ勢いを欠くなど、原油安やドル高などの影響の継続が見て取れる。他方で、サービス業の雇用は小売、専門ビジネス、教育・医療、娯楽・宿泊など、幅広い業種でしっかりと増加した。労働参加率はやや長い目でみて横ばい圏内で推移しているが、5月は僅かに上昇したため（1～3月62.8%→4月62.8%→5月62.9%）、5月の失業率（U3）は就業者数の堅調な増加にも拘わらず上昇した。広義の失業率（U6）は依然として高水準ながら、非自発的パート労働者の減少を受けて低下傾向を辿っている（1～3月11.1%→4～5月10.8%）¹。

賃金上昇率はなお緩やかなペースにとどまっている。5月の時間当たり賃金は、全労働者ベースが+2%台前半（前年比）、除く管理職ベースが+2%程度（同）と両者の伸び率に若干の差異はみられるが、ともに前月から伸びを高めた。雇用者数の増加を加味した雇用者報酬（全労働者ベース）は、しっかりとした増加を続けた（前年比：10～12月+5.1%→1～3月+5.2%→4月+4.8%→5月+4.9%）。

物価動向をみると、4月のCPIの総合ベースは、エネルギー価格のマイナス幅の拡大と食料品のプラス幅の縮小が寄与し、前年比マイナス幅を僅かに拡大させた（3月▲0.1%→4月▲0.2%）。他方、コアの前年比は1%台後半で前月並みとなった。4月のPCE デフレーターの前年比は、金融・保険デフレータの伸びが縮小したことなどからコアベースで若干低下した。総合ベースの前年比は、CPIと同様に若干低下した（3月+0.3%→4月+0.1%）。

—— ガソリン価格はこのところ上昇しており（6月8日時点：2.78ドル／ガロン）、前年比マイナス幅も1月のピーク（▲38%）から現状▲24%まで縮小した。

—— CPI に関し民間予測をみると、ガソリン価格次第ではあるが、総合ベースの前年比は目先ゼロ%近傍で推移し、年後半にプラス幅を拡大するとの見方が多い。

—— 中長期のインフレ予想は、家計に対するサーベイ調査は安定している。インフレ・スワップ・レート（5年先5年）は、+2.2～2.3%程度で推移している。

¹ U6 ベースの失業者数は、通常の U3 ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたもので、広義の失業者概念を示す。

(FRB の金融政策運営)

4 月会合 (28~29 日) の議事要旨が公表された (5 月 20 日)。声明文で示された「経済活動は冬場に減速したが、今後は緩やかに拡大する」との判断に関連し、参加者間で詳細な議論があったことが明らかとなった。緩やかな拡大を見込む立場からは、1~3 月の支出の弱さは一時的要因や季調の歪みが影響しており、家計を巡る環境は引き続き良好との見方が示された。他方、慎重な立場からは、ドル高の純輸出への影響や原油安の投資への影響が想定よりも強い可能性に加え、原油安に伴う消費の押し上げ効果が顕在化していないことは、消費の基調の弱さを示すものとの見解が示された。声明文の「リスクはほぼバランス」との見方についても、何人かは 3 月会合以降下振れリスクが高まったとの見解を示したことが明らかとなった。

—— 6 月 16~17 日に FOMC が開催される。会合後には声明文に加え、四半期ごとの経済・物価等の見通しも同時に公表され、イエレン議長の会見も予定されている。政策変更を見込む先はごく少数に止まる中で、景気判断のほか先行きの政策運営に関する発言などが注目される。

イエレン議長は 5 月 22 日に講演し「経済が想定どおりに回復していけば、年内いずれかの時点 (at some point this year) で、liftoff を開始することが適切になる」とする趣旨の発言をした。liftoff 後の「利上げのペースは緩やか (gradual) になると予想している」とも述べた。発言自体は従来の見解と変わらないが、やや下振れ気味の景気展開の中で改めて年内利上げに言及したこともあり、市場で材料視された。

—— 利上げ開始時期に関する市場参加者の見通しは、引き続きバラついているものの、幾分前倒しされて 9 月会合を見込む先が多い。

(2) 欧州経済

(現状判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、ユーロ安などを背景に、緩やかに持ち直している。個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、エネルギー価格の下落幅が徐々に縮小するもとで、ユーロ安の影響も加わって、総合ベースのインフレ率はゼロ%を僅かに上回っている。コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。

英国経済は内需を中心に回復を続けている。個人消費が雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、住宅投資や設備投資も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍まで低下している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けるとみられる。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると見込まれる。また、輸出もユーロ安や外需の改善を背景に緩やかな持ち直しを続けると予想される。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場や外需の改善も緩慢なことが見込まれるため、景気の回復ペースに弾みはつきにくい。リスクとしては、新興国を中心とする外需の下振れがユーロ安の効果を打ち消して輸出が伸び悩むことや、地政学要因などを背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶケースが考えられる。他方で、ユーロ安の進行や緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強めるような場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECB の目標（2%未満かつ 2%近傍）を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復を続けるとみられる。リスクの面では、賃金、物価動向に不確実性が残る。インフレ率は暫くの間、イングランド銀行の目標値（+2%）を下回って推移するとみられるが、その先は原油価格や経済のスラック、生産性の動向には不確実性が残るため、上下に相応のリスクが存在する。

(ユーロ圏経済各論)

1～3 月の**実質 GDP** の第 2 回推計値が公表され、8 四半期連続のプラス成長となったことを確認した。需要項目別の内訳が公表され、個人消費がはっきりとした増加を続けたほか、総固定資本形成も小幅ながらも 3 四半期連続で増加した。他方で、純輸出は輸入の増加を反映して、マイナス寄与となった。

—— 6 月の政策会合後、ECB のスタッフ見通しが公表された。2015、16 年の成長率見通しは、ともに 3 月時点から不変であった（2015 年+1.5%、16 年+1.9%）。

—— 4～5 月の複合 PMI 生産指数は、1～3 月を若干上回る高めの水準となった。

輸出はユーロ安などを背景に緩やかに持ち直している。製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は、昨秋をボトムに緩やかな上昇傾向にあり、はっきりと 50 を上回っている。

個人消費は労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。小売売上数量（除く自動車）は 5 四半期連続で増加した後、4 月の 1～3 月対比でも増加した。内訳をみると、ガソリンは幾分減少したが、それ以外の財は幅広く増加を続けた。5 月の消費者コンフィデンスは若干低下したが、1990 年以降の長期平均（▲13.0）をはっきりと上回る高水準を維持した。

—— 雇用環境をみると、失業率は 2013 年以降緩やかな低下傾向が続いており、4 月も若干低下した。失業者数が多くの主要国で減少したほか、消費者サーベイでも職に対するコンフィデンスが改善基調にあり、消費増加に寄与すると見込まれる。

設備投資には持ち直しの動きがみられている。1～3 月の GDP ベースの総固定資本形成は、小幅ながらも 3 四半期連続で増加した。ドイツのユーロ圏からの投資財受注、ドイツ国内からの投資財受注、ユーロ圏の国内投資財出荷は、いずれも振れを均すと昨秋以降の緩やかな増加基調が続いている。

生産活動は緩やかに回復している。鉱工業生産は 2 四半期連続で増加した後、4 月の 1～3 月対比も僅かに増加した。ソフトデータをみても、5 月の製造業 PMI 生産指数は高水準で横ばい圏内となったほか、同新規受注指数も緩やかな上昇基調を辿っている。この間、サービス業 PMI は、消費の増加などを背景に、事業活動や新規事業、雇用のいずれもが引き続き 50 をはつきりと上回った。

物価動向をみると、5 月の HICP コア（前年比）はサービスの動きを主因に伸びを拡大させた（4 月 +0.7%→5 月 +0.9%）。現時点では内訳は不明ながら、カレンダー要因に伴う運輸・旅行の振れが多分に影響した可能性が高い²。この要因に加え、非加工食品やエネルギーがプラス幅を拡大ないしマイナス幅を縮小させたことから、総合ベースでは +0.3%と昨年 11 月以来の伸びとなった。

—— ガソリン価格はこのところ横ばい圏内となっており、前年比は▲6%程度（直近のマイナス幅のピークは▲16%）まで縮小してきている。

—— ECB スタッフの物価見通しは、2015 年が幾分上方改訂された（前回 3 月 0.0%→今回 6 月 +0.3%）。

—— 民間による HICP 総合（前年比）の予測をみると、当面 0%台前半程度で推移した後、年後半に徐々にプラス幅を拡大していくとの見方が中心的となっている。

—— 中長期のインフレ予想について、5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートは、+1.8%程度となっている。

（ECB の金融政策運営）

6 月会合（3 日開催）での政策変更はなかった。声明文では、600 億ユーロ規模の資産買入の継続期間について、①「2016 年 9 月まで継続する意図を有する」ことにコミットしたオープンエンド方式であること（「中期的な物価安定の目標と整合的な物価上昇のパスへの持続的な調整がみられるまで継続する」）、および②現行の緩和策の完全実施（full implementation）の重要性を強調した。出口戦略に関する検

² ペンテコステ（聖霊降臨）休暇の時期が昨年と異なる（昨年 6 月→本年 5 月）ことで、5 月のパッケージ旅行（サービスの内訳項目）の前年比が上昇した可能性が高い。

討の有無に関しては「検討していない」と回答した。

—— 会見でドラギ総裁は、4 月下旬以降の長期金利やボラティリティの上昇に関し問われ、「低金利の下では資産価格は高めのボラティリティを示す傾向にあり (at very low levels of interest rates, asset prices tend to show higher volatility)、我々はそのような高いボラティリティに慣れる必要がある (we should get used to periods of higher volatility)」と述べた。これが一部で金利上昇を許容するものと受け止められ、ユーロ圏 HICP がプラスとなったことなどを受け上昇基調にあったユーロ圏主要国の金利を、更に押し上げることとなった。

—— 公的セクター資産買入れプログラム (PSPP) は、5 月中の購入額が 516 億ユーロと、前月 (477 億ユーロ) 対比で増加した。これは、5 月中旬のクーレ理事による「流動性が低下気味となる夏季休暇期を前に 5～6 月にかけて買入れを幾分増やす」との趣旨の発言に沿ったものと解される。

(英国経済各論)

1～3 月の**実質 GDP** の改訂値が公表されたが、成長率 (前期比年率+1.2%) は不変であった。需要項目別の内訳をみると、個人消費がしっかり増加したほか、昨年 10～12 月に減少した設備投資と住宅投資もプラスに復した。

—— 複合 PMI 生産指数は、5 月は幾分低下したが、均してみると高水準を維持した (1～3 月 57.4→4～5 月 57.1)。

物価面をみると、CPI の前年比について、民間では年央までゼロ%近傍で推移した後、緩やかなプラス幅拡大を見込む先が多い。

BOE の金融政策運営については、6 月会合 (3～4 日開催) での政策変更はなく、政策金利 (現状: 0.5%) および資産買入れ枠 (同: 3,750 億ポンド) はともに据え置かれた (議事要旨は 17 日公表)。利上げ開始時期の中心的な見方は、引き続き来年初以降となっている。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化している。個人消費は引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるものの、良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整や製造業における過剰設備問題を背景に引き続き伸びが鈍化している。また、輸出もこのところ弱めとなっている。以上のような需要動向を受けて、素材を中心に在庫調整が続いており、生産は緩やかな伸びの鈍化が続いている。この間、輸入は内製化の進展といった構造的な要因に循環的な生産面の弱さも加わって、減少が続いてい

る。物価面をみると、インフレ率は本年の政府目標（前年比+3%前後）をはっきりと下回っており、振れの大きい食料品を除くとデフインフレ傾向が続いている。

（先行き判断）

中国経済は、当局が構造改革と景気下支え策に同時に取り組んでいく中で、成長ペースを幾分切り下げながらも、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。不動産市場の調整はなお続くほか、素材を中心に過剰設備問題も尾を引くとみられる中で、当面固定資産投資の減速や製造業の在庫調整は続くと思込まれる。もっとも、当局はそうした景気のパラダイム転換に対し、金融面、財政面から積極的に対応する姿勢を強めており、景気を下支えすると予想される。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響もなお続くため、当面デフインフレ傾向が続く公算が大きい。リスクについてみると、不動産や素材などの製造業部門でみられる過剰債務や過剰設備といった構造調整の遅れを背景に、景気全般に下押し圧力が強まる可能性がある。また、景気の下支えが期待される財政政策の執行が思うように進まない場合も、景気は下振れる。

（中国経済各論）

輸出はこのところ弱めとなっている。輸出（除く香港向け³）は、1～3月までしっかりと足取りで増加を続けてきた後、4～5月の1～3月対比は大きく減少した。日韓向けへの新型スマートフォンの出荷一服の動きのほか、米国経済の1Qの落ち込みなどが影響したと考えられる。また、欧州向けの落ち込みについてみられるように、人民元の増価も影響したとみられる。

—— 輸出の1Qまでの増加基調は周辺のアジア諸国対比でもソフトデータ（輸出受注PMI）対比でもやや不自然に強めであり、素材を中心に輸出ドライブによる嵩上げが寄与していた可能性も高い。3月以降の輸出減少には、輸入国側の反ダンピングの動きが広がる中で、輸出ドライブ要因が剥落した点も響いたとみられる。

—— 輸出受注PMIは、国家統計局ベースでは50を下回って横ばい圏内の動きとなった一方（10～12月49.1→1～3月48.4→4～5月48.5）、サンプルに沿岸部の輸出企業が多いHSBCベースでは緩やかな低下が続いた（同51.4→49.5→48.5）。

輸入は減少している。1～3月に大幅に減少した輸入は、4～5月の1～3月対比も若干の反発に止まり、昨秋以降の減少基調が続いた。国際商品市況の下落といった価格低下要因も資源国からの輸入減少として顕われているが、そのほかにも①生産の内製化の進展といった構造的要因、②緩やかな内需の減速や製造業の在庫調整といった循環的要因の双方が輸入抑制に働いている。

³ 輸出動向は、2013年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

—— 中国当局は化粧品や衣料品（スーツや毛皮）などの一部輸入関税の引き下げを決めた。内外価格差の縮小を通じ、国内消費を喚起することを企図しており、先行き輸入の増加に寄与するとみられる。

個人消費は安定した伸びが続いている。4～5 月の小売売上高の前年比は名目ベース、実質ベースともに小幅に鈍化した（実質：1～3 月+10.8%→4～5 月+10.1%）。内訳（名目ベース）をみると、携帯電話を含む通信機器の販売は底堅く推移した一方で、石油製品がガソリン安を受けて引き続き前年を下回ったほか、自動車も伸び悩んだ。乗用車販売は 5 月単月では増加したものの、4～5 月の 1～3 月対比では▲2.5%となり、年初以降の減少基調が続いた。ナンバープレート規制の影響のほか、昨年 12 月にメーカー側が年間計画達成に向け出荷を積み増したことに伴うディーラー段階での在庫調整もなお続いていると考えられる。

固定資産投資は伸びの鈍化が続いている。5 月の前年比は一桁台まで落ち込んだ 4 月からは幾分戻したが、4～5 月で均すと 1～3 月の伸びを下回った。内訳をみると、製造業は過剰設備もあって緩やかな鈍化基調が続いたほか、1～3 月に伸びを若干高めた不動産投資も 4～5 月は明確に減速した。他方、公共関連は高速道路や公共施設（バラック改造を含む）を中心に高めの伸びを続け、全体を下支えした。4 月末に党が財政積極化方針を掲げており、その執行が進捗するにつれて公共投資の増加ペースは速まると予想される。

—— 中国の**不動産市場**は、販売面では持ち直しに向かっているものの、投資面では調整がやや長引いている。4～5 月の不動産販売は、人民銀行が 3 月末に打ち出した住宅ローンの貸出制限の緩和措置の効果もあって、都市の規模によらず増加し、全体でも前年をはっきりと上回った（前年比+11.2%）。ただし、在庫の重石が大きいほか、資金繰り面での制約も続いているため、販売の好転が投資の回復に結び付くには時間を要すると考えられる。

生産活動は緩やかな伸びの鈍化が続いている。工業生産は 3 月にはっきりと伸びを低下させた後、4 月、5 月と小幅ながら伸びを高めたが、4～5 月の 1～3 月対比の伸びは、1～3 月から更に鈍化した。業種別にみると、通信・電気機械は相対的に底堅さを維持した一方、在庫調整圧力の強い鉄鋼・非鉄などの素材業種やこれとも関連する電力の低調さが続いた。また、販売が伸び悩む輸送機械や投資減速の影響を受ける汎用機械も共に鈍化した。

—— 5 月の製造業 PMIは、国家統計局ベースでは 3 か月連続で 50 を上回った。もっとも、HSBC ベースでは 3 か月連続で 50 を下回っており（3 月 49.6→4 月 48.9→5 月 49.2）、製造業部門は勢いを欠く状態が続いている。

—— 非製造業 PMIは、国家統計局ベースでは 50 を上回りつつも、緩やかに水準を切り下げてきている（10～12 月 53.9→1～3 月 53.8→4～5 月 53.3）。HSBC ベー

スでは 4～5 月は上昇した（同 53.1→同 52.0→同 53.2）。製造業に比べ非製造業は堅調に推移しているものの、力強さは欠いている。

物価動向をみると、5 月の消費者物価は前年比+1.2%と前月から小幅に伸びを低めた。鶏卵の価格低下を主因に食料品が伸びを低めたことが寄与した。振れの大きい食料品を除くと緩やかなデフレーション基調は続いており、当面は中国政府の本年の目標（+3%前後）を下回る状況が続く公算が大きい。

（中国の財政金融政策）

財政政策・金融政策ともに 4 月末の共産党中央政治局会議で示された「経済の下振れ圧力への対応を高度に重視する」方針に従って運営された。

具体的には「積極的な財政政策によって公共支出を増加させる」との方針に従ってインフラプロジェクトの承認が進んだ。また、「穏健な金融政策は適切な程度を保ちつつ、金融政策が実体経済へと波及するプロセスをスムーズにするよう配慮する」との方針の下で、流動性を潤沢に供給し、短期金利は歴史的な低位で推移した。

—— 人民元の対ドルレートは、内外の金融政策の方向性の差異もあって元安方向の動きが続いた後、3 月半ば以降は元高方向に動き、最近では概ね年初時点の水準で横ばい圏内の動きとなっている。

社会融資総量は緩やかな伸びの鈍化が続いている。内訳をみると、銀行引受手形の減少が続いたほか、信託貸出や委託貸出も引き続き伸びが鈍化した。他方で、人民元貸出の伸びは基調的に高まっており、シャドーバンキング経由での信用の振り替わりが続いている。この間、5 月の M2 前年比は、統計開始以来最低の伸びとなった 4 月から幾分高まった。

（4）新興国経済（除く中国、以下同様）

（現状判断）

新興国経済は、先進国経済の回復や金融緩和の好影響がみられる一方で、中国や資源国などにおける過剰の調整の影響が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。アジア地域では、インド経済は構造改革への期待や金融緩和策などを受けて、内需を中心に着実に持ち直している。他方、NIEs は内需が原油安に加え景気刺激策の効果などから持ち直し傾向を続けているものの、本年入り後の世界的な製造業の減速もあって輸出が弱めとなる中で、全体として浮揚感に乏しい。また、ASEAN でも既往の国際商品市況の下落や中国の生産調整の影響が外需にみられ、内需も家計債務の積み上がりや政府支出の執行の遅れが響いており、景気回復に向けた動きには一服感が窺われる。加えて、ブラジルおよびロシアでも、内需がインフレ率の上昇や利上げ等を背景に落ち込む中で、生産面・雇用面にも影響がはっきりと及ぶなど、厳しい経済情勢が続いている。

物価面をみると、エネルギー価格の下落などからインフレ率が低下している国がなお多い。ただし、ブラジルでは公共料金の引き上げなどからインフレ率が上昇しているほか、ロシアでも通貨安の影響や食料品価格の値上がりから、インフレ率は高止まっている。

(先行き判断)

新興国経済は、当面成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続くとみられる。先行きは、先進国の景気回復の波及や金融緩和などを背景とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくと見込まれる。ただし、幾つかの国ではインフレ体質や過剰設備、家計債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入が暫く弱めに推移するとみられるため、全体としての持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映して、国・地域ごとの景気動向には引き続きバラつきが残る。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備等の調整が予想を上回り、貿易面や国際商品市況といったチャンネルを介し、新興国の回復を妨げる可能性がある。金融資本市場は構造改革姿勢の後退といった自国要因のほか、米国の金融政策正常化を巡る思惑といったグローバル要因が契機となって不安定化する可能性を内包している。とくに、インフレ率や経常収支の赤字といった構造面のぜい弱性を抱える国への影響が大きいとみられる。市場が不安定化する場合には、金融環境のタイト化を通じ、内需を中心に景気が下振れ得る。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。このほか、国際商品市況に関しては上下に不確実性を抱えており、その動向次第では新興国間の景気展開に影響を与え得るほか、地域間のバラつきを拡大させる方向に働くことも予想される。

(NIEs・ASEAN 経済)

1～3月の**実質 GDP**が出揃い、NIEs・ASEANの集計値は前期比年率+2.6%と昨年の10～12月(同+4.5%)から、はっきりと減速した。中国の内需減速や米国の1～3月の落ち込みが重なり輸出が不冴えだったほか、内需についても緩慢な動きに止まった。

—— フィリピンの1～3月GDPは同+1.2%と前期の著増(同+10.5%)から大幅に減速した。消費は堅調な一方で、予算執行の遅れが公共投資と政府消費に響いた。

輸出は区々の要因が重なる中で、弱めの動きが続いている。NIEs・ASEANの輸出合成指数⁴(名目米ドルベース)は、10～12月以降減少しており、4月も1～3月対

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシ

比で減少した。財別にみると、引き続き素材関連が弱含んでいる。市況下落の影響は幾分和らいできているものの、数量面では中国の減速や輸出ドライブの影響が残り、多くの国で中国向けが減少した。また、IT 関連も半導体需要が弱含みとなる中で勢いを欠いている。

- ▶ NIEs：韓国は 1～3 月に減少に転じた後、4～5 月も 1～3 月対比で減少が続いた。素材の減少ペースは弱まったものの、船舶が大きく減少した。向け先別には、中国のほか米国向けも減少した。台湾でも昨年後半以降の減少基調が続き、4～5 月も 1～3 月対比で減少した。IT 関連で半導体需要の端境期となったことや、干ばつに伴う取水制限措置が響いた。向け先別には中国や ASEAN 向けを中心に減少した。韓台とも 4～5 月の輸出受注 PMI は 50 を下回っており、目先、輸出は弱めに推移する可能性を示唆している。
- ▶ ASEAN：タイは 1～3 月にはっきりと減少した後、4 月は 1～3 月対比で小幅に増加した。財別にみると、農林水産物や石油関連は引き続き弱めながら、自動車が豪州や欧米向けに増加を続け、ゴム製品も市況の持ち直しから増加に転じた。マレーシアでは昨年後半からの減少基調が続いているが、4 月の 1～3 月対比では減少ペースが幾分和らいだ。市況の持ち直しもあって、化学・素材が増加したほか、石油製品などの資源関連も減少ペースが緩和した。

個人消費は、原油安に伴う実質購買力の増加や、金融面・財政面からの下支え策の効果が及んでいる国がみられるものの、農産物を含めた一次産品価格の下落や家計債務の積み上がりなどが重石となって、改善の動きは ASEAN を中心に緩慢なものに止まっている。

- ▶ NIEs：韓国では、政府による一連の経済対策の効果もあって、4～5 月の消費者信頼感指数が 1～3 月対比改善した。そうした下で、4 月の小売指数はコンピュータ・通信を中心に 1～3 月対比伸びを高めた。ただし、中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大を契機として、観光客による購買を含め消費への影響が懸念されている。台湾では、緩和的な金融環境の下で消費者コンフィデンスが改善基調を続けており、小売指数は 1～3 月からやや伸びを低めたものの底堅く推移した。
- ▶ ASEAN：タイでは、消費者コンフィデンスが農作物価格の低下等に伴う農村部所得の低迷などを背景に悪化を続ける下で、4 月の民間消費は 1～3 月対比減少した。インドネシアでも、エネルギーや生鮮食料品など身近な物価の上昇を受けて、消費者コンフィデンスが大きめに低下した。この間、ASEAN 計の自動車販売は 1～3 月に小幅に増加した後（季調済前期比+1.7%）、4 月は 1～3 月対比で大きく減少した（同▲17.8%）。ただし、タイでの主力車種のモデルチェンジ前の買い控え、マレーシアでの物品・サービス税（GST）導入に伴う駆け込み需要の反動な

ア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

どが影響しており、割り引いてみる必要がある。

設備投資は一部に動意もみられるが、設備のスラックが残り、生産面でも勢いを欠く中で全体としてみれば停滞している。

—— フィリピンでは資本財輸入が増加基調を続けている。他方、韓国では機械投資が、1～3月に減少に転じた後、4月も1～3月対比で減少した。タイでも4月の民間投資が機械投資を中心に1～3月対比で小幅に減少した。

企業の**生産活動**を NIEs・ASEANの生産合成指数⁵で確認すると、1～3月に減少に転じた後、4月も1～3月対比で減少した。

—— 韓国では4月も1～3月対比で小幅な減少が続いた。自動車が増加した一方、機械類やIT関連が医療精密機器を中心に減少した。台湾でも4月は1～3月対比で減少した。素材関連が小幅ながら増加に転じた一方で、IT関連が干ばつに伴う取水制限措置の影響に携帯電話の新製品投入の端境期という事情も重なって、弱めの動きとなった。なお、韓台とも4～5月の生産PMIは引き続き50を下回った（韓国47.7、台湾48.8）。タイでも4月は1～3月対比ではっきりと減少した。一部電機メーカーによるテレビのベトナムへの生産移管、HDD工場の定期修理などの要因が重なって、IT・電気機械が落ち込んだことが響いた。

物価面では、一部でインフレ率の上昇もみられるが、エネルギー価格の下落を主因にインフレ率が低下している国がなお多い。

—— タイでは、既往のエネルギー価格の下落を反映した電気料金の引き下げや食料品価格の低下を背景に、前年比のマイナス幅が拡大した（5月、以下断りのない限り同様）。フィリピンでも、食料品価格の低下などを受けて、インフレ率は低下した。他方、エネルギー価格の前年比マイナス幅が縮小する国・地域もみられ、韓国はインフレ率が小幅に上昇し、台湾でも前年比マイナス幅が縮小した。インドネシアでは、食料品価格の上昇を主因にインフレ率の上昇基調が続いた。4月のマレーシアは、物品・サービス税（GST）の導入とこれに伴う一部便乗値上げの動きからインフレ率がはっきりと上昇した。

（その他の主要新興国経済）

インドでは、構造改革への期待や金融緩和策などを受けて、景気は内需を中心に着実に持ち直している。1～3月の**実質GDP**は前期比年率+12.2%と大幅に伸びを高めた（10～12月同+0.5%）。輸出の減少が続く、政府消費も歳出削減策の下で弱めとなった一方、総固定資本形成が新工場建設もあって増加に転じ、個人消費も伸びを高めた。鉱工業生産は、1～3月に続き4月も1～3月対比で増加するなど、回復基

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 개국・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

調がはっきりしつつある。石油・石炭製品などが減少した一方、鉄鋼・非鉄、一般機械、金属製品等が増加した。製造業 PMI も 5 月に反発し、振れを均せば 50 超での水準での推移が定着している。この間、消費者物価の 5 月の前年比は+5.0%と小幅に上昇した。主にガソリン価格の値上げが寄与した。

ブラジルでは、物価上昇による実質所得の減少や金融引き締め効果に加え、家計や企業のマインドも悪化するもとで、厳しい経済情勢が続いている。1～3 月の**実質 GDP** は前期比年率▲0.6%とマイナス成長に転じた（10～12 月同+1.1%）。輸出が増加に転じた一方、総固定資本形成の減少が続き、個人消費も減少に転じた。ルセフ大統領は 2 期目に入り市場の信認確保やインフレ抑制に向け緊縮財政方針を打ち出しており、実際に政府消費はマイナス寄与となった。4～5 月の消費者コンフィデンスは、大きく落ち込んだ 1～3 月から更に悪化した（10～12 月 97.7→1～3 月 86.0→4～5 月 85.4）。また、鉱工業生産は 7 四半期連続で減少した後、4 月の 1～3 月対比も▲2.1%と減少が続いた。引き続き素材から加工に至るまで幅広い業種が減少した。5 月の製造業 PMIは 45.9 と 50 を下回る水準で 4 か月続けて低下した。この間、5 月の消費者物価の前年比は+8.5%（4 月+8.2%）と更に伸びを高めた。

ロシアでも、インフレ率の上昇傾向や利上げ等を背景に内需が落ち込む中で、厳しい経済情勢が続いている。4 月の輸出は 1～3 月対比▲7.0%と減少した。小売売上高は 1～3 月に減少に転じた後、4 月の 1～3 月対比も▲2.7%と減少した。食料品、非食料品ともに減少が続いた。5 月の製造業 PMIは 47.6 と 6 か月続けて 50 を下回った。この間、5 月の消費者物価の前年比は+15.8%（4 月+16.4%）と、ルーブルの反発を受け食料品などを中心にやや低下したが、水準はなお高い。

（新興国の金融政策等）

新興国では、多くが引き続きインフレ率の低下を受けて、景気の浮揚を企図した金融緩和を漸進的に進めている。他方、主要新興国の中ではブラジルのみが金融引き締めサイクルにとどまっている。

- ▶ ハンガリーは、5 月 26 日の会合で、デフレ定着の懸念（4 月 CPI 前年比▲0.3%）を背景に、利下げを決めた（1.80→1.65%）。
- ▶ インドは、6 月 2 日の会合で、インフレ率がターゲット以下で安定していることなどを踏まえ、利下げを決めた（7.50→7.25%）。
- ▶ 韓国は、6 月 11 日の会合で、インフレ率（5 月前年比+0.5%）が引き続きターゲット（+2.5～3.5%）を大きく下回る中、輸出の鈍化や MERS による消費の冷え込みリスクに対処するため、利下げを決めた（1.75→1.50%）。
- ▶ ブラジルは、6 月 3 日の会合で、インフレ率がターゲットを超えて高止まっていることを踏まえ、6 会合連続での利上げを決めた（13.25→13.75%）。

3. 国際金融資本市場の動向（図表5）

（1）先進国市場の動向

前回会合以降の国際金融資本市場のポイントは、ユーロ圏および米国の長期金利が一段と上昇したことである。欧米ともに強めの経済（物価）指標が金利引き上げへの思惑を招来した。マーケットメイク機能が低下するもとで、ボラティリティは高まり易く、金利が上昇する際の幅も大きめになっている。リスク性資産（株式）は、金利の上昇が嫌気され軟化した。他方、為替市場では米ドルとともに、ユーロが金利上昇を受けてショートポジションの巻き戻しを伴いながら上昇した。その裏で、円のほか新興国通貨は総じて軟調となった。

▶ **ユーロ圏主要国市場**では、長期金利が一段と上昇した。独10年債金利は4月末の物価統計を起点に大きく上昇した後、5月中旬頃には一旦落ち着き、金利も小幅に低下した（4月20日0.075%→5月13日0.724%→29日0.487%）。もともと、6月1日の独HICPおよび2日のユーロ圏HICPがともに予想をやや上回ったことを材料に、再び上昇に転じた。続く3日のドラギ総裁発言（「低金利下ではボラティリティが上昇する傾向にあり、それに慣れる必要がある」）も、ECBが金利上昇を容認するものと受け止める向きがあり、金利は一段と上昇した（直近<6月12日>0.834%）。この間、独国債先物市場のボラティリティは、2012年夏の欧州債務問題の緊迫した局面時の水準並みまで大きく上昇した。他の欧州諸国の長期金利も、周縁国を含め軒並み上昇した。

為替は、ユーロ圏長期金利の上昇を受けたユーロ買いと雇用統計後の米利上げ見通しの早期化を受けたドル買いが拮抗する中、ユーロ／ドルは前回会合以降小幅に上昇した。ただし、ユーロ、ドルともに実効レートでみると、水準を切り上げた。株価（ユーロストックス）は、金利のボラタイルな動きやギリシャ情勢への懸念、更にはユーロ高も嫌気され、前回会合以降▲5%近い下落となった。

▶ **ギリシャ市場**は緊張した状態が続いており、国債利回りの逆イールドが定着する中で、2年債は前回会合時点から更に上昇し、直近では25%超となっている。

—— 経済再建策の具体化交渉は、首脳、実務家双方のレベルで続けられており、関係者の発言からは進展はみられているものの、重要な点での意見の相違は残っており、交渉は難航している。引き続きプライマリー・バランスの目標値やその目標達成に向けた増収策（VATの引き上げなど）、歳出削減策（年金削減）が争点となる中、双方の強硬姿勢は変わらず、合意に向けた不確実性はかなり高い。この間、ギリシャ政府の資金繰りは、一段と厳しさを増している。速やかに合意し第2次支援の枠組みで留保されている支援金（72億ユーロ）が交付されなければ、ギリシャ政府の要請により月末に一本化したIMF融資の返済が難しいとの見方が優勢である。

—— 3 月に▲25 億ユーロまで減少した預金流出額は、4 月に再び▲57 億ユーロに拡大した（1～4 月の累積流出額▲282 億ユーロ＜昨年末残高比▲16.8%＞）。ELA の上限は直近で 830 億ユーロまで引き上げられた。2014 年末に 33%まで上昇した不良債権比率が直近は 40～50%程度まで上昇したとの報道もあり、流動性だけでなく金融機関の B/S への懸念も増している。

- ▶ **米国市場**では、5 日の米雇用統計を受けて、10 年債金利は一時 2.4%台まで上昇した。①イエレン議長が 5 月下旬に、改めて年内の liftoff に言及したことや、②6 月に入って欧州金利が一段と上昇したことで、債券が売られ易い地合いにあったことも影響した。ドルは利上げの思惑からユーロやスイスフラン等を除く他通貨に対して上昇し、名目実効レートは前回会合以降+1%弱上昇した。株価（S&P500）は、金融緩和継続見通しの後退から上値の重い展開となった。

（2）新興国市場の動向（地政学リスク等）

前回会合以降、**新興国市場**は全体として軟調な展開となった。これには、①ぱっとしない経済指標が続いているほか、②米国の liftoff への思惑や米欧の債券相場がボラティリティの上昇を伴い下落する展開の中で、グローバル投資家のリスク回避の動きがやや強まったことが影響したと考えられる。新興国通貨は、ドル高などからやや大きめに減価（▲2%強）し、アジアを含め地域を問わず下落した。株価は、中国株はボラティルな展開ながら更に上昇したものの、他の主要新興国は軒並み下落した。

- ▶ 中国の株価（上海総合指数）は、本年入り後の上昇ペースが速く一部で高値への警戒感が高まっていた中で、証券会社による信用取引ルール強化や当局による規制強化観測から、5 月下旬には一旦大きく下落する局面もみられた。もっとも、その後は再び上昇に転じ、6 月 5 日には節目と見做されていた 5,000 の大台を突破した。9 日には一部で期待されていた MSCI エマージング株価指数への上海 A 株（主に中国の国内投資家を対象とした人民元建ての株式）の組み入れが当面見送られることが決まり、株価は小幅に下落した。なお、昨秋利下げ時以降の上昇率は+100%を超えている。
- ▶ ロシア・ウクライナ情勢については、3 日にウクライナ東部で親露派武装勢力が大規模な攻撃を開始したことが報じられるなど、再び悪化した。今月 7～8 日に開催された G7 会合後の首脳宣言では、2 月の停戦合意の完全履行を求めるとともに、その点が確認されるまで、対露制裁を継続する方針が示された。

—— 経済情勢が厳しさを増す中で、ウクライナ政府は対外債務のデフォルトを回避するために、約 150 億ドルの債務減免に向けて民間債権者との債務再編交渉を続けている。もっとも、民間債権者側は利息軽減や返済期限延長には同意する意向を示しつつも、債務減免には応じない姿勢を崩しておらず、交

渉の難航が予想される。CDS スプレッドは3月にIMFが第2次金融支援を決めて以降、緩やかに低下しているが30%超と依然高水準にある。

—— ロシア・ルーブルは、1月下旬をボトムに5月中旬にかけて上昇基調が続いてきたが、このところ下落している。中銀が市場の落ち着きを受けて、外貨準備復元のためのルーブル売りを進めていることや、原油市況の軟化も重石となった。

▶ トルコでは、7日の総選挙において、エルドアン大統領率いる与党・公正発展党（AKP）の議席が過半数を割り込む見込みとなったことを受けて、金融市場が不安定化した。通貨リラの対ドルレートは、前回会合以降の下落率が一時▲6%に達し過去最安値を更新したほか、株価も一時▲10%超の下落となった。

（3）国際商品市況

原油（ブレント） 価格は、1月下旬以降の強含み傾向はなお続いているが、前回会合以降はやや上値の重い展開となった。値戻しがシェールの先行きの増産を招くとの観測に加え、5日のOPEC総会において加盟国一致で生産目標維持が決定されたことやドル高が市況軟化の要因として指摘されている。ただし、EIA（米エネルギー情報局）から米シェールオイルの生産が5月に前月比マイナスに転じ、当面減少が見込まれることが公表されたことや、米原油在庫が直近大きく減少したことがサポート材料となり、下落幅は小幅にとどまっている。先物カーブでは、先行き3年間で70ドル台前半までのごく緩やかな価格上昇が織り込まれている。

—— OPEC総会を経て、市場ではOPECが現状の価格水準を許容しつつ市場シェア維持を重視する方針にあることが改めて明確化した、と受け止められている。

他の商品では、非鉄（銅）、金（gold）はドル高を受け下落した。農作物は横ばい圏内の動きとなった。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.6.15

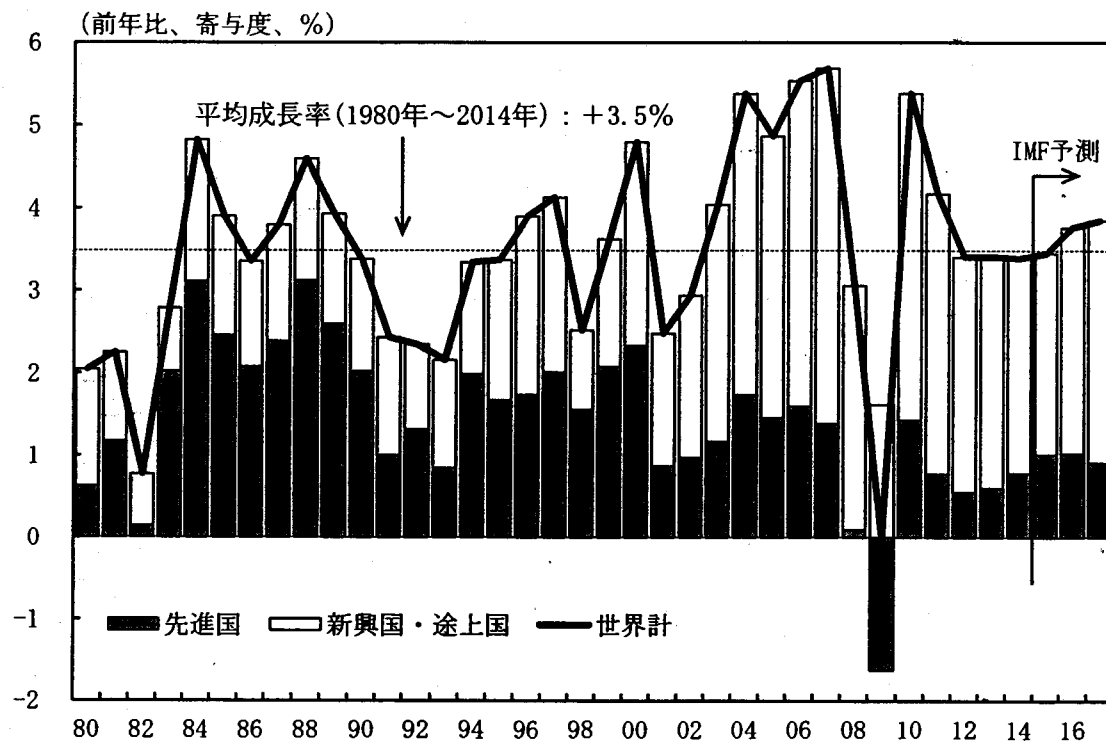
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

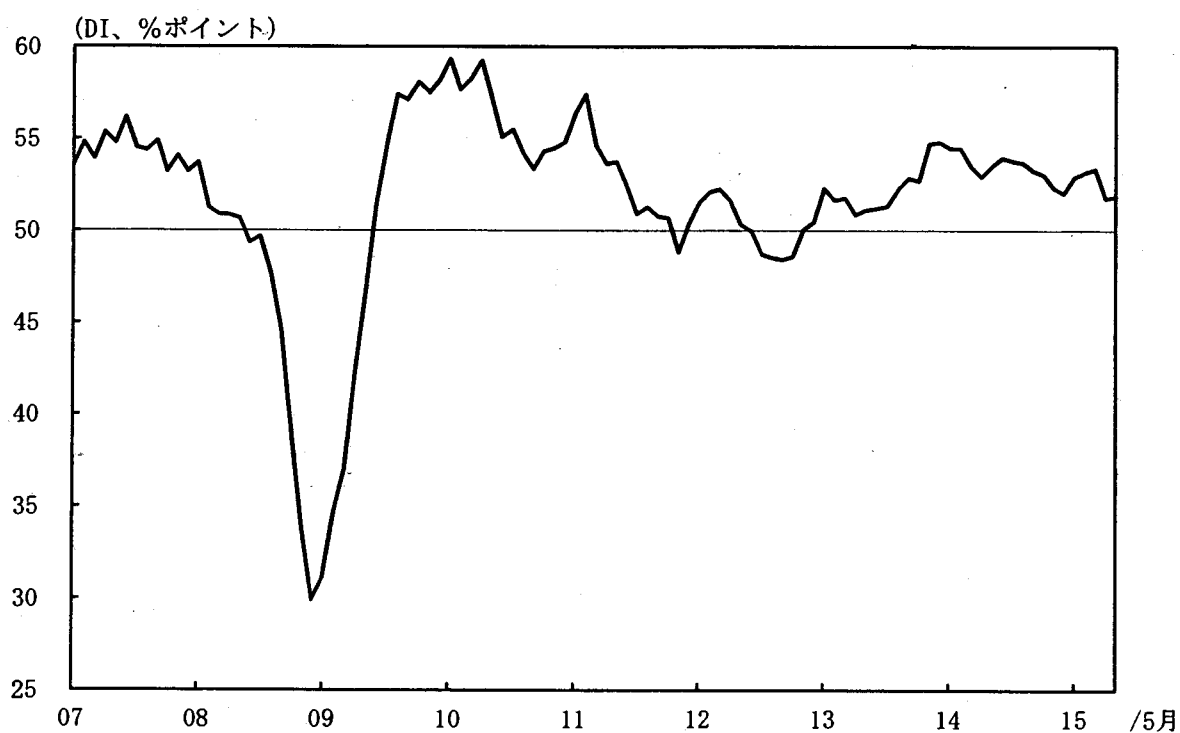
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	2.4	3.1	3.1	2.2	3.1	2.9	2.8
ユーロエリア	0.8	1.5	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8
ドイツ	1.6	1.6	1.8	1.9	1.7	1.9	2.0
フランス	0.2	1.2	1.0	1.2	1.5	1.5	1.6
英 国	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3	2.5	2.5
NIEs	3.3	3.4	3.4	3.1	3.5	3.5	3.4
ASEAN	4.5	5.2	5.1	4.8	5.3	5.3	5.3
中 国	7.4	6.8	7.0	6.9	6.3	6.8	6.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	1.6	0.1	0.3	0.2	1.5	2.2	2.2
ユーロエリア	0.4	0.1	0.0	0.2	1.0	1.2	1.3
ドイツ	0.8	0.2	0.4	0.5	1.3	1.6	1.7
フランス	0.6	0.1	0.1	0.2	0.8	1.1	1.2
英 国	1.5	0.1	0.5	0.3	1.7	1.7	1.6
NIEs	1.6	1.3	1.0	0.7	2.1	1.9	1.8
ASEAN	4.7	4.1	3.9	3.9	4.2	3.7	3.9
中 国	2.0	1.2	1.5	1.4	1.5	2.0	1.9

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	2.2	▲ 0.7					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	1.1	0.4	0.2				
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	4.9	4.9	4.7	5.5	5.6	5.7	5.2	5.6	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	0.2	1.0	▲ 0.3	0.9	0.3	0.6
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,717 0.0	1,703 ▲ 0.8	1,751 2.8	1,659 ▲ 2.4	1,751 5.5	1,688 ▲ 3.6	1,815 7.5
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	73.2	86.9	92.7	101.3	94.9	98.8	101.4	94.3	95.4
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	1,055 2.6	975 ▲ 7.6	1,135 16.5	900 ▲ 16.7	944 4.9	1,135 20.2	
8. ケース・ラー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	11.7	7.9	4.3	4.6		1.2 4.8	0.9 4.7		
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	▲ 1.3	6.5	▲ 3.8 6.4	▲ 2.2 ▲ 3.1	▲ 1.0 ▲ 1.9	▲ 5.1 ▲ 4.1	1.6 ▲ 3.7	▲ 0.3 ▲ 1.9	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7 1.0	3.5 4.0	1.4 1.9	▲ 3.4 1.7	2.0 1.1	▲ 2.1 ▲ 2.6	0.5 8.7	2.4 ▲ 3.4	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	53.8 54.6	55.7 56.3	56.9 57.4	52.6 56.7	52.2 56.8	52.9 56.9	51.5 56.5	51.5 57.8	52.8 55.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.9	4.1	1.1 4.5	▲ 0.2 3.3	▲ 0.5 1.9	▲ 0.1 3.5	▲ 0.3 2.2	▲ 0.3 1.9	
13. 失業率 （除く軍人、％）	7.4	6.2	5.7	5.6	5.5	5.5	5.5	5.4	5.5
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	199 204	260 254	324 317	195 193	251 234	266 261	119 117	221 206	280 262
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	2.1 2.0	2.1 2.3	2.0 2.1	2.1 1.8	2.3 2.0	2.0 1.7	2.1 1.9	2.2 1.9	2.3 2.0
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.5	1.6	▲ 0.2 1.2	▲ 0.8 ▲ 0.1	0.3 ▲ 0.2	0.2 ▲ 0.0	0.2 ▲ 0.1	0.1 ▲ 0.2	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	1.2	1.3	▲ 0.1 1.1	▲ 0.5 0.3	0.2 0.1	0.2 0.3	0.2 0.3	0.0 0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.9	0.7	▲ 2.1 ▲ 0.1	▲ 3.1 0.3					
19. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	0.2	1.8	5.6 3.0	6.7 1.8					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

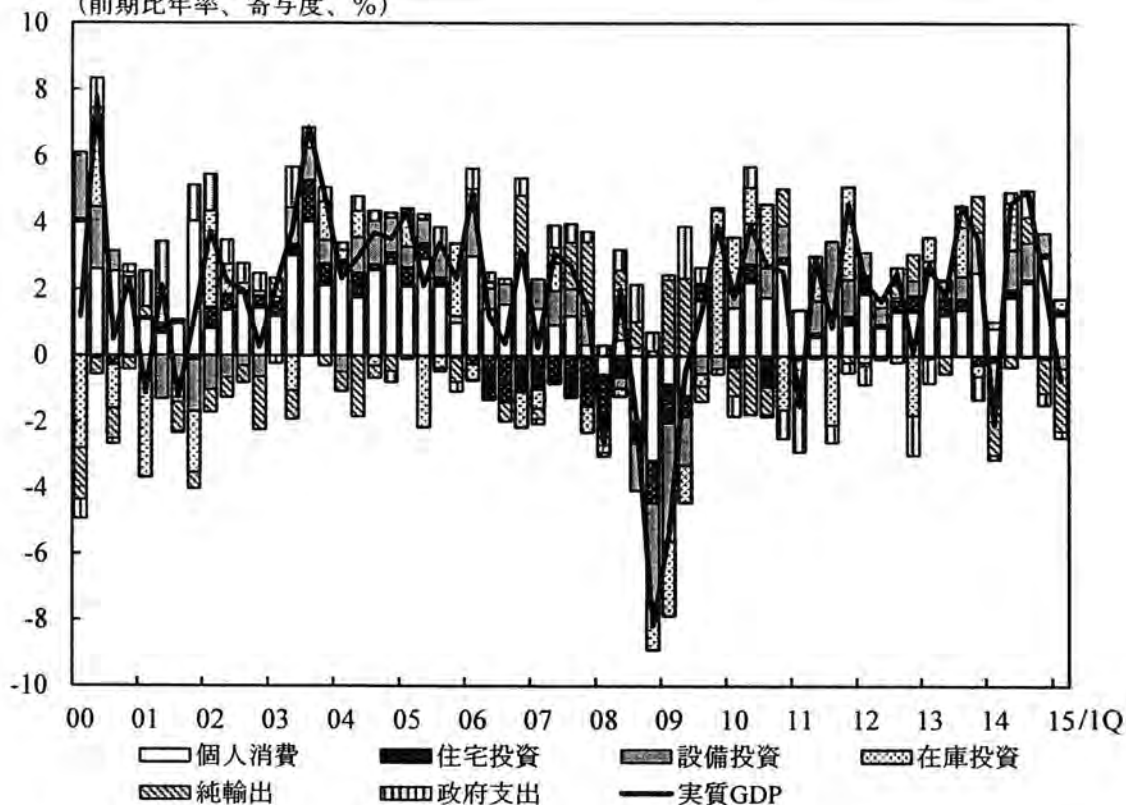
(出所) Haver

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	(改訂前)	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.4	5.0	2.2	▲ 0.7	0.2	2.4	5.0	2.2	▲ 0.7	0.2
個人消費	68	1.7	2.2	3.0	1.2	1.3	2.5	3.2	4.4	1.8	1.9
住宅投資	3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	1.6	3.2	3.8	5.0	1.3
設備投資	13	0.8	1.1	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	6.3	8.9	4.7	▲ 2.8	▲ 3.4
在庫投資	0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	0.7	(7.1)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	(15.0)	(30.3)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.3	(▲ 32.2)	(29.0)	(▲ 40.0)	(▲ 77.0)	(▲ 50.7)
輸出	13	0.4	0.6	0.6	▲ 1.0	▲ 1.0	3.2	4.5	4.5	▲ 7.6	▲ 7.2
輸入	17	▲ 0.7	0.2	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.3	4.0	▲ 0.9	10.4	5.6	1.8
政府支出	18	▲ 0.0	0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	4.4	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.8
最終需要							2.3	5.0	2.3	▲ 1.1	▲ 0.5
国内最終需要							2.5	4.1	3.3	0.8	0.7
国内民間最終需要							3.0	4.1	4.5	1.2	1.1

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	(改訂前)	2014年	14/3Q	4Q	15/1Q	(改訂前)
総合	1.3	1.5	1.1	0.3	0.3	1.3	1.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 2.0
コア	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.1	0.8	0.9

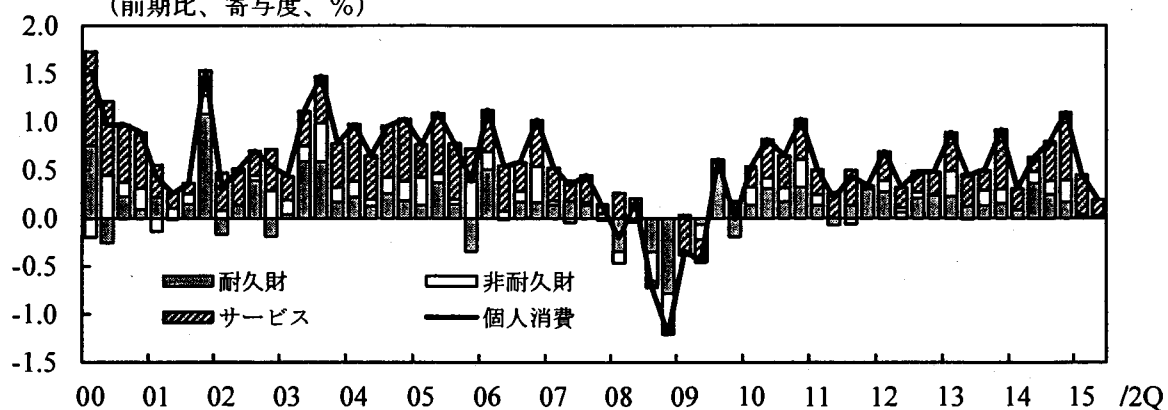
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表2-3)

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)



(注) 直近2Qは4月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

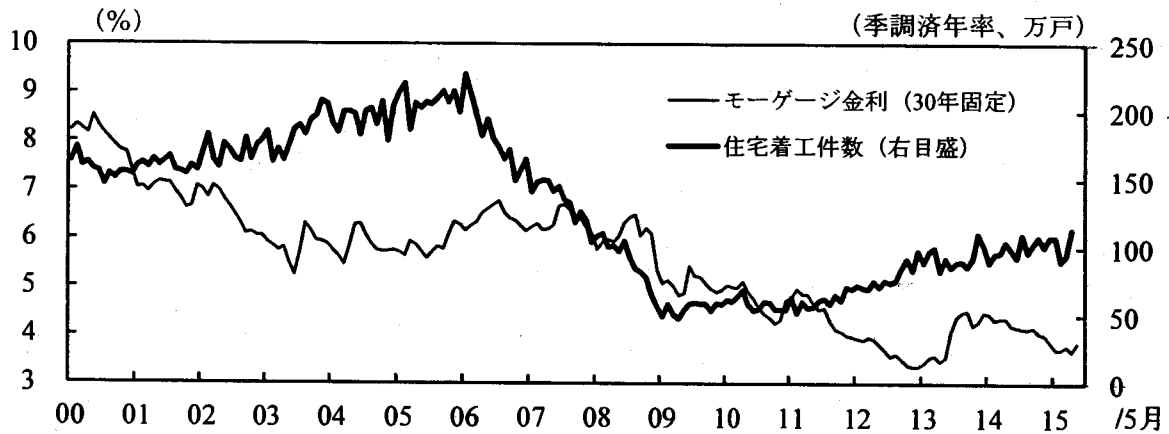


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近はコンファレンス・ボード指数が5月、ミシガン大学指数が6月。

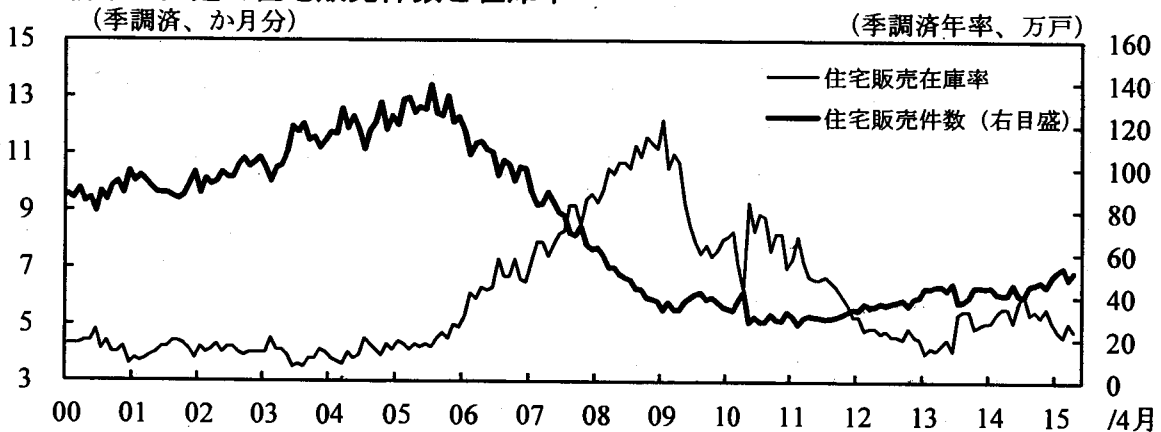
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



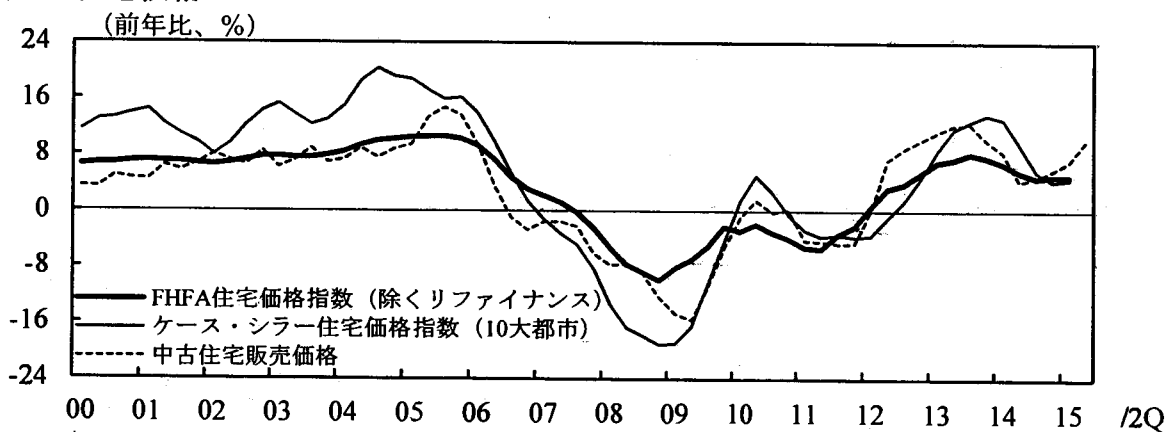
(注) 直近は住宅着工件数が4月、モーゲージ金利が5月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近はFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1Q、中古住宅販売価格が2Q(4月)の値。

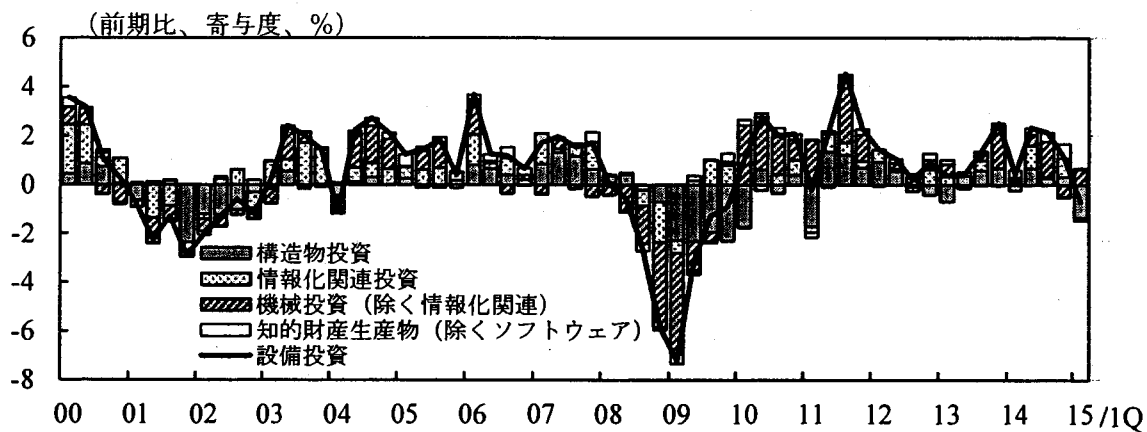
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(図表2-5)

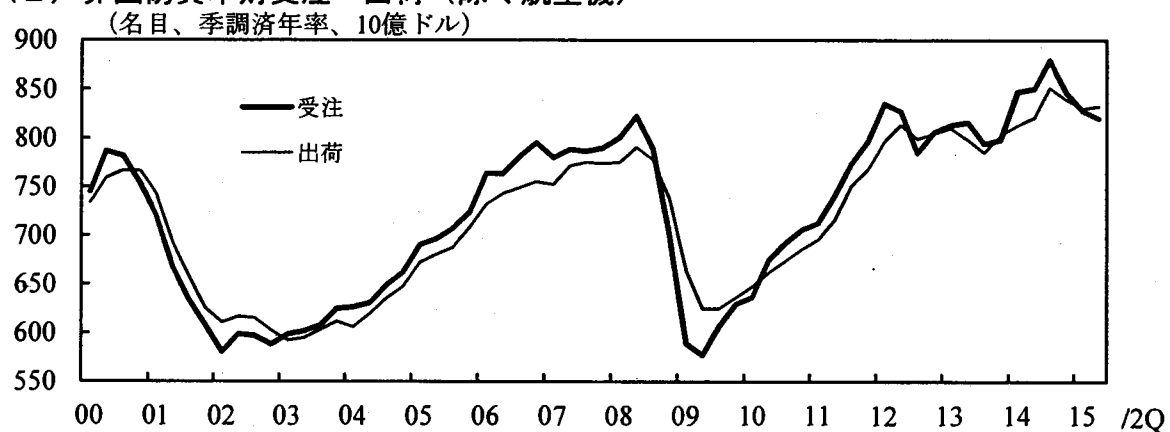
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



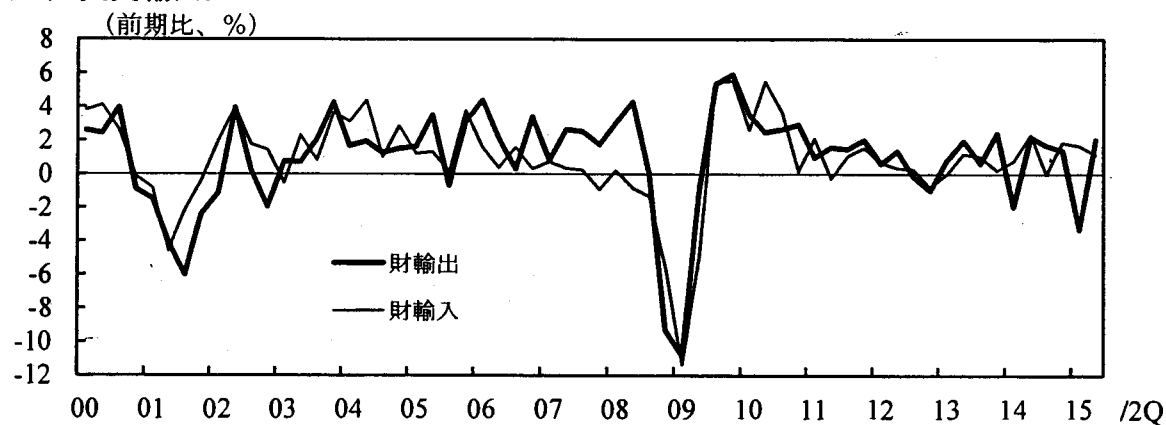
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近2Qは4月の値。

(3) 実質輸出入

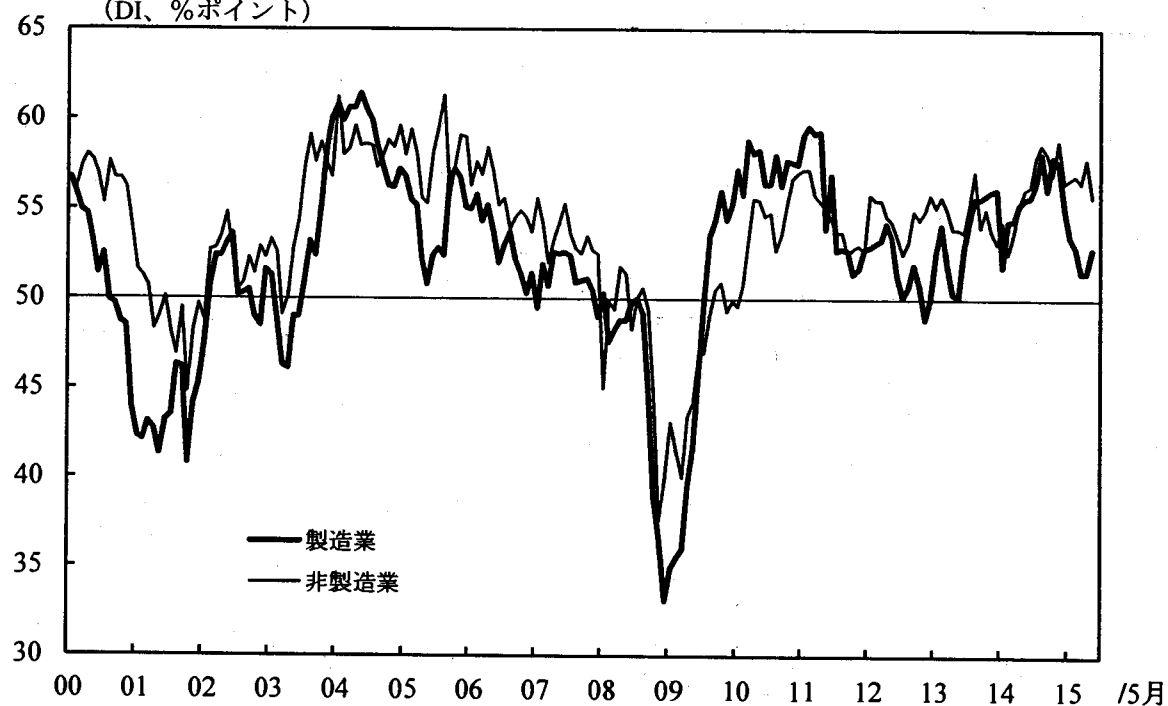


(注) 直近2Qは4月の値。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)

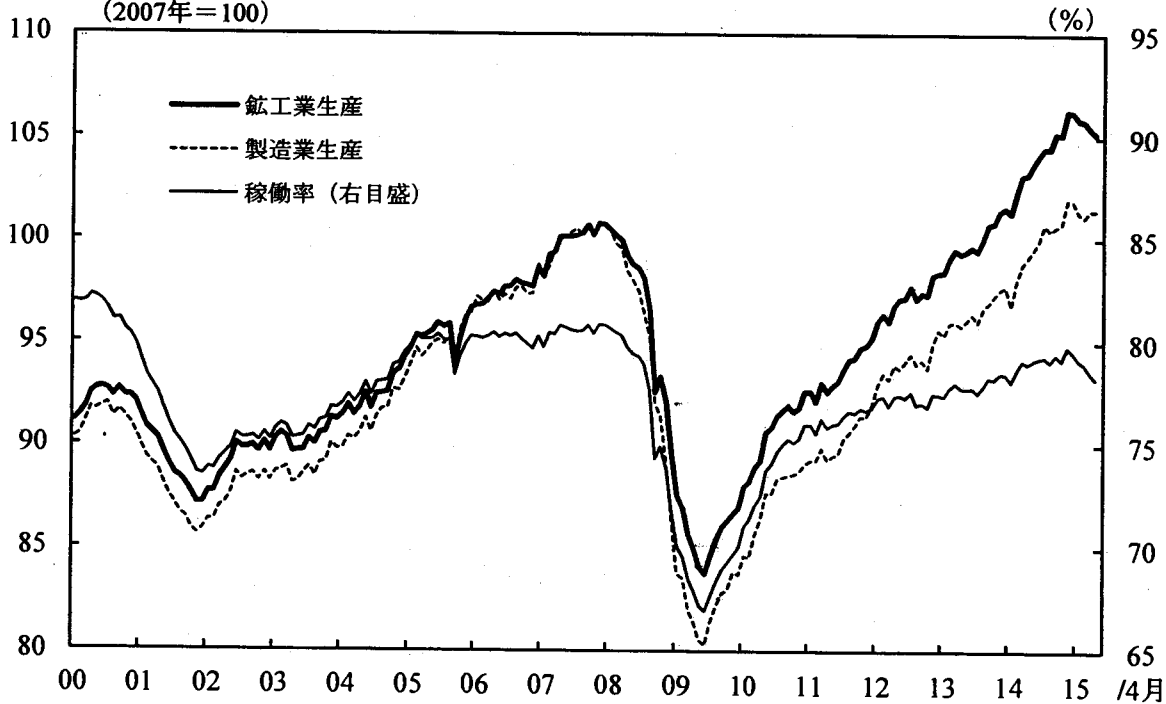
(DI、%ポイント)



(2) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)

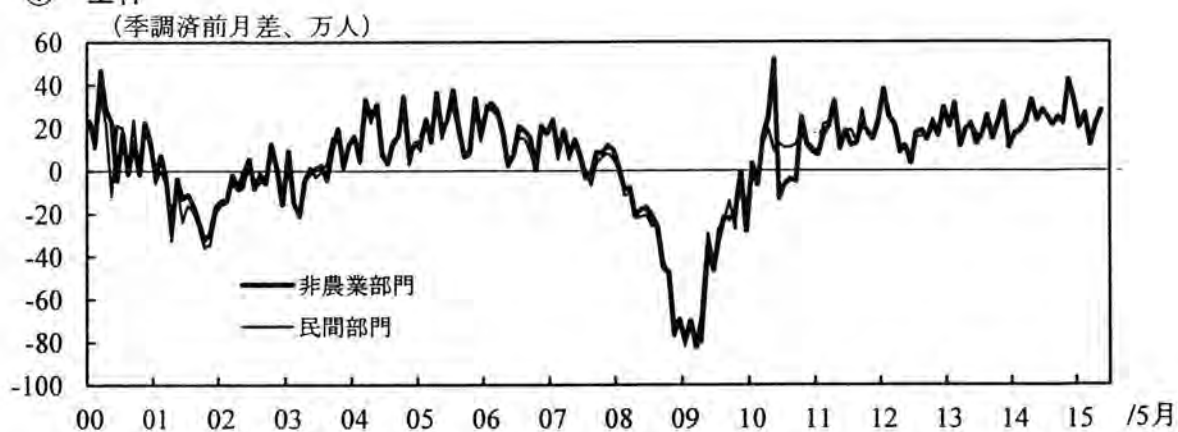


(図表2-7)

米国の雇用

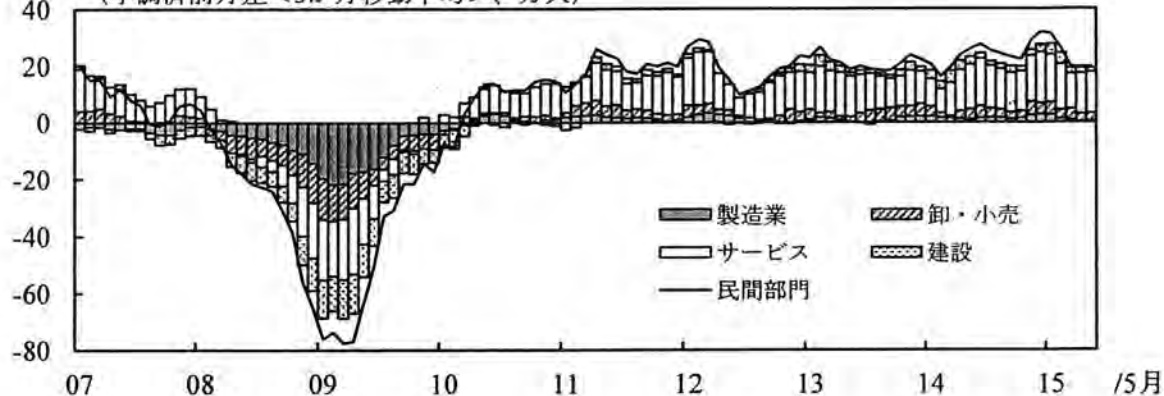
(1) 雇用者数

① 全体



② 業種別 (民間部門)

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率



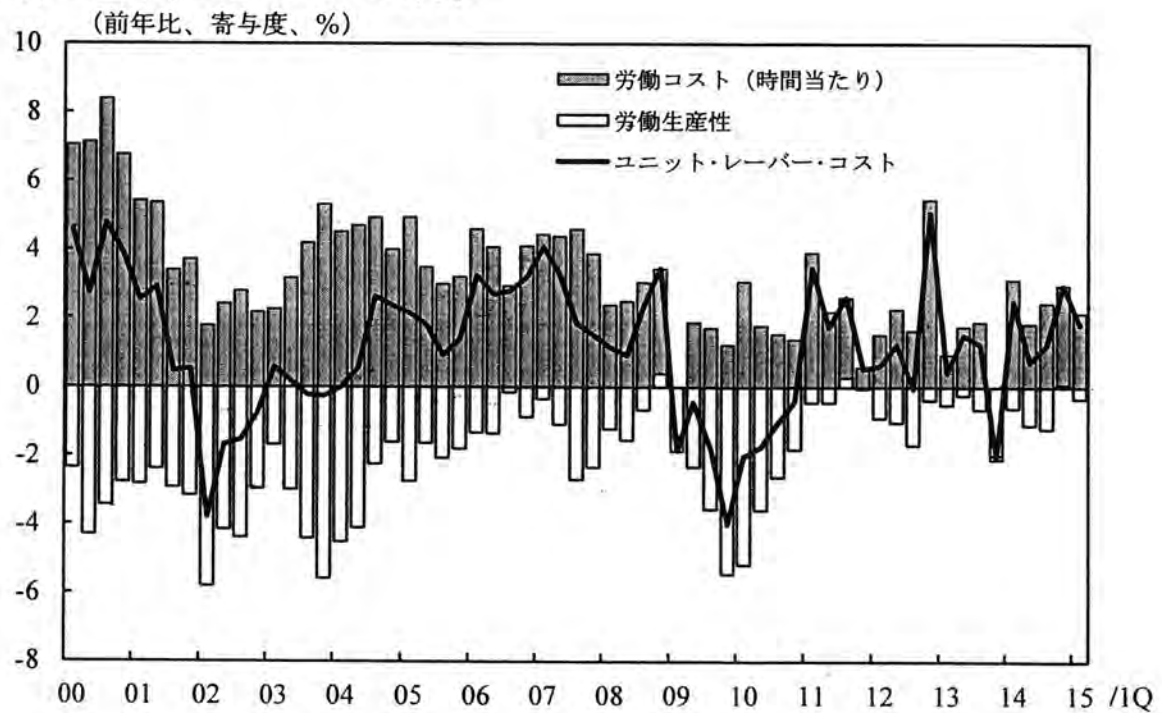
(図表2-8)

米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



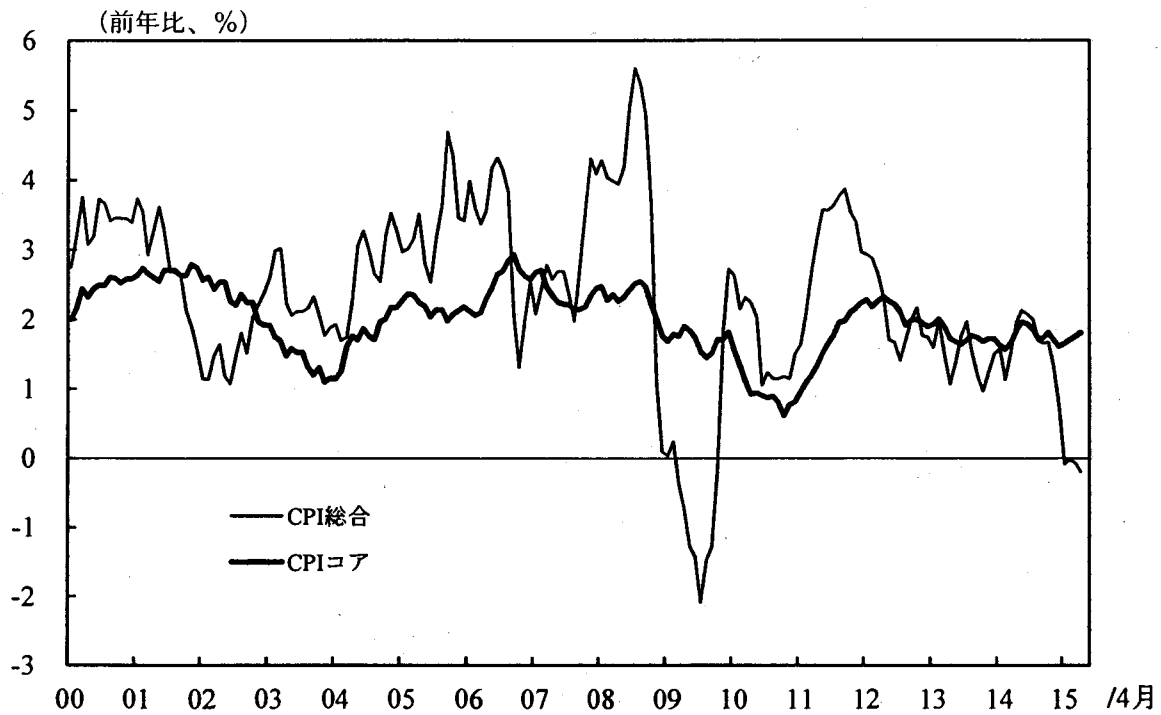
(2) ユニット・レーバー・コスト



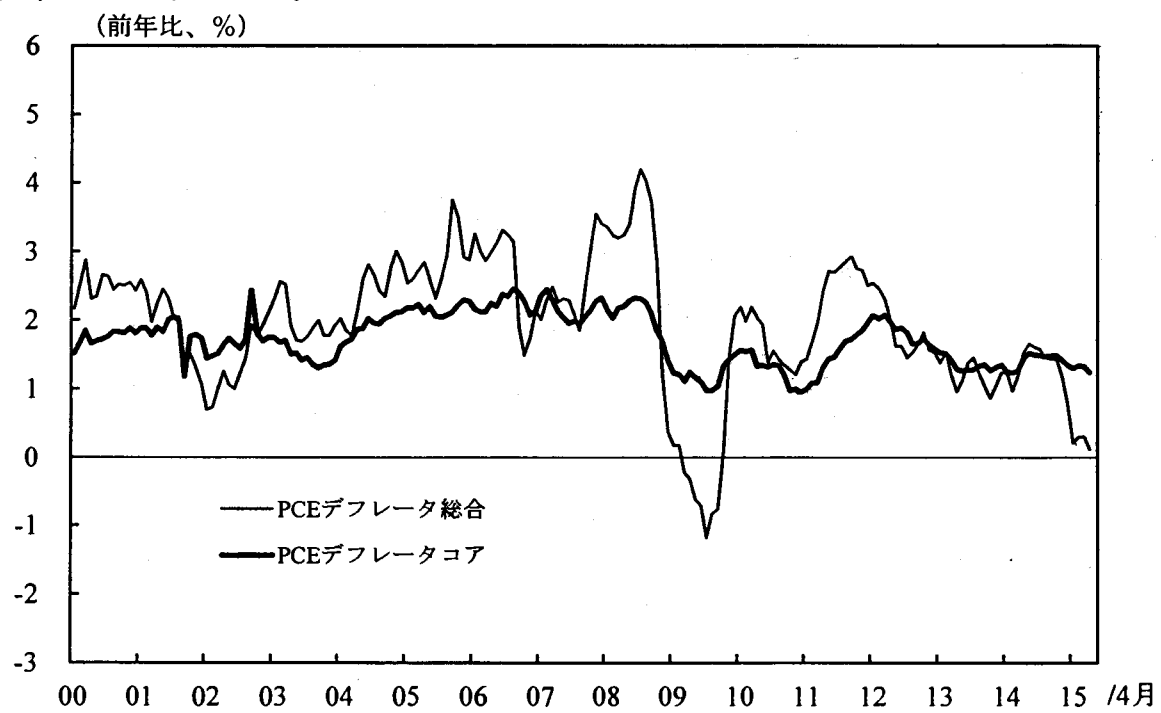
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

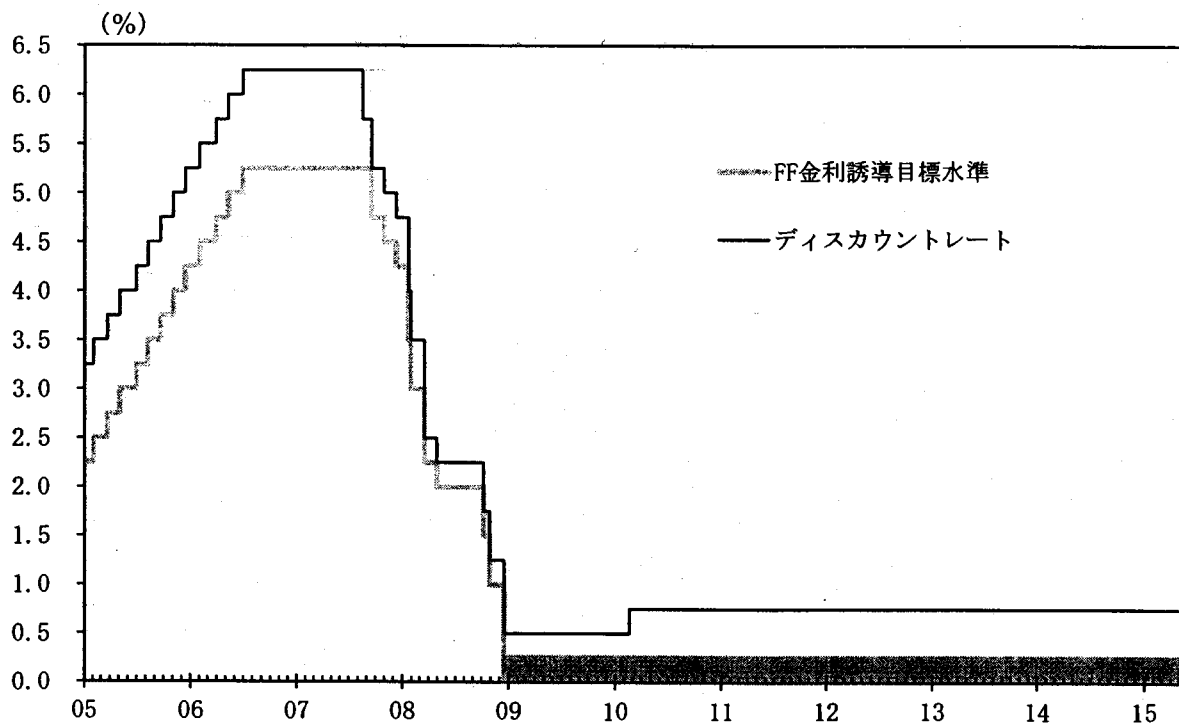


(2) PCEデフレーター



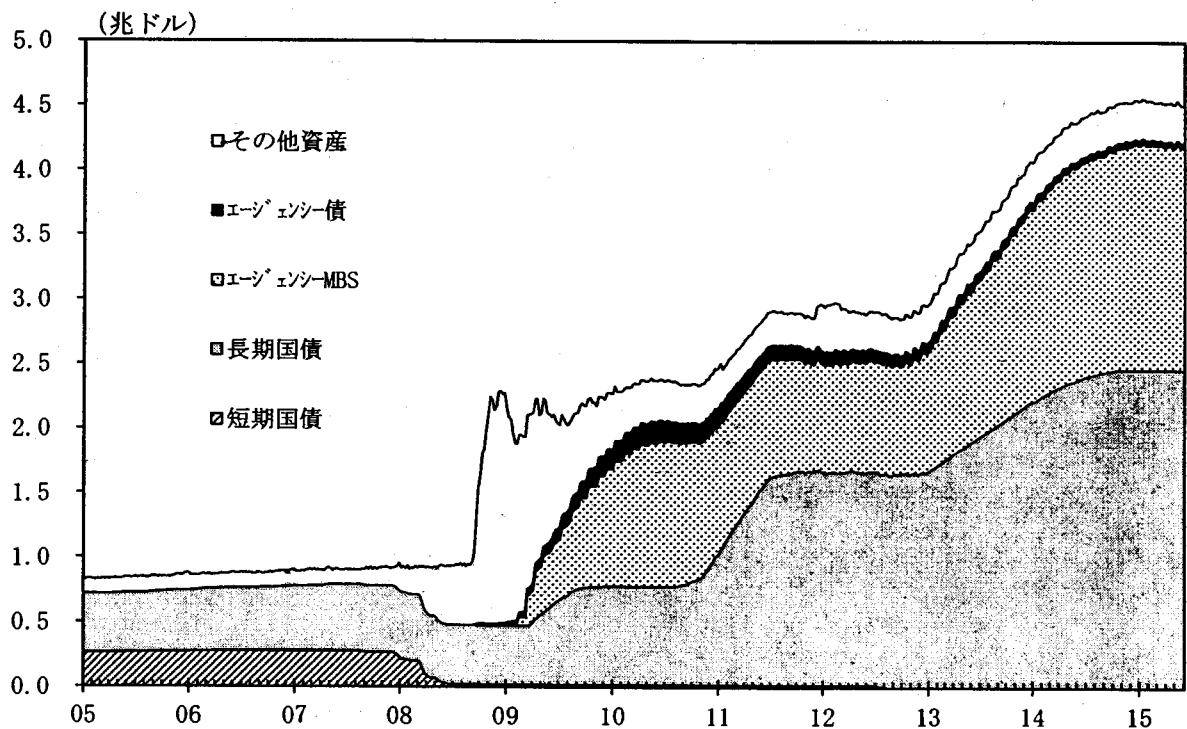
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は6月12日

(2) FEDのバランスシート

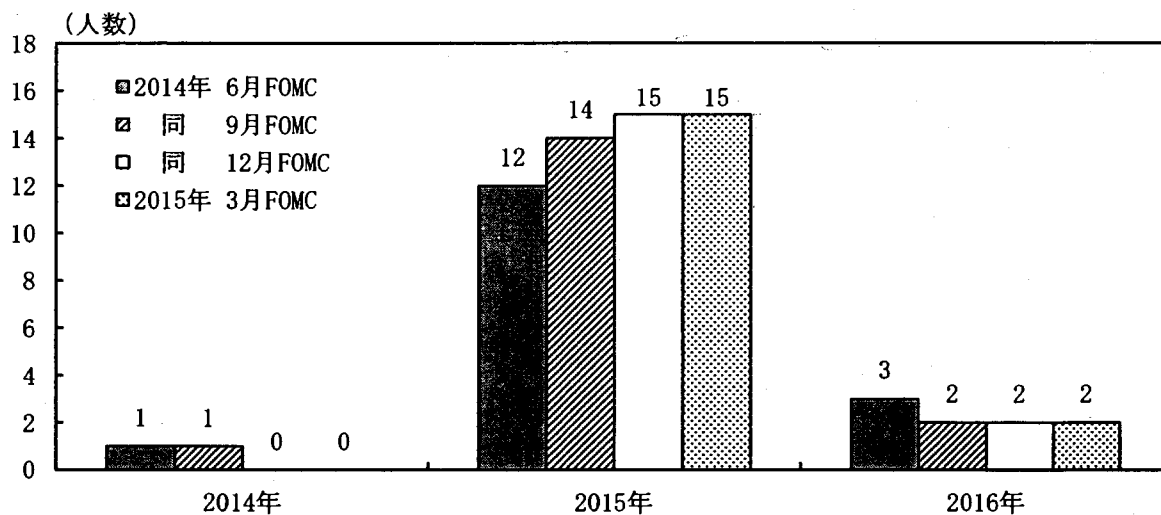


直近は6月10日時点

(出所) Bloomberg

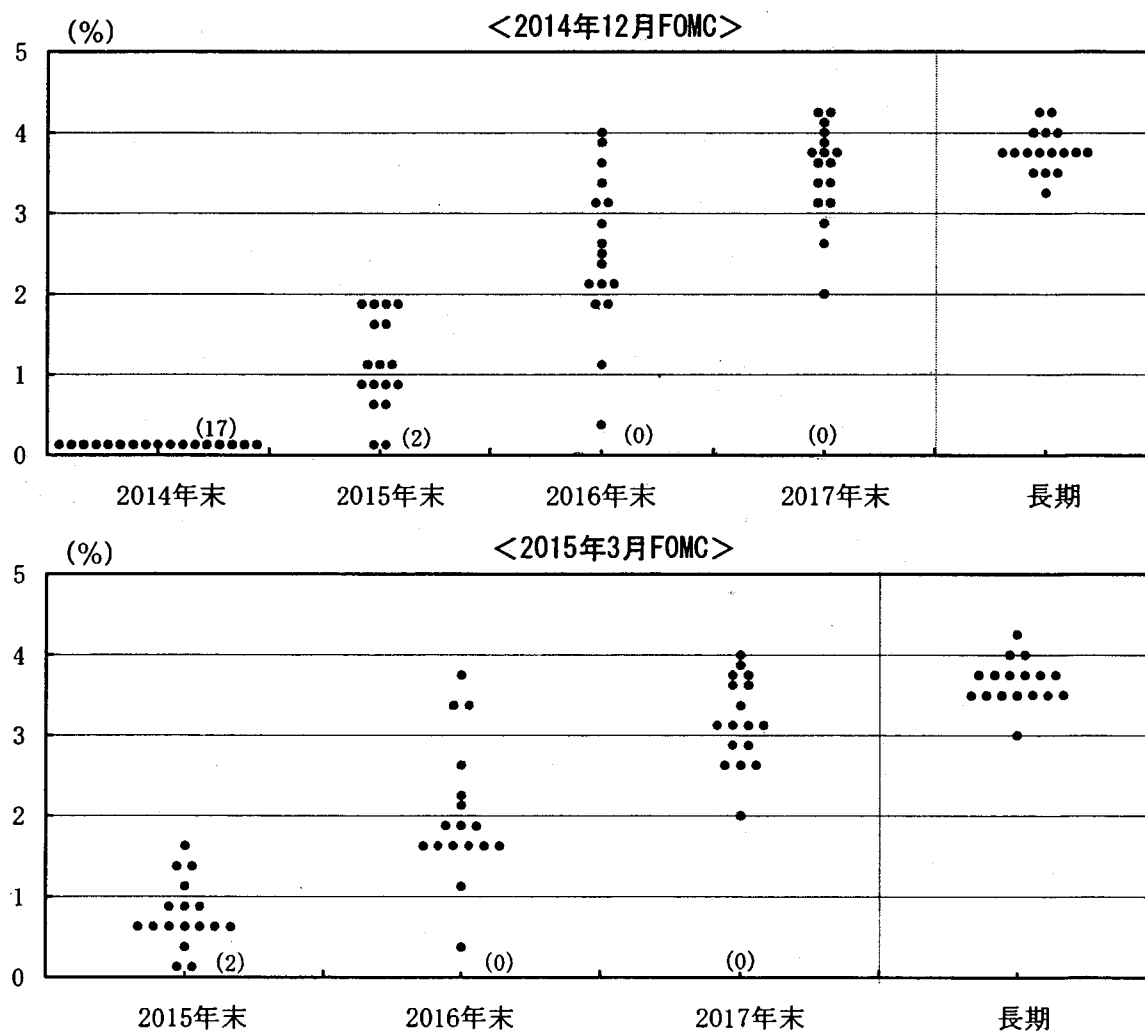
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.4	0.8	1.4	1.5					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.6	2.8	1.1					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.1	2.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	51.5	53.3	53.8	53.3	54.0	53.9	53.6
3. 名目輸出	<前期比、%>			2.4	1.1		2.9	1.7		
	<前年比、%>	1.1	2.3	4.4	5.1		4.3	10.9		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	51.0	51.7	52.8	51.8	52.7	52.3	52.2
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	1.4		▲0.6	0.6		
	<前年比、%>	▲2.7	2.4	2.1	2.8		2.4	2.4		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			3.5	2.3	▲2.0	2.0	5.8	▲1.2	
	<前年比、%>	1.5	2.7	3.5	3.3	0.1	2.3	6.6	0.1	
	ユーロ域内 <前期比、%>			2.3	▲5.8	11.5	▲6.5	8.2	8.2	
	<前年比、%>	7.3	2.2	1.1	2.0	10.0	▲11.1	14.0	10.0	
7. 名目輸入	<前期比、%>			▲1.1	1.2		2.3	3.9		
	<前年比、%>	▲2.9	0.1	▲0.2	0.4		▲0.2	7.2		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.8	0.7	0.4	0.1	▲0.6	0.7	
	<前年比、%>	▲0.8	1.3	2.1	2.3	2.2	2.6	1.7	2.2	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	911	951	956	953	946	956	
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	2.3	4.4	0.5	▲0.2	▲0.8	1.1	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲11.2	▲6.3	▲5.1	▲6.7	▲3.7	▲4.6	▲5.5
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	0.9	0.1	1.0	▲0.4	0.1	
	<前年比、%>	▲0.7	0.8	0.3	1.6	0.8	1.9	2.1	0.8	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.4	51.4	52.1	51.0	52.2	52.0	52.2
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	51.7	53.6	53.9	53.7	54.2	54.1	53.8
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.5	11.2	11.1	11.2	11.2	11.1	
14. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	▲0.3	0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	0.3
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.7	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7	0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表 3-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP (前期比年率、%)	1.7	2.8	2.5	1.2					
2. 輸出 (前期比、%)			5.8	0.3	4.6	▲3.4	1.5	1.8	
(前年比、%)	▲0.5	▲0.3	5.0	4.1	8.7	4.5	▲1.6	3.7	
3. 小売売上数量 (前期比、%)			2.1	0.9	1.0	0.6	▲0.7	1.2	
(前年比、%)	1.4	3.9	5.0	5.1	4.7	5.4	4.0	4.7	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	226	248	257	254	254	247	265	259	250
(前期比、%)	10.8	9.3	3.7	▲1.1	0.0	▲1.9	7.2	▲2.2	▲3.3
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲19	▲3	▲2	2	3	1	5	6	0
6. 鉱工業生産 (前期比、%)			0.4	0.2	0.8	0.2	0.6	0.4	
(前年比、%)	▲0.6	1.7	1.3	1.0	1.2	0.4	1.1	1.2	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	53.7	54.8	53.1	53.7	51.9	53.8	54.3	51.8	52.0
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	56.9	58.2	56.9	57.6	58.0	56.7	58.9	59.5	56.3
8. 失業率(ILOベース) (%)	7.6	6.2	5.7	5.5		5.5			
失業率(失業保険ベース) (%)	4.2	3.1	2.7	2.4	2.3	2.4	2.3	2.3	
9. 週当たり賃金 (前年比、%)	1.2	1.2	2.1	1.9		1.7	1.9		
10. CPI (前年比、%)	2.6	1.5	0.9	0.1	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	3.1	9.8	8.2	5.8	4.9	5.7	5.1	5.2	4.6

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

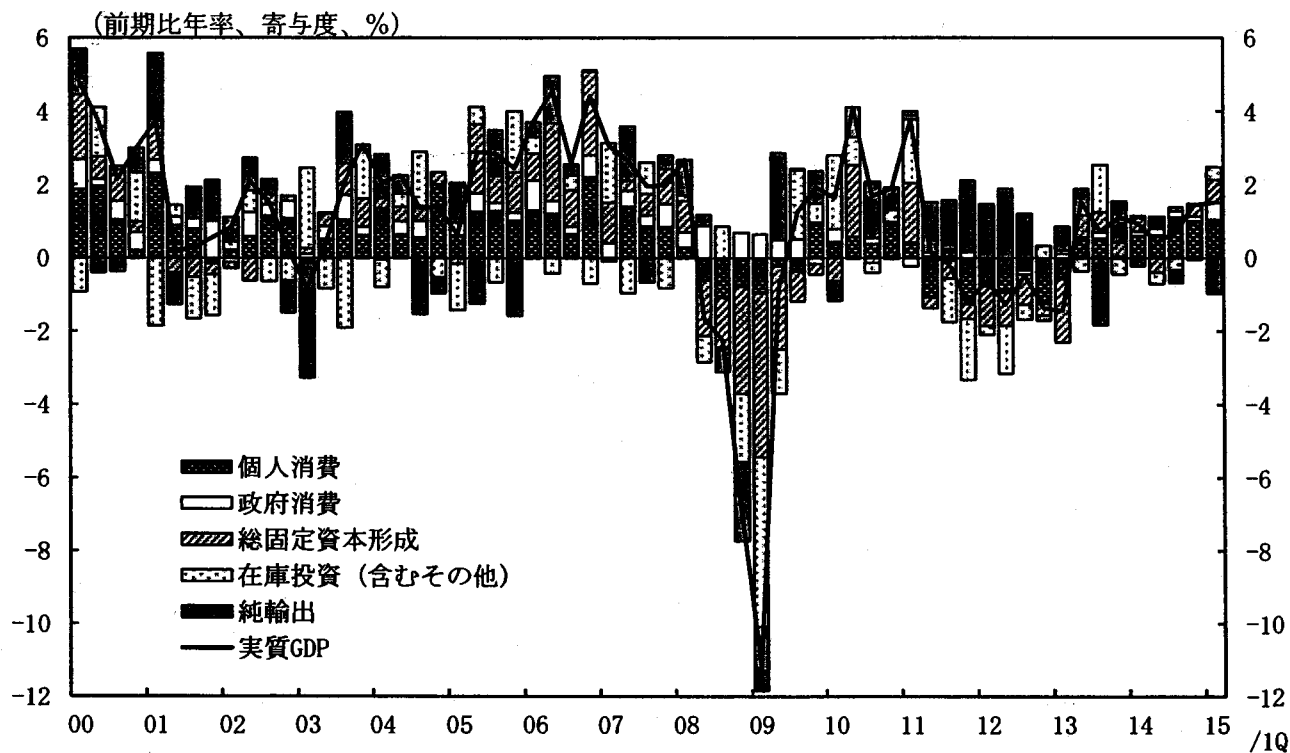
(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

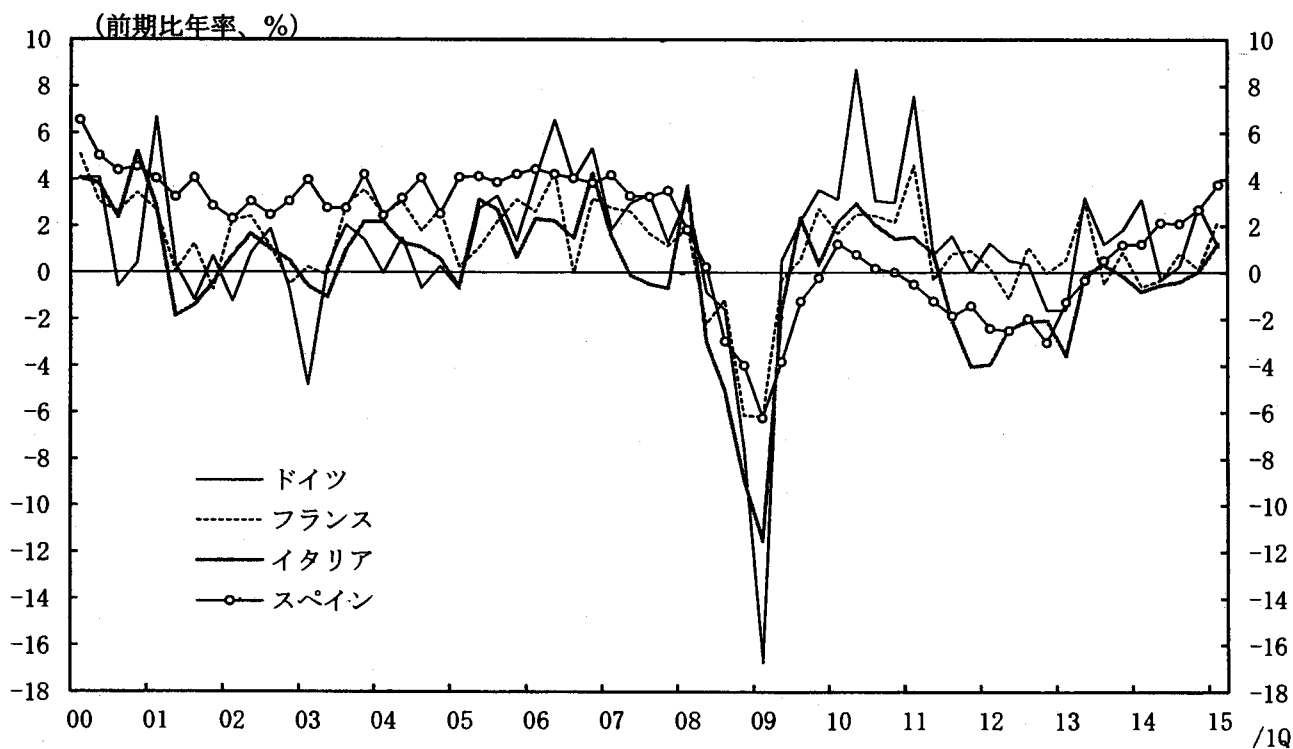
(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVR, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

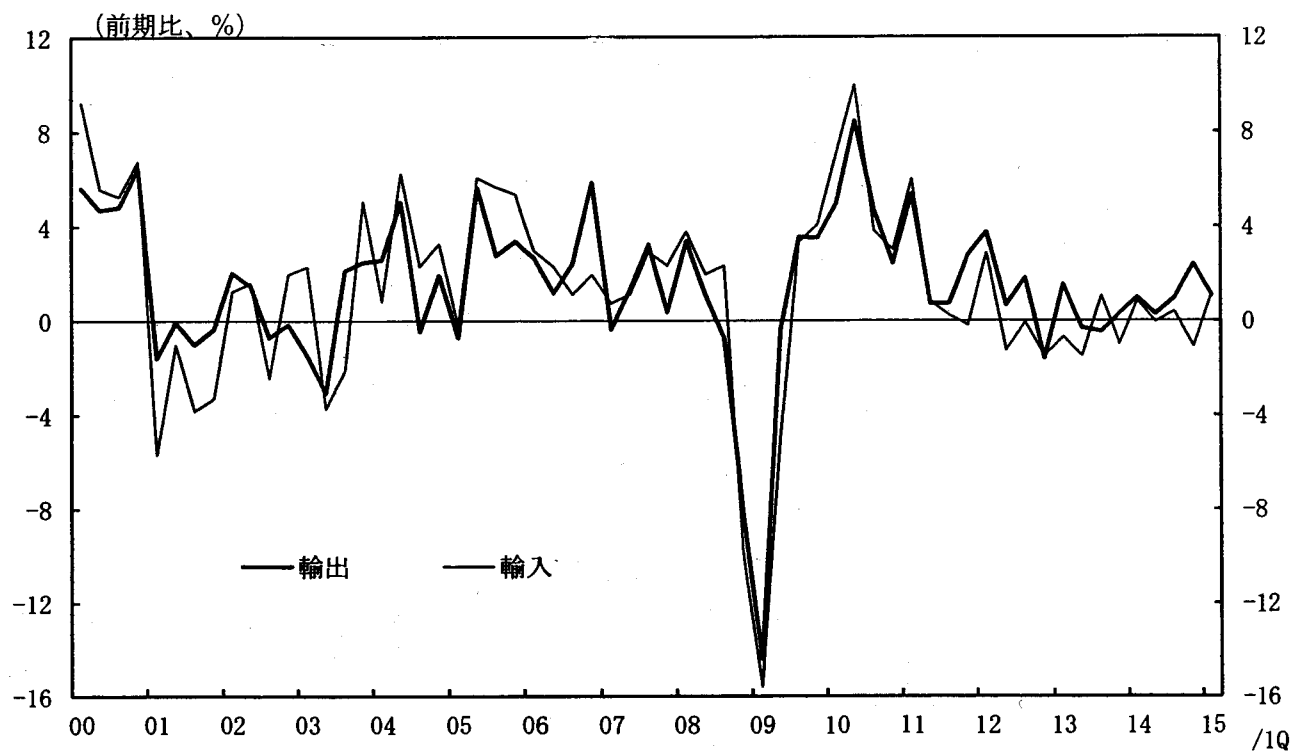


(2) 主要国別の実質GDP成長率



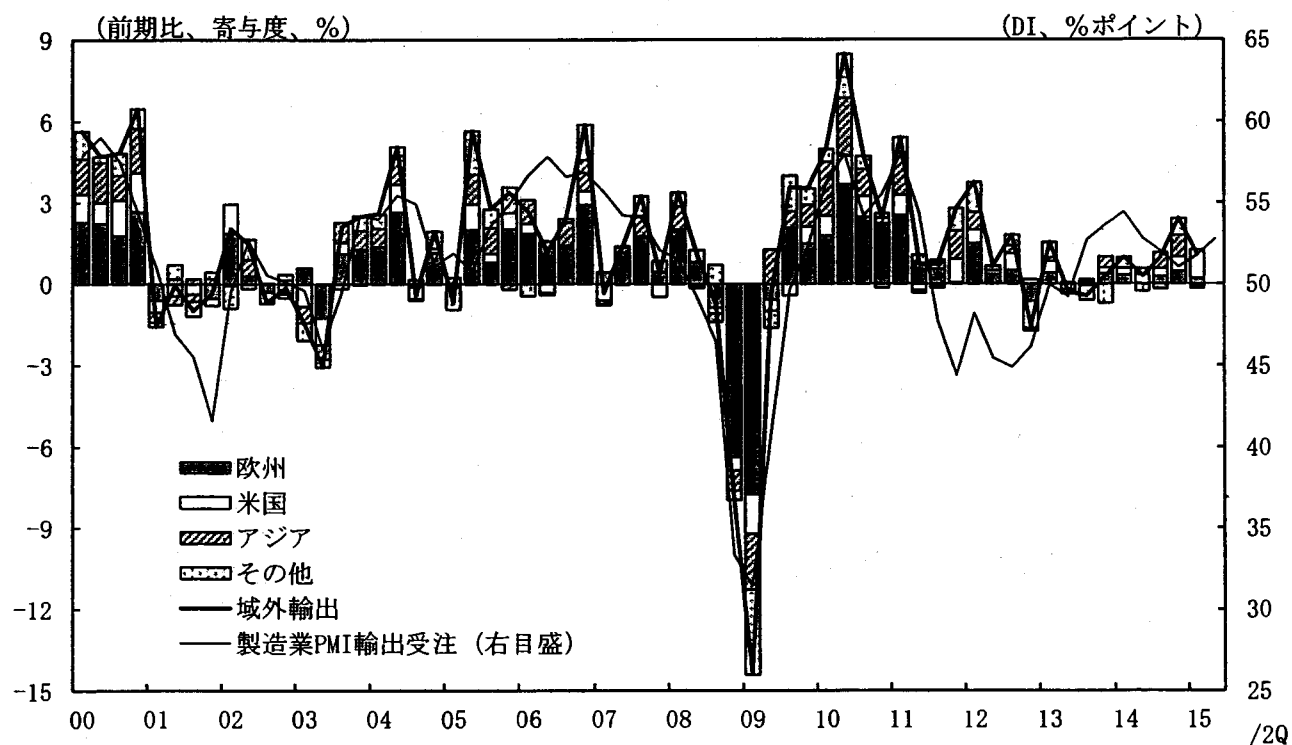
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



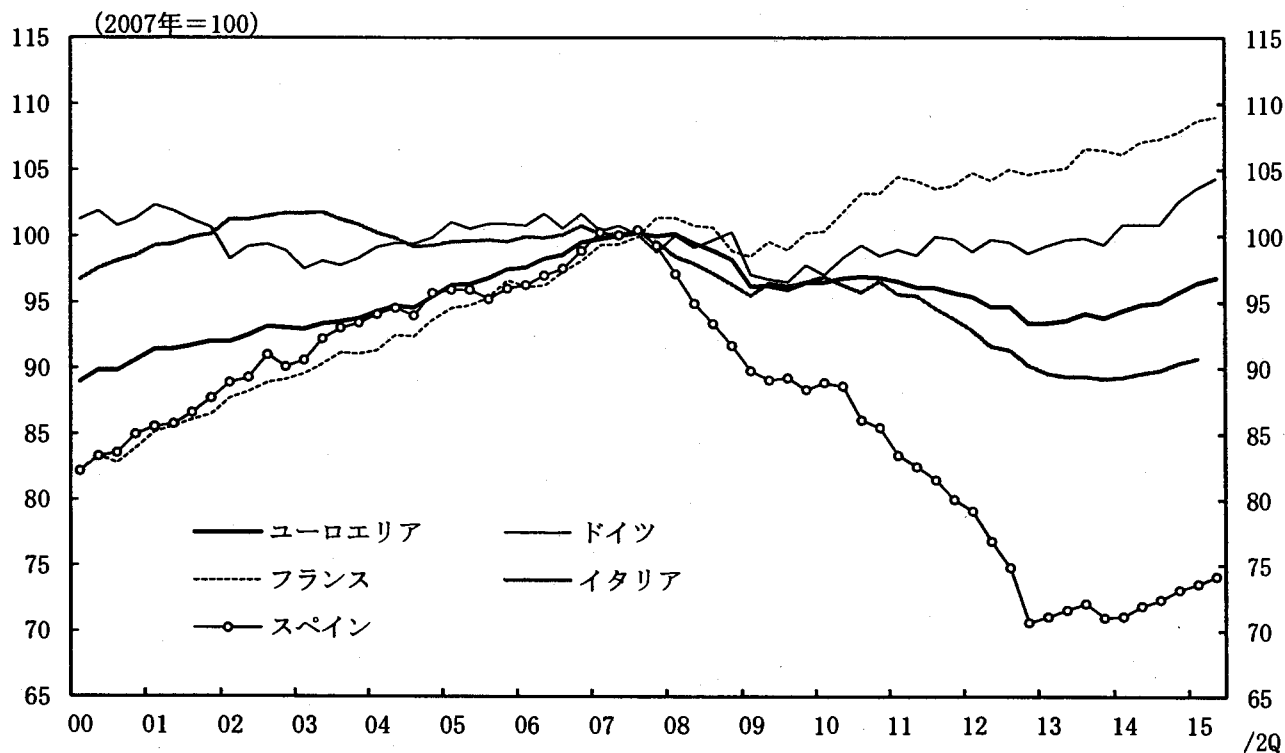
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は1Q、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4-5月の値。

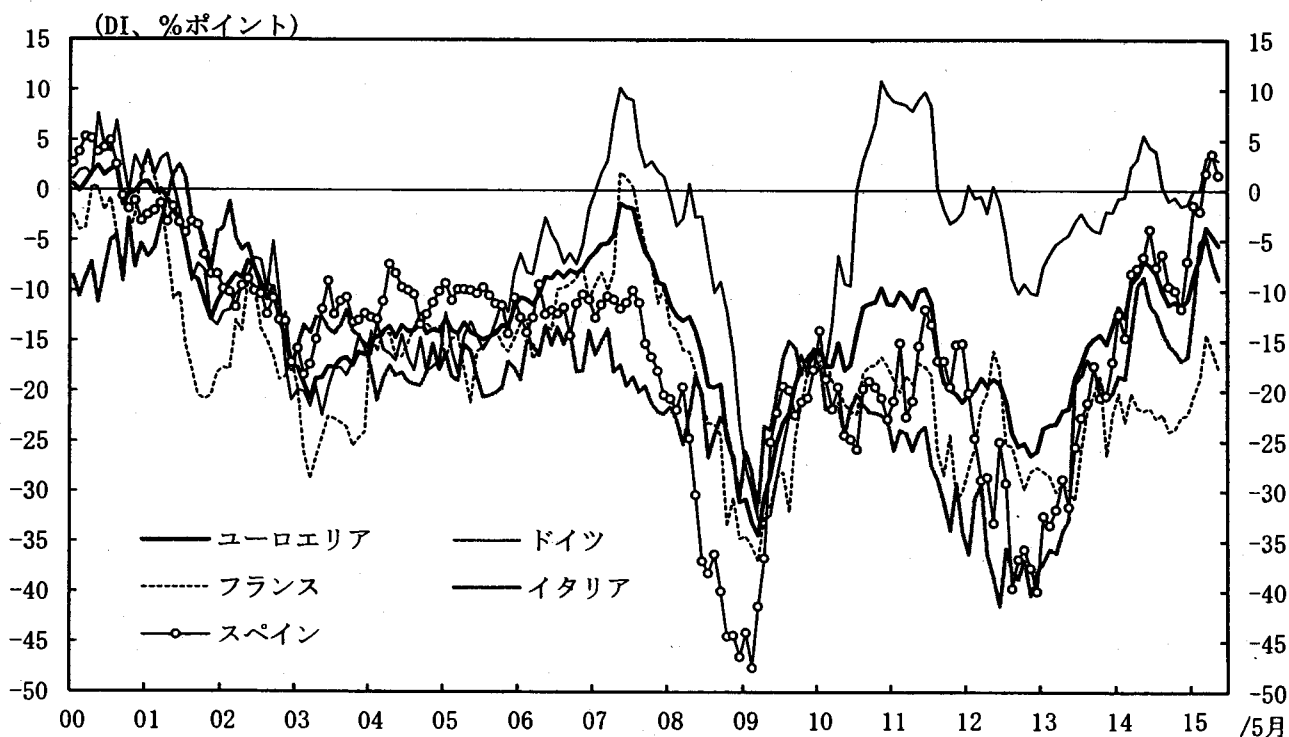
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量

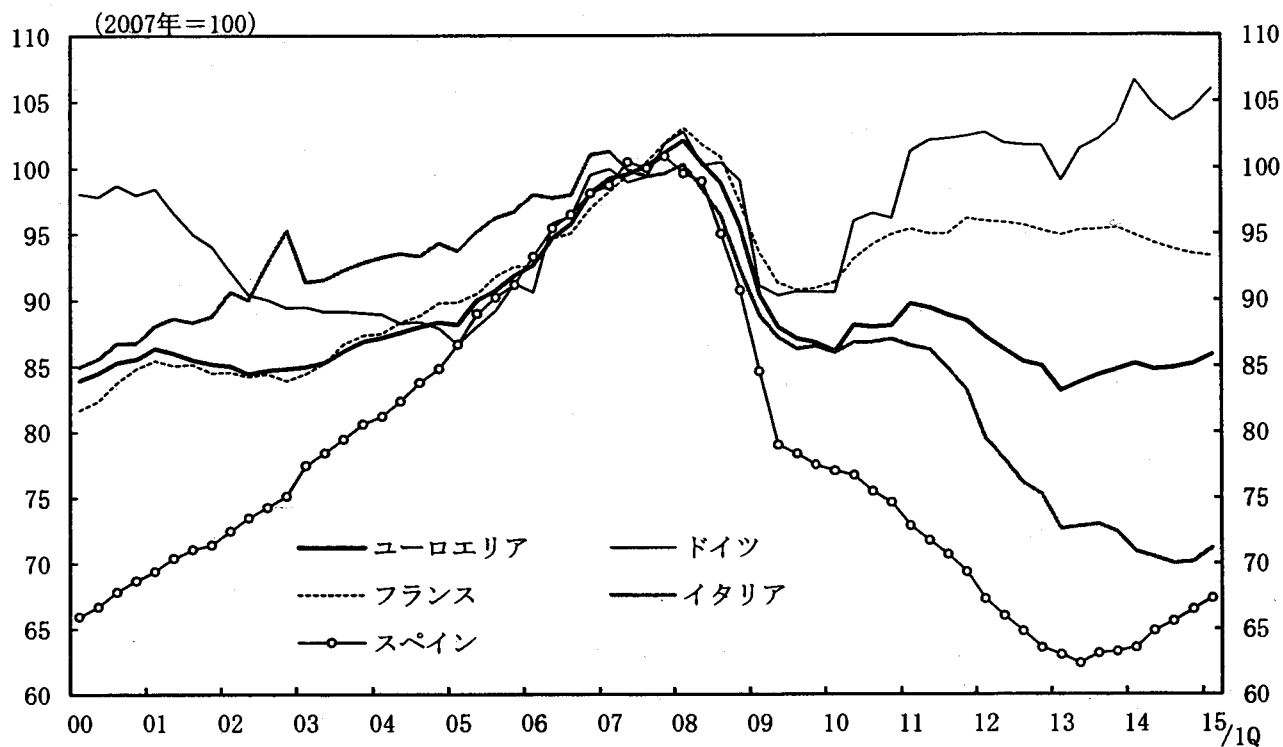


(2) 消費者コンフィデンス

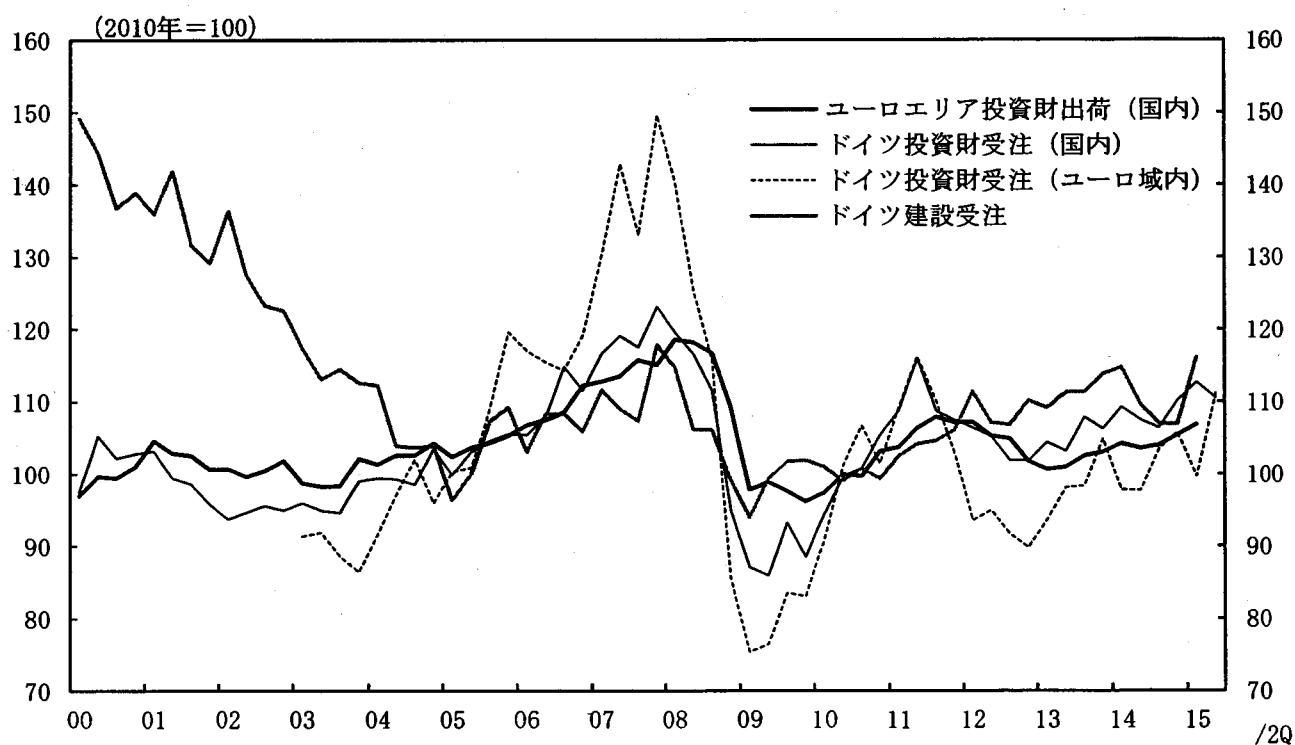


ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。

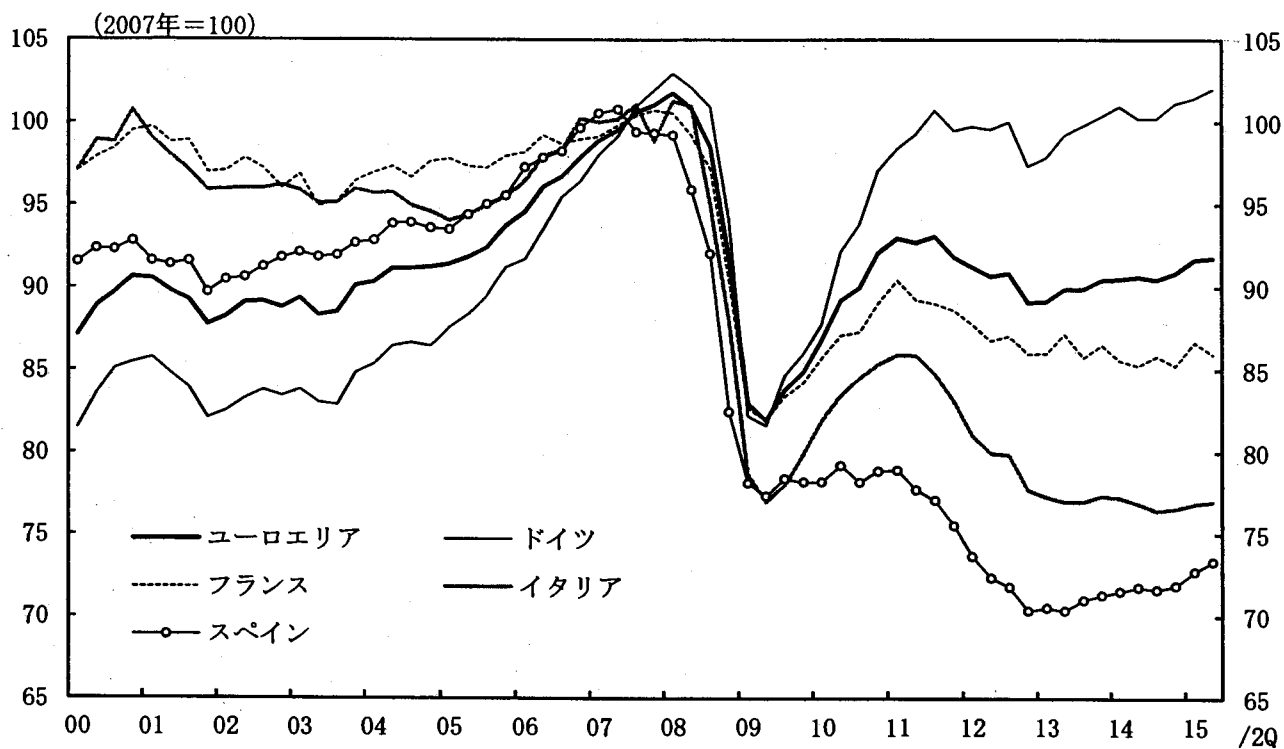
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

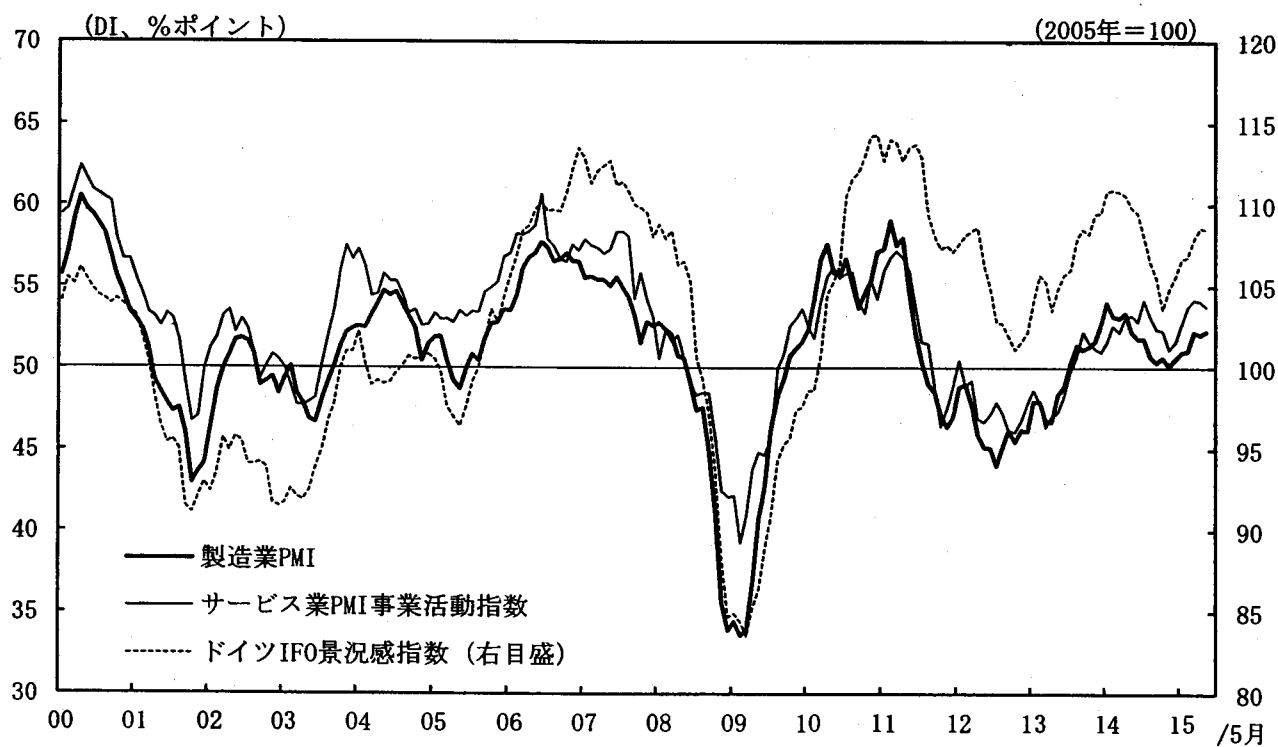
(注3) ドイツ投資財受注の直近2Qは4月の値、それ以外の直近は1Q。

ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



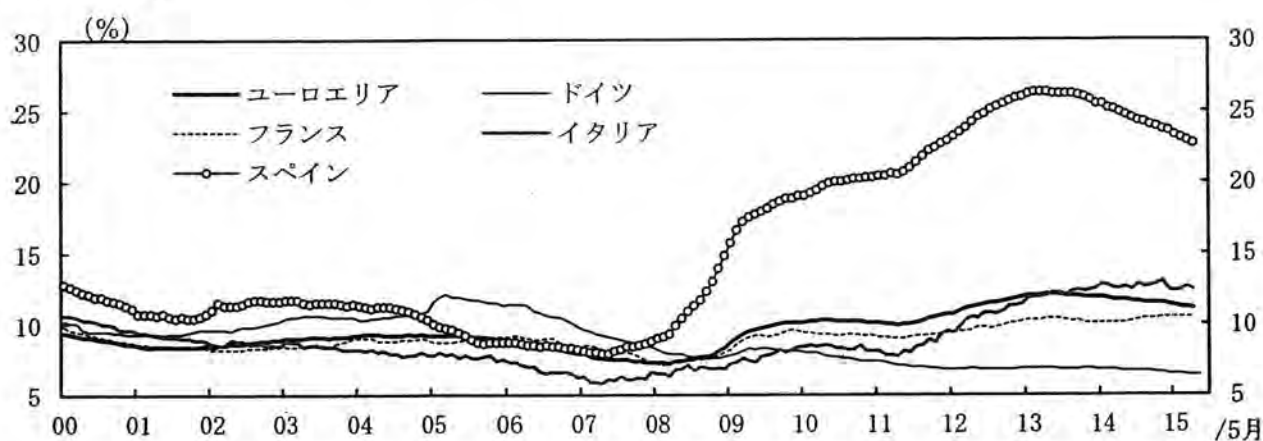
(2) PMI と企業コンフィデンス



(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

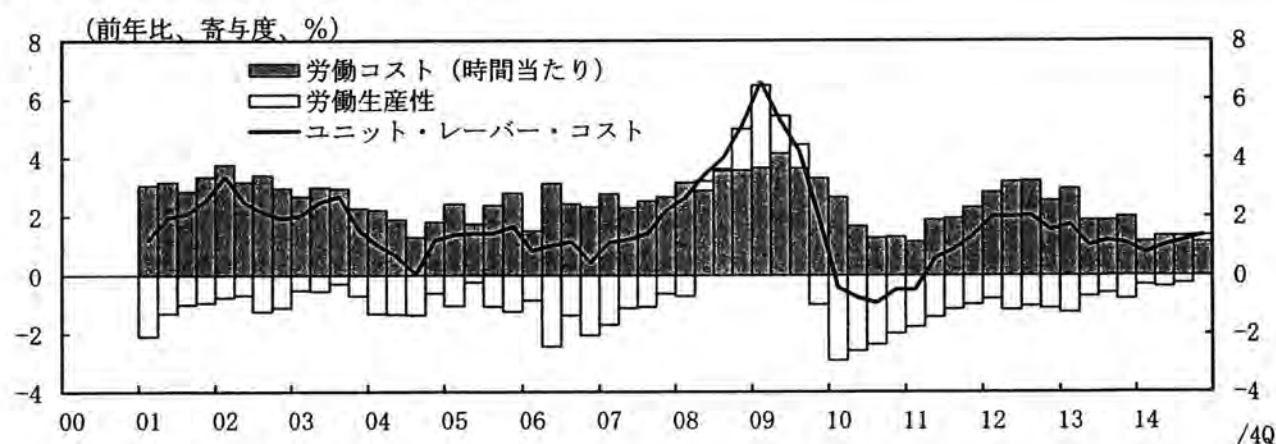
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

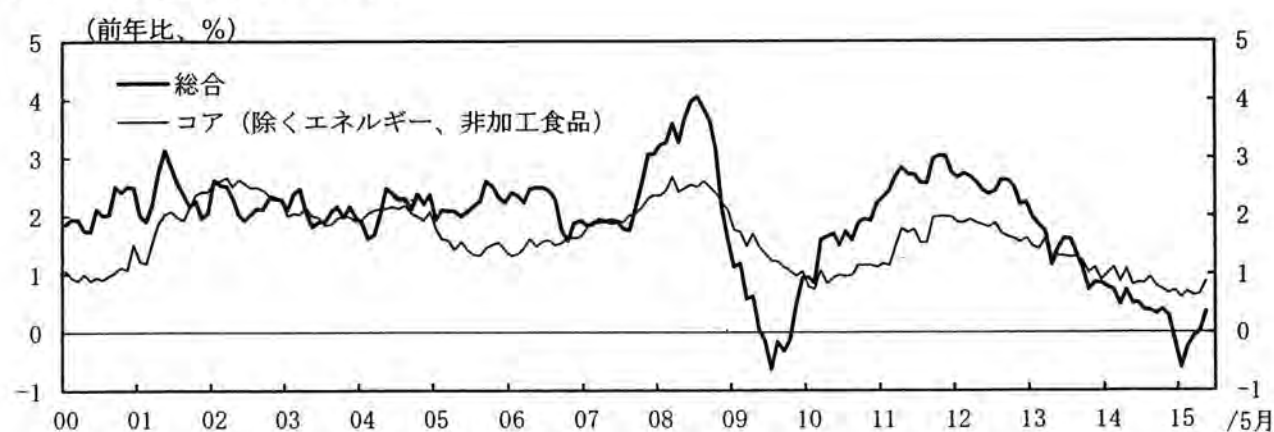
(注2) ドイツ以外の直近は4月。

(2) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

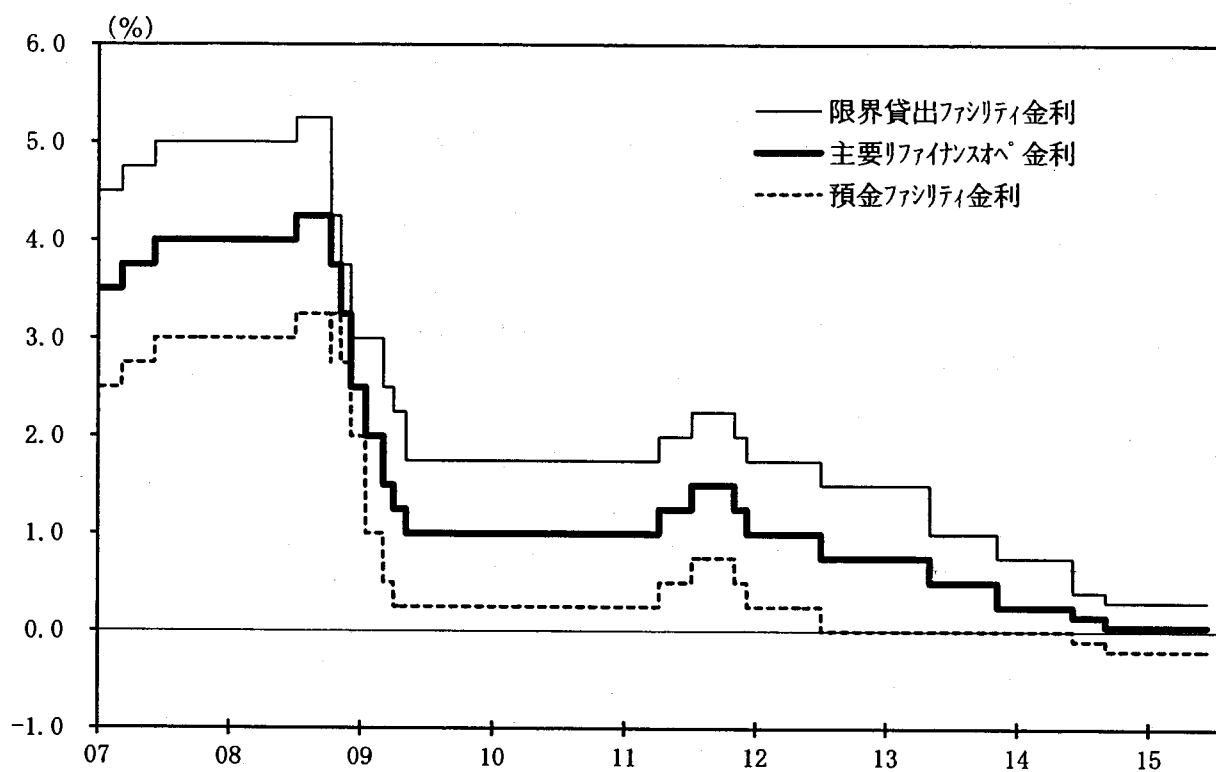
(3) 消費者物価 (HICP)



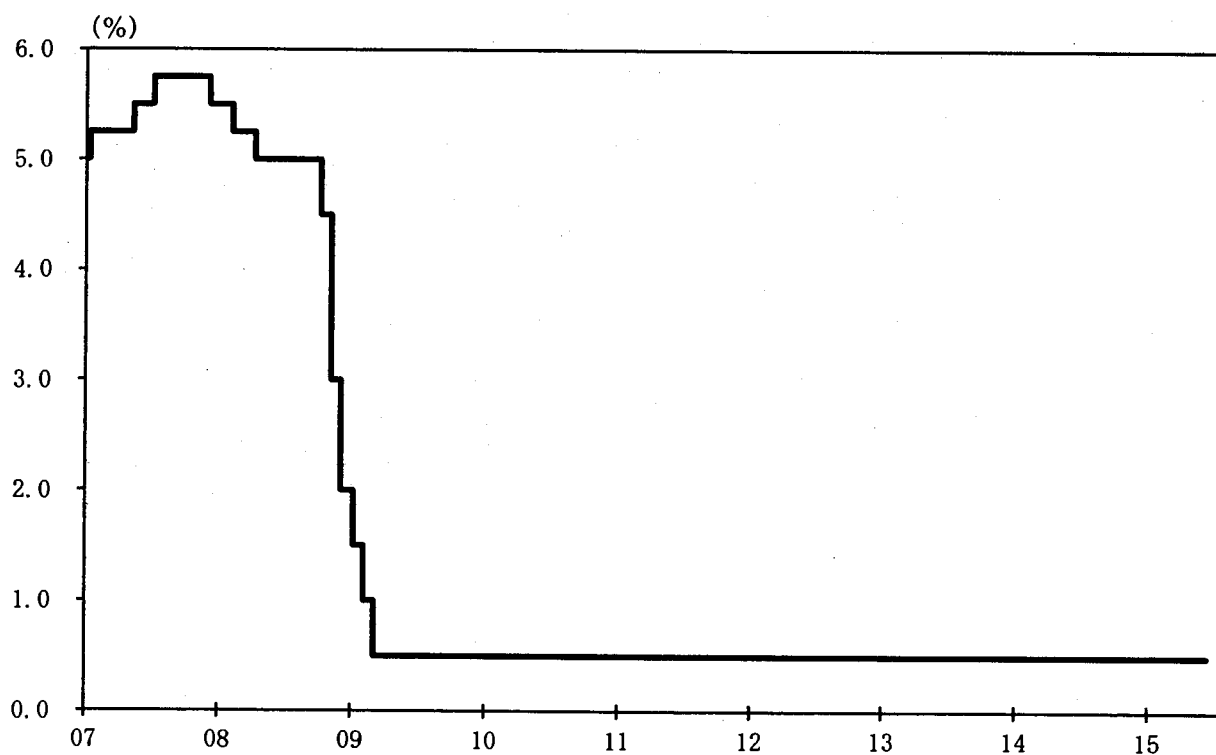
欧州の政策金利

(図表 3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

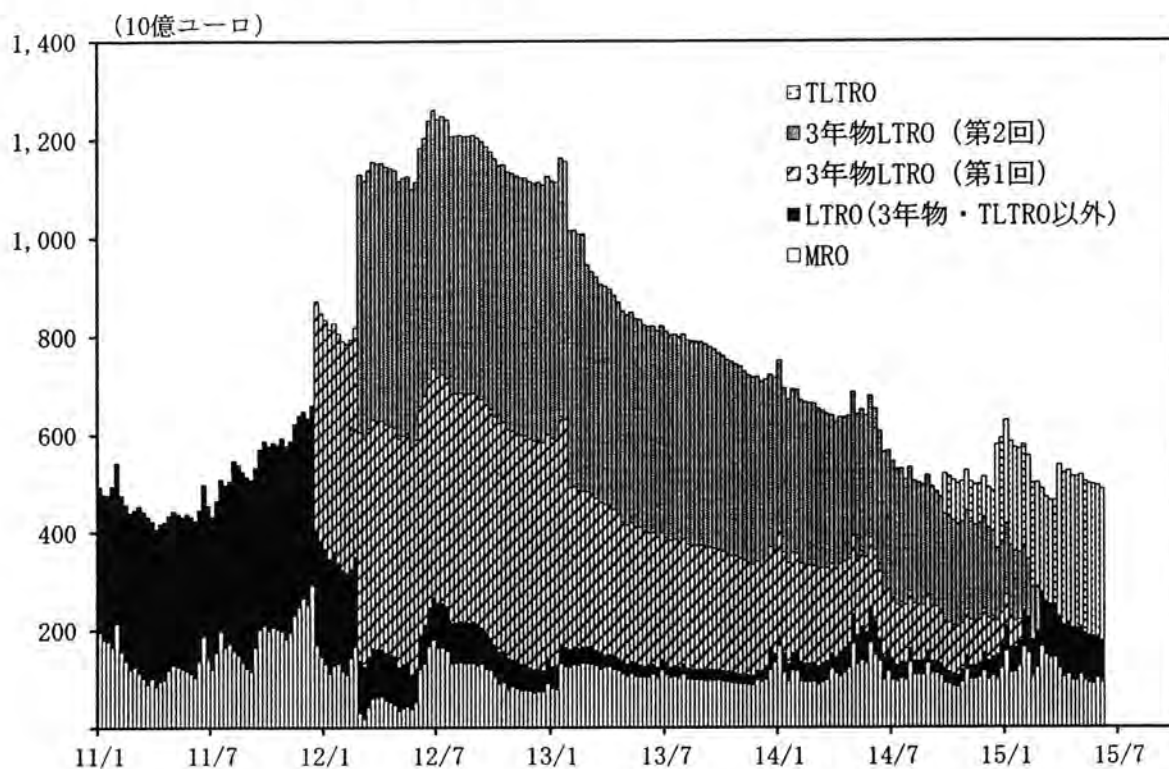


直近はいずれも6月12日

(出所) Bloomberg

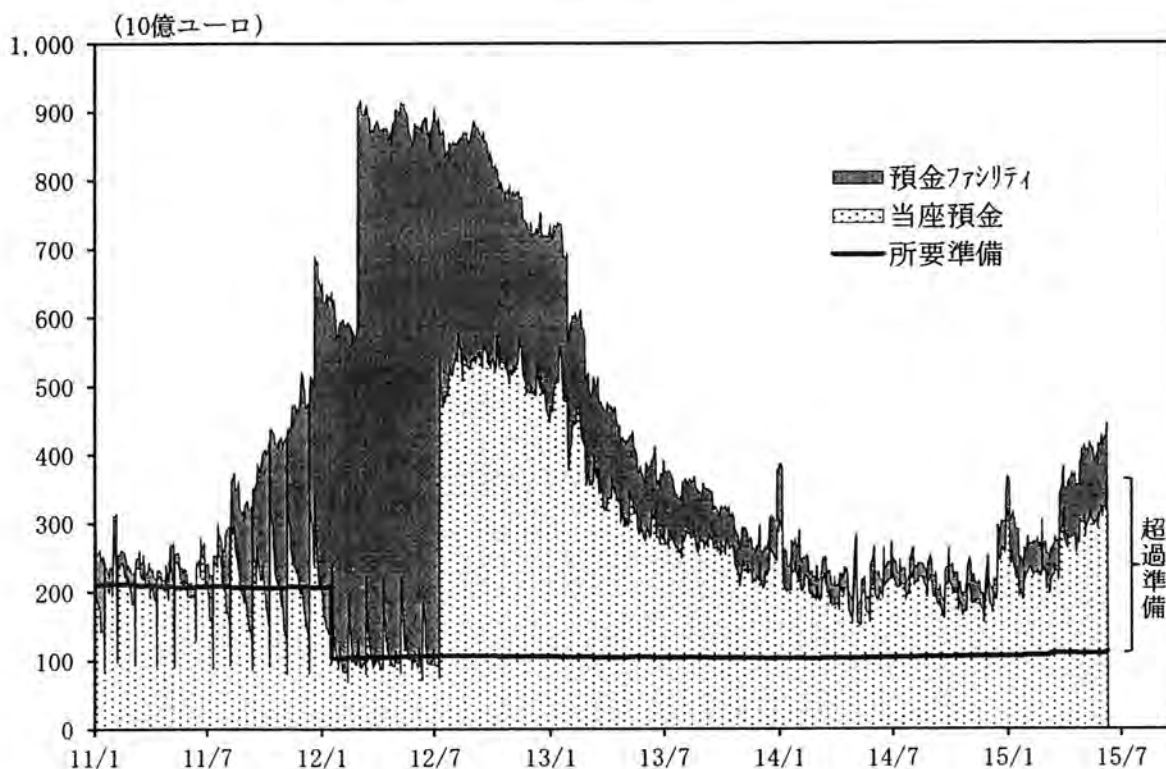
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は6月5日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は6月11日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3	7.0				
			< 6.1 >	< 5.3 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	7.6	6.4	6.0	5.6	5.9	6.1
			< 1.6 >	< 1.4 >	< 1.2 >	< 0.3 >	< 0.6 >	< 0.5 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.4	49.9	50.2	50.1	50.1	50.2
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	11.7	10.6	10.1	10.2	10.0	10.1
			< 2.6 >	< 2.3 >	< 1.9 >	< 0.6 >	< 0.7 >	< 0.8 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	18.7	15.3	14.7	13.5	9.7	13.2	9.4	10.0
			< 3.2 >	< 2.9 >	< 2.2 >	< 0.9 >	< 0.9 >	< 0.9 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.0	8.6	4.6	▲ 4.4	▲ 15.0	▲ 6.4	▲ 2.5
			< 0.8 >	< ▲ 2.4 >	< ▲ 7.3 >	< ▲ 40.1 >	< 15.0 >	< 11.5 >
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	8.4	7.2	▲ 3.8	▲ 14.3	▲ 6.0	▲ 1.7
			< 1.0 >	< 3.1 >	< ▲ 10.0 >	< ▲ 40.7 >	< 13.1 >	< 8.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	▲ 1.8	▲ 17.6	▲ 16.9	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 17.6
			< ▲ 1.1 >	< ▲ 16.3 >	< 1.8 >	< 3.3 >	< ▲ 1.0 >	< 1.8 >
8. CPI	2.6	2.0	1.5	1.2	1.4	1.4	1.5	1.2
9. M2	13.6	12.2	12.2	11.6	10.8	11.6	10.1	10.8
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.6	14.0	14.0	14.0	14.1	14.0
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.4	15.4	14.8	15.4	14.9	14.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.4	7.1	6.6	7.5				
			< 0.5 >	< 12.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.8	2.0	3.4	4.1	2.5	4.1	
			< ▲ 0.7 >	< 3.2 >	< 1.5 >	< ▲ 1.2 >	< 2.1 >	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	53.1	52.1	52.0	52.1	51.3	52.6
4. 輸出 <>内は前期比	6.1	2.3	0.7	▲ 15.1	▲ 14.0	▲ 21.3	▲ 14.0	
			< 0.3 >	< ▲ 17.7 >	< 1.7 >	< ▲ 8.9 >	< 10.7 >	
5. CPI	10.7	6.6	4.1	5.3	4.9	5.3	4.9	5.0
6. WPI	6.3	3.8	0.3	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.7	
7. M3	14.8	10.6	10.6	11.1	11.0	11.1	11.0	11.0
8. 貸出	14.2	10.1	10.1	10.4	9.8	10.4	9.8	9.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.), 中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q
韓 国 <20.2>	2.9	3.3	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)
台 湾 <12.2>	2.2	3.8	7.5 (3.4)	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.7 (3.4)
香 港 <4.5>	3.1	2.5	3.3 (2.8)	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	1.5 (2.1)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	3.2 (2.6)
タ イ <11.2>	2.8	0.9	0.8 (0.7)	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.7 (0.9)	4.8 (1.0)	4.6 (2.1)	1.4 (3.0)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	4.8 (5.6)	6.1 (5.1)	4.2 (5.0)	5.2 (4.9)	5.8 (5.0)	2.4 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	6.9 (5.0)	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	5.8 (6.1)	6.9 (5.6)	8.2 (6.7)	1.4 (5.5)	10.5 (6.6)	1.2 (5.2)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
輸出合成指数	0.2	1.3	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 2.5	2.4	▲ 2.5	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	0.9	▲ 1.2	▲ 0.7	0.3	▲ 0.6	
韓 国 <31.6>	2.1	2.3	0.5 (0.9)	▲ 4.5 (▲ 3.0)	▲ 5.8 (▲ 9.4)	0.1 (▲ 4.5)	▲ 2.1 (▲ 8.0)	▲ 6.3 (▲ 10.9)
台 湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 2.9 (0.4)	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 3.6 (▲ 7.7)	▲ 5.6 (▲ 8.9)	1.1 (▲ 11.7)	1.3 (▲ 3.8)
タ イ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	3.5 (1.6)	▲ 6.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.7)	▲ 0.1 (▲ 4.4)	1.2 (▲ 1.7)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 5.2 (▲ 11.8)	1.8 (▲ 8.5)	4.5 (▲ 10.3)	1.4 (▲ 8.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
韓 国	50.5	49.6	48.4	50.5	47.8	49.0	47.6	47.9
台 湾	50.9	54.6	51.1	51.5	49.2	50.5	49.5	48.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(3) 生産関連

(図表4-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
生産合成指数	0.9	1.9	0.7	▲ 1.1	▲ 1.6	0.2	▲ 2.2	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.2	▲ 0.1	N/A	▲ 0.8	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.7 (▲ 2.7)	▲ 0.3 (0.0)	▲ 1.2 (▲ 2.7)	
企業景気実査指数† (季調済)	92.3	92.3	94.1	95.3	94.6	92.2	97.1	92.0
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.8)	▲ 3.1 (1.1)	0.6 (6.7)	▲ 4.0 (1.1)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	0.4 (▲ 2.3)	0.2 (0.1)	▲ 5.3 (▲ 5.3)	▲ 6.0 (▲ 1.7)	▲ 2.0 (▲ 5.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.4 (1.9)	0.5 (1.6)	2.1 (4.9)	▲ 0.5 (2.7)	1.6 (4.9)	
消費者信頼感指数†	103.5	105.9	103.0	102.0	104.5	101	104	105
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	8.6 (5.4)	▲ 1.8 (8.2)	▲ 1.5 (2.8)	▲ 2.7 (8.1)	▲ 0.8 (2.8)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(1.7)	(2.4)	(0.7)	(2.2)	(0.7)	
消費者コンフィデンス†	76.5	84.1	84.3	89.6	92.3	91.1	92.9	91.6
タイ 民間消費指数(PCI)	1.9	0.9	0.0 (1.4)	▲ 0.2 (1.7)	▲ 1.0 (▲ 0.6)	0.4 (1.3)	▲ 1.3 (▲ 0.6)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 3.4	2.7 (0.7)	▲ 0.1 (1.4)	▲ 0.7 (0.9)	▲ 0.4 (1.0)	▲ 0.3 (0.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.4 (2.1)	0.4 (2.0)	0.5 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.8 (0.6)	▲ 0.6 (1.0)	▲ 0.8 (0.7)	▲ 0.7 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.2 (1.0)	▲ 0.6 (1.3)	▲ 1.0 (1.0)	▲ 1.3 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.0 (5.0)	6.4 (5.0)	6.8 (5.0)	7.1 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	2.8	0.7	1.8	0.9	1.8	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	1.9 (2.3)	2.4 (2.7)	2.2 (2.5)	1.6 (2.2)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

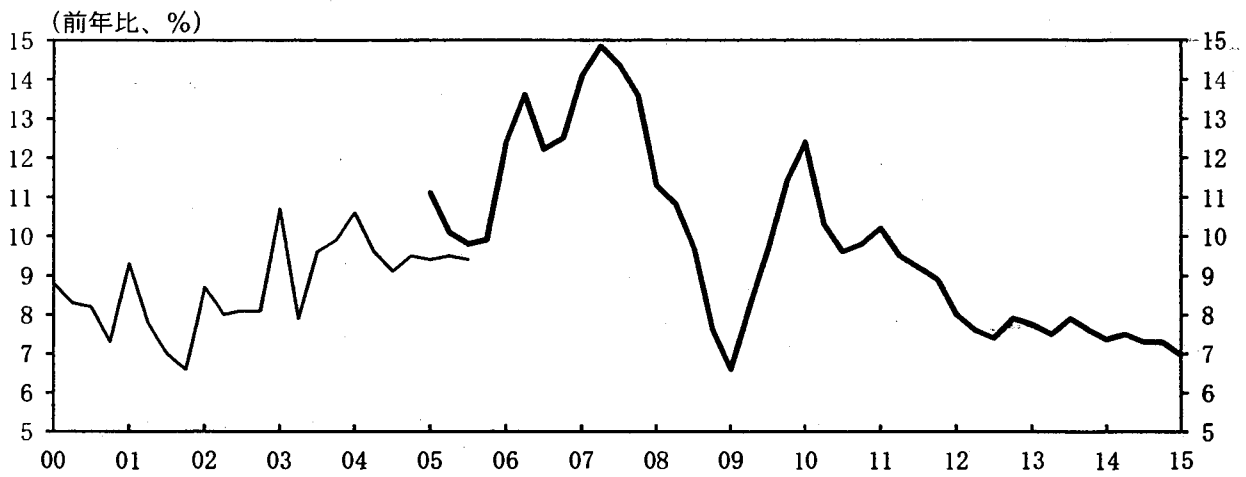
タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

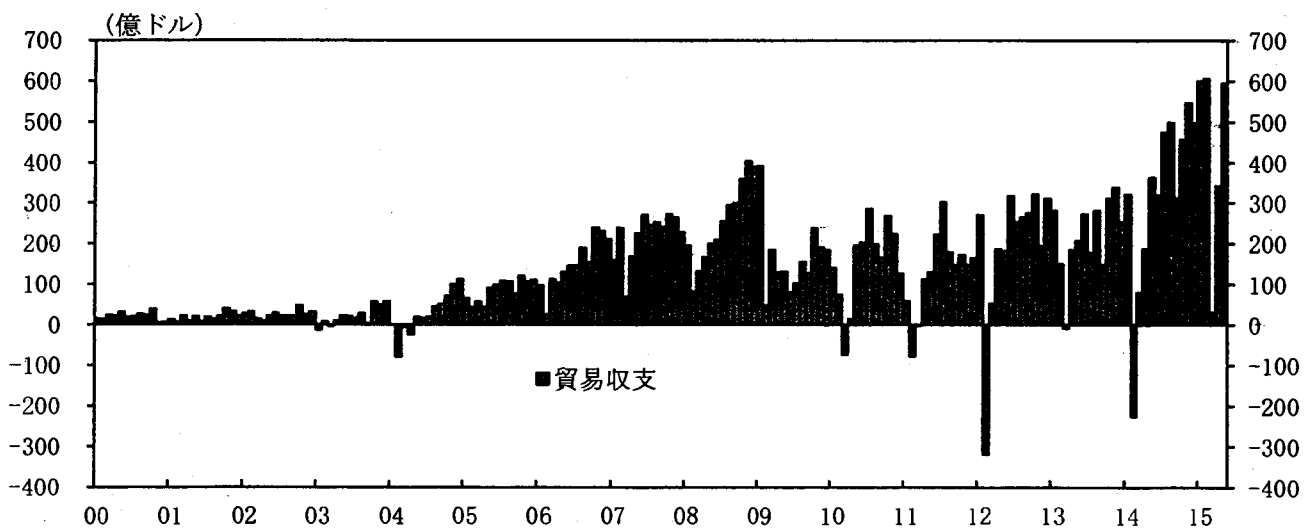
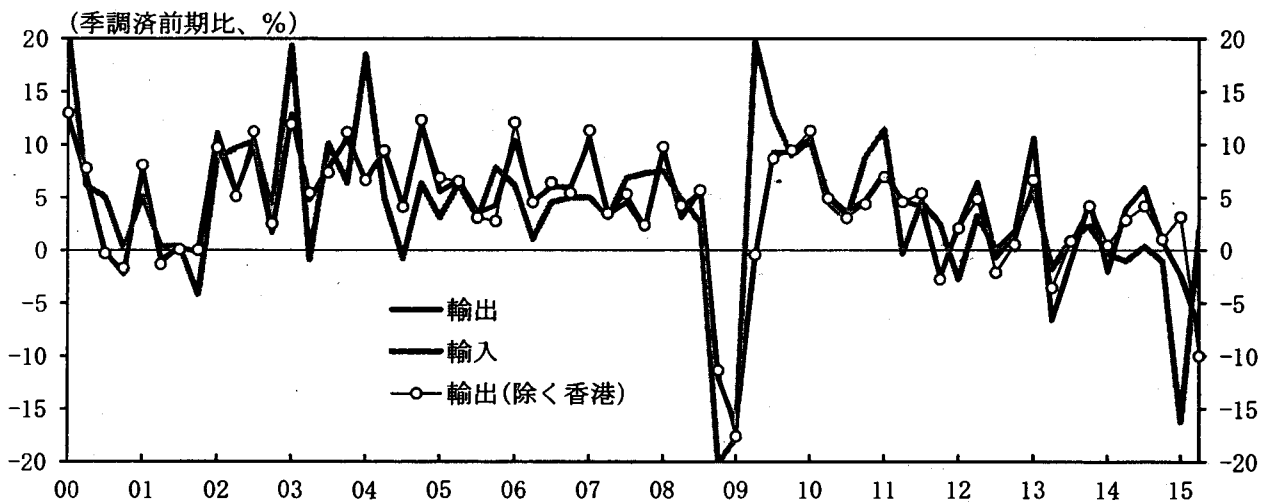
フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

中国(1)

(1) 実質GDP

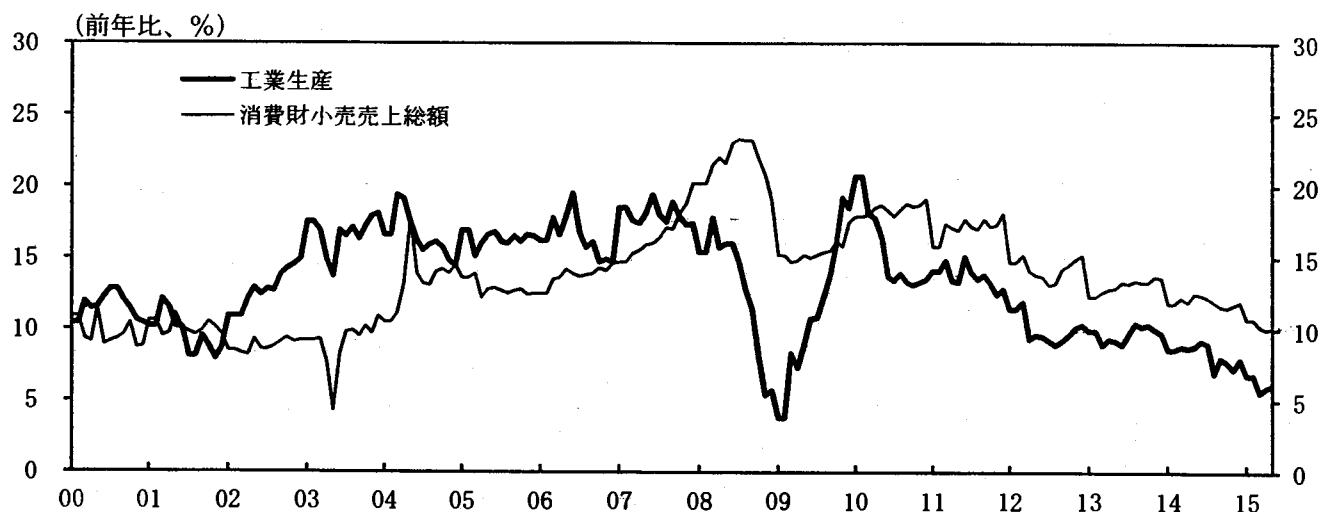


(2) 貿易



中国(2)

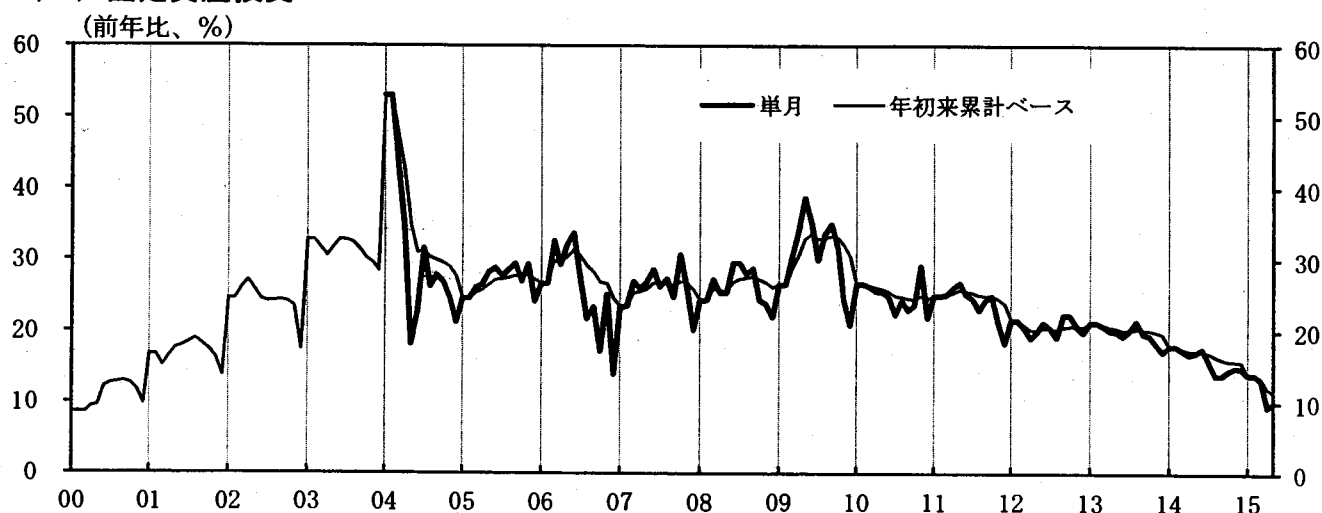
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：5月

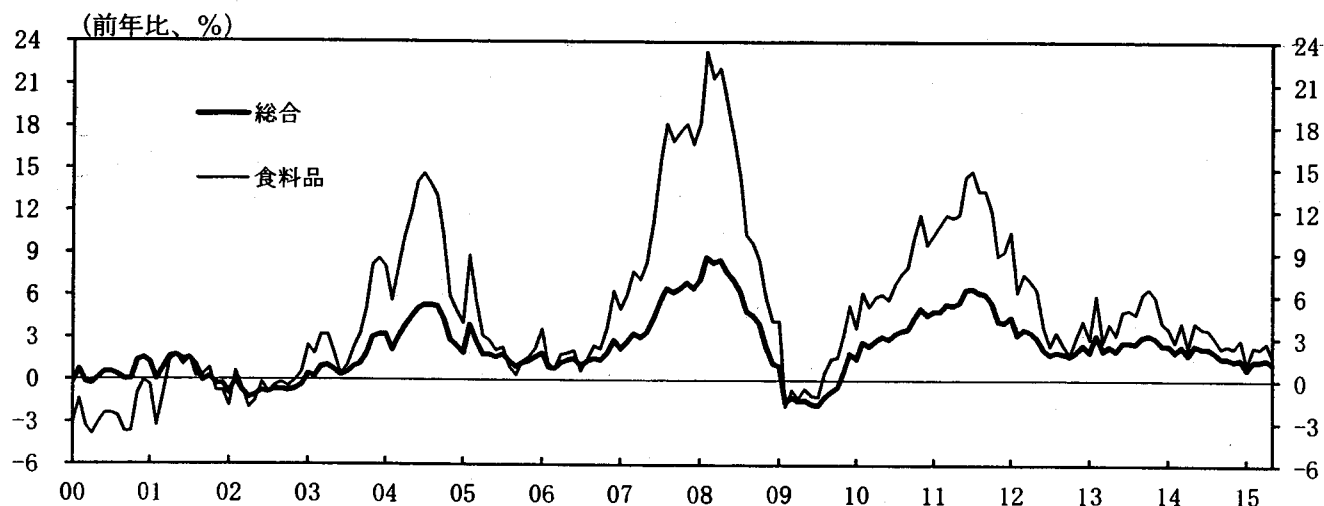
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：5月

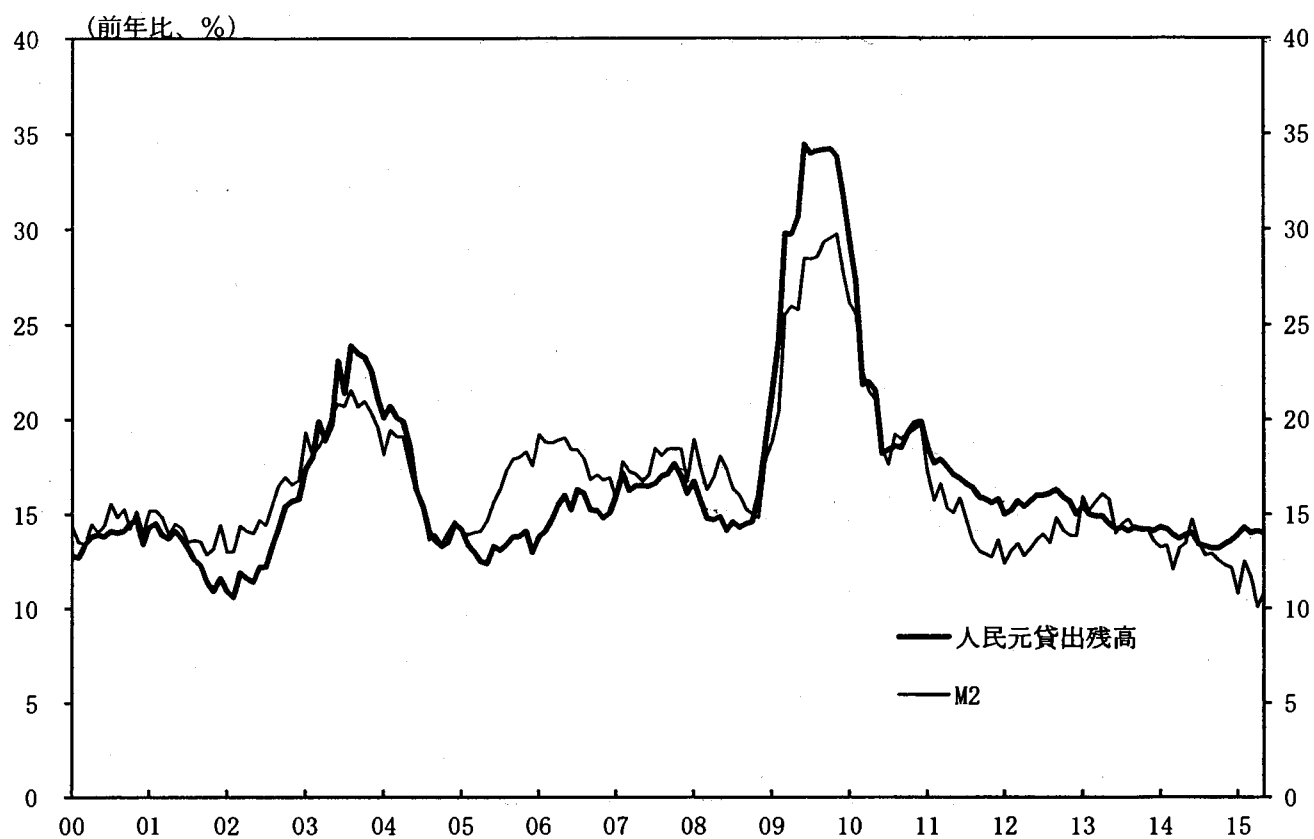
(3) 消費者物価



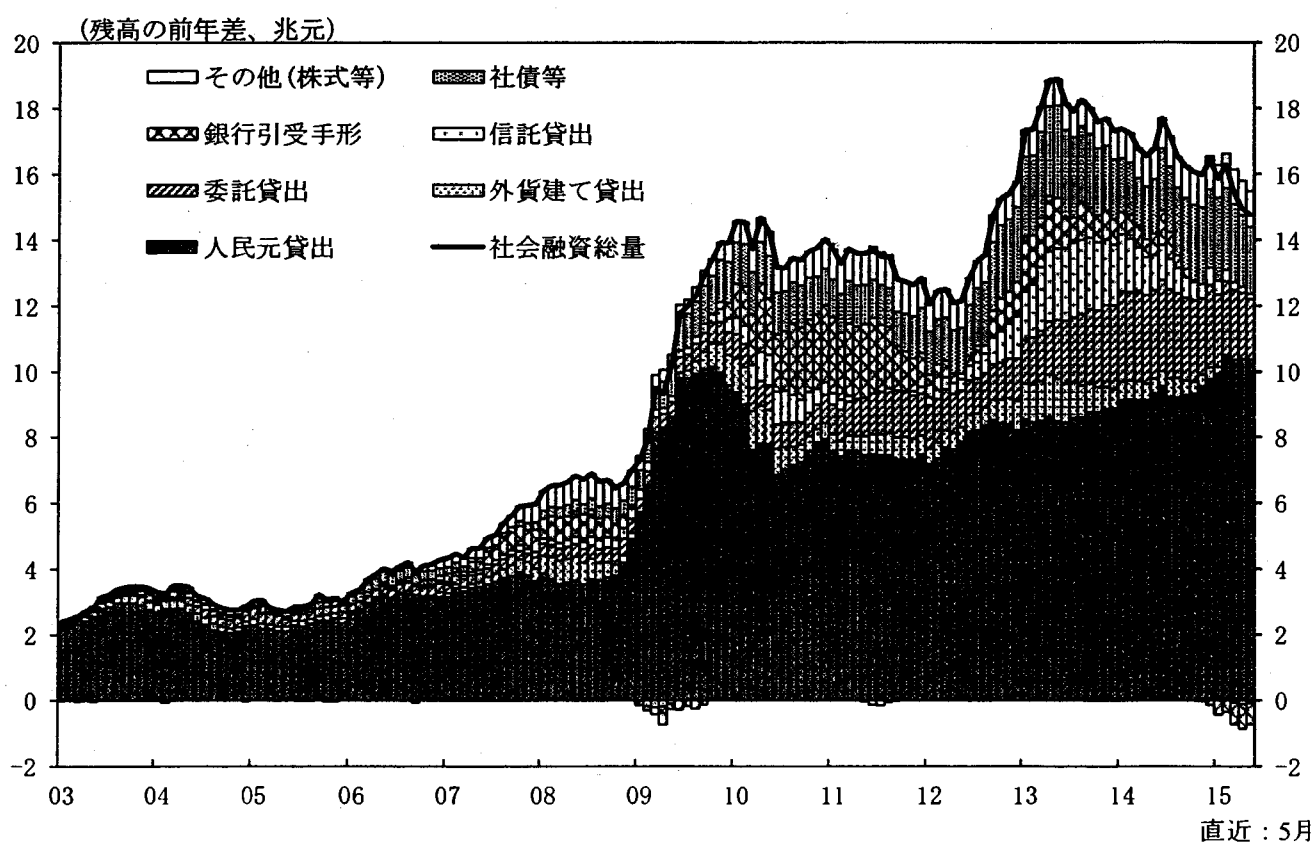
直近：5月

中国 (3)

(1) M2と貸出



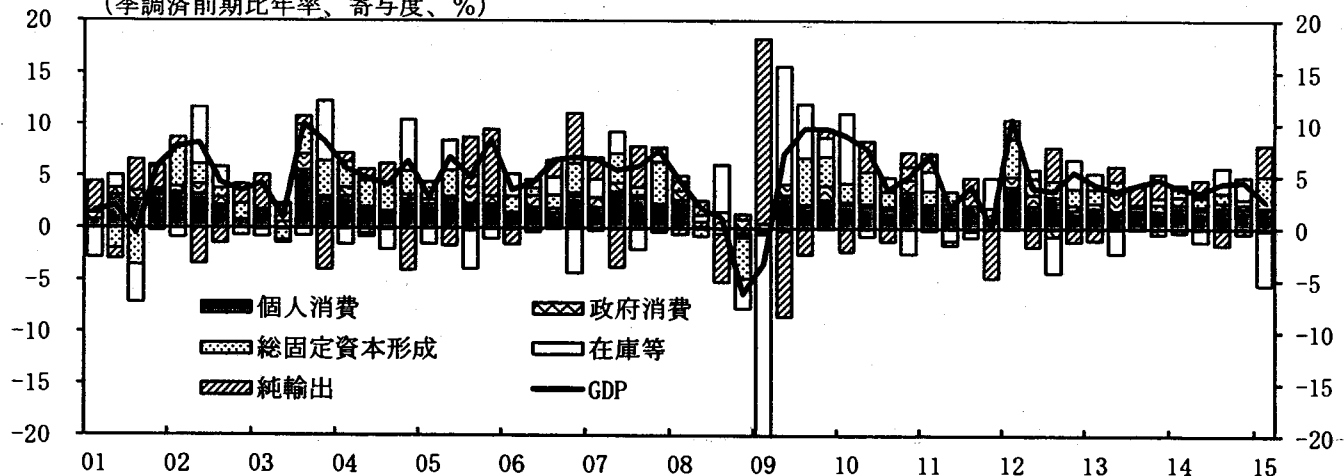
(2) 社会融資総量



NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

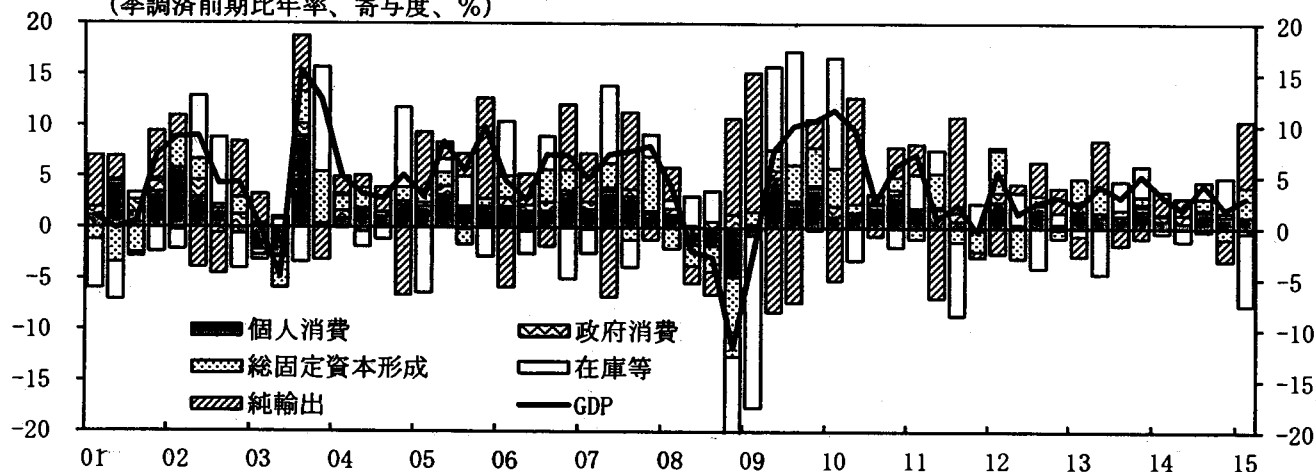
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



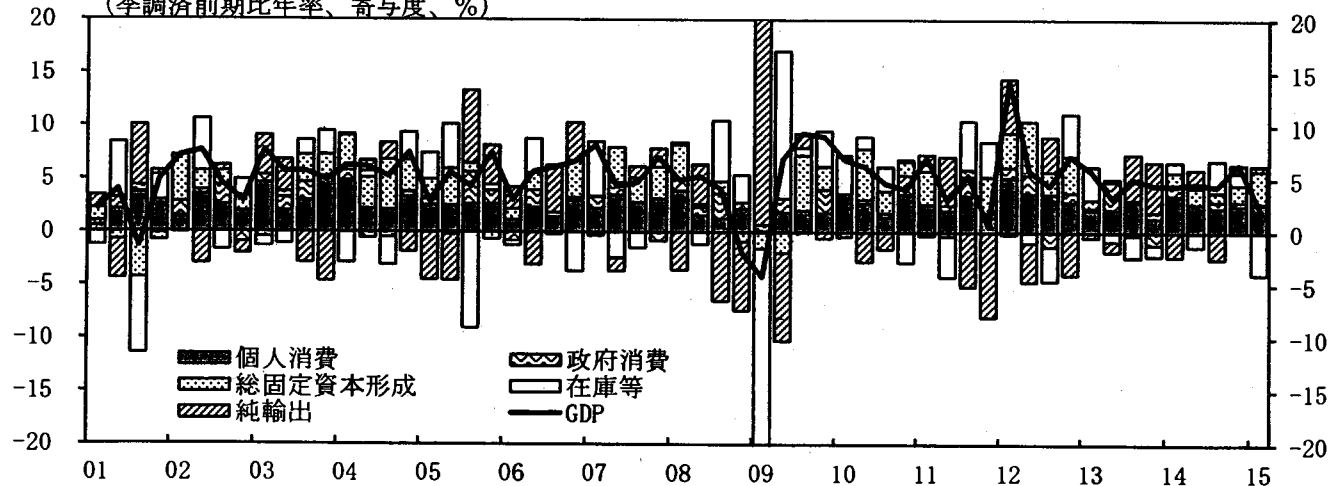
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



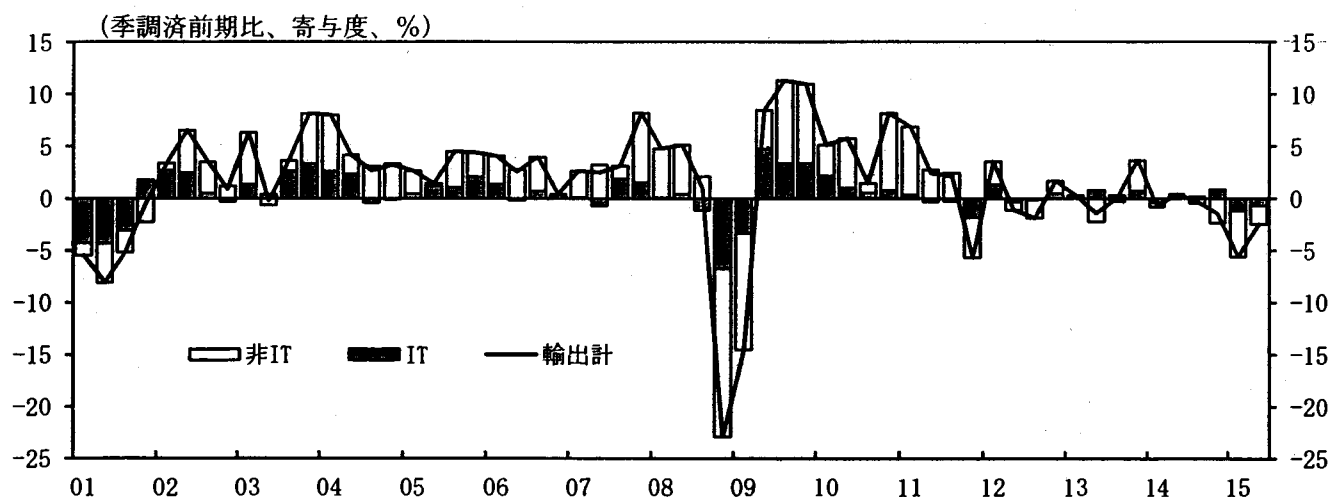
(注1) 直近は1Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

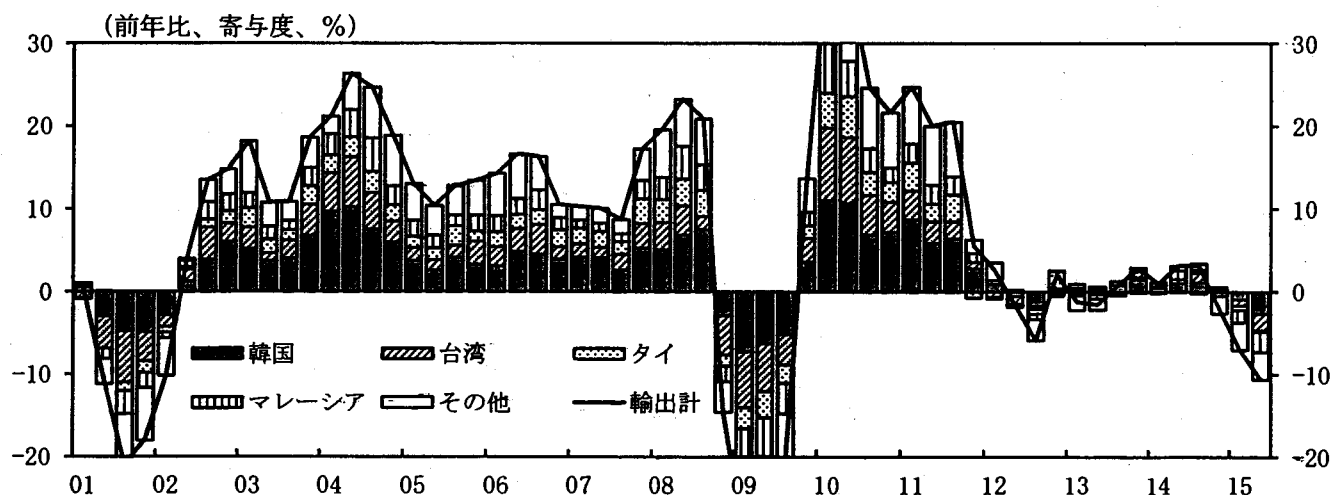
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

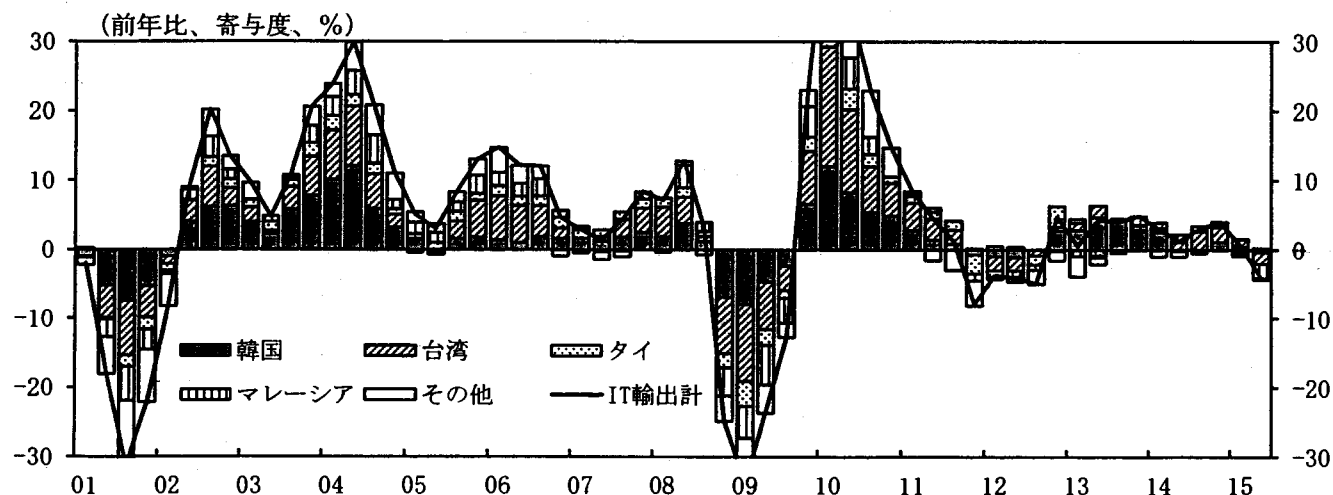
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は輸出全体が2Q(4月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、末季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

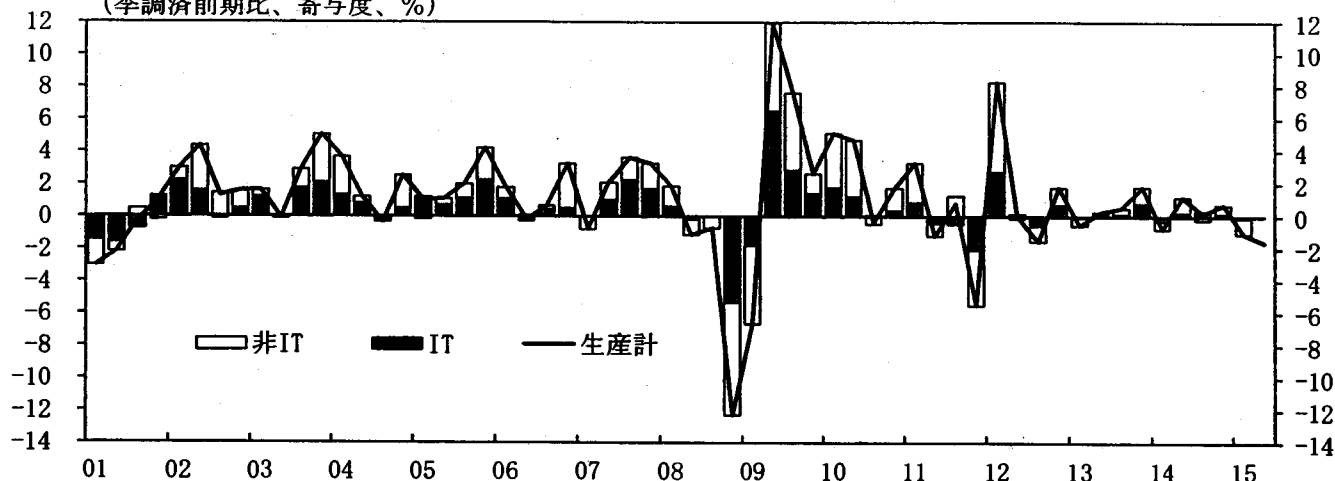
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

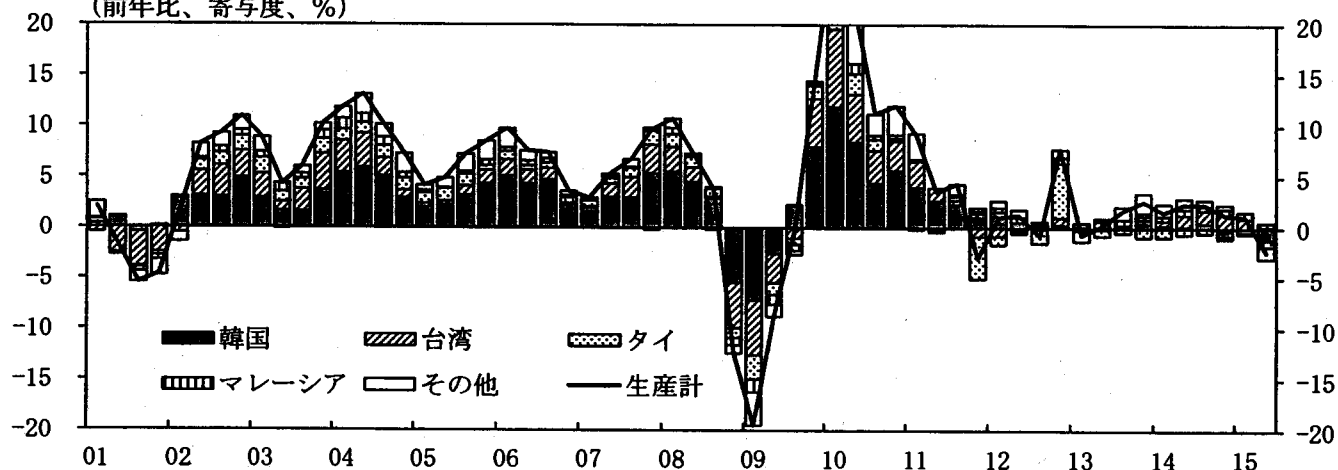
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



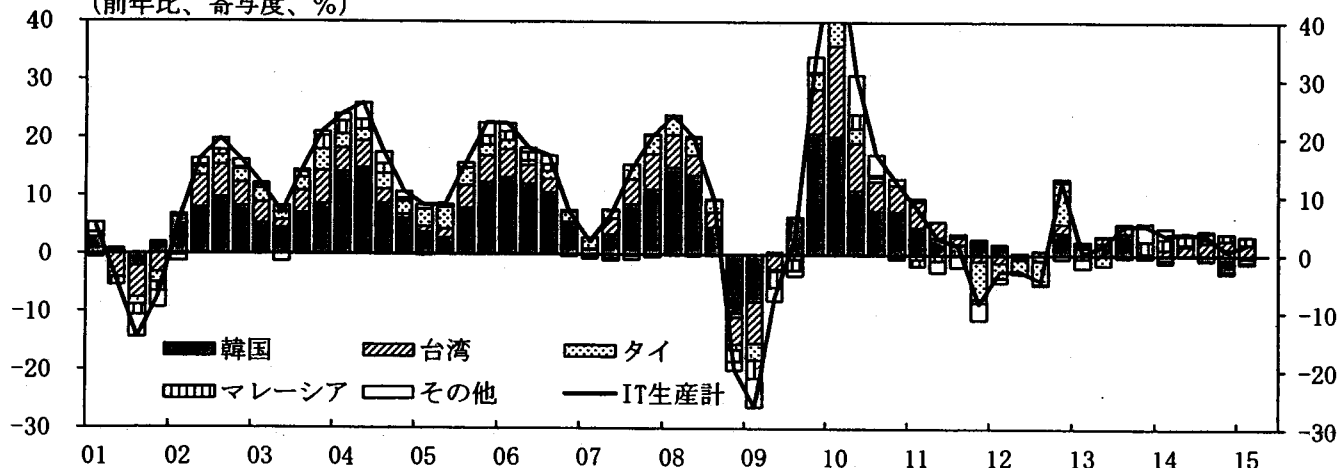
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が2Q(4月)、IT関連が1Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

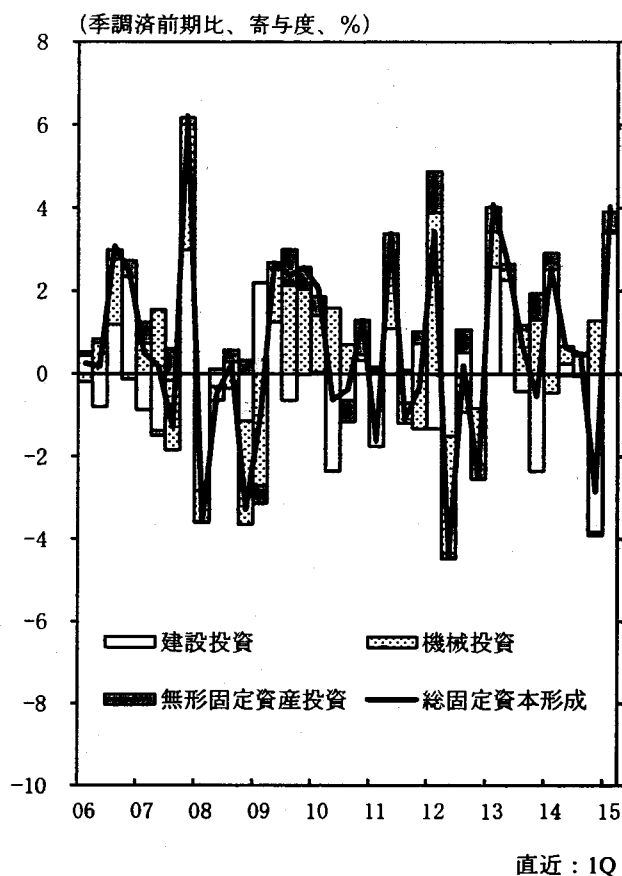
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

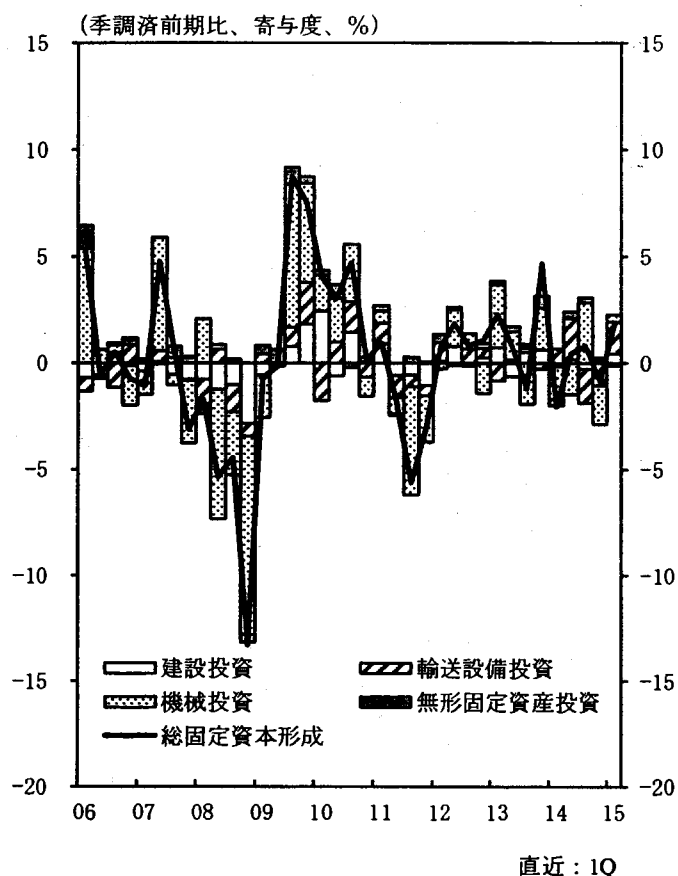
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

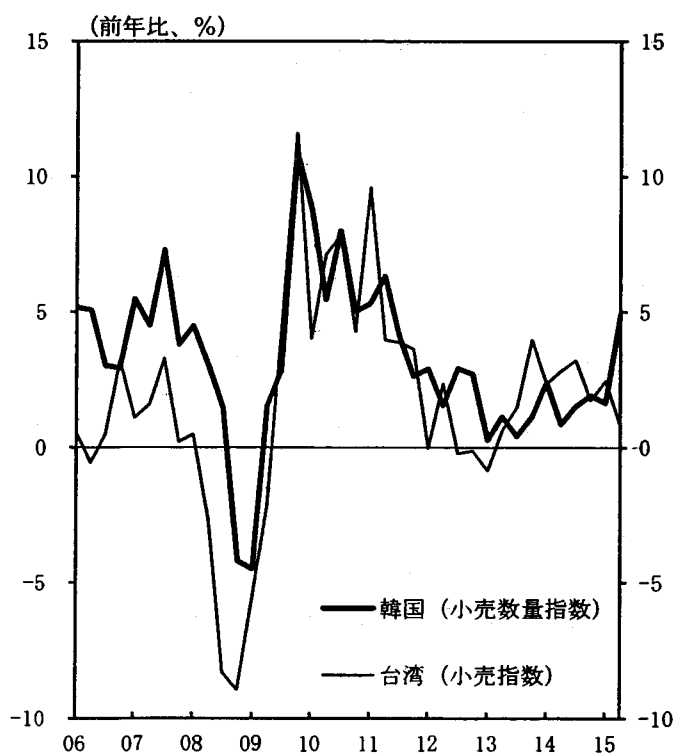
(1) 韓国の総固定資本形成



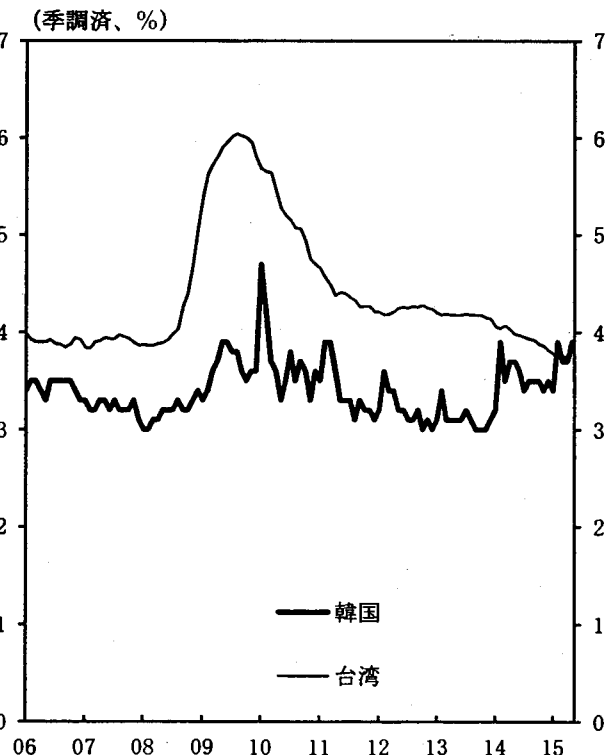
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



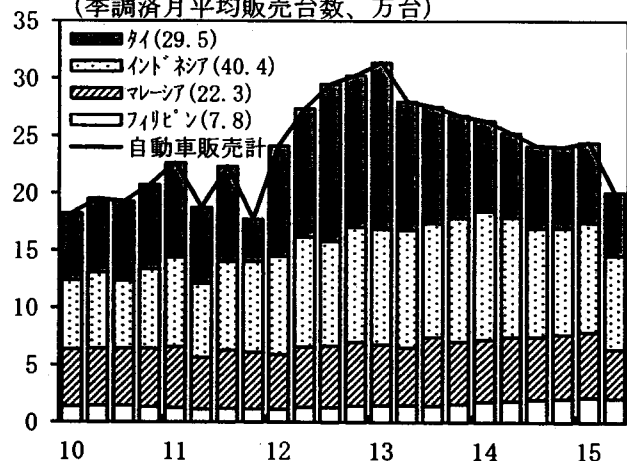
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

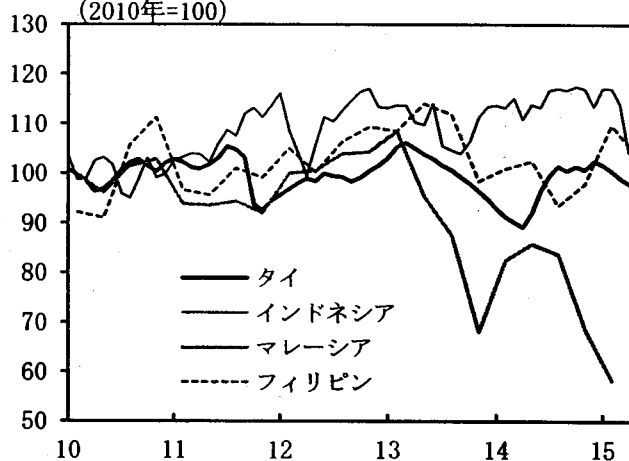
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は2Q(4月)の値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

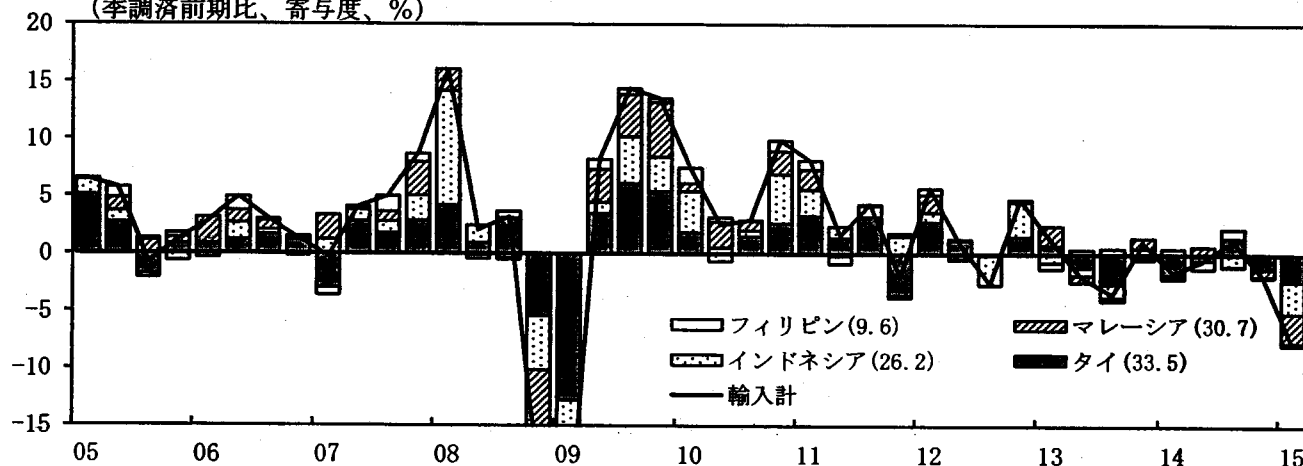
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが5月、フィリピンが2Q、マレーシアが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

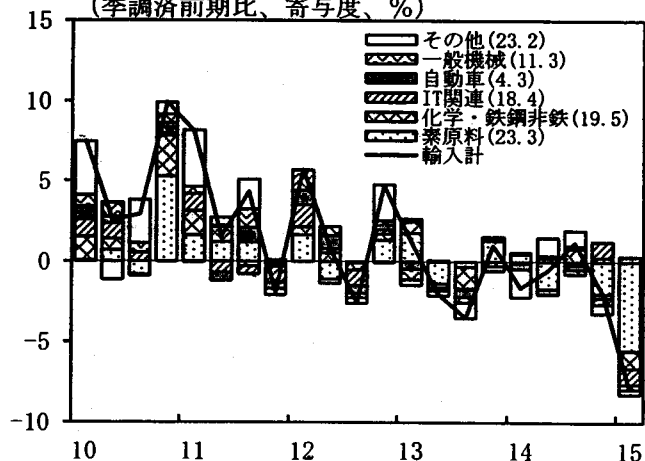


(注) 直近は1Qの値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Qの値。

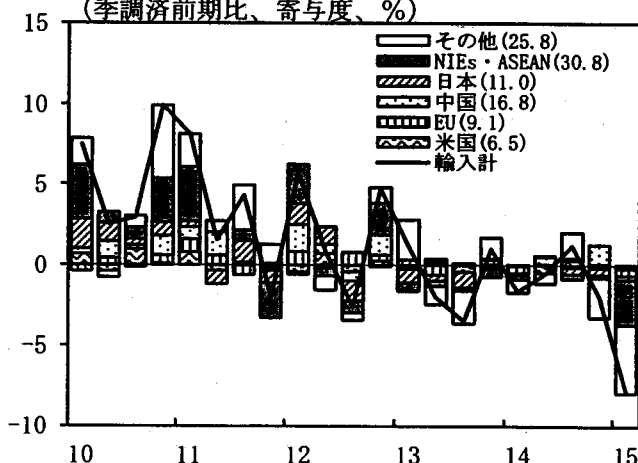
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



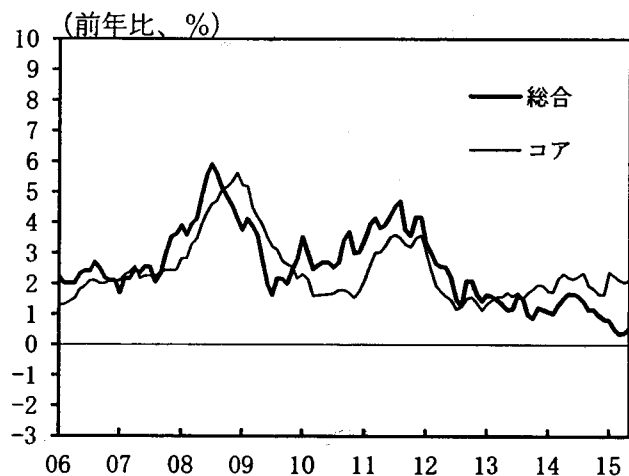
(注) 直近は1Qの値。

()内は2014年ウェイト。

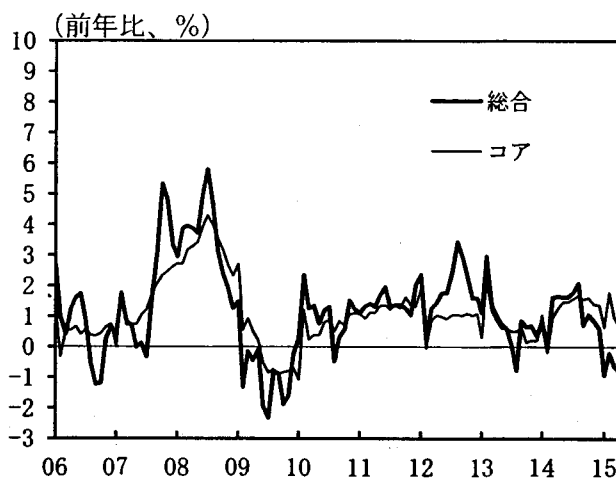
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

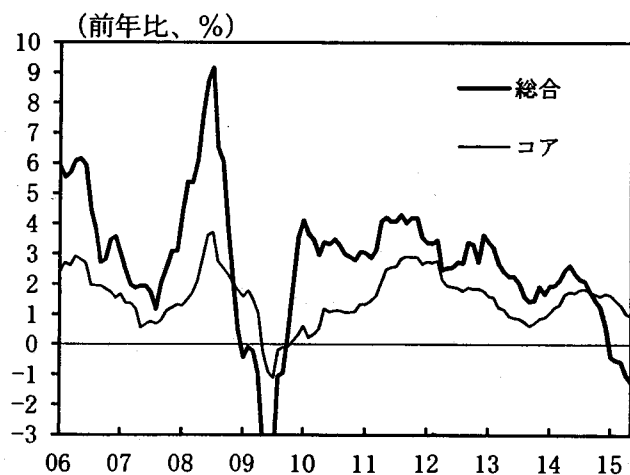
(1) 韓国



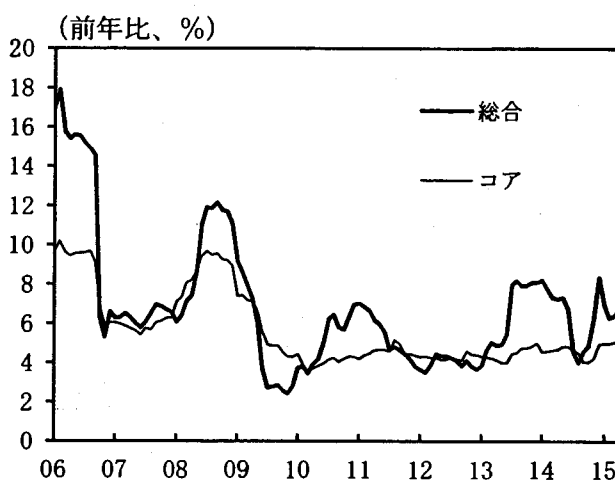
(2) 台湾



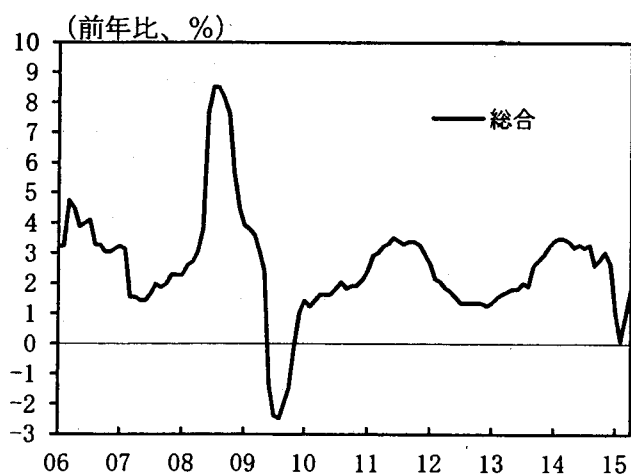
(3) タイ



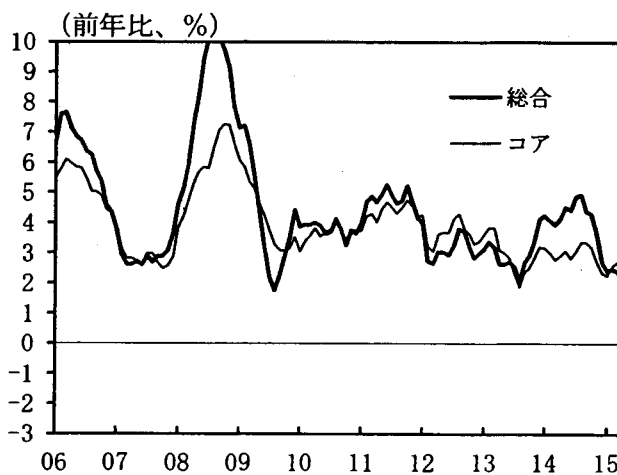
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

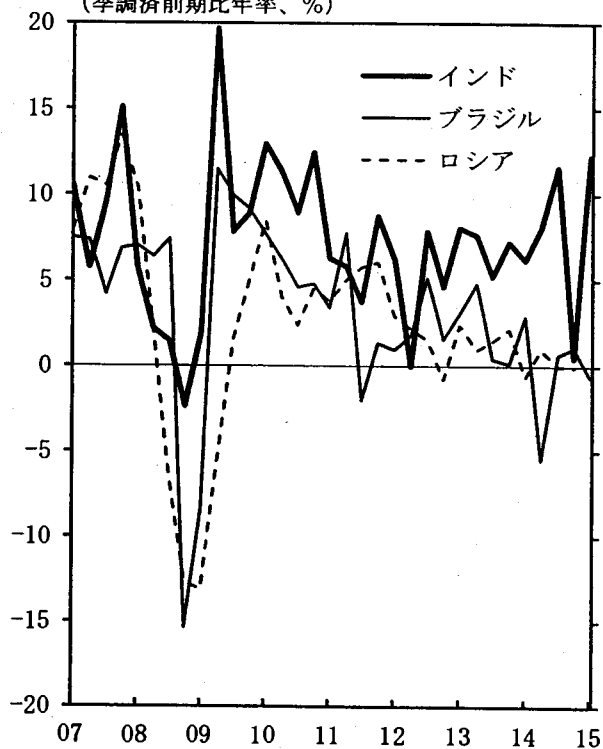


(注) 直近はマレーシアのみ4月、それ以外は5月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

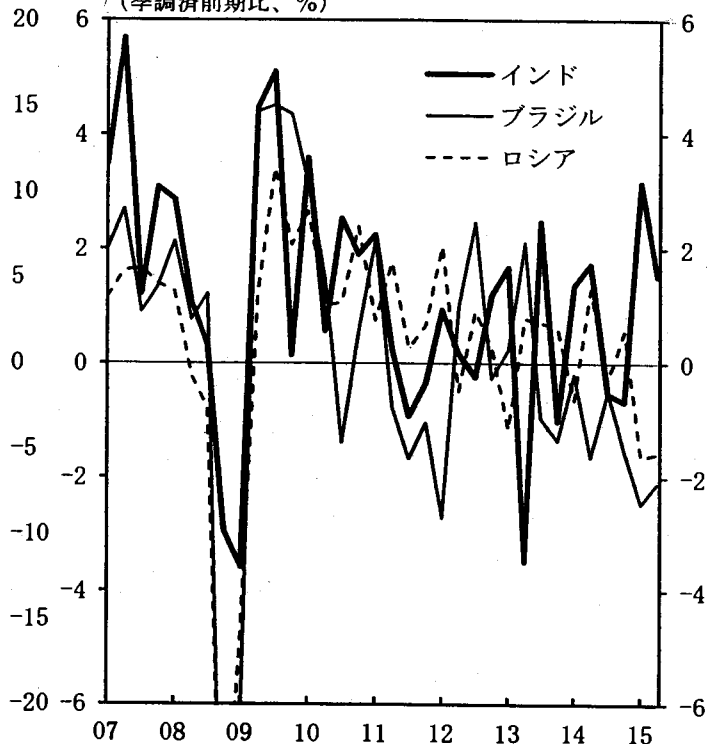
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近はインドとブラジルが1Q、ロシアが4Qの値。

(2) 生産

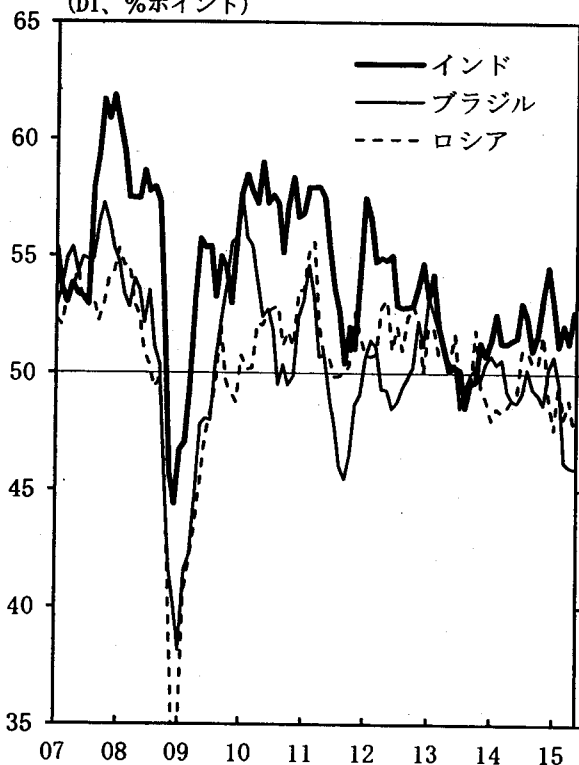
(季調済前期比、%)



(注) 直近は2Q(4月)の値。

(3) 製造業PMI

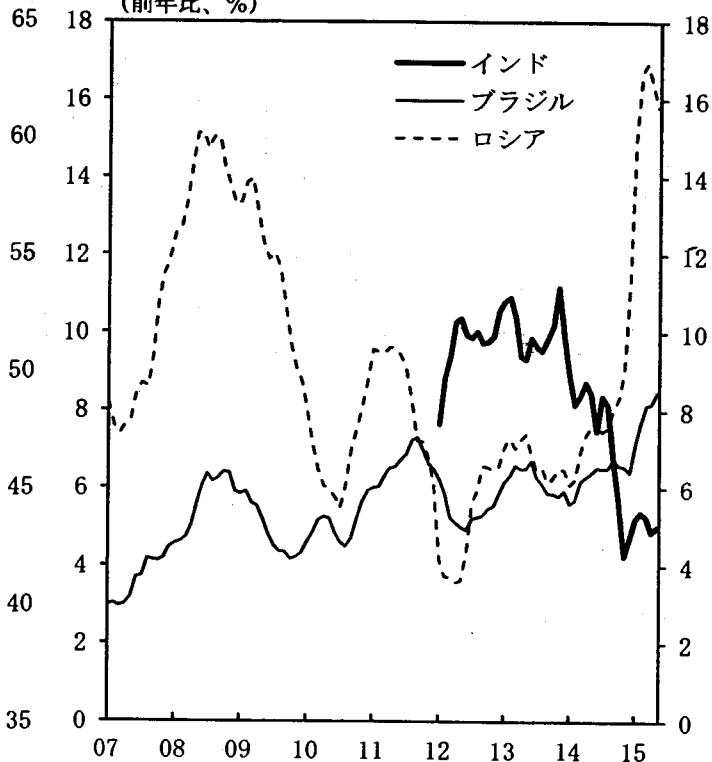
(DI、%ポイント)



(注) 直近は5月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



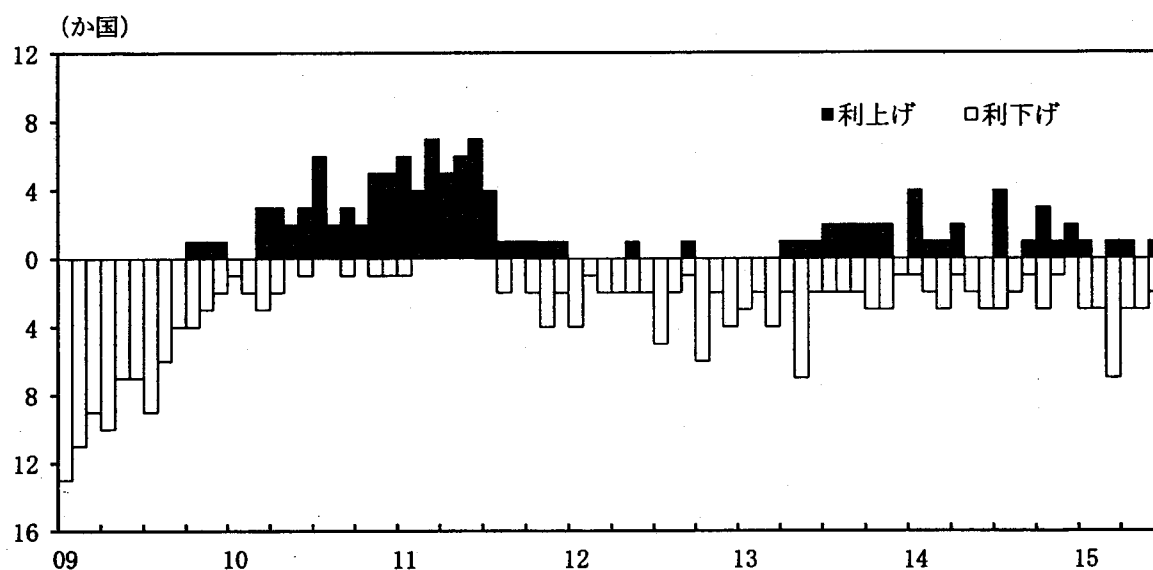
(注1) 直近は5月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は6月(6月は12日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

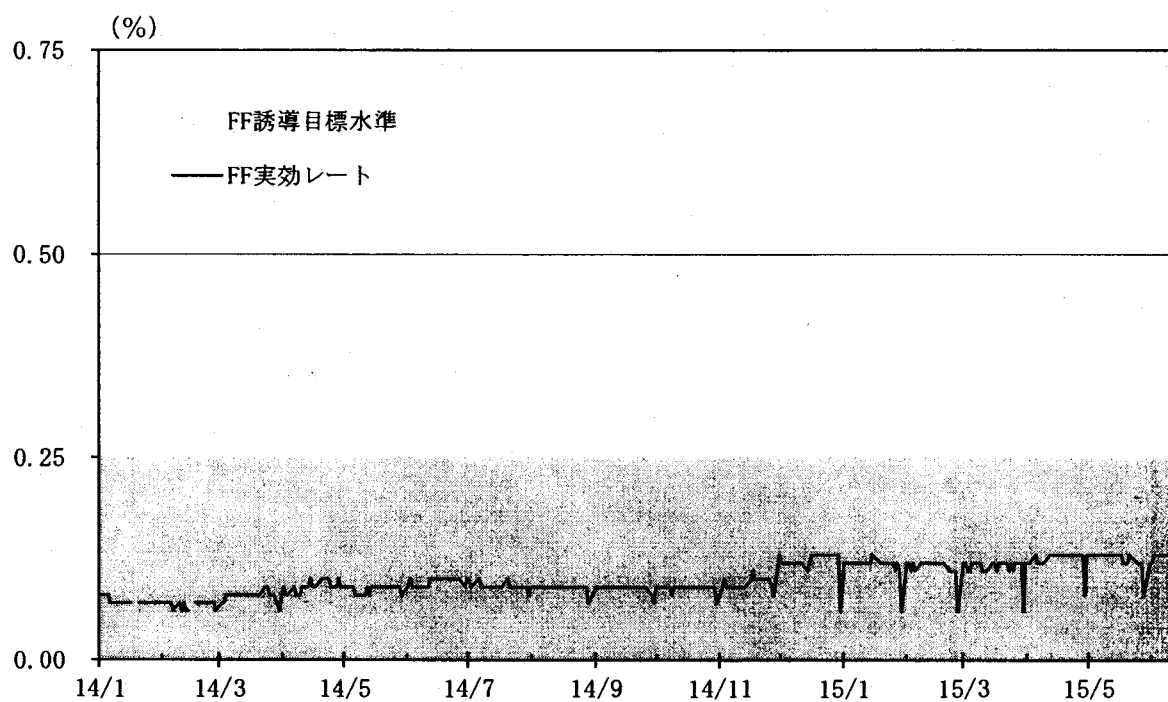
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
ブラジル	利上げ	13.75	+0.50
ハンガリー	利下げ	1.65	▲0.15
インド	利下げ	7.25	▲0.25
韓国	利下げ	1.50	▲0.25

(注1) 5月18日～6月12日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：インドネシア、トルコ、南アフリカ、豪州、ポーランド、メキシコ、タイ、チリ。

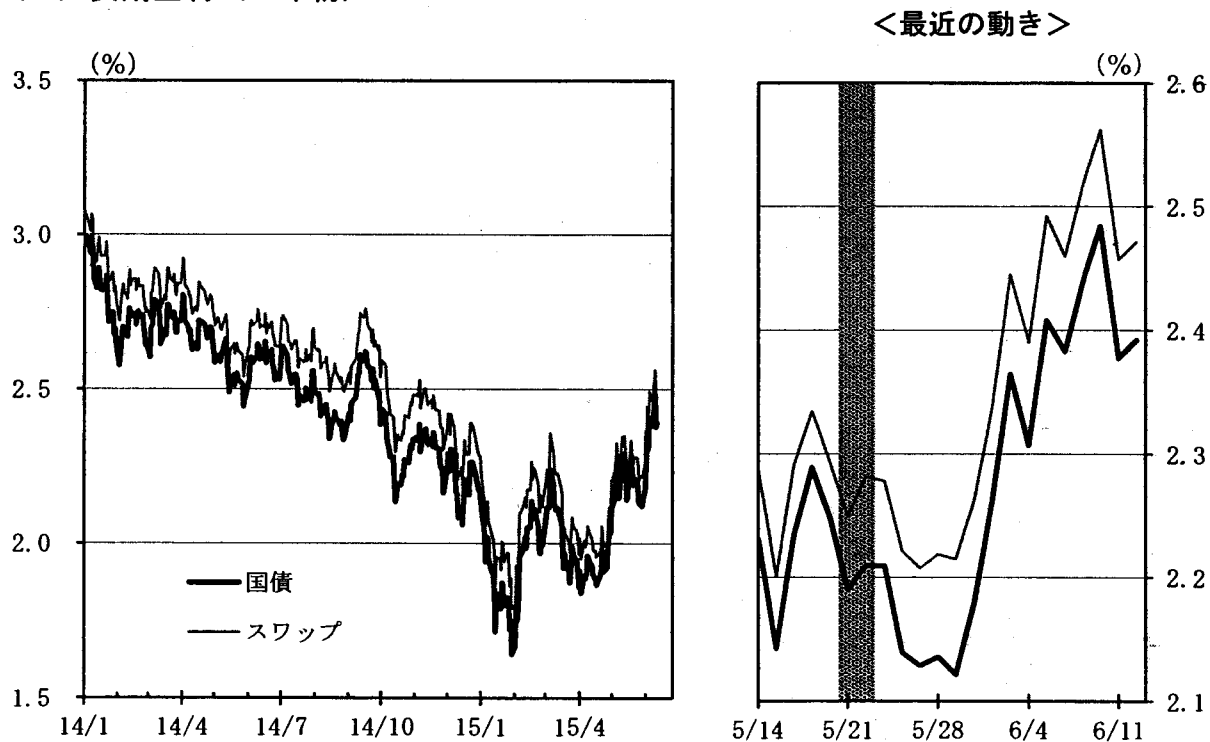
(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

米国の金利 (1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



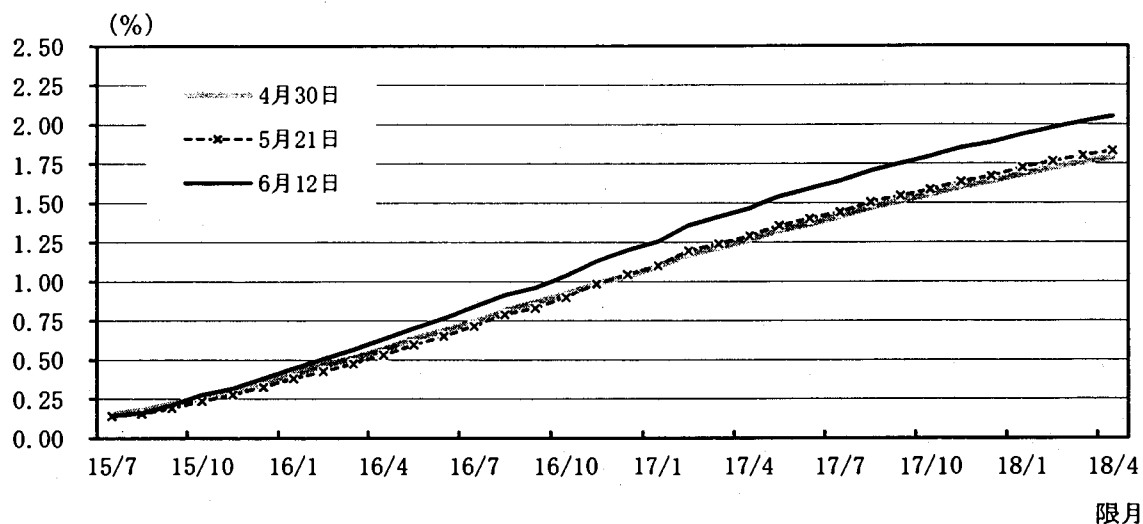
いずれも直近は6月12日 (FF実効レートは6月11日の値)

(注) シャドーは前回会合。

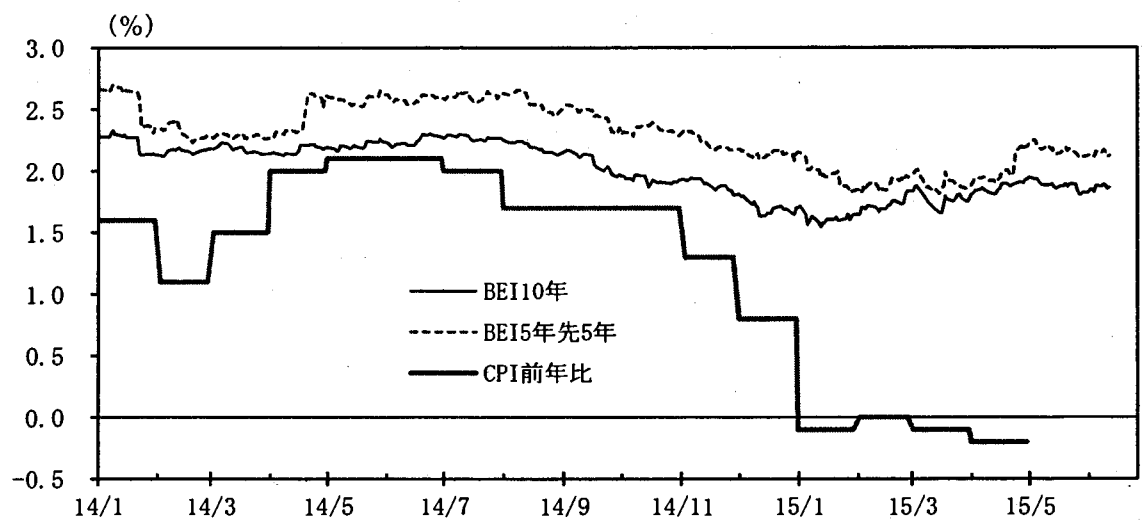
(出所) Bloomberg

米国の金利(2)

(1) FF先物金利



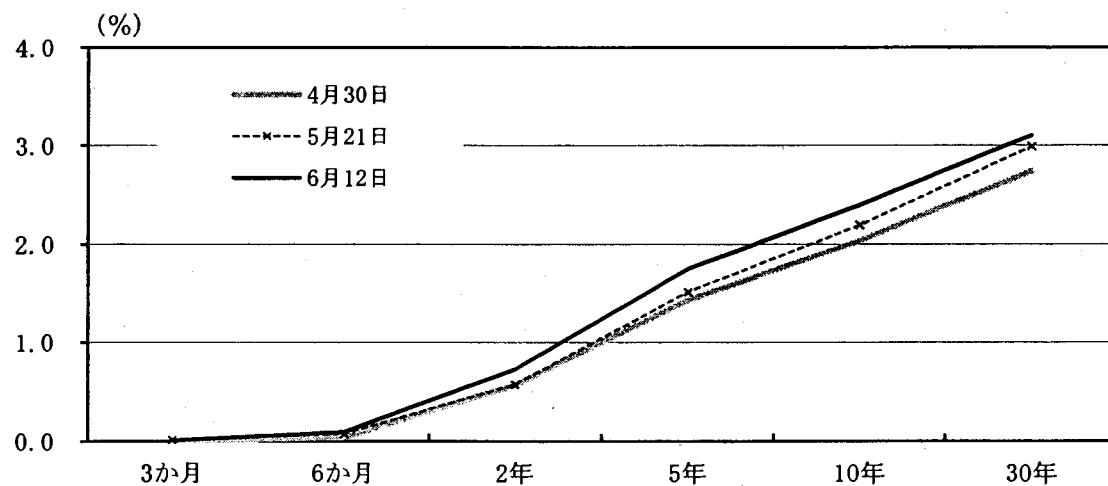
(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



直近は6月12日 (CPIは4月の値)

(注) TIPSの新規発行 (10年:1、7月、5年:4月) に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

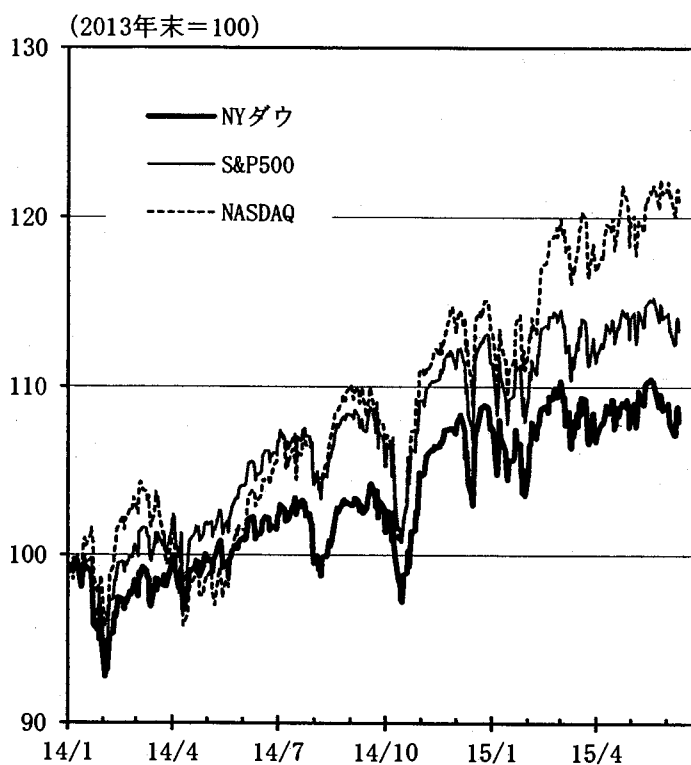
(3) 国債のイールドカーブ



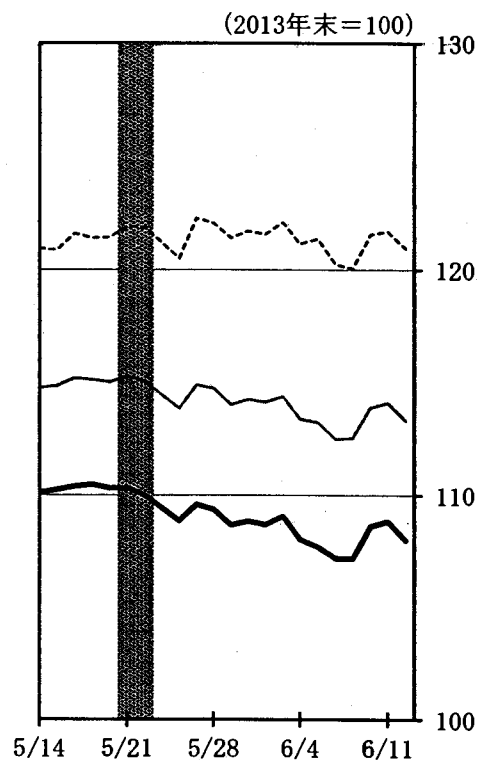
(出所) Bloomberg

米国の株価

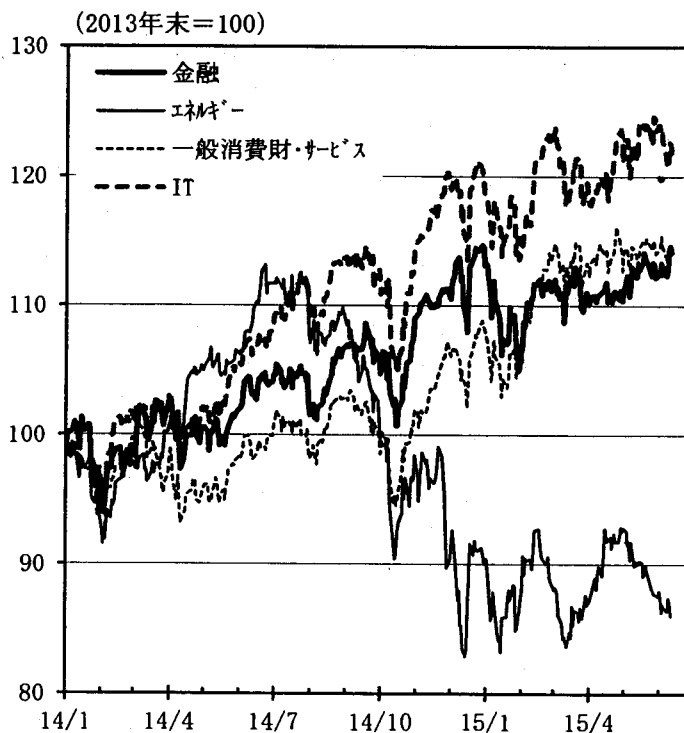
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



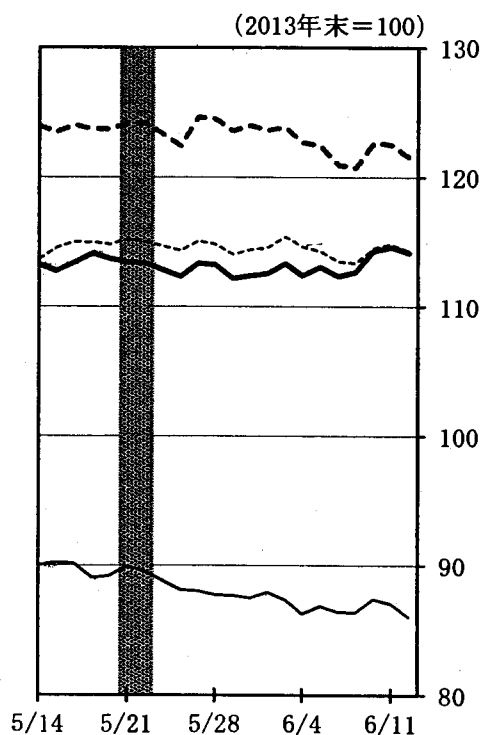
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



いずれも直近は6月12日

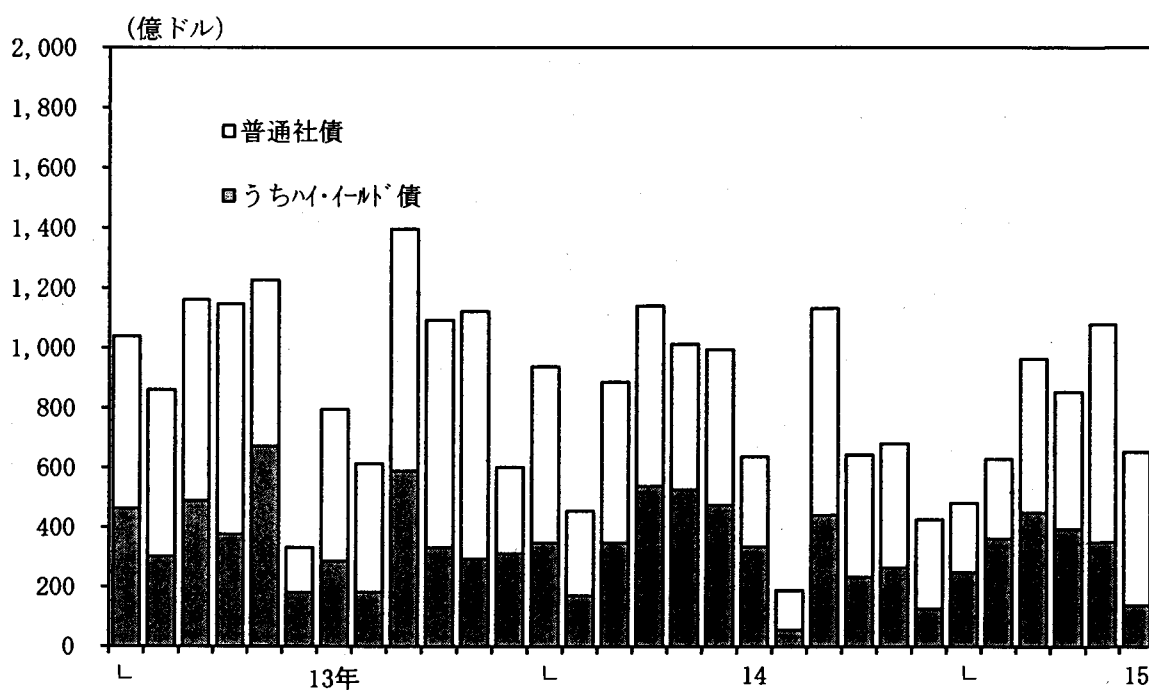
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

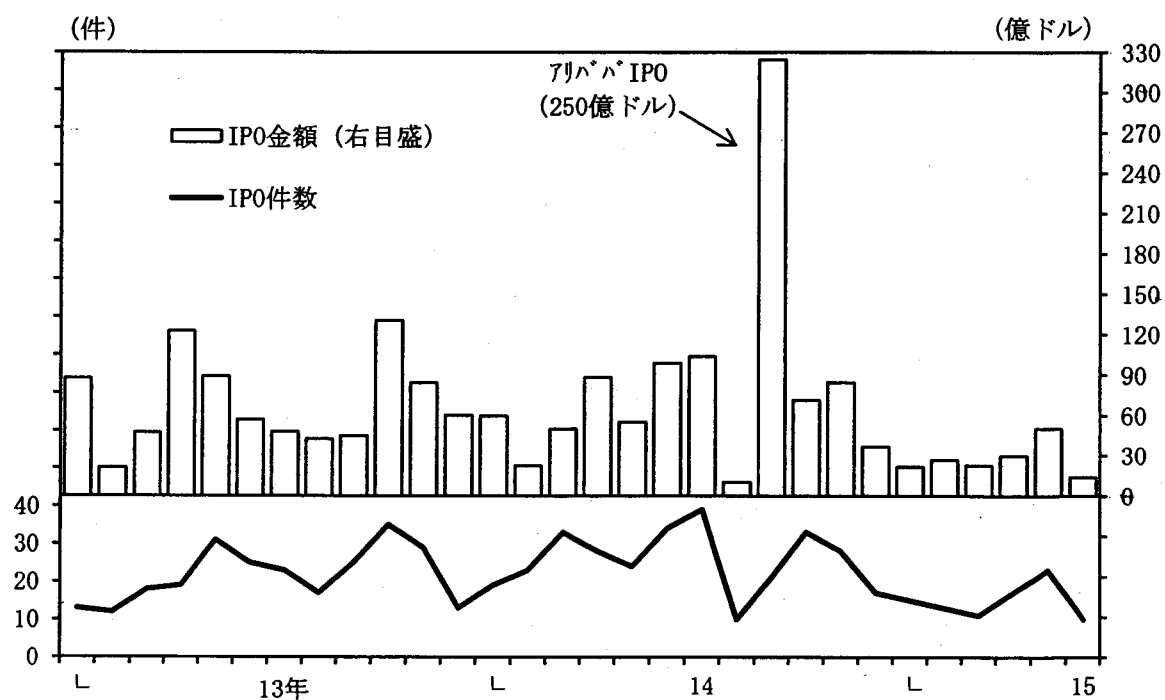
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

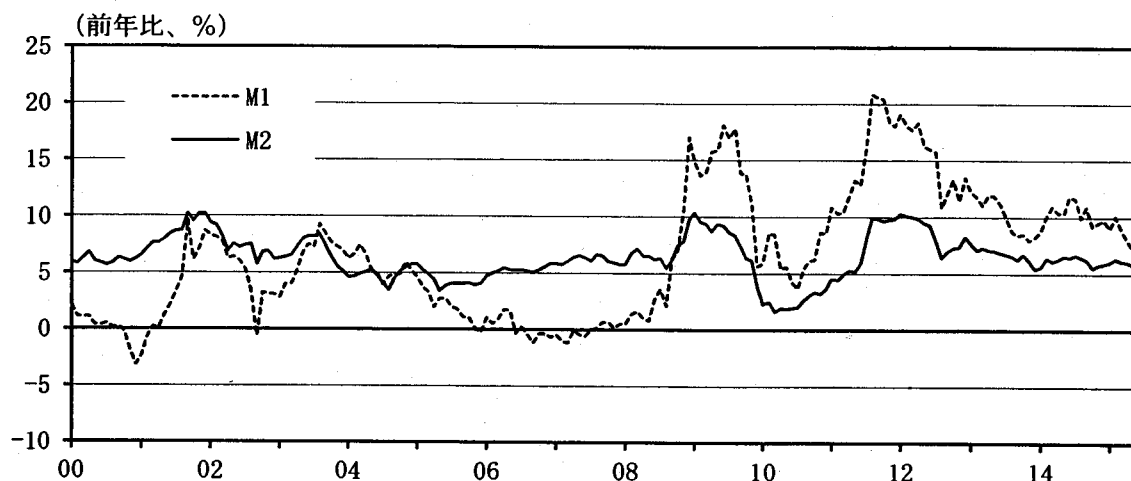


(出所) Dealogic

いずれも直近6月は12日時点の値

米国のマネー・貸出

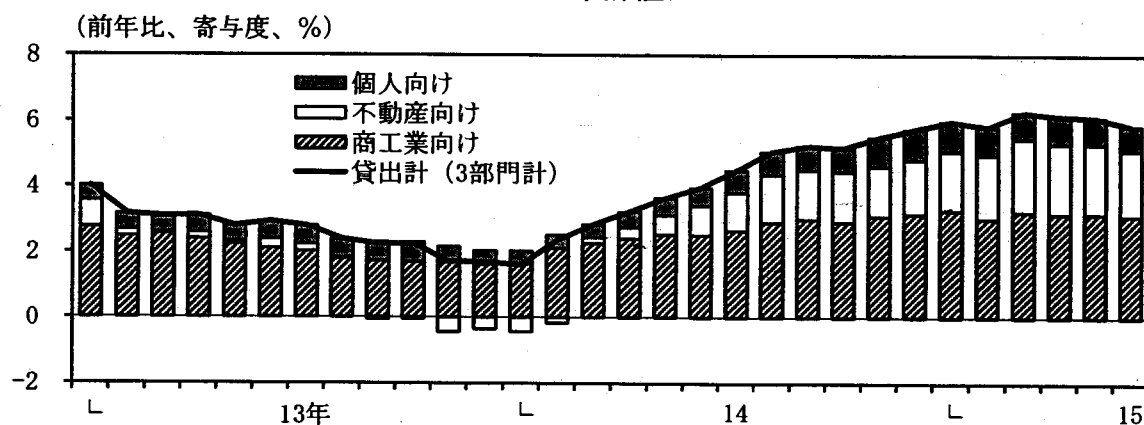
(1) マネーの動き (前年比)



直近は5月

(2) 銀行貸出

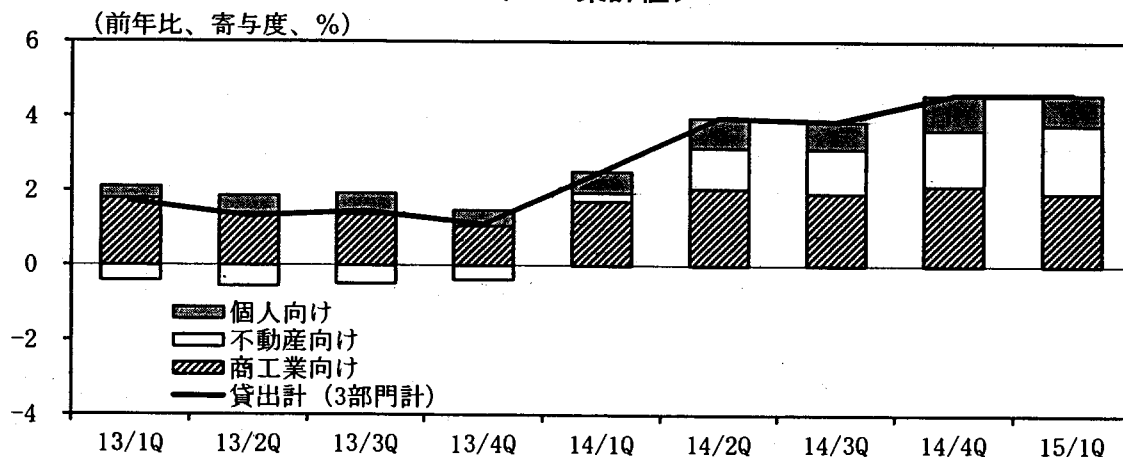
<FRB集計値>



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシーローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近は6月第1週の値。

<FDIC集計値>



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシーを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

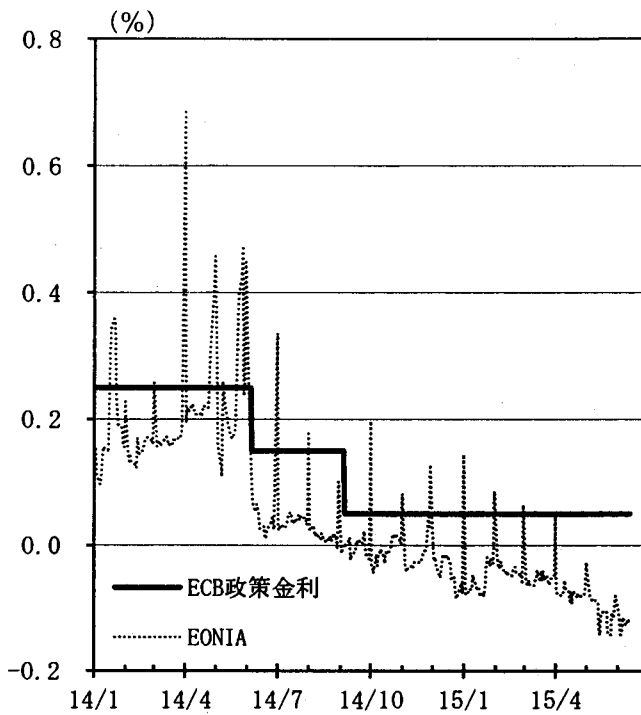
(注4) 直近は2015年1Q末。

(出所) FRB、FDIC

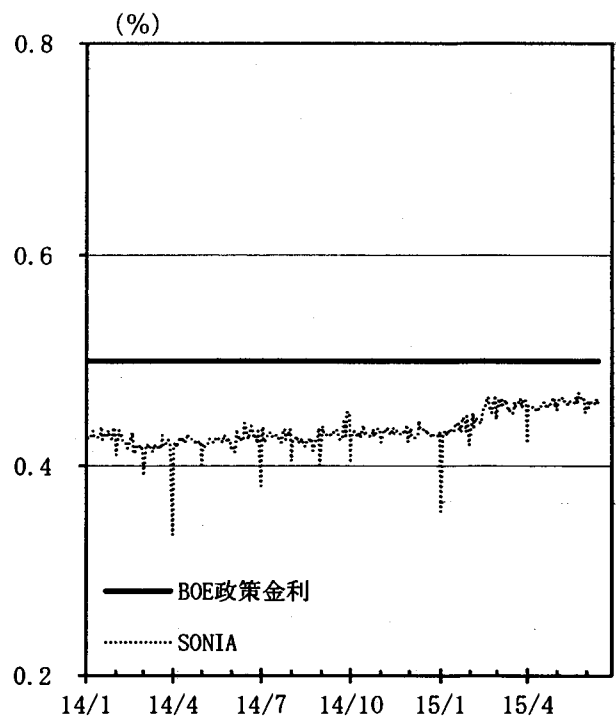
欧州の金利（１）

（図表５－６）

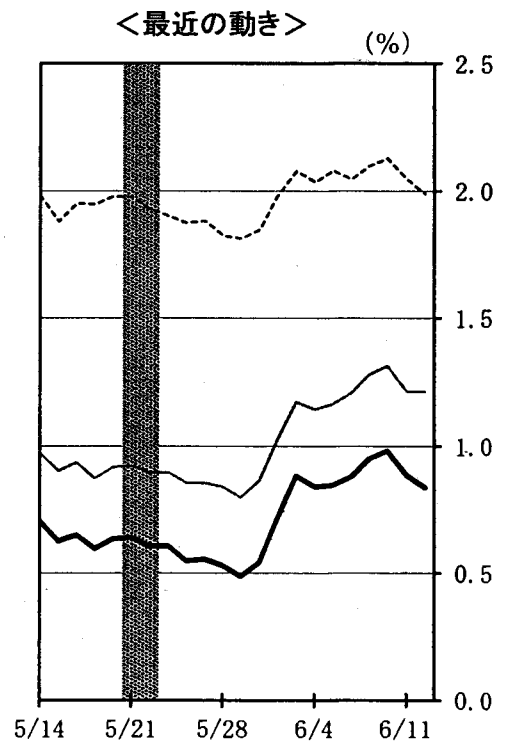
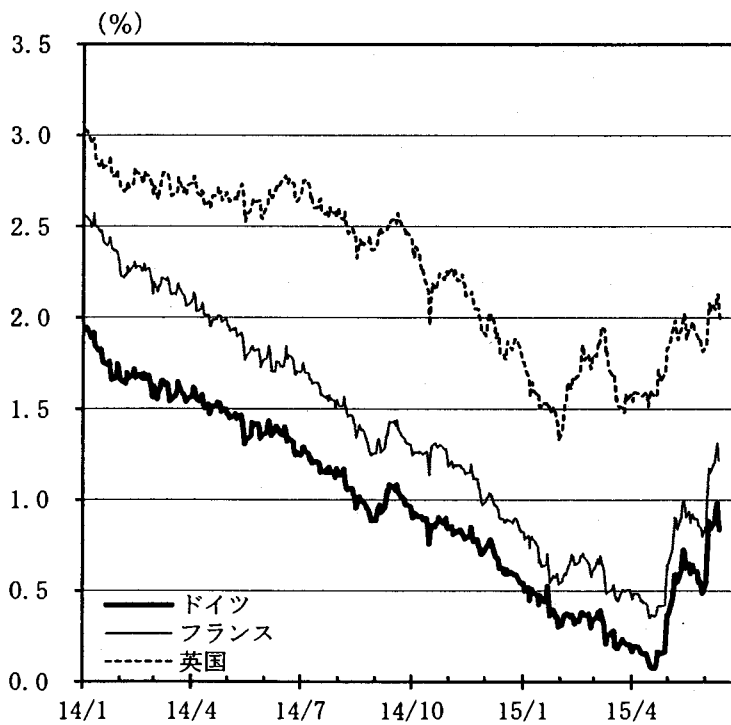
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



いずれも直近は6月12日

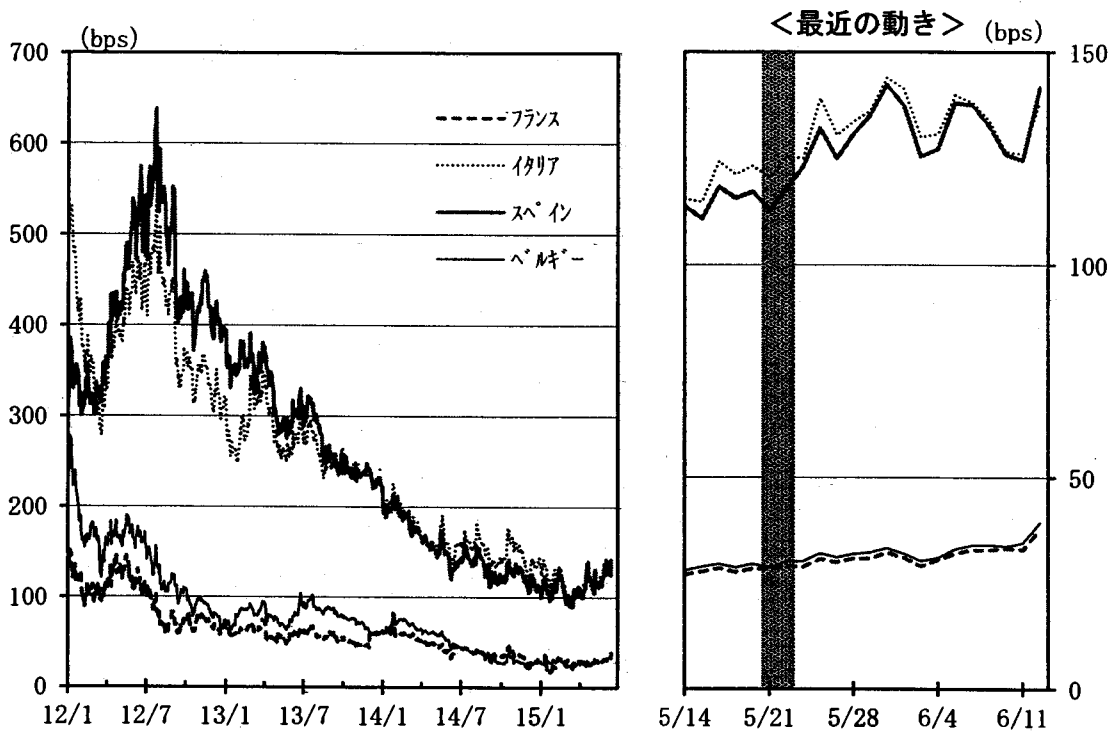
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

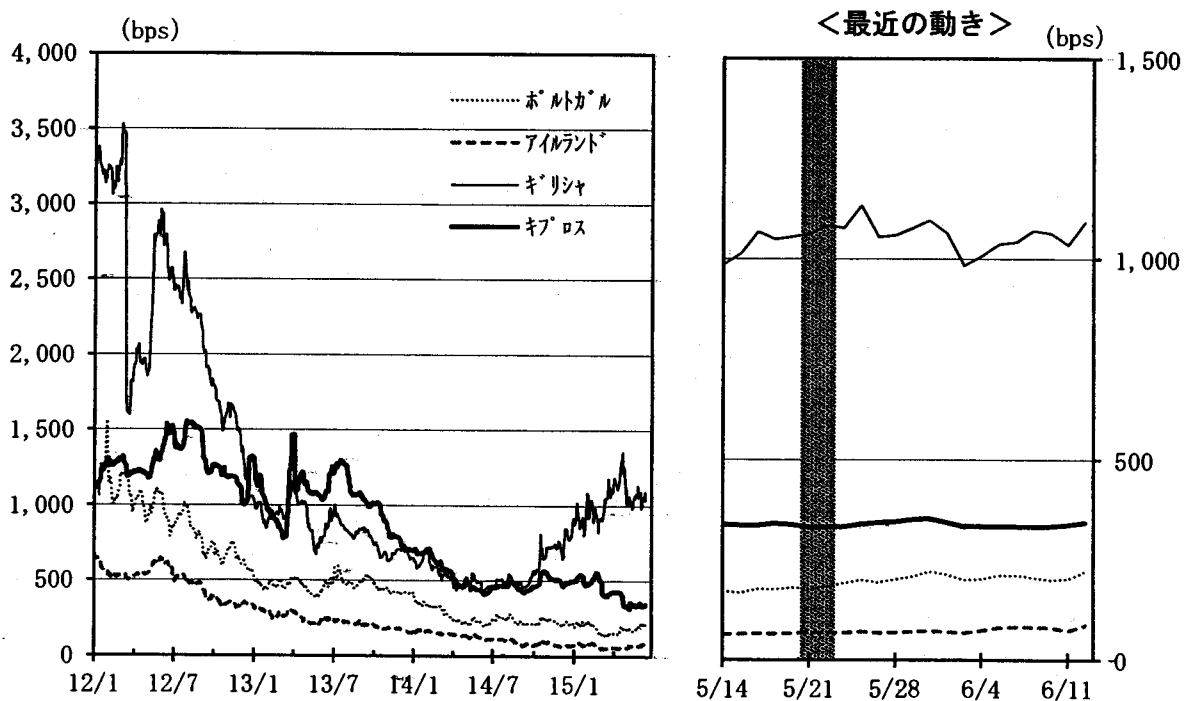
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は6月12日

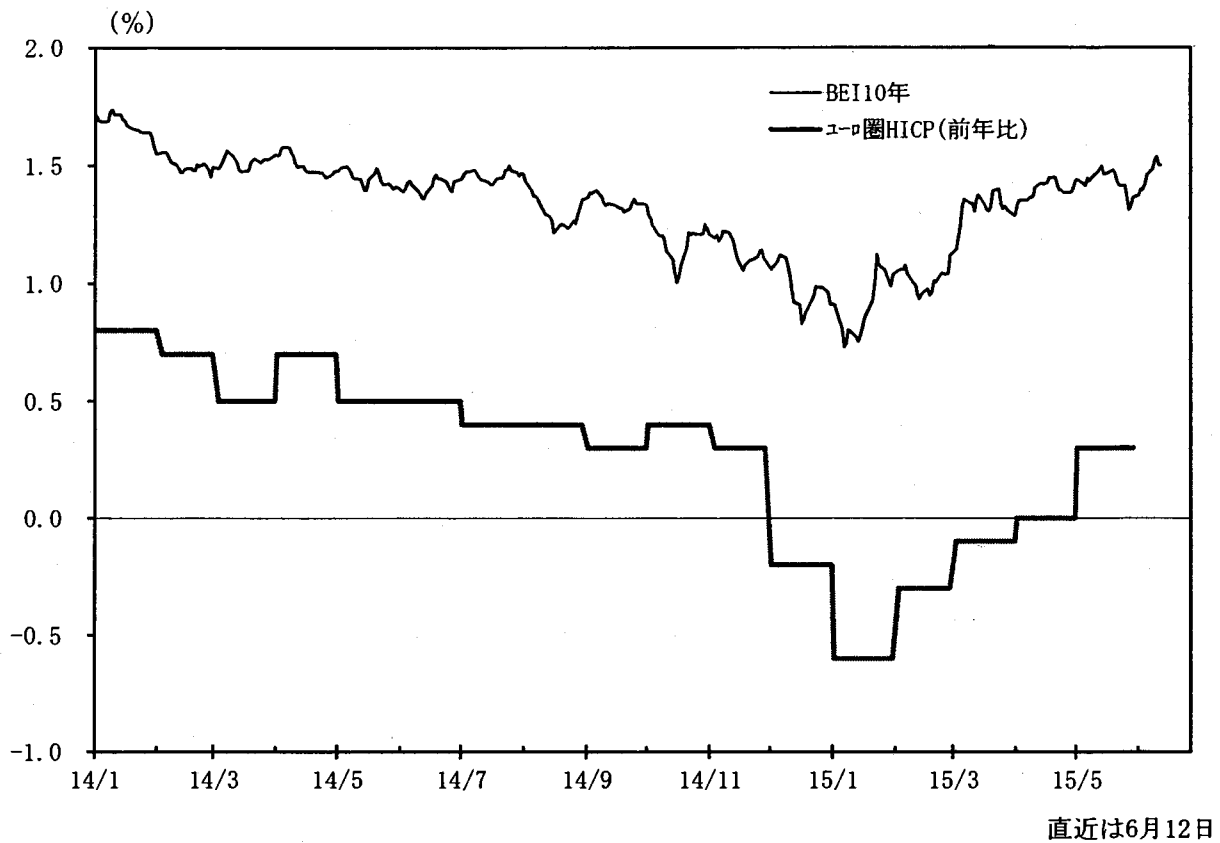
（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

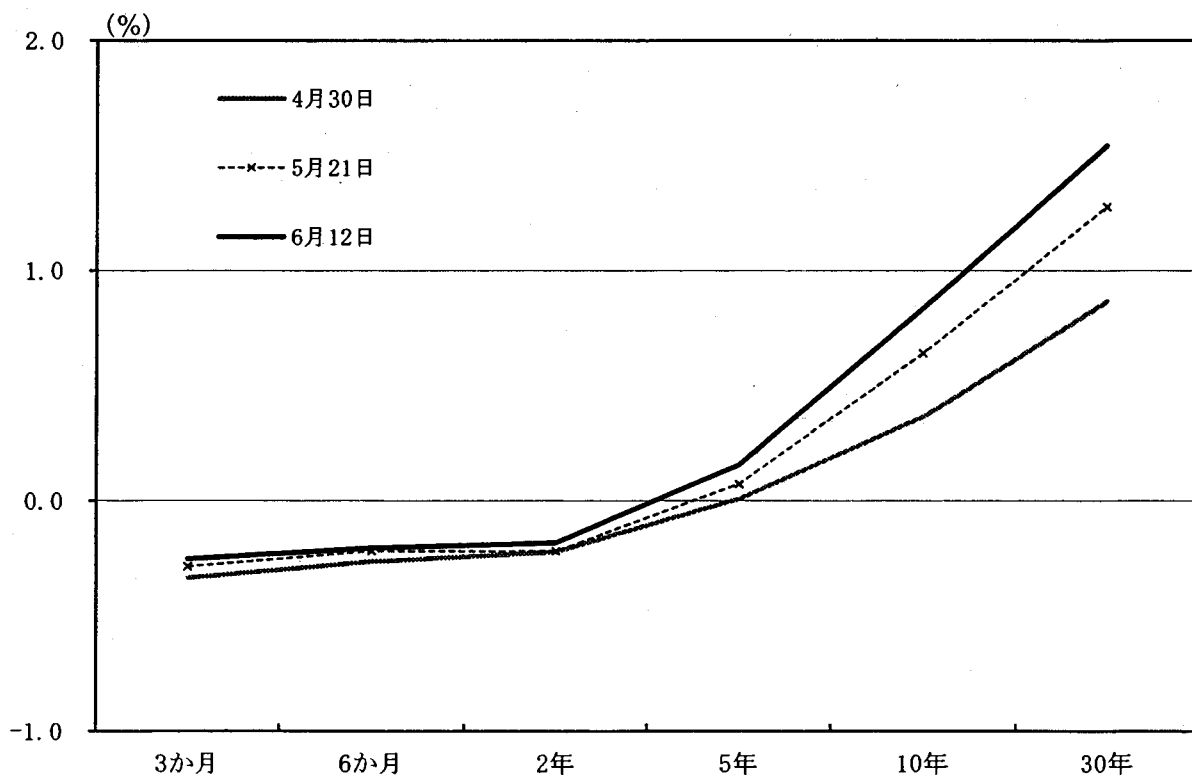
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

（1）ブレイク・イーブン・インフレ率（仏）



（2）ドイツ国債のイールドカーブ

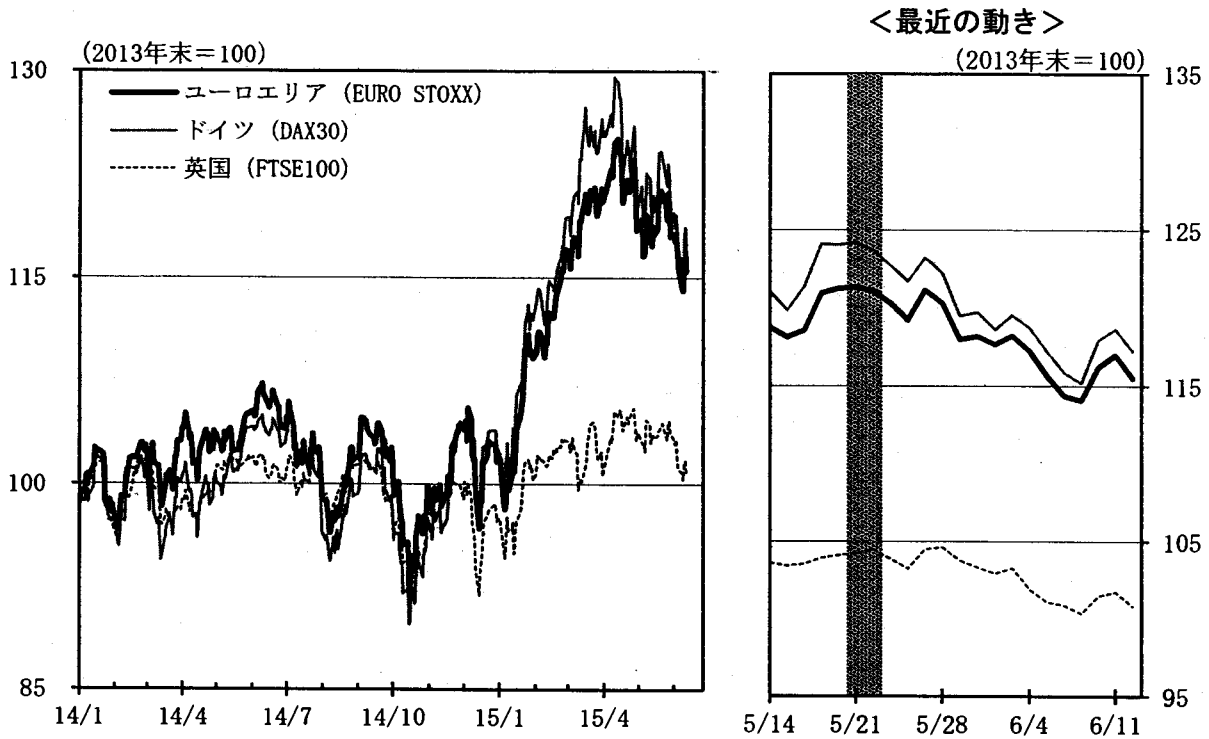


（出所）Bloomberg

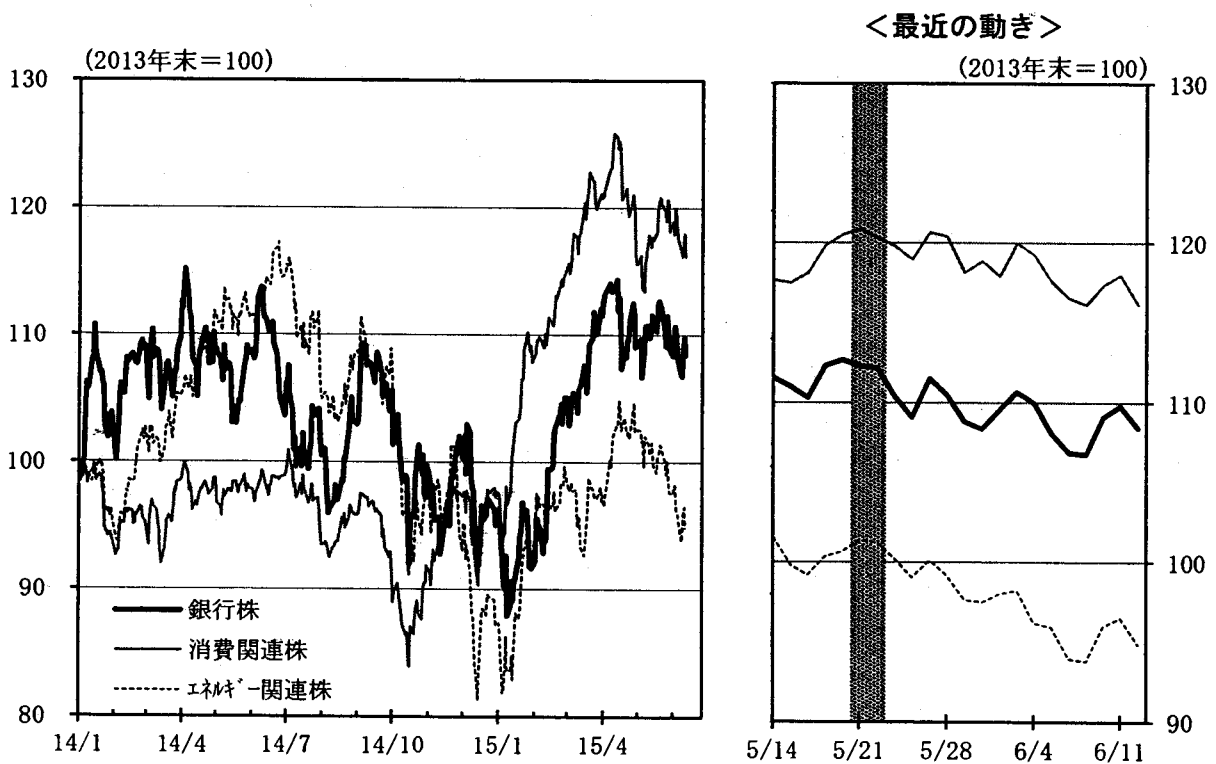
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)



(注) シャドーは前回会合。

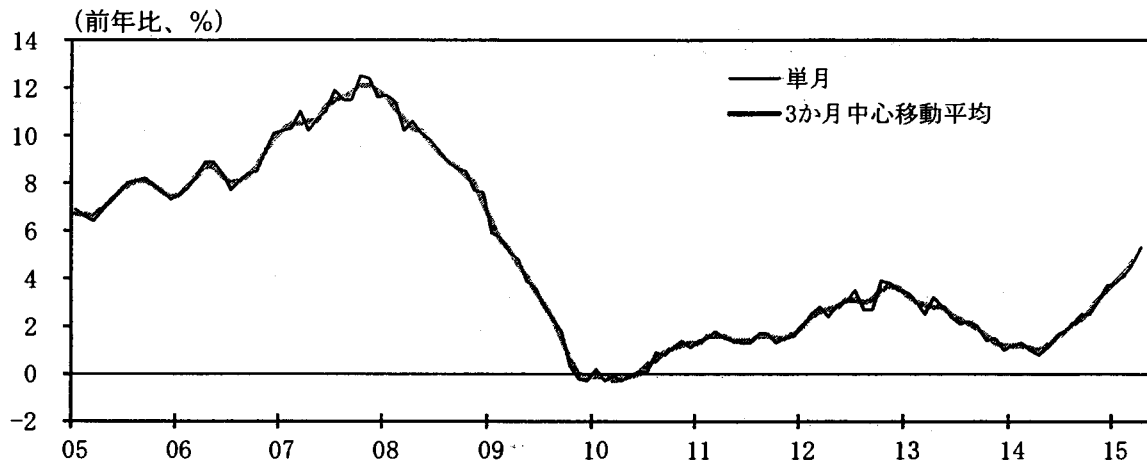
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月12日

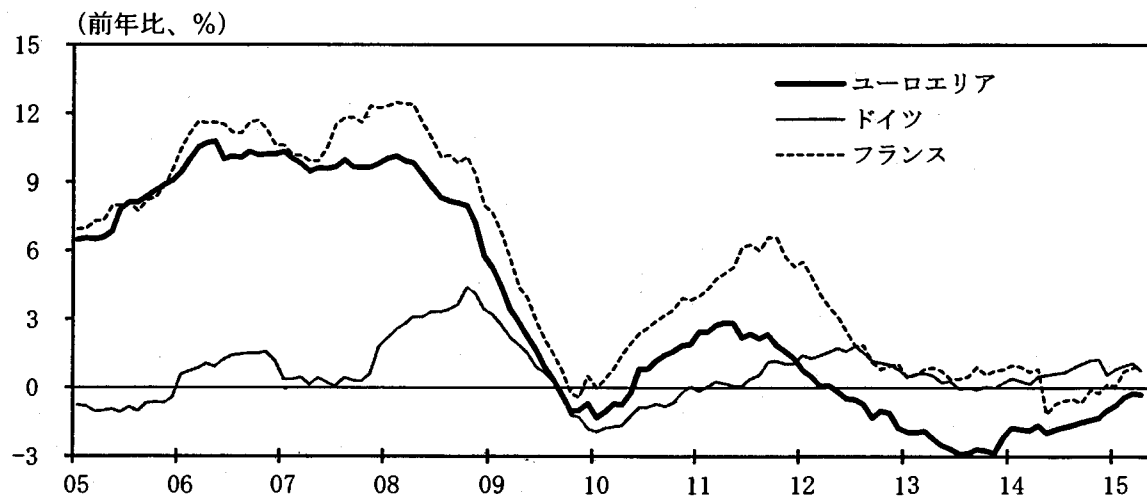
欧州のマネー・貸出

(図表5-10)

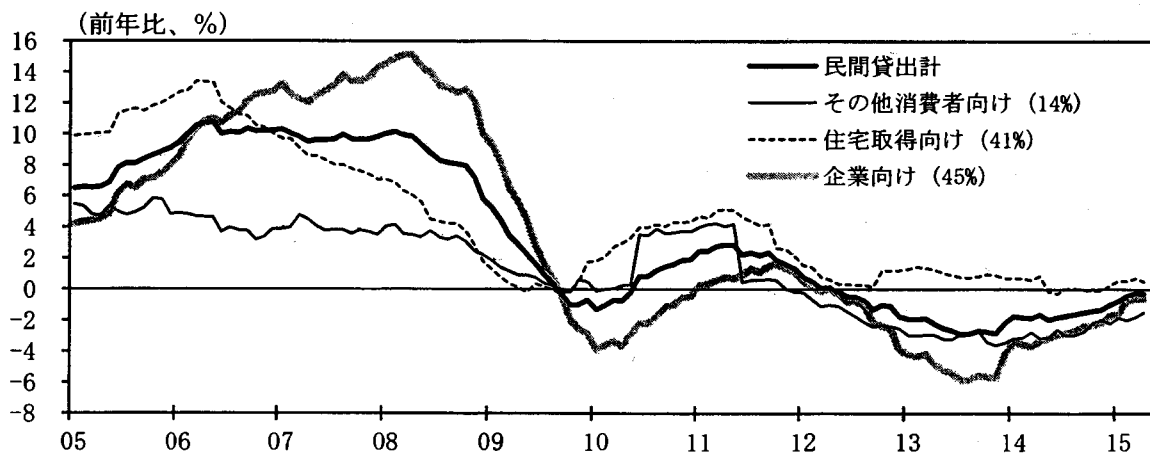
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

いずれも直近は4月

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

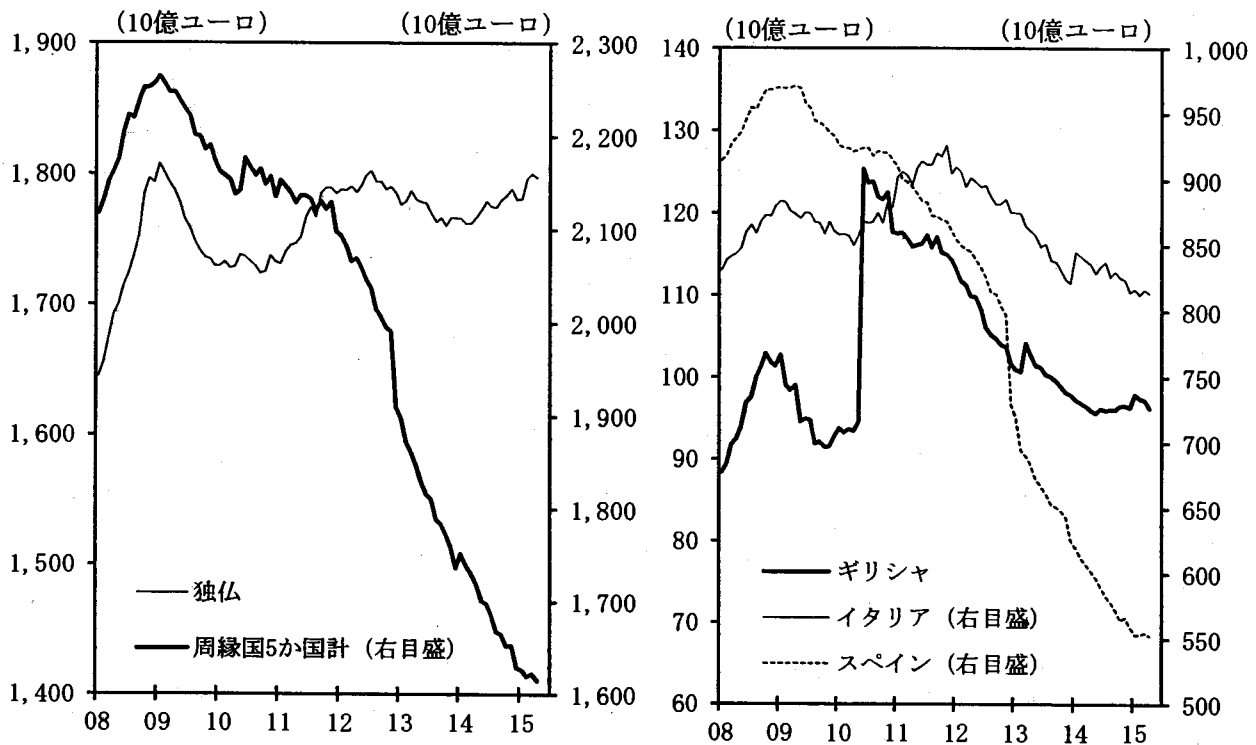
(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) ECB

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



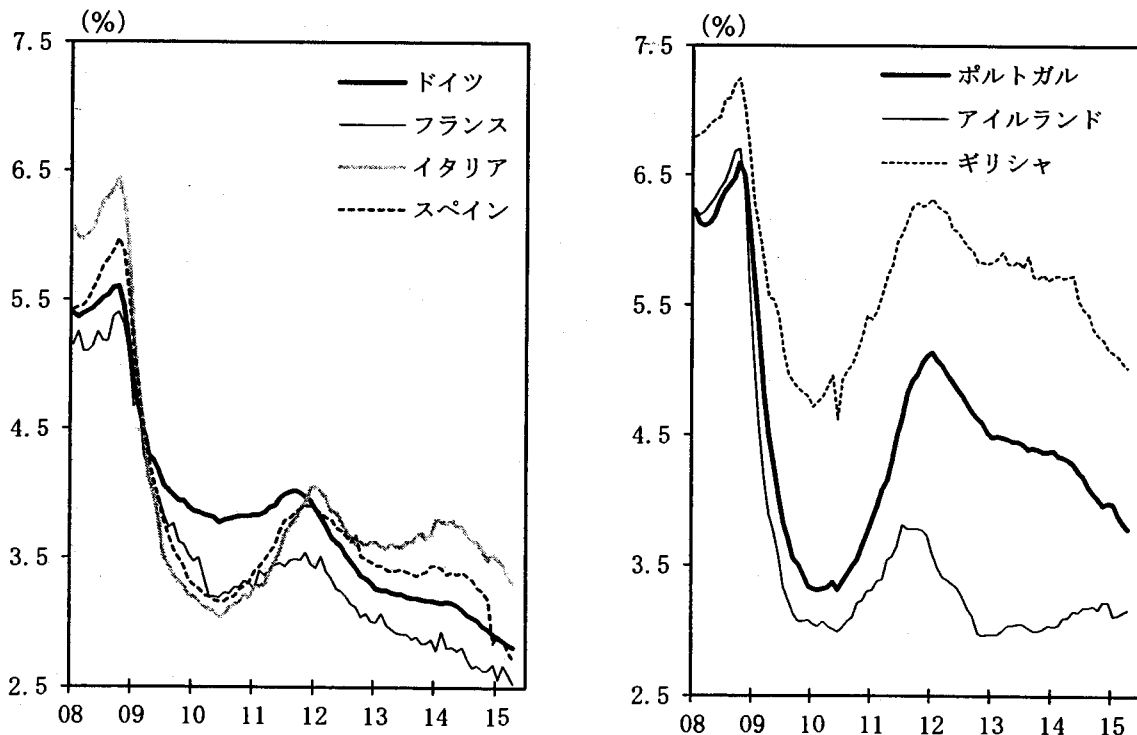
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は4月

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)



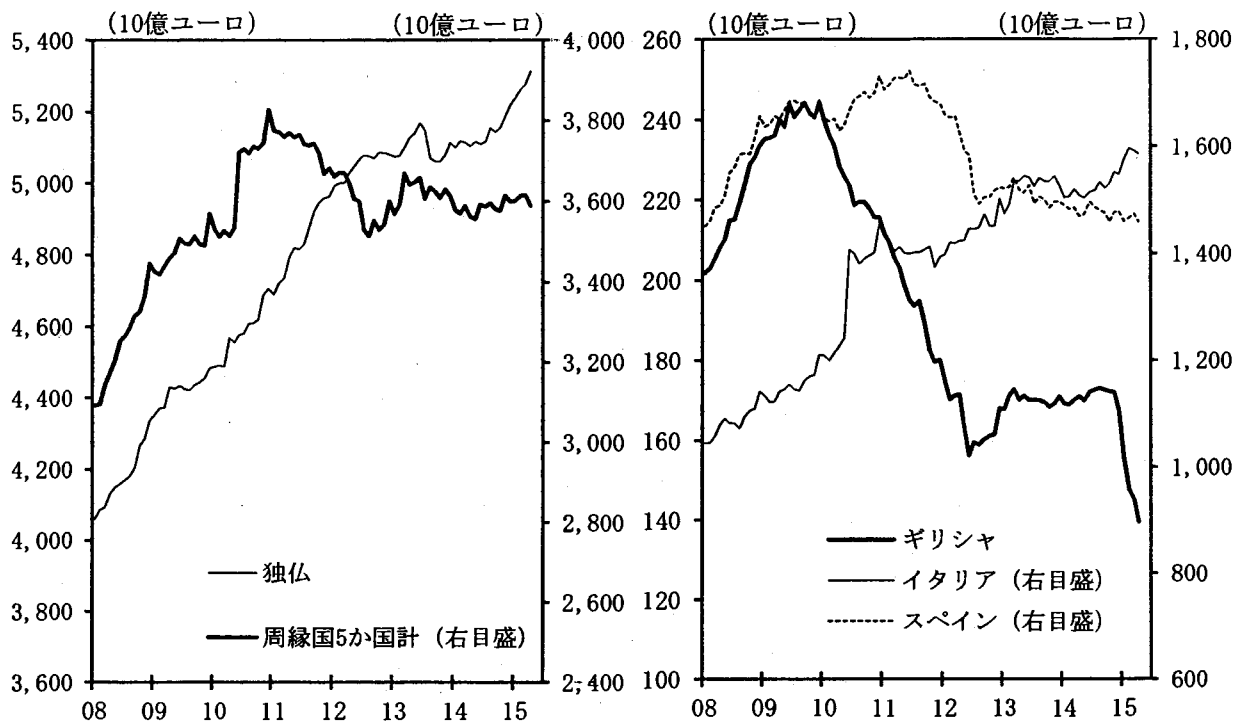
(出所) ECB

直近は4月

欧州の預金

(図表5-12)

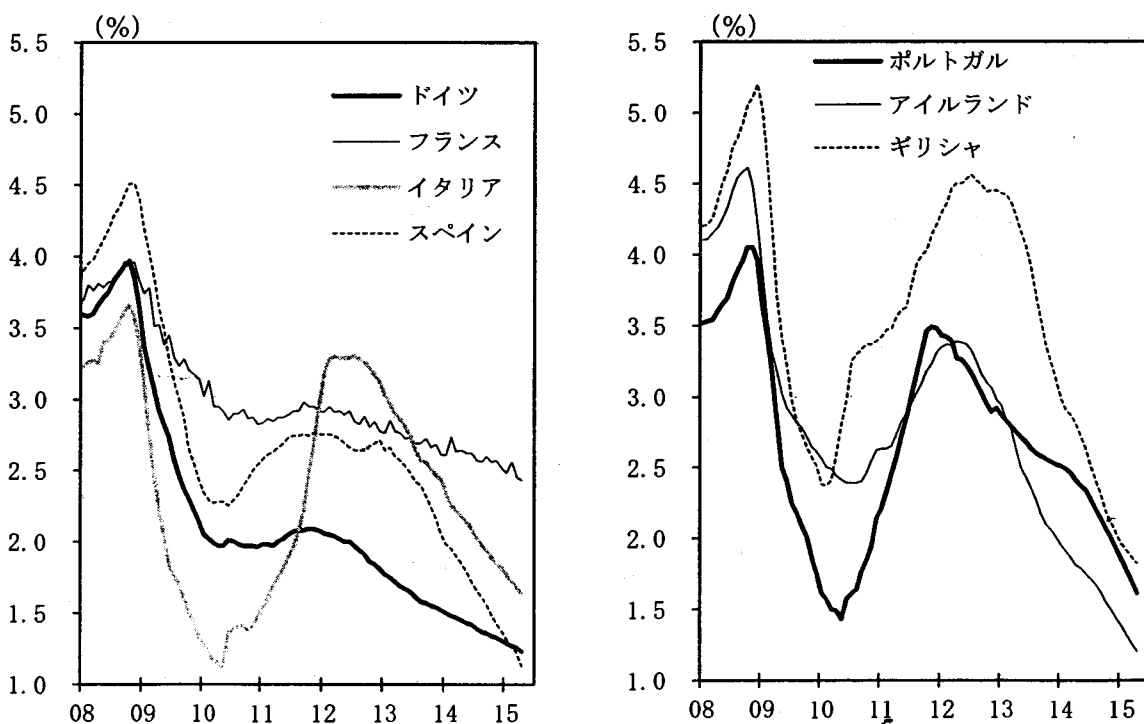
(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



直近は4月

(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(2) ターム物預金金利(ストックベース)

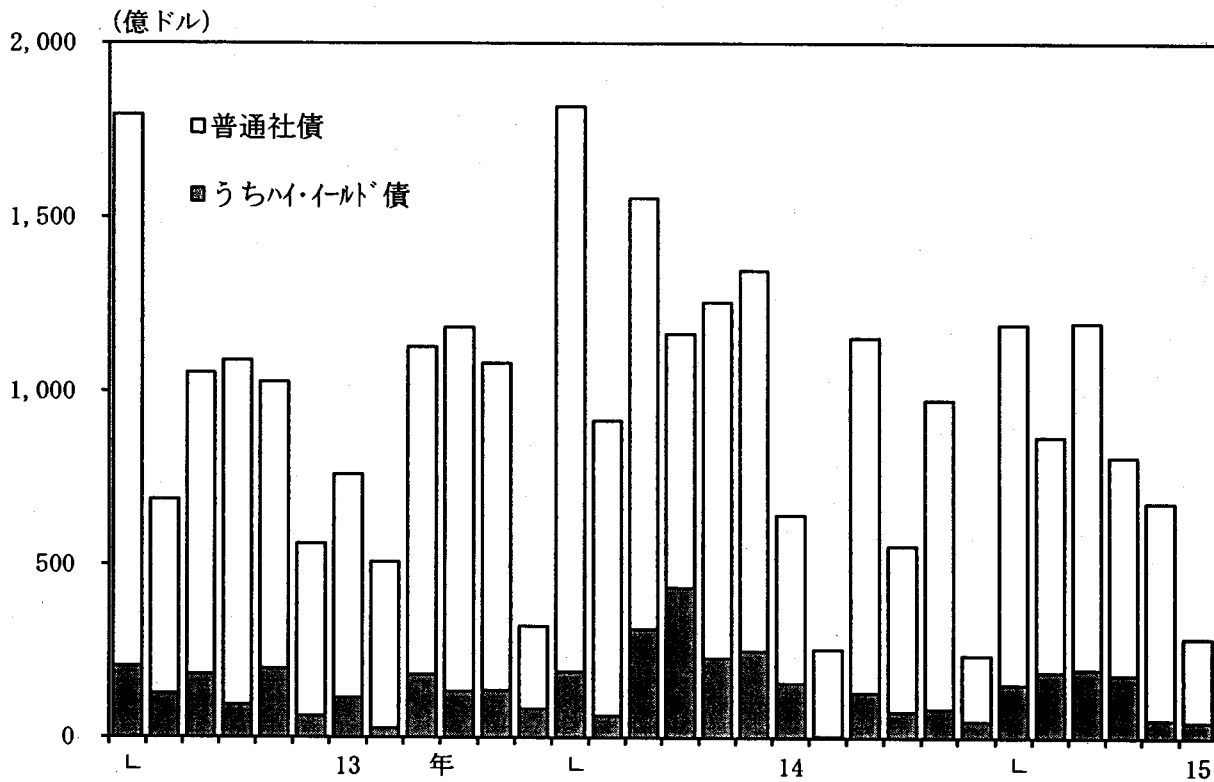


直近は4月

(出所) ECB

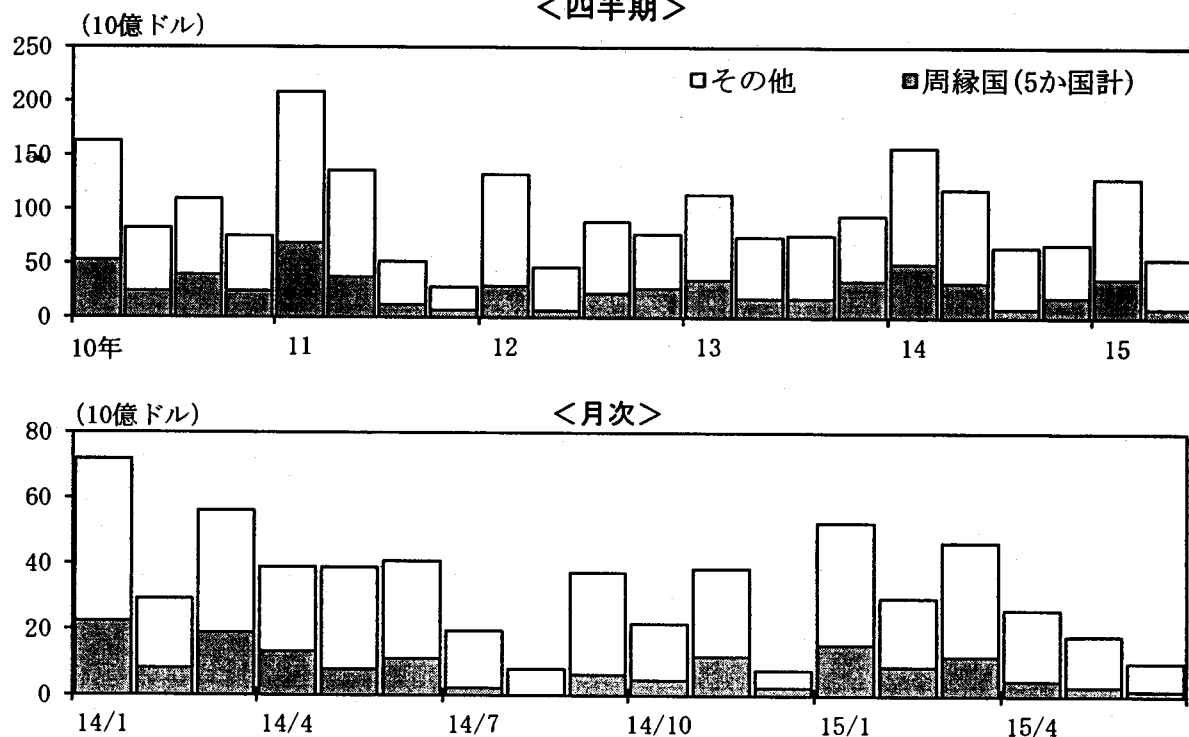
欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



直近6月は6月12日時点の値

(2) 金融債の発行額



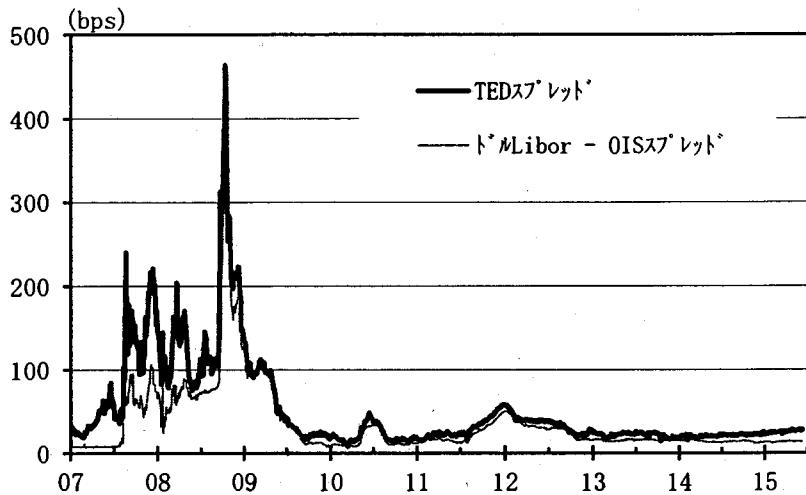
(注1) 直近2Qおよび6月は、6月12日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

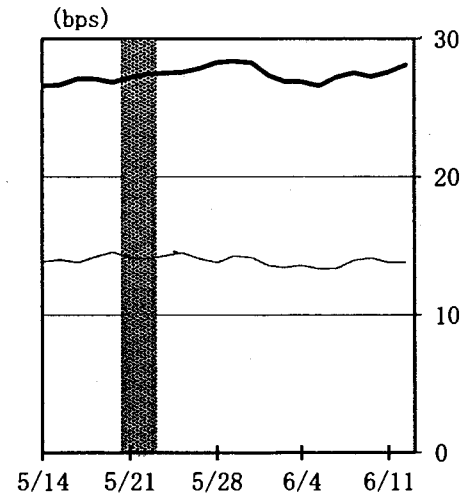
(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1): 短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



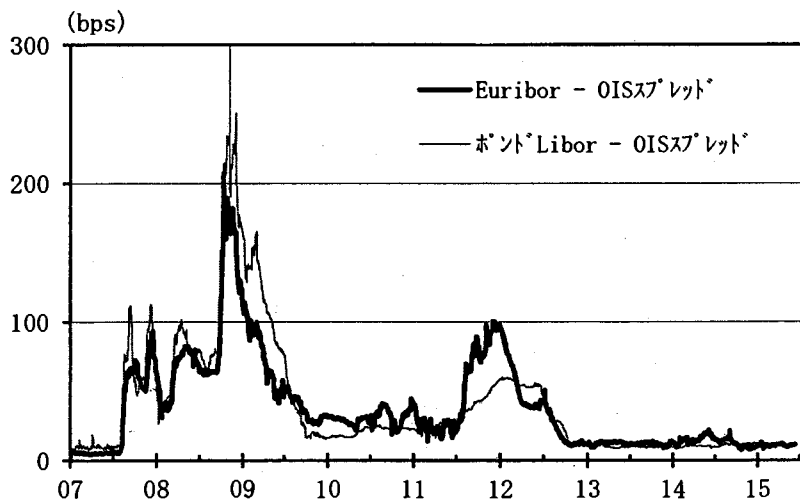
<最近の動き>



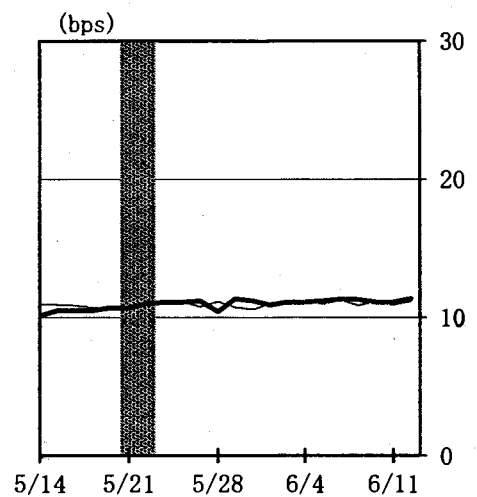
(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

直近は6月12日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

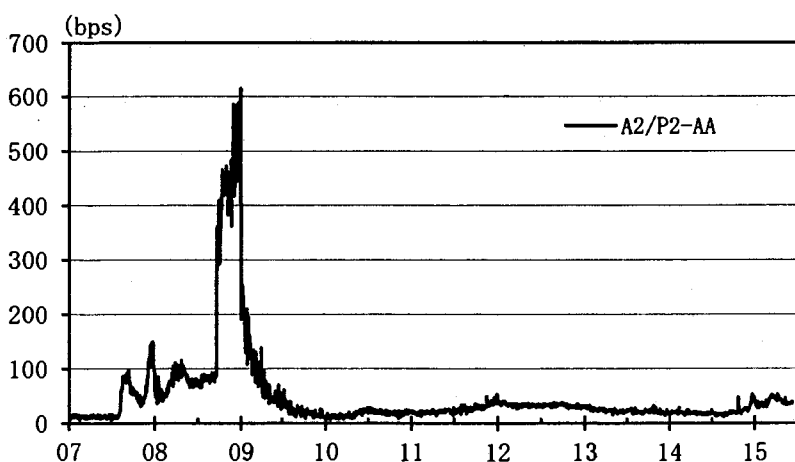


<最近の動き>

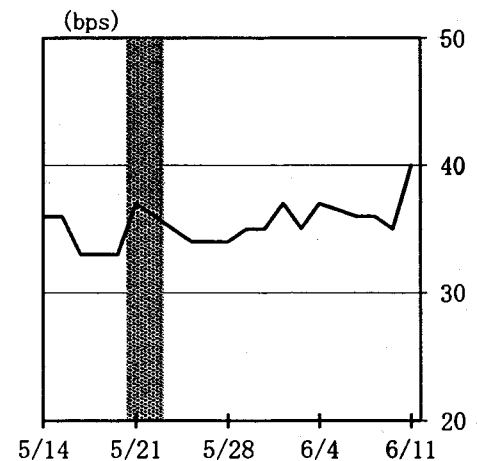


直近は6月12日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



<最近の動き>



直近は6月11日

(注) シャドーは前回会合。

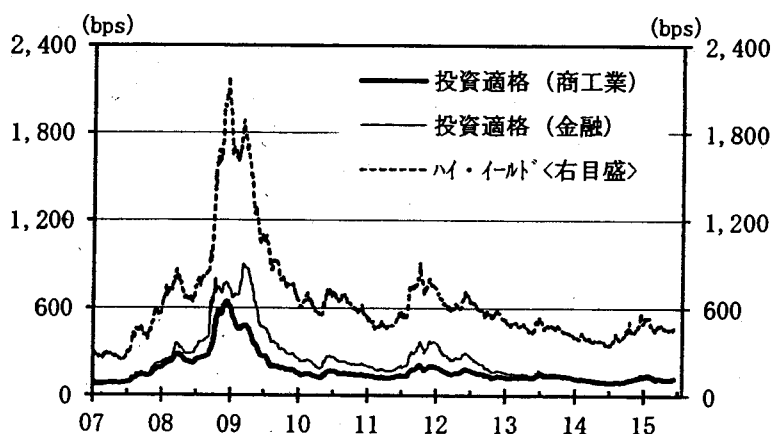
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

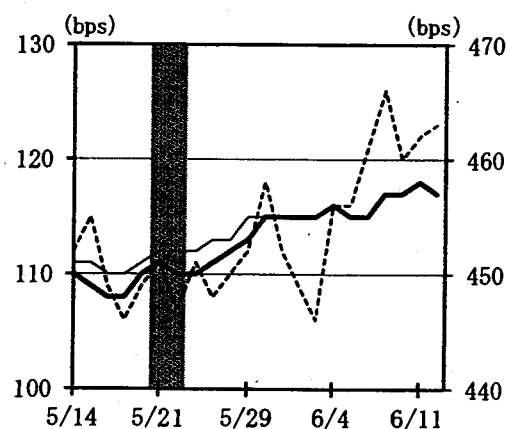
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

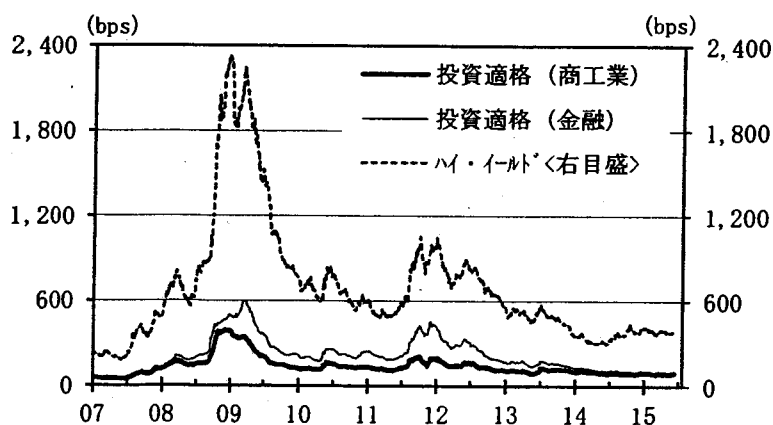
(3) 米国社債の対国債スプレッド



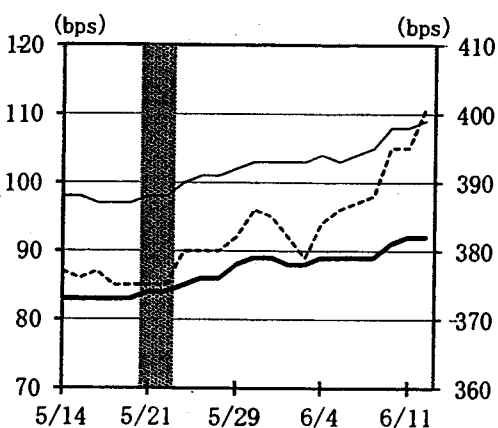
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



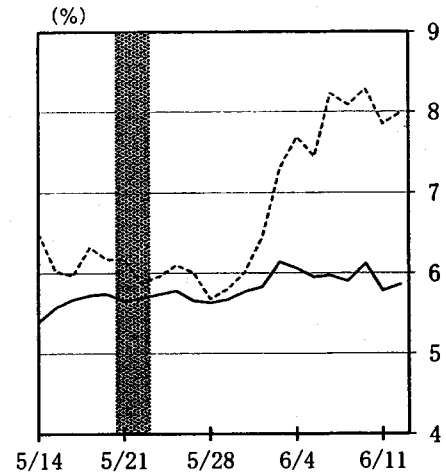
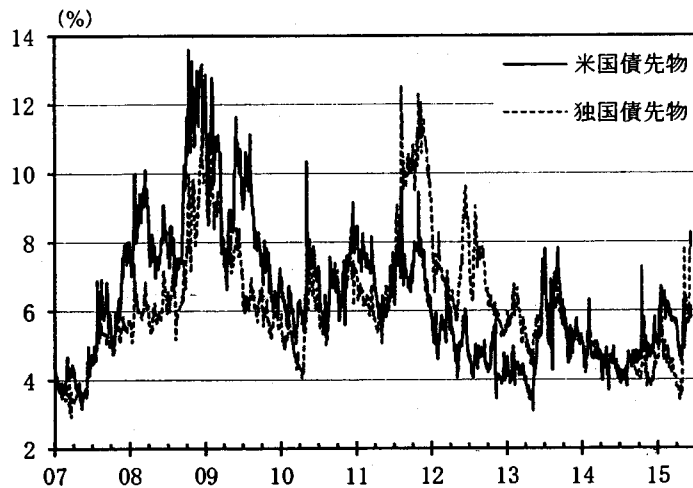
いずれも直近は6月12日

- (注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。
 (注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。
 (注3) ショートは前回会合。
 (出所) Bank of America Merrill Lynch, Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

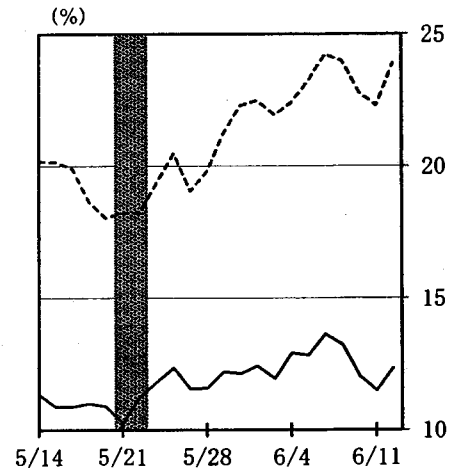
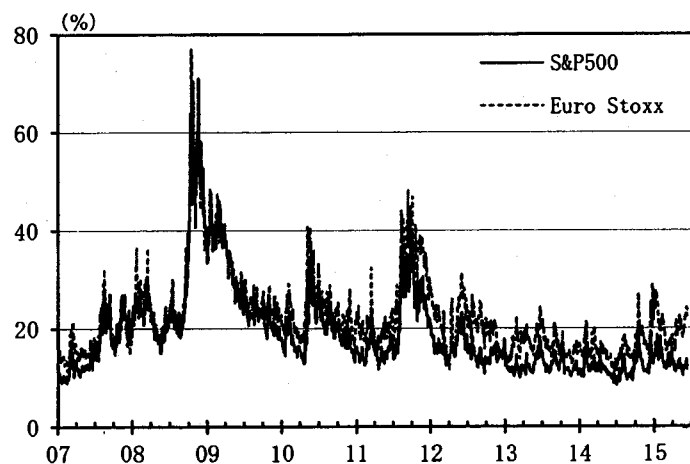
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



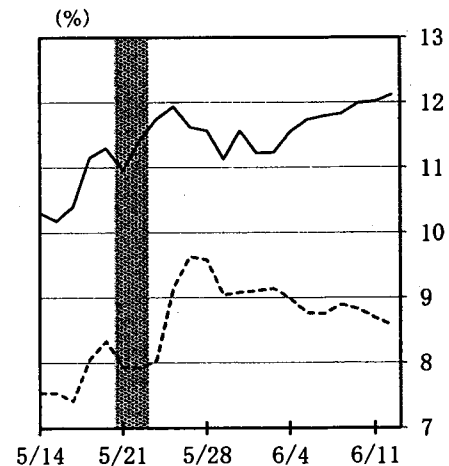
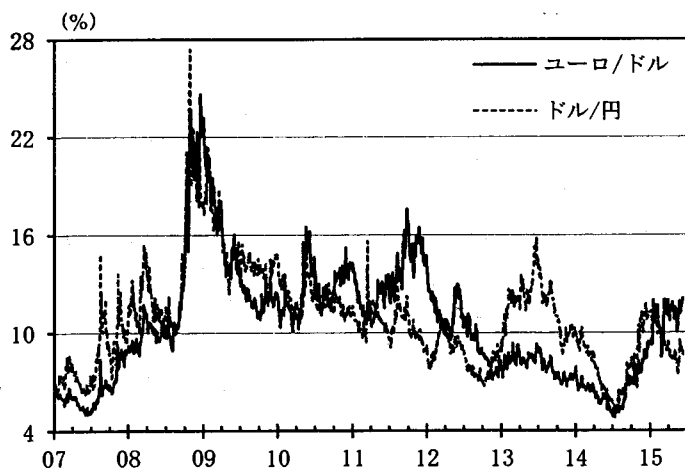
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)

<最近の動き>



いずれも直近は6月12日

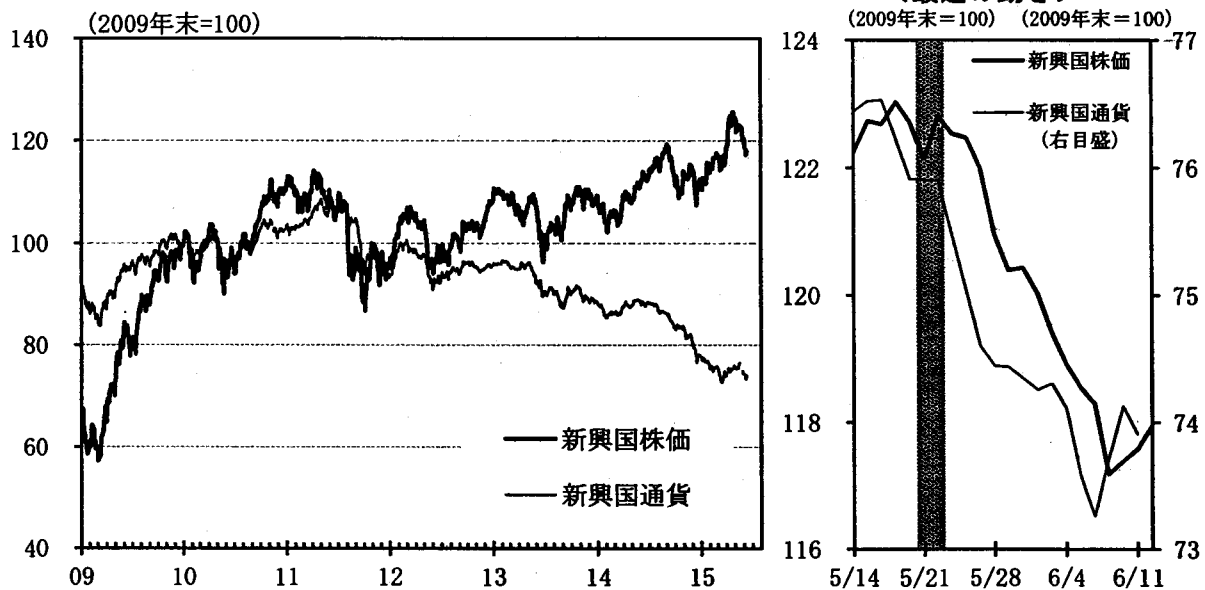
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



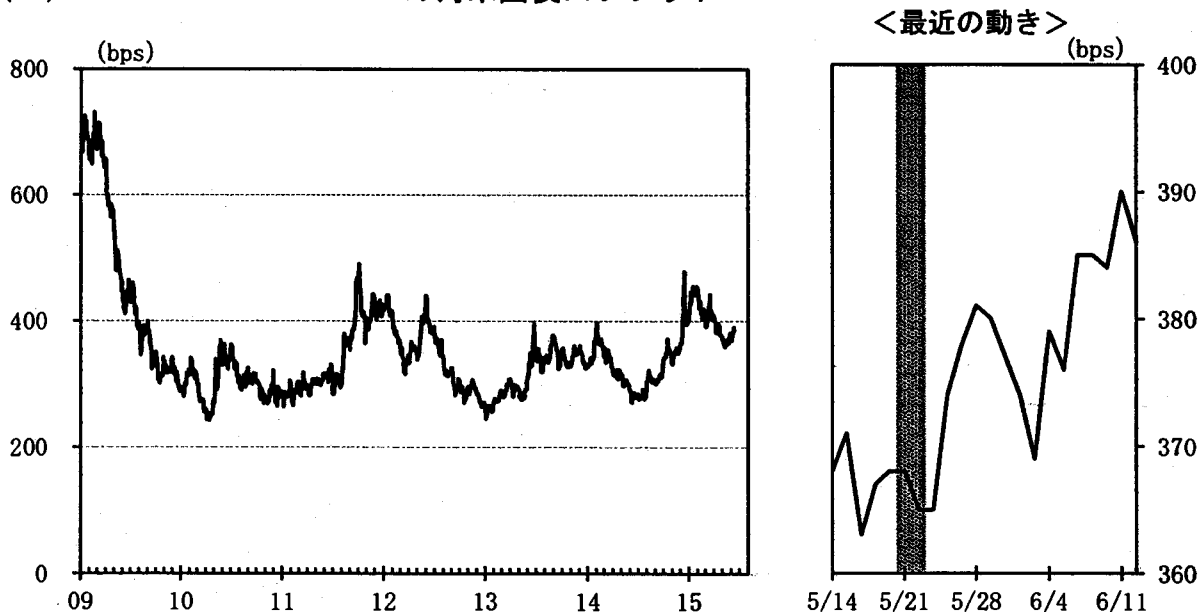
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国(23か国)は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は6月12日(通貨は6月11日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国(63か国)は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

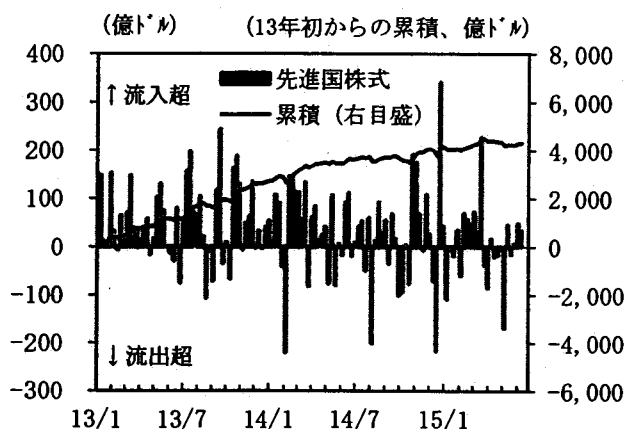
直近は6月12日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

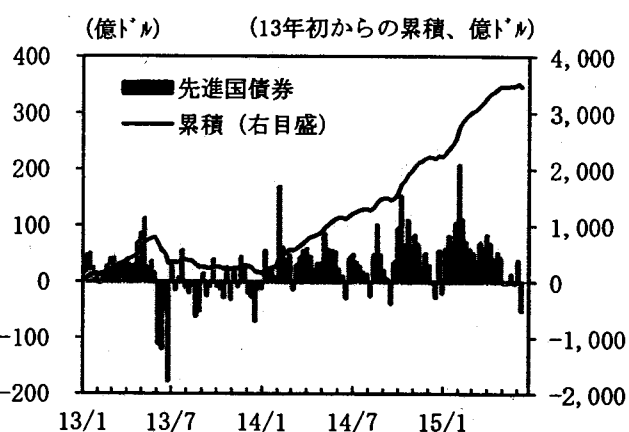
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

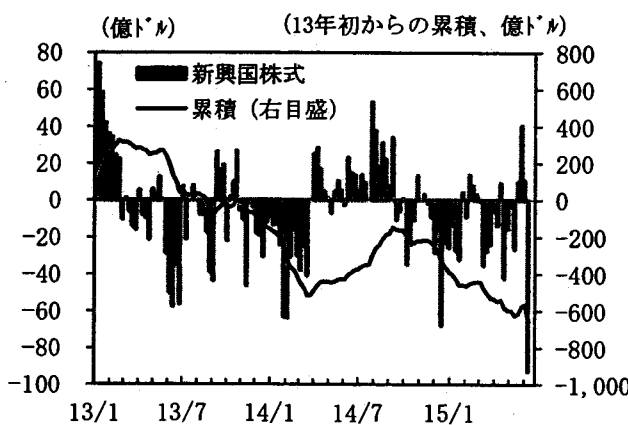
(1) 先進国株式フロー



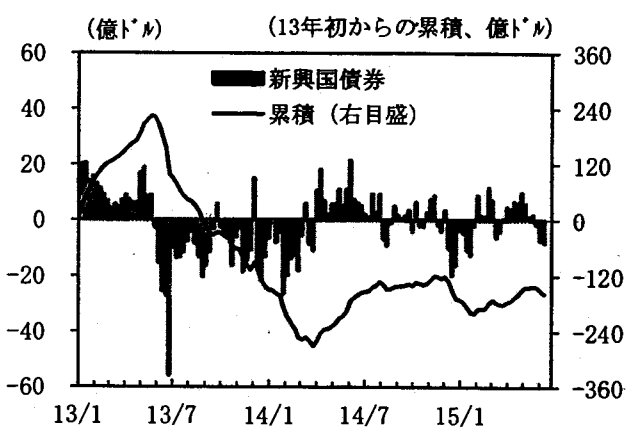
(2) 先進国債券フロー



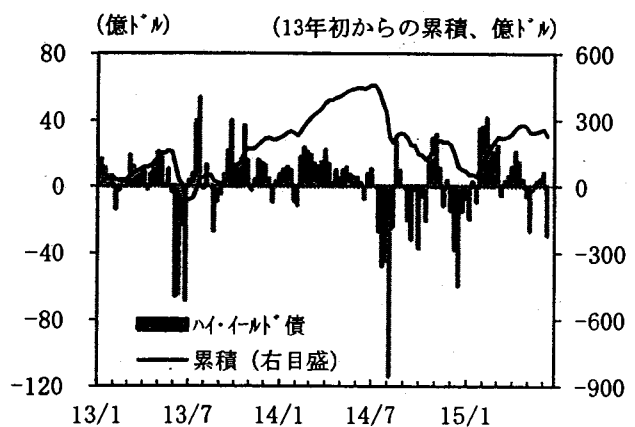
(3) 新興国株式フロー



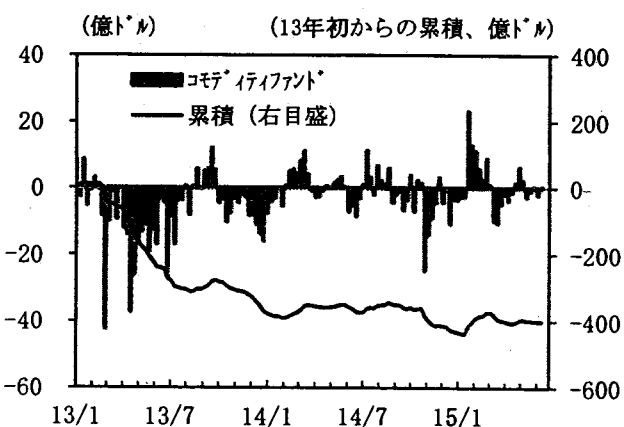
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

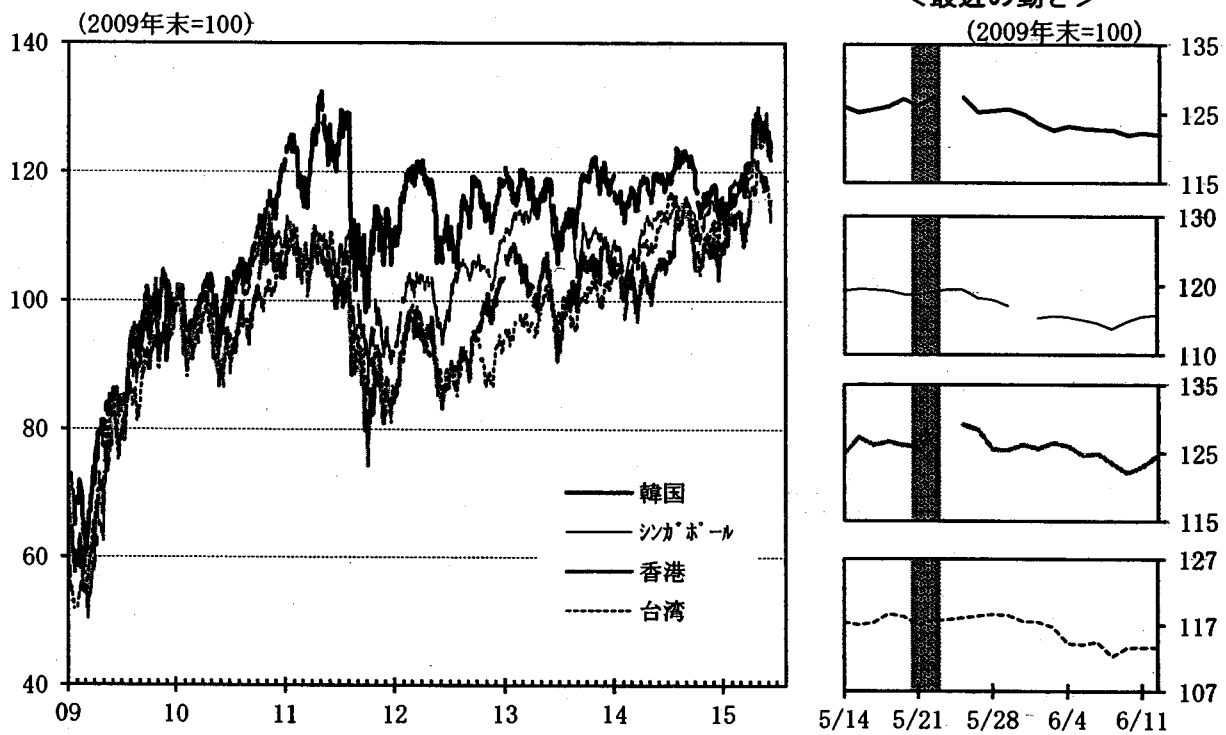


(出所) EPFR

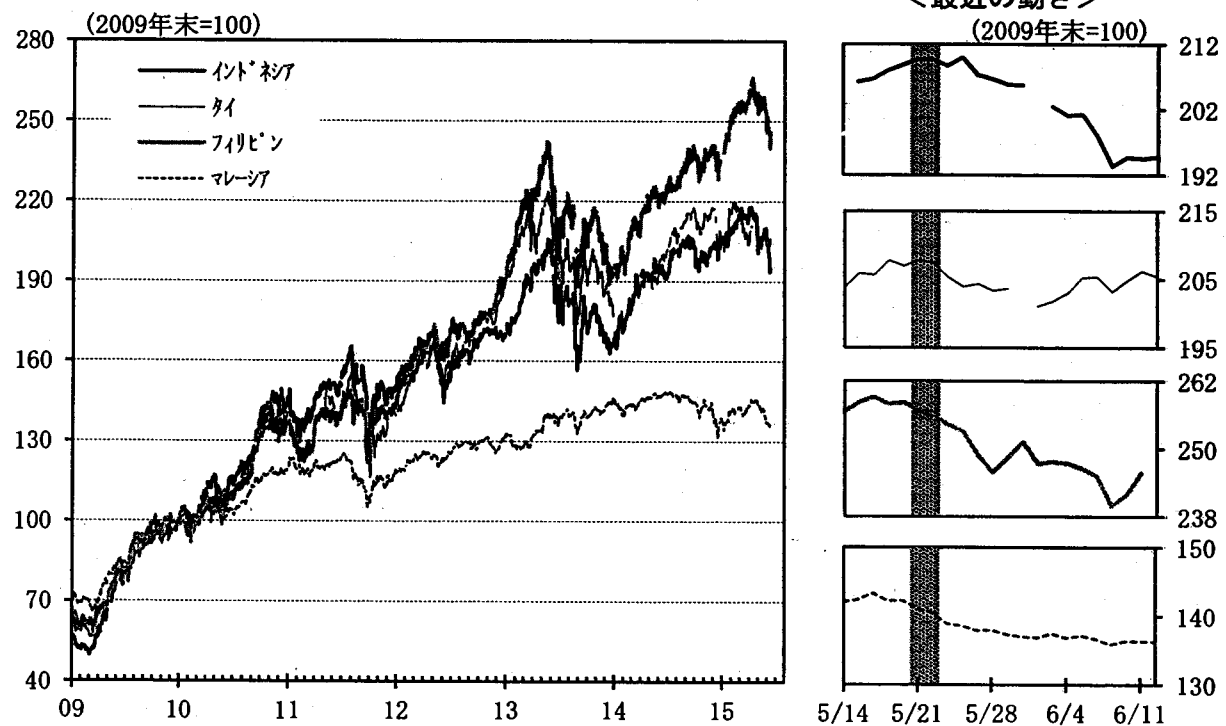
いずれも直近は6月第2週までの週次データ

新興国の株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は6月12日

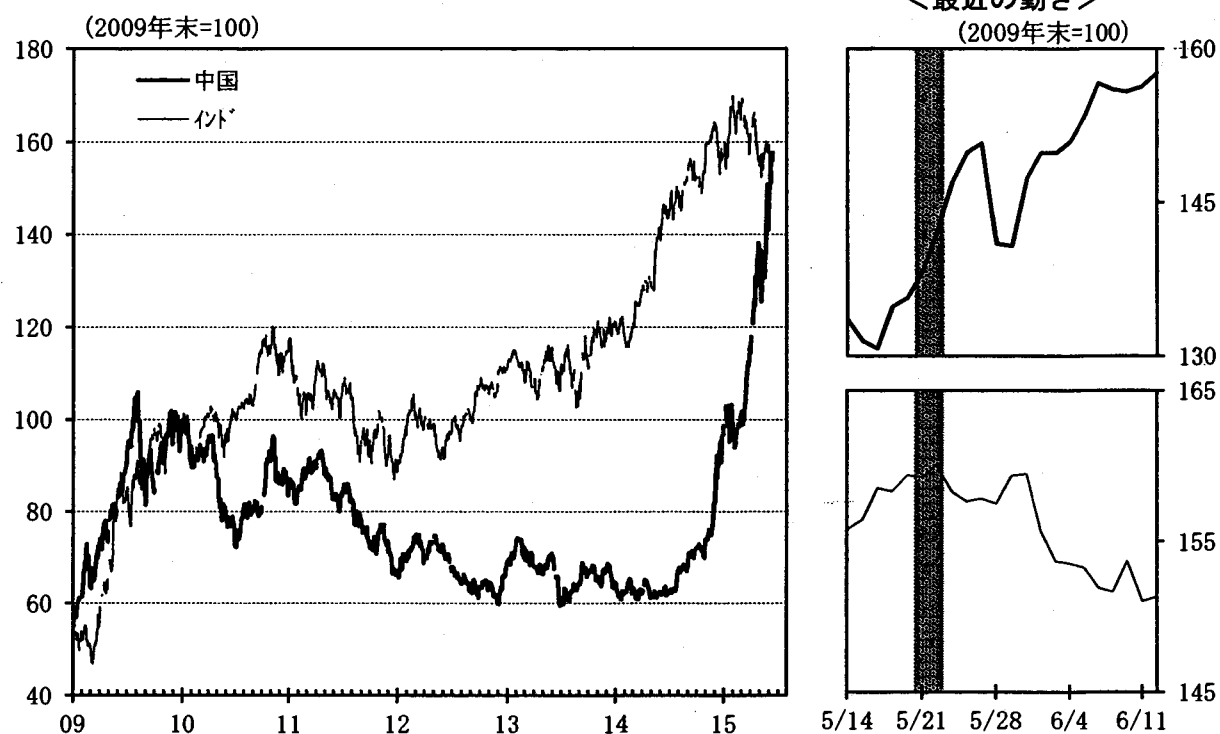
(休場：インドネシア5/14、6/2、韓国、香港5/25、シンガポール、タイ6/1、フィリピン6/12)

(注) シャドーは前回会合。

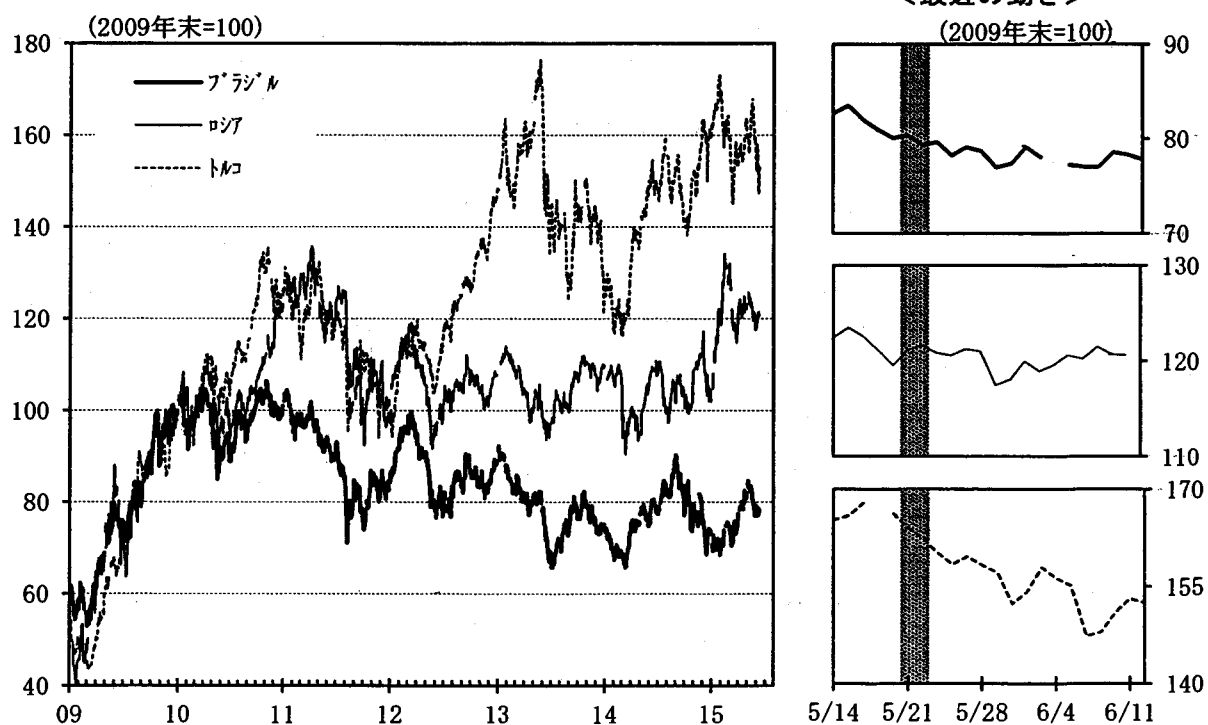
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ

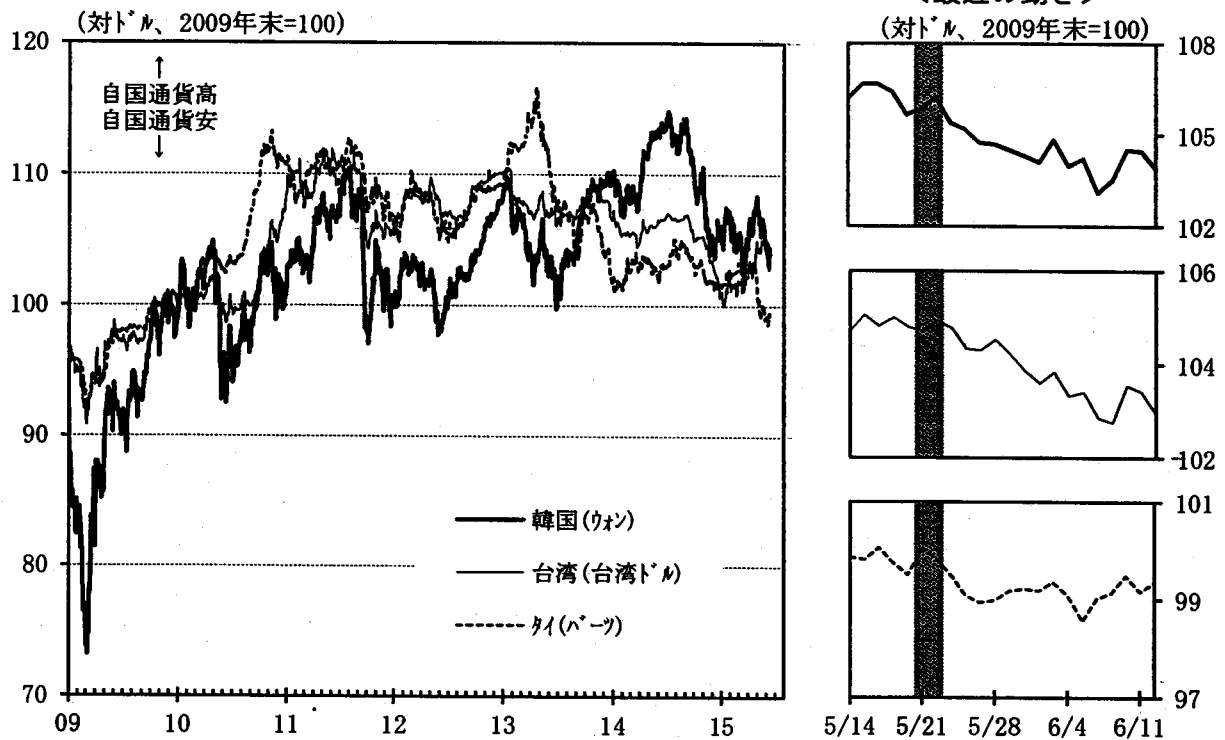


いずれも直近は6月12日
(休場日: トルコ5/19、ブラジル6/4、ロシア6/12)

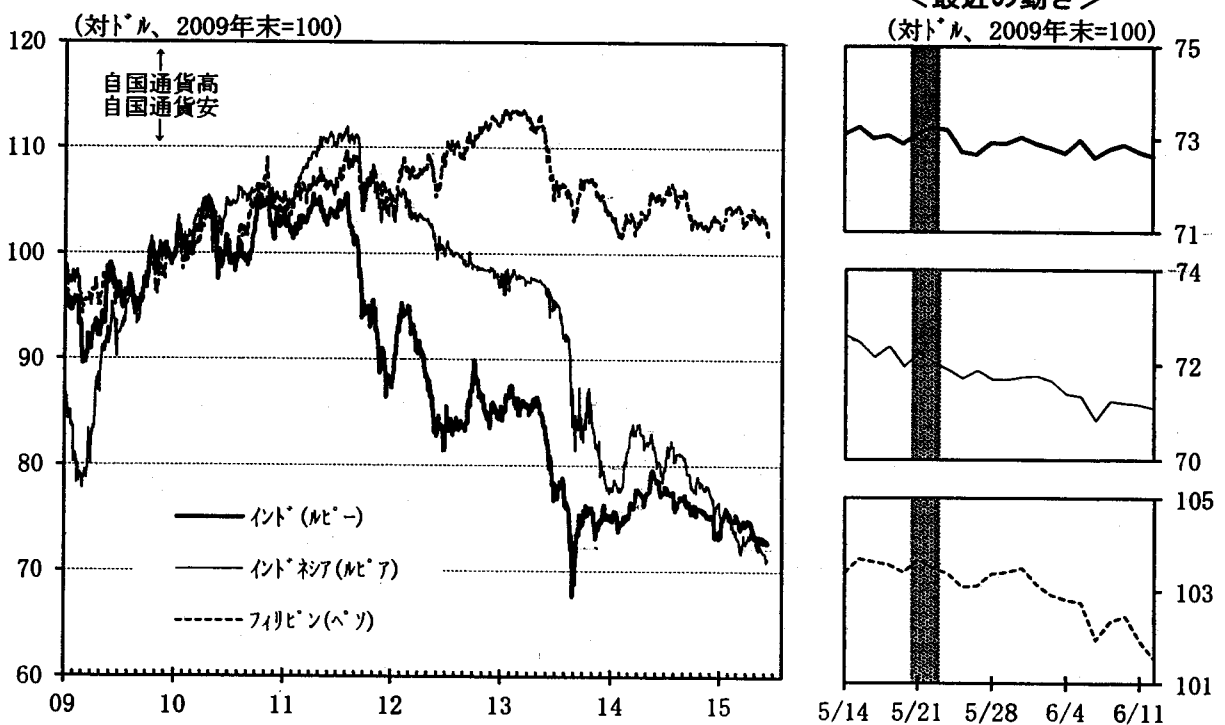
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



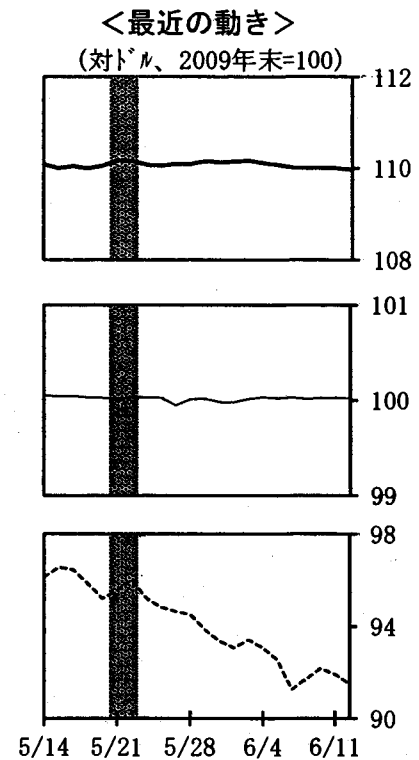
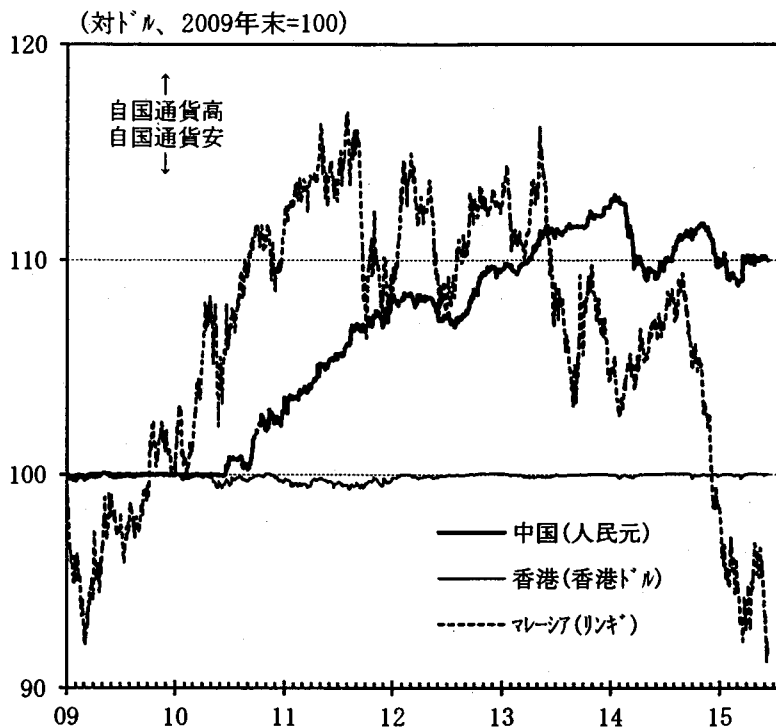
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

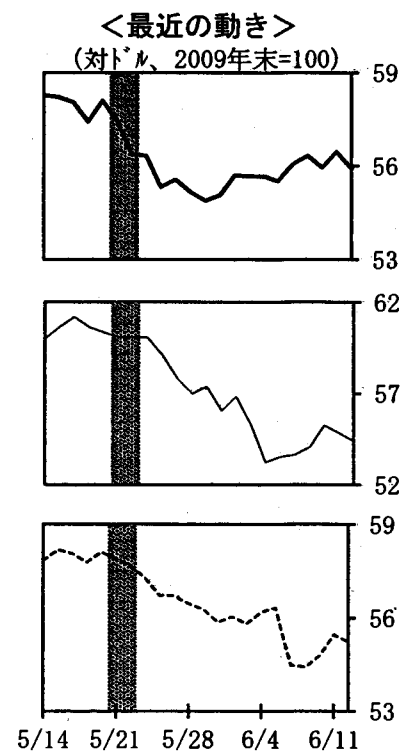
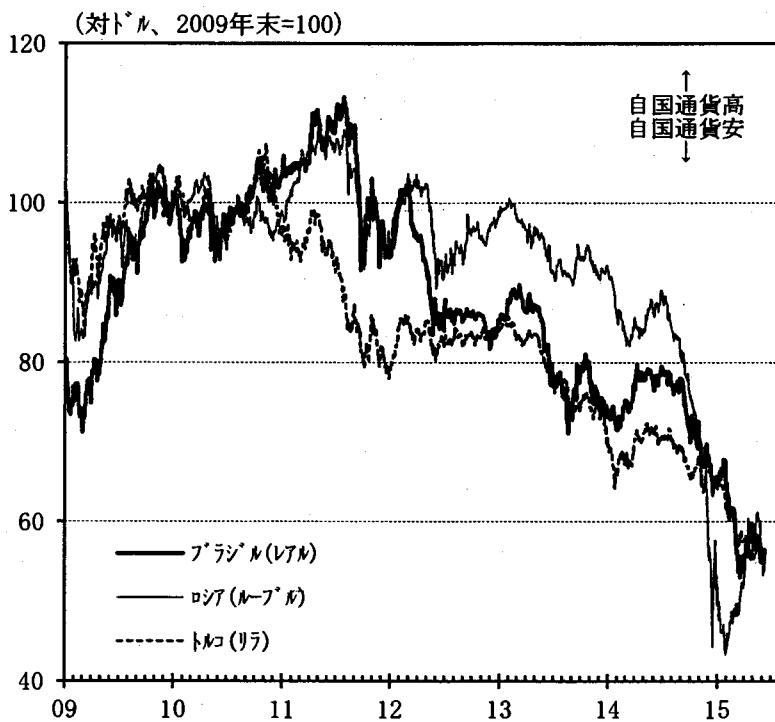
いずれも直近は6月12日

新興国の通貨(2)

(1) 中国、香港、マレーシア



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



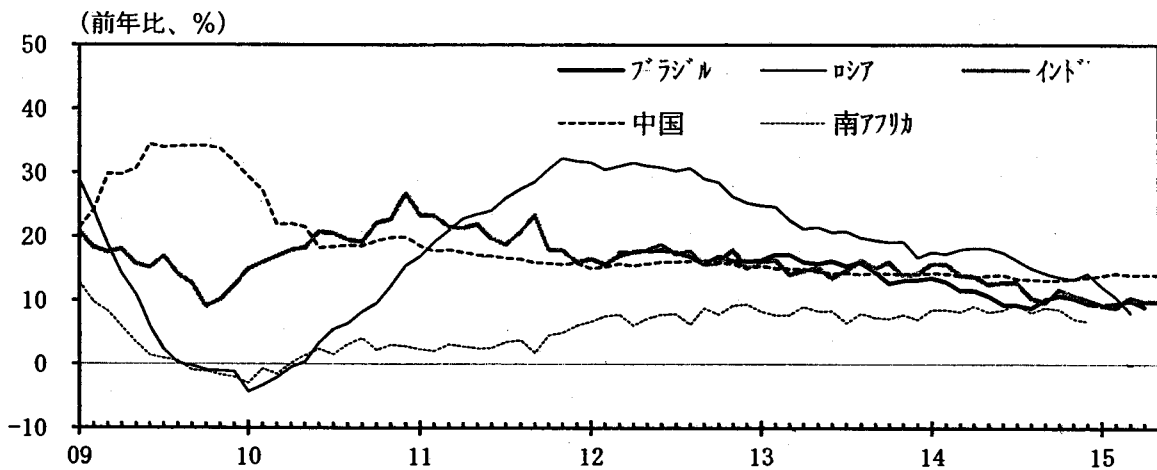
いずれも直近は6月12日

(注) シャドーは前回会合。

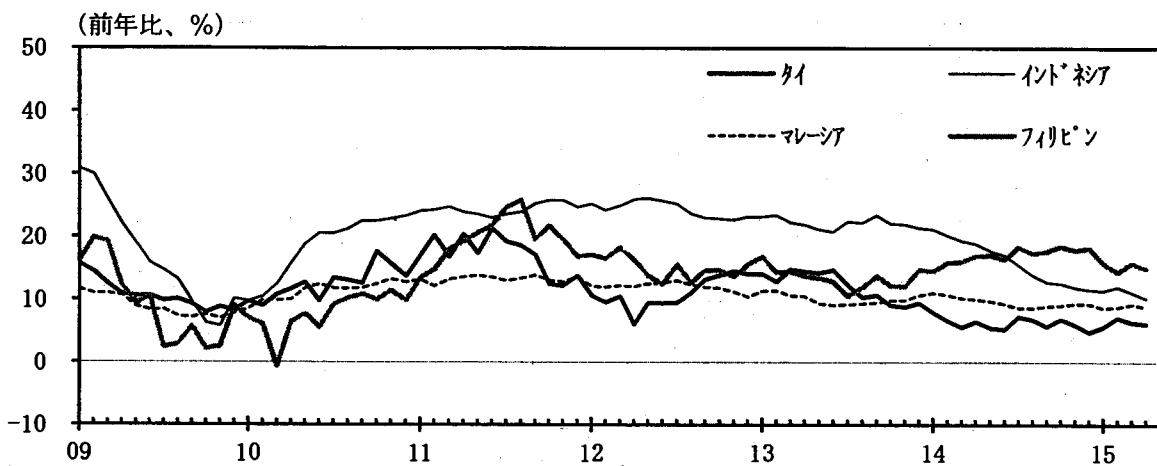
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

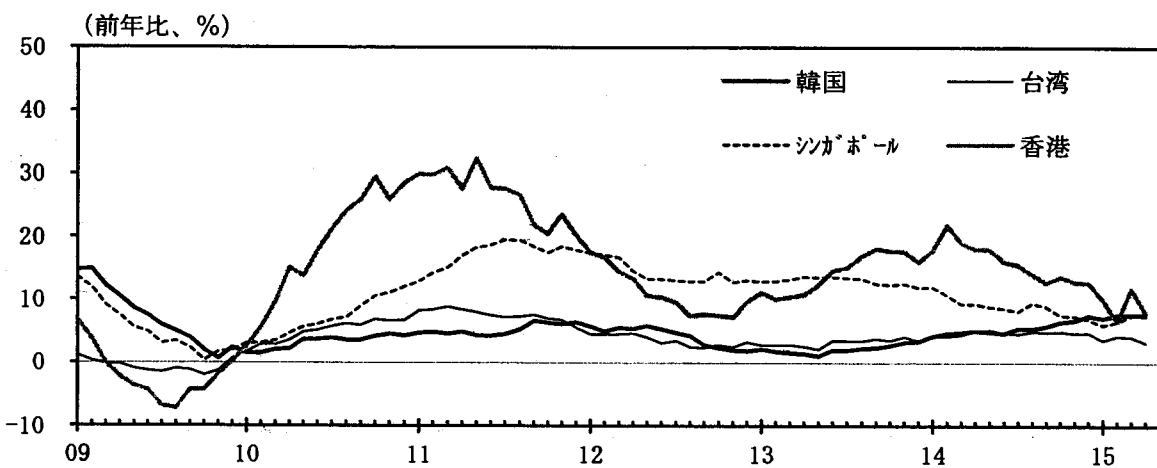
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



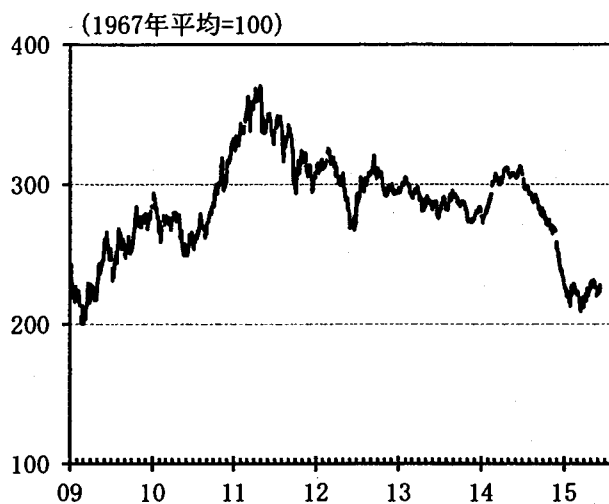
(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカが14/12月末、ロシア、シンガポールが15/3月末、インド、中国が15/5月末、その他が15/4月末。

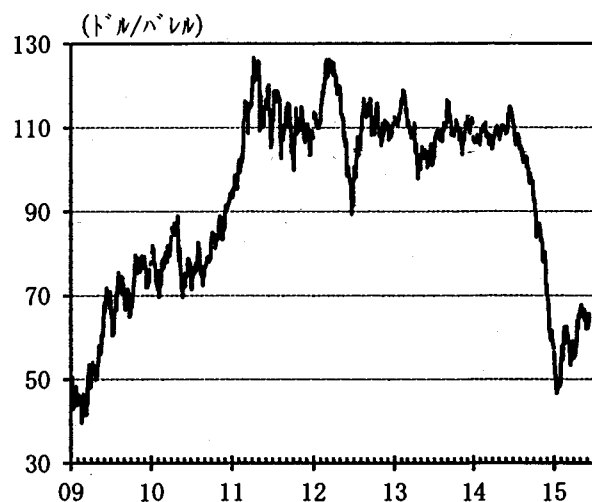
(出所) CEIC

商 品

(1) CRB商品先物指数



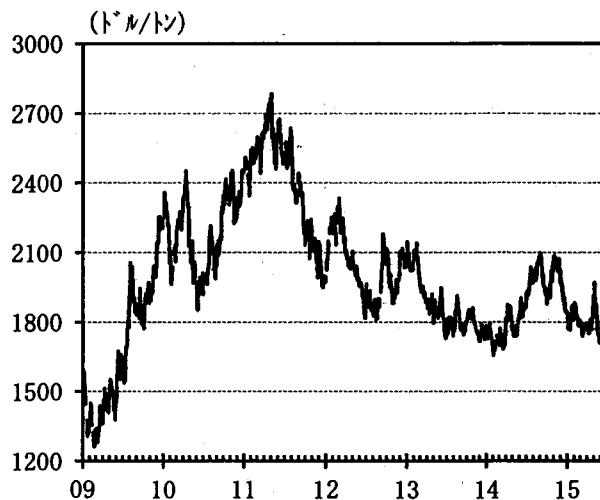
(2) 原油 (北海ブレント)



(3) 銅



(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は6月12日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.6.18

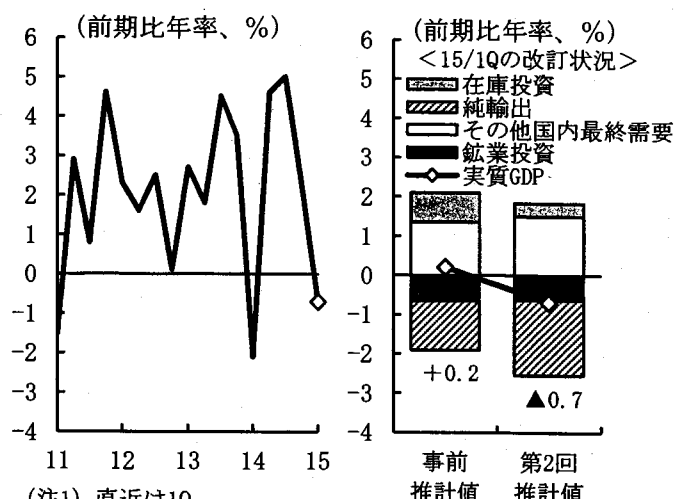
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）	米国経済	1
（図表 2）	欧州経済	3
（図表 3）	中国経済	4
（図表 4）	新興国経済	5
（図表 5）	国際金融市場	6
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	8
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	9
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

米国経済 (1)

(1) 実質GDP

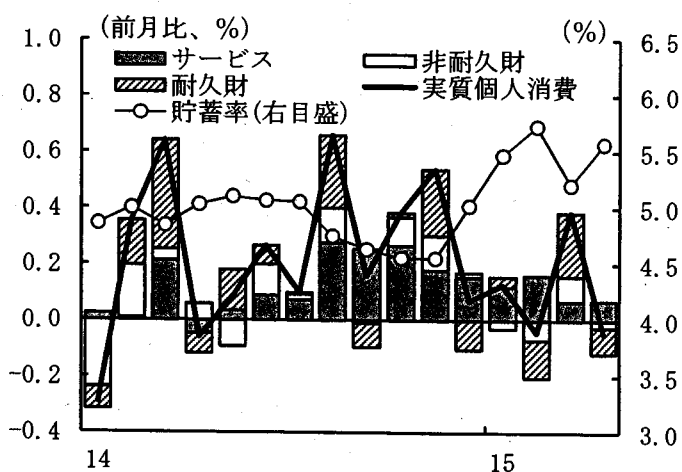


(注1) 直近は1Q。

(注2) 鉱業投資は、鉱業構造物投資と鉱業機械投資の合計。

(出所) BEA

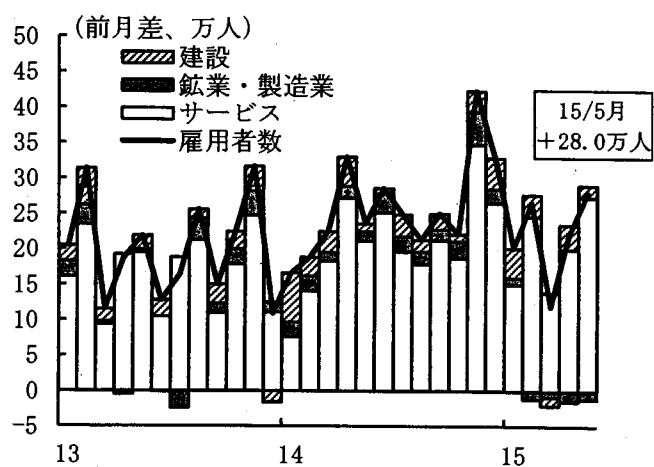
(2) 実質個人消費と貯蓄率 (～4月)



(注) 直近は4月。

(出所) BEA

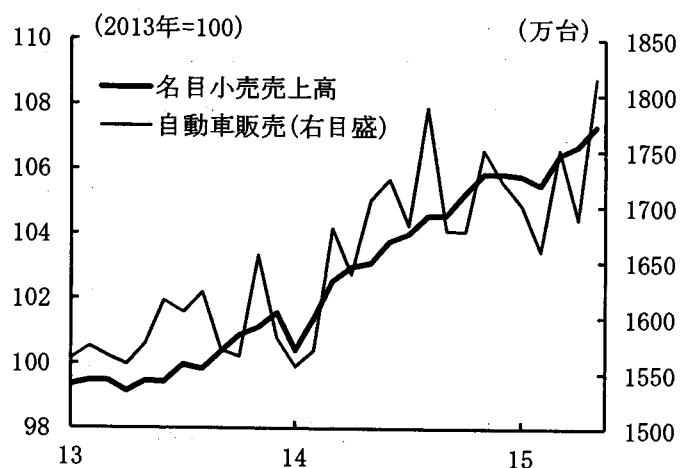
(3) 雇用者数 (業種別)



(注) 直近は5月。非農業部門。

(出所) BLS

(4) 個人消費関連指標

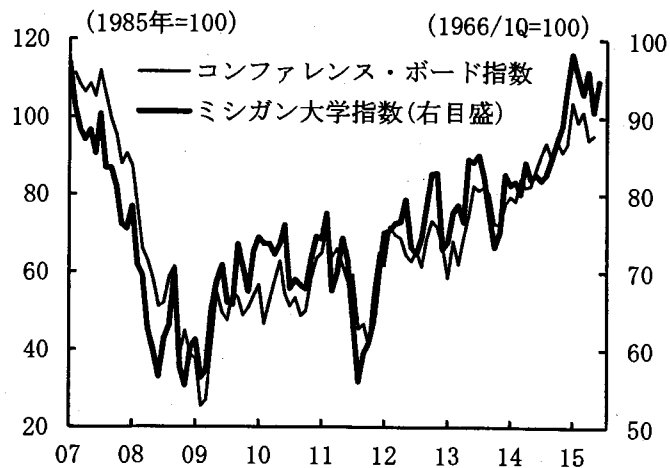


(注1) 直近は5月。

(注2) 小売売上高は自動車・ガソリン・建材を除く。

(出所) Census Bureau、BEA

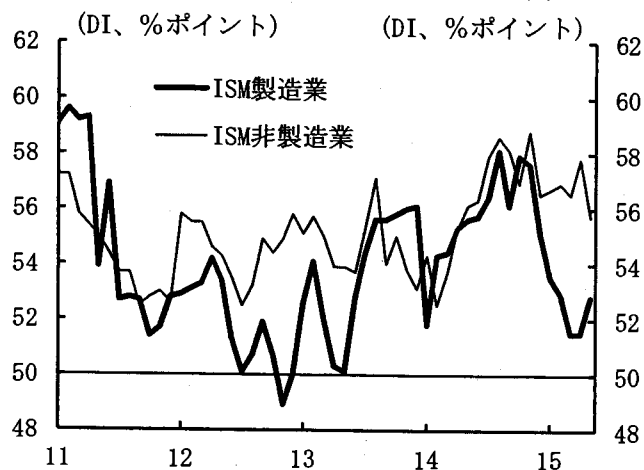
(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近はミシガンが6月、コンファレンス・ボードが5月。

(出所) Haver

(6) ISM指数 (製造業・非製造業)

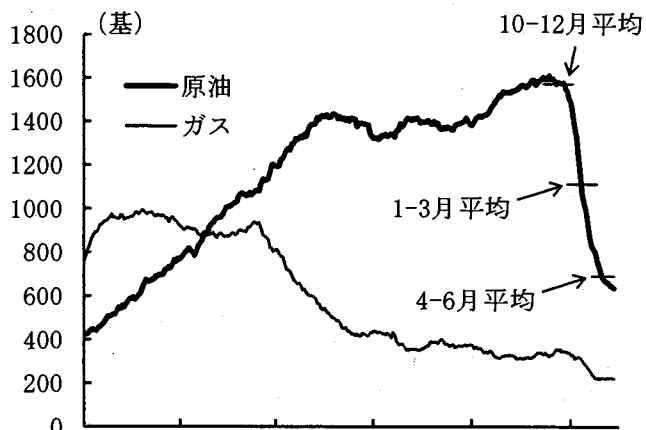


(注) 直近は5月。

(出所) ISM

米国経済 (2)

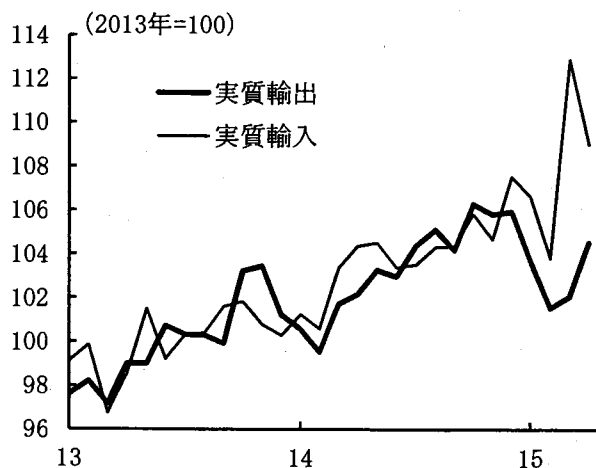
(1) 稼働リグ数 (原油・ガス)



(注) 直近は6/12日週。

(出所) Baker Hughes

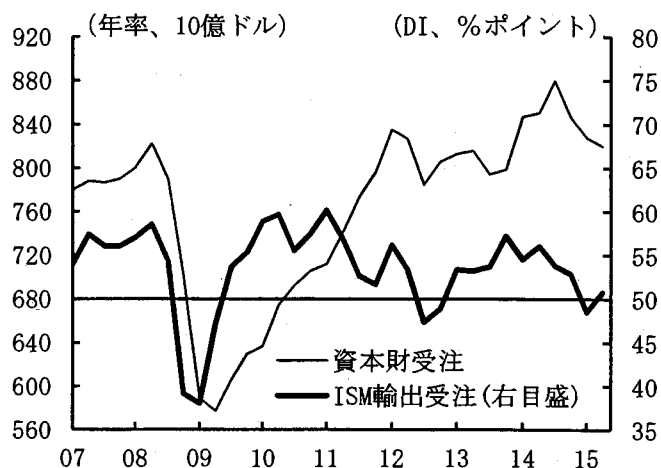
(2) 実質輸出入



(注) 直近は4月。

(出所) Census Bureau

(3) 輸出関連指標

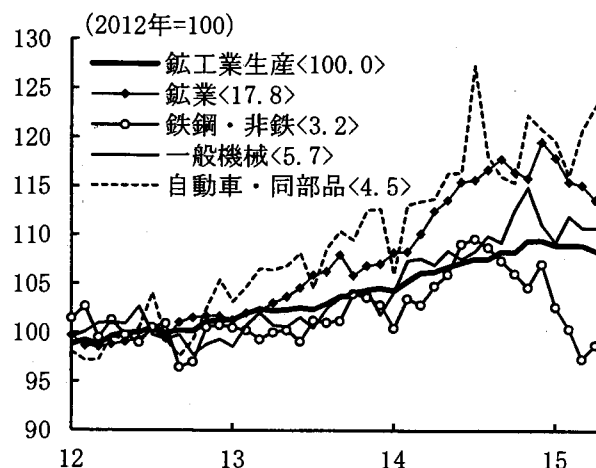


(注1) 直近2Qは輸出受注が4-5月、資本財受注が4月。

(注2) 資本財は非国防除く航空機ベース。

(出所) ISM, Census Bureau

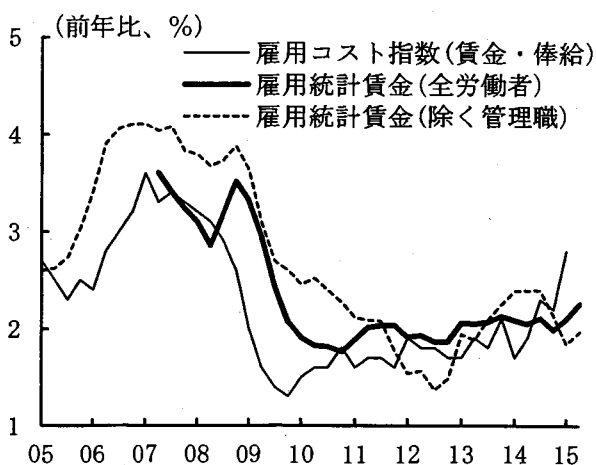
(4) 鉱工業生産



(注) 直近は5月。〈 〉内は2014年のウェイト。

(出所) FRB

(5) 賃金関連指標

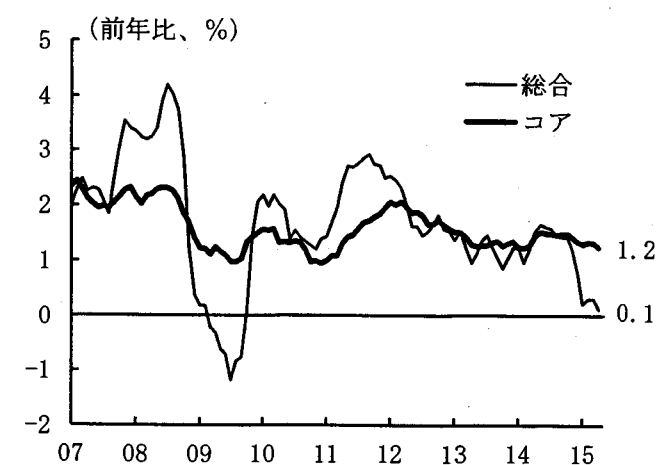


(注1) 直近は雇用統計が2Q(4-5月)、雇用コスト指数が1Q。

(注2) 民間部門の時間当たり名目賃金。

(出所) BLS

(6) 物価 (PCEデフレーター)



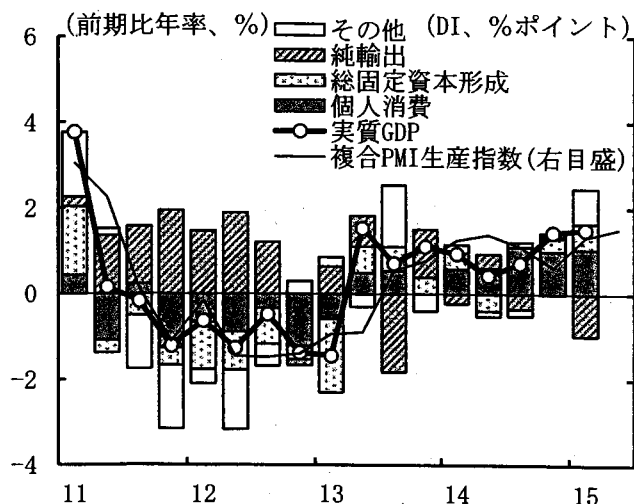
(注) 直近は4月。

(出所) BEA

(図表2)

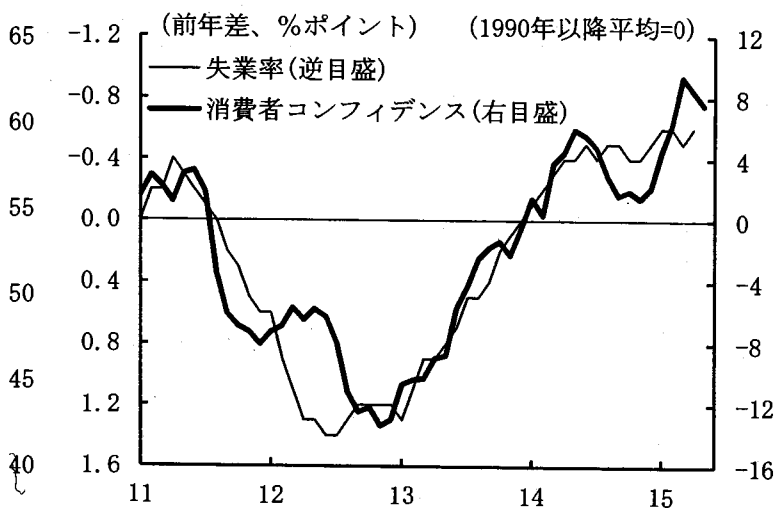
欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



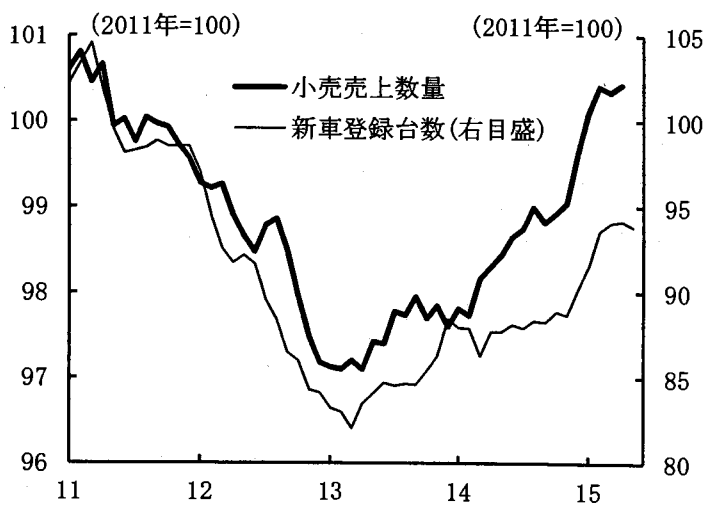
(注) 直近はGDPが1Q、PMIが2Q(4-5月)。

(2) 消費者心理



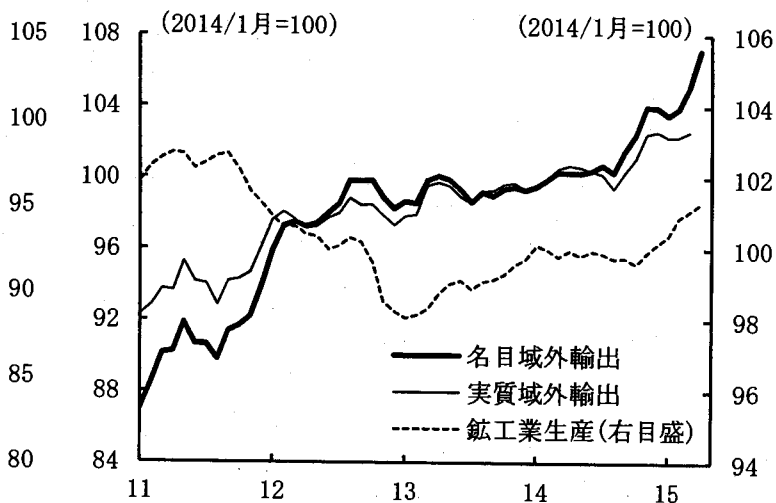
(注) 直近はコンフィデンスが5月、失業率が4月。

(3) 個人消費関連指標



(注) 後方3か月移動平均。直近は小売が4月、新車が5月。

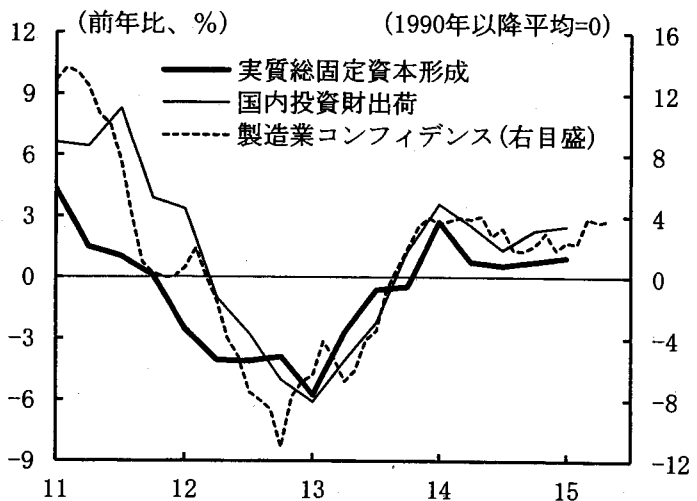
(4) 輸出・生産関連指標



(注1) 後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。

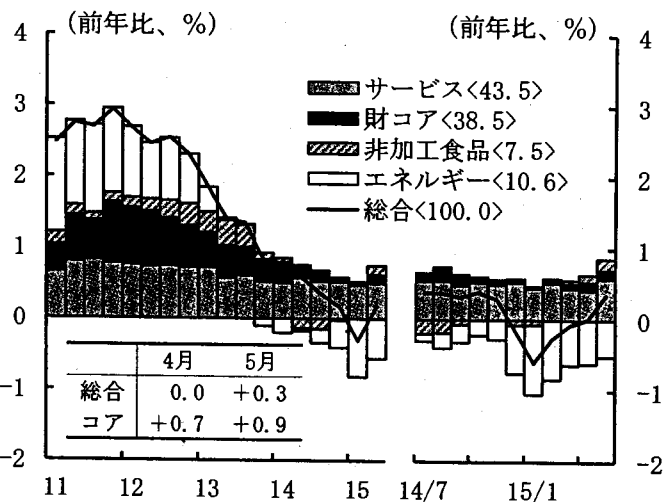
(注2) 直近は名目輸出と生産が4月、実質輸出が3月。

(5) 設備投資関連指標



(注) 直近は総固定資本形成と投資財出荷が1Q、コンフィデンスが5月。

(6) 物価 (HICP)



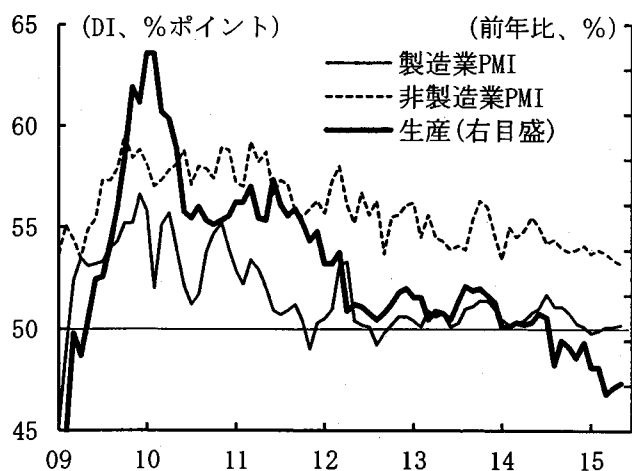
(注1) HICPコアはエネルギーおよび非加工食品を除くベース。

(注2) <>内は2014年値。直近は5月。

(出所) HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

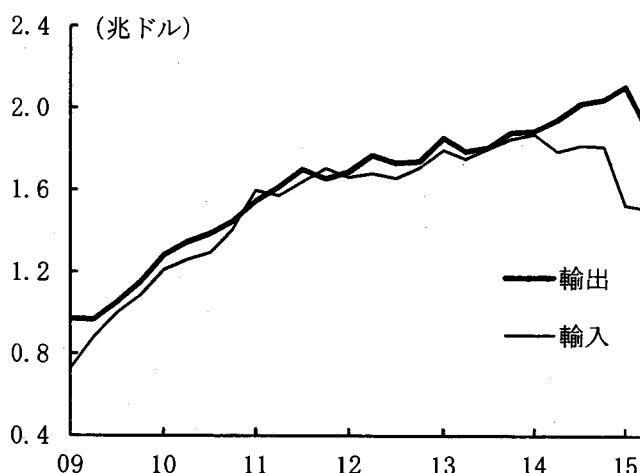
中国経済

(1) 生産とPMI



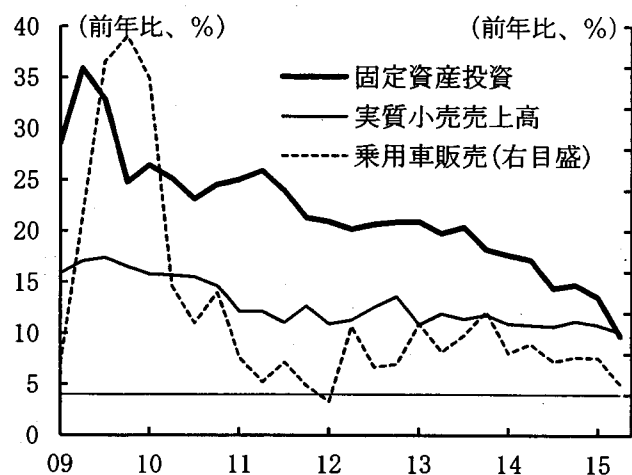
(注) 直近は5月。PMIは国家统计局ベース。
(出所) CEIC

(2) 名目輸出入



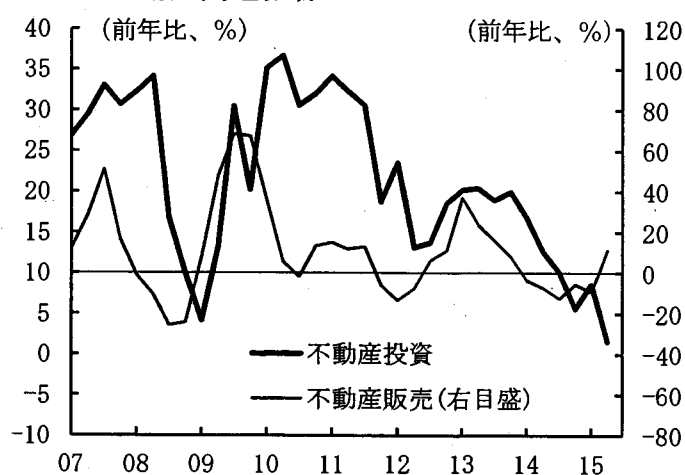
(注1) 直近は輸出が2Q(4-5月)、輸入が2Q(4月)。年率換算値。
(注2) 輸出は香港向けを除くベース、輸入は中国原産の再輸入品を除くベース。
(出所) CEIC

(3) 内需関連指標



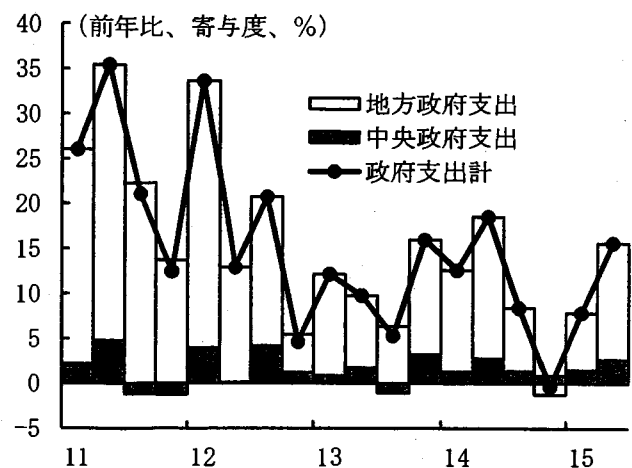
(注) 直近は2Q(4-5月)。
(出所) CEIC

(4) 不動産関連指標



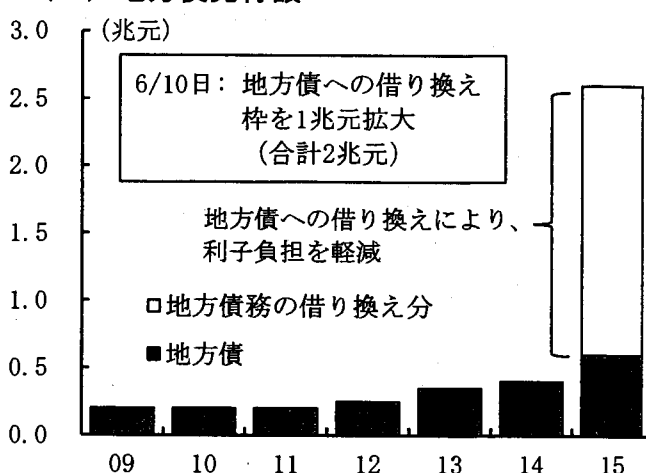
(注1) 直近は2Q(4-5月)。
(注2) 不動産投資は金額、販売は面積ベース。
(出所) CEIC

(5) 財政支出



(注) 直近は2Q(4-5月)。
(出所) CEIC

(6) 地方債発行額

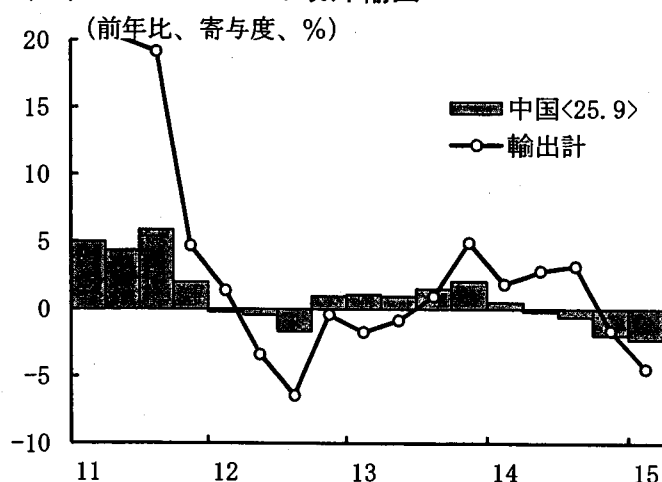


(注) 2015年は予算案ベース。
(出所) 財政部等

(図表4)

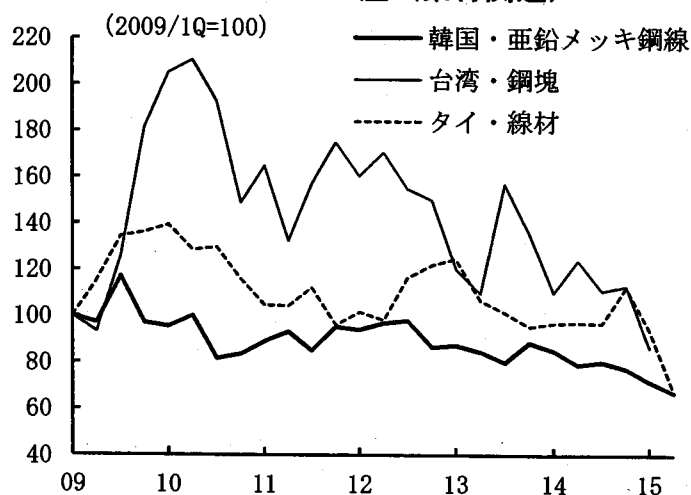
新興国経済

(1) NIEs・ASEANの域外輸出



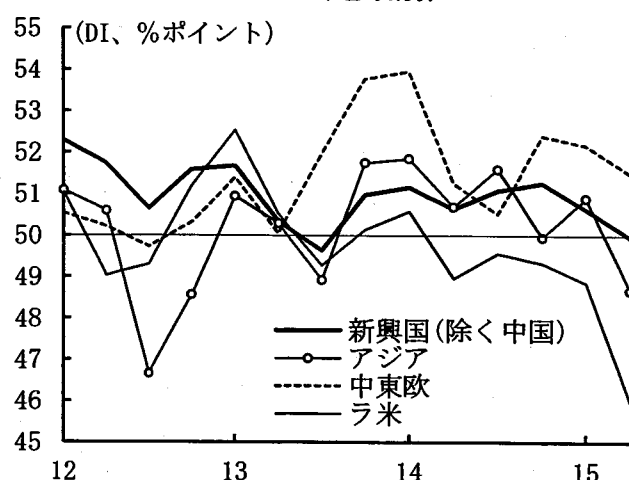
(注) 直近は1Q。〈 〉内は2014年のウェイト。
(出所) CEIC

(2) NIEs・ASEANの生産 (素材関連)



(注) 直近は台湾が1Q、その他が2Q(4月)。
(出所) CEIC

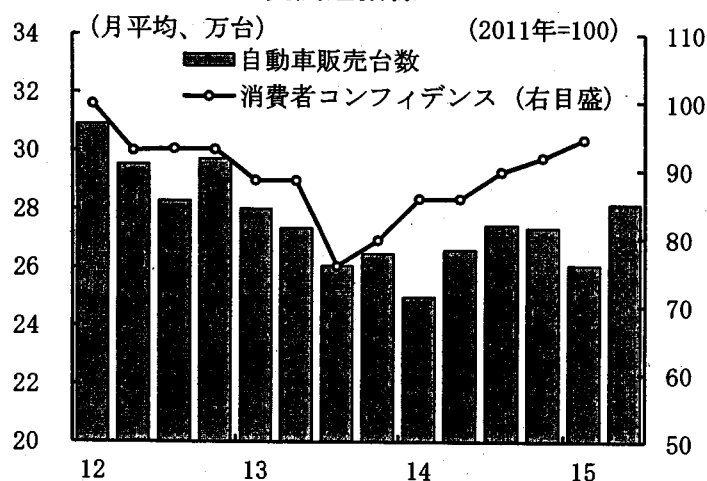
(3) 製造業PMI (地域別)



(注) アジアは韓国、台湾。中東欧はチェコ、ハンガリー、ポーランド、トルコ。ラ米はブラジル。直近は2Q(4-5月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、HAVER、IMF

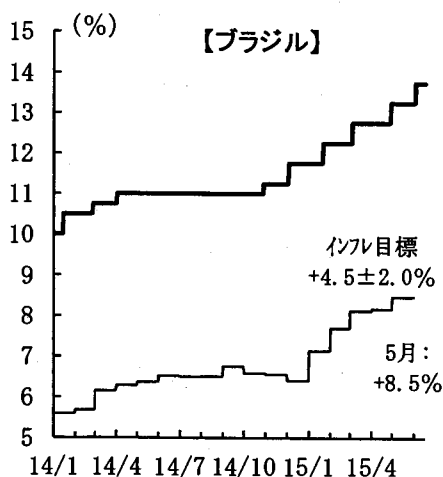
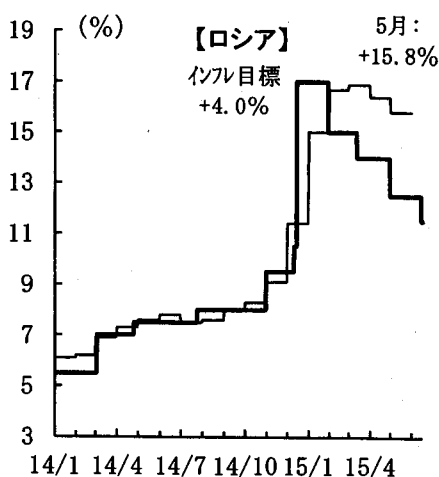
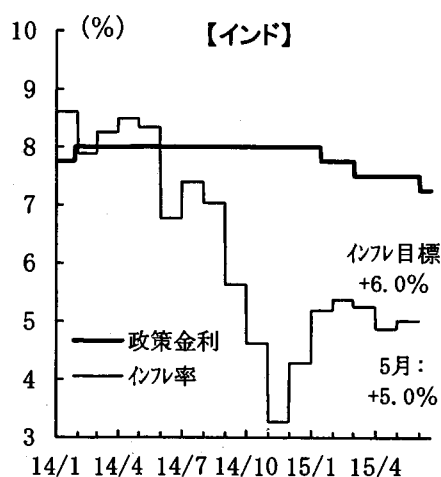
(4) インドの消費関連指標



(注) 直近は自動車販売が2Q(4-5月)、消費者コンフィデンスが1Q。

(出所) CEIC

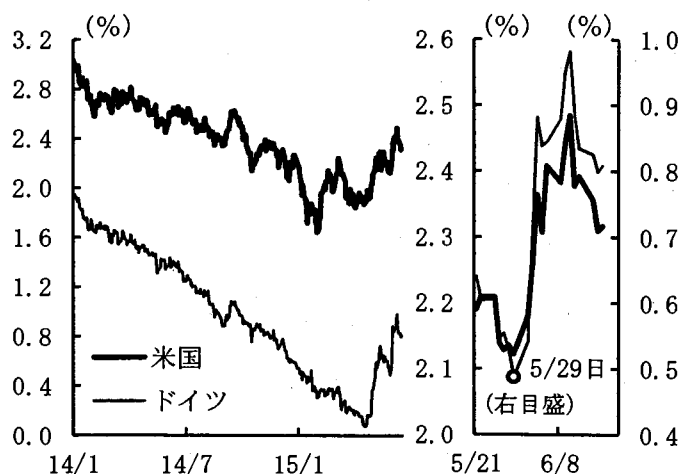
(5) 政策金利とCPI



(注) 直近は6/17日。
(出所) Bloomberg

国際金融市場 (1)

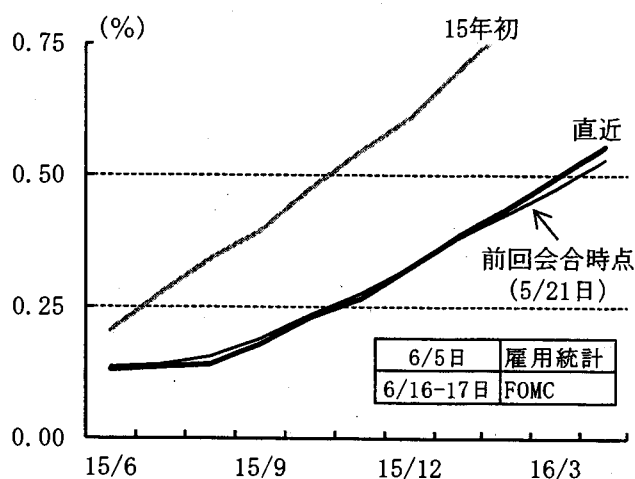
(1) 米・独長期金利(10年債金利)



(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

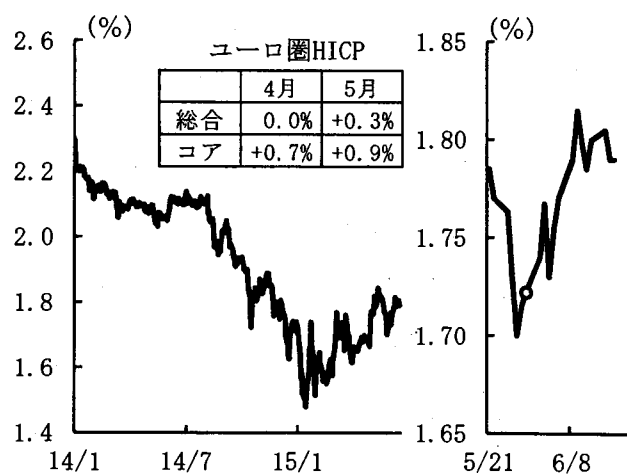
(2) F F金利先物



(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

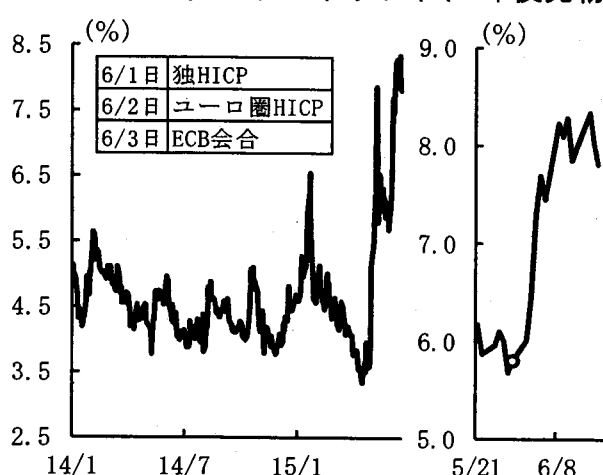
(3) ユーロ圏インフレーション金利(5年先5年)



(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

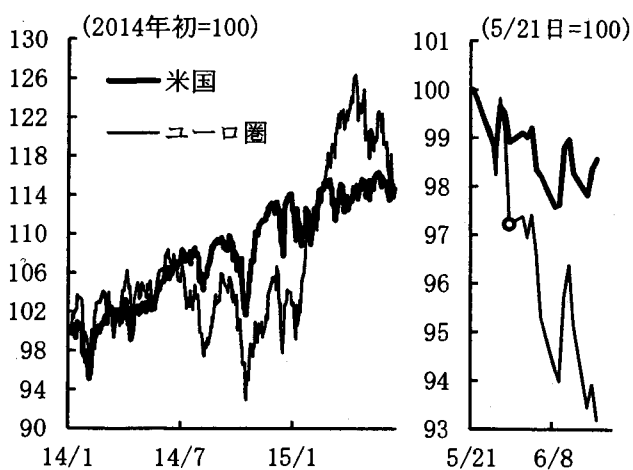
(4) 独国債ボラティリティ(10年債先物)



(注) 直近は6/17日。インプライドボラティリティ。

(出所) Bloomberg

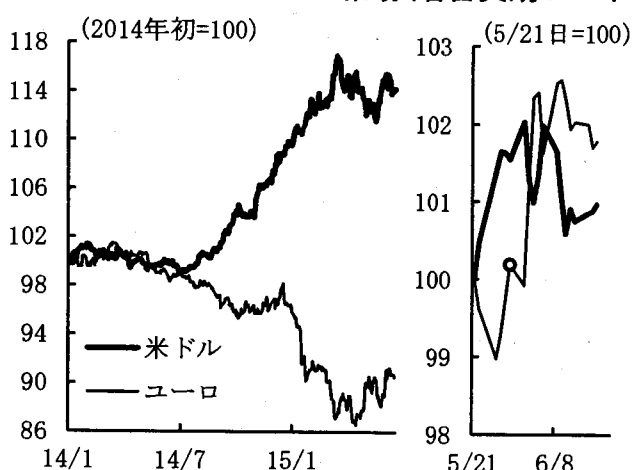
(5) 米・ユーロ圏株価



(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

(6) 米ドル・ユーロ相場(名目実効レート)

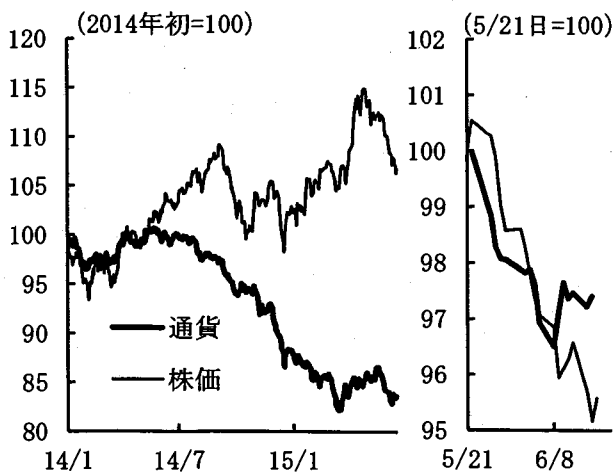


(注) 直近は6/17日。

(出所) Bloomberg

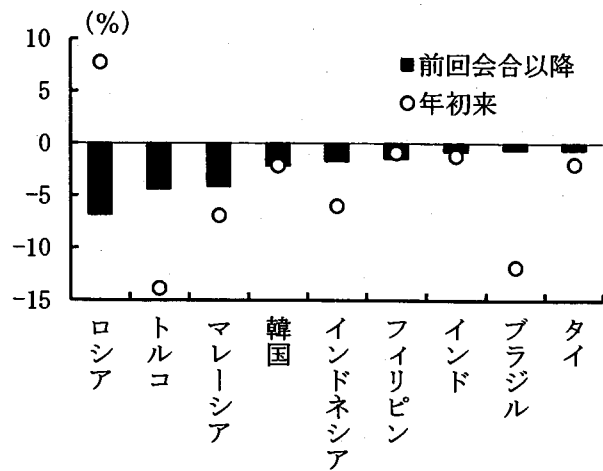
国際金融市場 (2)

(1) 新興国市場



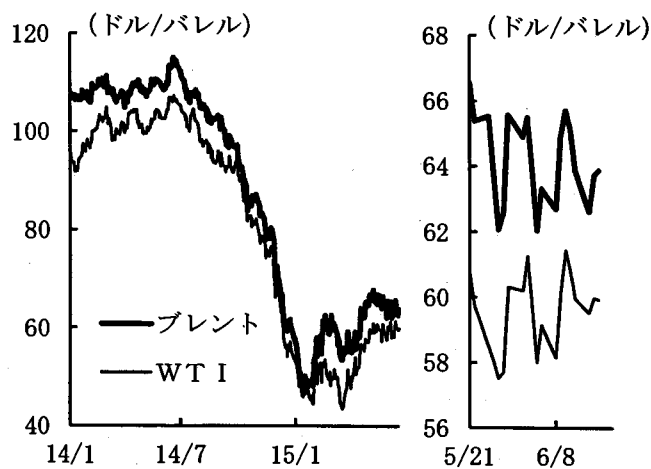
(注) 直近は通貨が6/16日、株価が6/17日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国通貨騰落率



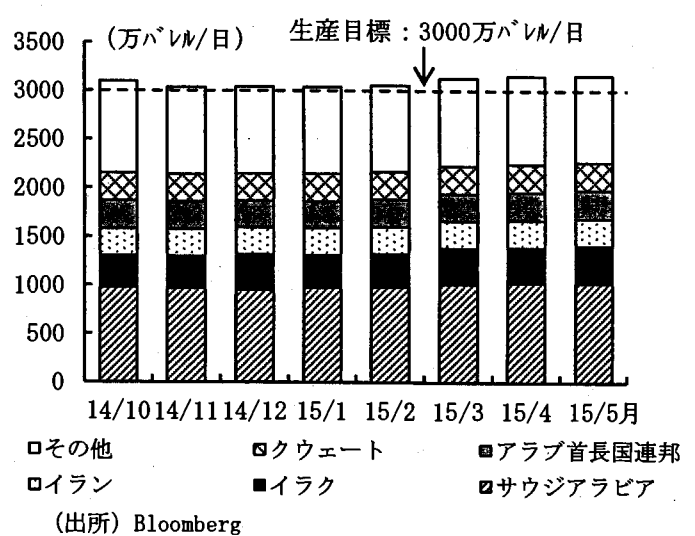
(注) 直近は6/17日。
(出所) Bloomberg

(3) 原油市況



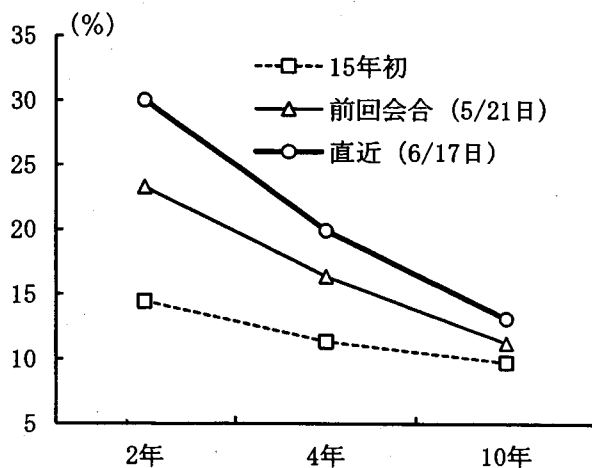
(注) 直近は6/17日。
(出所) Bloomberg

(4) OPEC加盟国の原油生産量



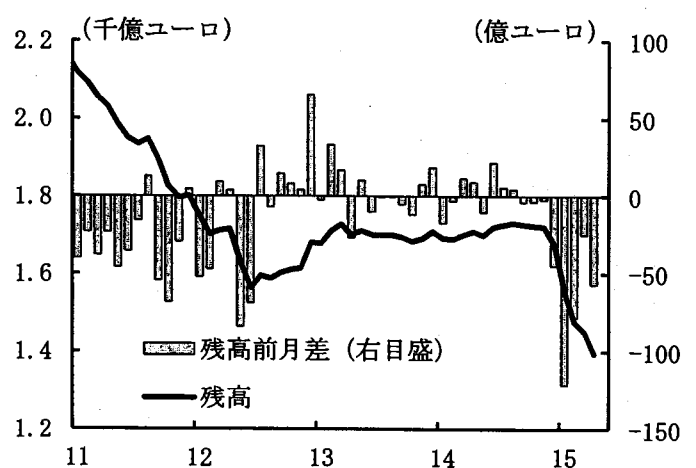
(出所) Bloomberg

(5) ギリシャのイールドカーブ



(出所) Bloomberg

(6) ギリシャの居住者預金残高



(注) 直近は4月。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.2	2.4	2.2	▲ 0.7					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.4	2.5	1.1	0.4	0.2	▲ 0.0	0.4	▲ 0.0	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.9	4.9	4.7	5.5	5.6	5.7	5.2	5.6	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	0.2	1.0	▲ 0.3	0.9	0.3	0.6
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,717	1,703	1,751	1,659	1,751	1,688	1,815
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	92.7	101.3	94.9	98.8	101.4	94.3	95.4
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,003	1,055	978	1,101	900	954	1,165	1,036
8. ケース・シャー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	7.9	4.3	4.6		1.2	0.9		
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 1.3	6.5	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 5.1	1.6	▲ 0.3	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7	3.5	1.4	▲ 3.4	2.0	▲ 2.1	0.5	2.4	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8	55.7	56.9	52.6	52.2	52.9	51.5	51.5	52.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	4.1	1.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.0	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.7	5.6	5.5	5.5	5.5	5.4	5.5
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	199	260	324	195	251	266	119	221	280
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1	2.1	2.0	2.1	2.3	2.0	2.1	2.2	2.3
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.2	▲ 0.8	0.3	0.2	0.2	0.1	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	1.7	0.4	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.2	1.3	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	0.2	0.2	0.0	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.3	1.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.9	0.7	▲ 2.1	▲ 3.1					
19. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.2	1.8	5.6	6.7					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したもの。

		2013年*	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.4	0.8	1.4	<6/9改訂> 1.5					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.6	2.8	<6/22改訂> 1.1					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.1	2.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	49.7	52.7	51.5	53.3	53.8	53.3	54.0	53.9	<6/3改訂> 53.6
3. 名目輸出	<前期比、%>			2.5	1.1	3.3	2.9	1.7	<6/15公表> 1.1	
	<前年比、%>	1.1	2.3	4.5	5.0	8.8	4.3	10.9	8.8	
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.4	52.5	51.0	51.7	52.8	51.8	52.7	52.3	<6/1改訂> 53.2
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	1.4		▲0.6	<6/16改訂> 0.7		
	<前年比、%>	▲2.7	2.4	2.1	2.8		2.4	2.3		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			3.5	2.3	▲2.0	2.0	5.8	<6/5公表> ▲6.1	
	<前年比、%>	1.5	2.7	3.5	3.3	0.1	2.3	6.6	0.1	
	ユーロ域内 <前期比、%>			2.3	▲5.8	11.5	▲6.5	8.2	<6/5公表> 8.2	
	<前年比、%>	7.3	2.2	1.1	2.0	10.0	▲11.1	14.0	10.0	
7. 名目輸入	<前期比、%>			▲1.1	1.2	1.7	2.5	3.9	<6/15公表> ▲1.6	
	<前年比、%>	▲2.9	0.1	▲0.2	0.4	2.8	▲0.1	7.4	2.8	
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.8	0.7	0.4	0.1	▲0.6	<6/3公表> 0.7	
	<前年比、%>	▲0.8	1.3	2.1	2.3	2.2	2.6	1.7	2.2	
9. 新車登録台数	<年率、万台>	857	889	910	949	947	950	947	954	<6/16公表> 940
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	2.2	4.3	▲0.3	▲0.1	▲0.2	0.7	▲1.5
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.6	▲10.0	▲11.2	▲6.3	▲5.1	▲6.7	▲3.7	▲4.6	<5/28改訂> ▲5.5
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	0.9	0.1	1.0	▲0.4	<6/12公表> 0.1	
	<前年比、%>	▲0.7	0.8	0.3	1.6	0.8	1.9	2.1	0.8	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	49.6	51.8	50.4	51.4	52.1	51.0	52.2	52.0	<6/1改訂> 52.2
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	49.3	52.5	51.7	53.6	53.9	53.7	54.2	54.1	<6/3改訂> 53.8
13. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.5	11.2	11.1	11.2	11.2	11.1	<6/3公表>
14. 消費者物価	<前年比、%>	1.4	0.4	0.2	▲0.3	0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	<6/17改訂> 0.3
	コア <前年比、%>	1.3	0.9	0.7	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7	<6/17改訂> 0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	1.7	2.8	2.5	1.2					
2. 輸出			5.8	0.3	4.6	▲3.4	1.5	4.8	
	▲0.5	▲0.3	5.0	4.1	8.7	4.5	▲1.6	8.7	
3. 小売売上数量			2.1	0.9	1.0	0.6	▲0.7	1.2	
	1.4	3.9	5.0	5.1	4.7	5.4	4.0	4.7	
4. 新車登録台数	226	248	257	254	254	247	265	259	250
	10.8	9.3	3.7	▲1.1	0.0	▲1.9	7.2	▲2.2	▲3.3
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	▲2	2	3	1	5	6	0
6. 鉱工業生産			0.4	0.2	0.8	0.2	0.6	0.4	
	▲0.6	1.7	1.3	1.0	1.2	0.4	1.1	1.2	
7. 製造業PMI	53.7	54.8	53.1	53.7	51.9	53.8	54.3	51.8	52.0
サービス業PMI 事業活動指数	56.9	58.2	56.9	57.6	58.0	56.7	58.9	59.5	56.5
8. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.7	5.5		5.5	5.5		
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.6	2.4	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3
9. 週当たり賃金	1.2	1.2	2.1	2.3	2.7	1.7	2.3	2.7	
10. CPI	2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.1	0.1
11. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	8.2	5.8	4.9	5.7	5.1	5.2	4.6

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7	7.4	7.3 ＜ 6.1 ＞	7.0 ＜ 5.3 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	9.7	8.3	7.6 ＜ 1.6 ＞	6.4 ＜ 1.4 ＞	6.0 ＜ 1.2 ＞	5.6 ＜ 0.3 ＞	5.9 ＜ 0.6 ＞	6.1 ＜ 0.5 ＞
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.4	49.9	50.2	50.1	50.1	50.2
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	13.1	12.0	11.7 ＜ 2.6 ＞	10.6 ＜ 2.3 ＞	10.1 ＜ 1.9 ＞	10.2 ＜ 0.6 ＞	10.0 ＜ 0.7 ＞	10.1 ＜ 0.8 ＞
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	19.1	15.3	14.7 ＜ 3.2 ＞	13.5 ＜ 2.9 ＞	9.7 ＜ 2.2 ＞	13.2 ＜ 0.9 ＞	9.4 ＜ 0.9 ＞	10.0 ＜ 0.9 ＞
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.8	6.0	8.6 ＜ 0.8 ＞	4.6 ▲ 2.4	▲ 4.4 ▲ 7.3	▲ 15.0 ▲ 40.1	▲ 6.4 15.0	▲ 2.5 11.6
除く香港 ＜内は前期比＞	5.7	8.5	8.4 ＜ 1.0 ＞	7.2 3.1	▲ 3.8 ▲ 10.0	▲ 14.3 ▲ 40.7	▲ 6.0 13.1	▲ 1.7 8.8
7. 輸入 ＜内は前期比＞	7.2	0.5	▲ 1.8 ▲ 1.1	▲ 17.6 ▲ 16.3	▲ 16.9 1.8	▲ 12.7 3.3	▲ 16.2 ▲ 1.0	▲ 17.6 1.8
8. CPI	2.6	2.0	1.5	1.2	1.4	1.4	1.5	1.2
9. M2	13.6	12.2	12.2	11.6	10.8	11.6	10.1	10.8
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.6	14.0	14.0	14.0	14.1	14.0
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.4	15.4	14.8	15.4	14.9	14.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	6.4	7.1	6.6 ＜ 0.5 ＞	7.5 12.2				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.6	1.8	2.0 ▲ 0.7	3.4 3.2	4.1 1.5	2.5 ▲ 1.2	4.1 2.1	
3. 製造業PMI*	50.9	52.1	53.1	52.1	52.0	52.1	51.3	52.6
4. 輸出 ＜内は前期比＞	6.1	2.3	0.7 ＜ 0.3 ＞	▲ 15.1 ▲ 17.7	▲ 17.2 2.4	▲ 21.3 ▲ 8.9	▲ 14.0 10.7	▲ 20.2 1.2
5. CPI	10.7	6.6	4.1	5.3	4.9	5.3	4.9	5.0
6. WPI	6.3	3.8	0.3	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 2.4
7. M3	14.8	10.6	10.6	11.1	11.0	11.1	11.0	11.0
8. 貸出	14.2	10.1	10.1	10.4	9.8	10.4	9.8	9.8

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	3.5 (3.5)	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)
台湾 <12.2>	2.2	3.8	7.5 (3.4)	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.7 (3.4)
香港 <4.5>	3.1	2.5	3.3 (2.8)	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	1.5 (2.1)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	7.4 (5.4)	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	3.2 (2.6)
タイ <11.2>	2.8	0.9	0.8 (0.7)	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.7 (0.9)	4.8 (1.0)	4.6 (2.1)	1.4 (3.0)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	4.8 (5.6)	6.1 (5.1)	4.2 (5.0)	5.2 (4.9)	5.8 (5.0)	2.4 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	6.9 (5.0)	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	5.8 (6.1)	6.9 (5.6)	8.2 (6.7)	1.4 (5.5)	10.5 (6.6)	1.2 (5.2)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
輸出合成指数	0.2	1.3	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 2.5	2.4	▲ 2.5	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	0.9	▲ 1.2	▲ 0.7	0.3	▲ 0.6	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	0.5 (0.9)	▲ 4.5 (▲ 3.0)	▲ 5.8 (▲ 9.4)	0.1 (▲ 4.5)	▲ 2.1 (▲ 8.0)	▲ 6.3 (▲ 10.9)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 2.9 (0.4)	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 3.6 (▲ 7.8)	▲ 5.6 (▲ 8.9)	1.1 (▲ 11.7)	1.8 (▲ 3.8)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	3.5 (1.6)	▲ 6.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.7)	▲ 0.1 (▲ 4.4)	1.2 (▲ 1.7)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 1.5 (▲ 10.3)	▲ 5.2 (▲ 11.8)	▲ 1.9 (▲ 11.8)	4.5 (▲ 10.3)	1.6 (▲ 8.3)	▲ 7.6 (▲ 15.2)

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
韓国	50.5	49.6	48.4	50.5	47.8	49.0	47.6	47.9
台湾	50.9	54.6	51.1	51.5	49.2	50.5	49.5	48.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
生産合成指数	0.9	1.9	0.7	▲ 1.1	▲ 1.6	0.2	▲ 2.2	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.2	▲ 0.1	N/A	▲ 0.8	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.7 (▲ 2.7)	▲ 0.3 (0.0)	▲ 1.2 (▲ 2.7)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	94.1	95.3	94.6	92.2	97.1	92.0
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.8)	▲ 3.1 (1.1)	0.6 (6.7)	▲ 4.0 (1.1)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	0.4 (▲ 2.3)	0.2 (0.1)	▲ 5.3 (▲ 5.3)	▲ 6.0 (▲ 1.7)	▲ 2.0 (▲ 5.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.4 (1.9)	0.5 (1.6)	2.1 (4.9)	▲ 0.5 (2.7)	1.6 (4.9)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	103.0	102.0	104.5	101	104	105
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	8.6 (5.4)	▲ 1.8 (8.2)	▲ 1.5 (2.8)	▲ 2.7 (8.1)	▲ 0.8 (2.8)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(1.7)	(2.4)	(0.7)	(2.2)	(0.7)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.3	89.6	92.3	91.1	92.9	91.6
タイ 民間消費指数(PCI)	1.9	0.9	0.0 (1.4)	▲ 0.2 (1.7)	▲ 1.0 (▲ 0.6)	0.4 (1.3)	▲ 1.3 (▲ 0.6)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 3.4	2.7 (0.7)	▲ 0.1 (1.4)	▲ 0.7 (0.9)	▲ 0.4 (1.0)	▲ 0.3 (0.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/3月	4月	5月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.4 (2.1)	0.4 (2.0)	0.5 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.8 (0.6)	▲ 0.6 (1.0)	▲ 0.8 (0.7)	▲ 0.7 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.2 (1.0)	▲ 0.6 (1.3)	▲ 1.0 (1.0)	▲ 1.3 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.0 (5.0)	6.4 (5.0)	6.8 (5.0)	7.1 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	2.8	0.7	1.8	0.9	1.8	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	1.9 (2.3)	2.4 (2.7)	2.2 (2.5)	1.6 (2.2)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。